

「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」 集計報告(単純集計)

2011(平成23)年6月
独立行政法人 日本学生支援機構

このたび、大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査を行い、その結果をまとめました。調査結果は次のとおりです。

【調査の概要】

1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し、学生支援に関するニーズを把握する。

2. 対象校

全国の各大学、短期大学及び高等専門学校 1,211校

3. 調査方法

当機構ホームページ上にダウンロード用 回答票 (Excel ファイル) を掲載し、電子メールにて回答を受け付けた。

4. 調査時期

2010 (平成22) 年9月1日現在

5. 回答校数

1,136校 (総回収率93.8%)

	対象校数	回答校数	回収率
大学	768	727	94.7%
国立	86	84	97.7%
公立	83	77	92.8%
私立	599	566	94.5%
短期大学	386	356	92.2%
高等専門学校	57	53	93.0%
総計	1211	1136	93.8%

※「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部も含む。

6. 調査内容

- I 学生支援に関する組織等
- II 学生相談
- III 修学支援
- IV 学習支援
- V キャリア教育・就職支援
- VI 生活支援
- VII 課外活動支援

学校を俯瞰して判断いただける方（学長・副学長等）の認識

7. 分析

『学生支援の現代的展開—平成22年度学生支援取組状況調査より—』

（大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム、日本学生支援機構）

【I 学生支援に関する組織等】

1-①実際のサービスを提供している組織について

学生支援を担当する組織について、課またはセンターなどの単位で、名称・支援内容・組織の構成人数の記入をお願いした。以下は大学等全体を単純集計した結果である。

組織を支援内容ごとに集計したところ（延べ数）、「学生相談」が一番多く、他の支援に比べて1.4～1.7倍多かった。「学生相談」は他の支援内容に比べて、多くの組織で支援している。

支援内容	(延べ数)
修学支援	1,857
学習支援	1,757
学生相談	2,619
キャリア教育	1,515
就職支援	1,490
経済的支援	1,460

生活支援	1,676
課外活動支援	1,488
障害学生支援	1,657
留学生支援	1,486
その他(記入)	258

※当該支援を実施していると回答した組織をすべて合計した

「経済的支援」「生活支援」「課外活動支援」「障害学生支援」は、複数の支援を担う組織で担当されている傾向があった。なお、複数の支援を担う組織は、平均支援数が4.35であった。

また、「キャリア教育・就職支援」「留学生支援」は、他支援に比べ、単一の支援を担う組織が多めであった。

「その他」の支援内容には、「ボランティア活動支援」「ICT支援」「資格取得支援」などの回答があった。

プロジェクトチームでは設置者別に大学での組織について分析を行っている。「国公立による違いは学習支援、キャリア教育、障害学生支援、留学生支援といった領域に置いて看取できる。特に公立大学は、キャリア教育、障害学生支援の2領域で設置率の(相対的な)低さが見取れる。」「障害学生支援、留学生支援を除けば、設置率について学部数による違いはみられず、規模の違いに関わりなく殆どすべての大学で学生支援組織を設置している。」「学生支援組織は、多くの大学において、一つの組織が複数の課題領域を担当するようになってきている。」「全領域をカバーしている大学は、平成20年度においては、国公立を合わせて181大学で調査対象大学607大学の29.8%であったのに対して、平成22年度調査においては、国公立を合わせると483大学となり、調査対象大学727大学の66.4%にも及ぶことになる。設置者別に見ると、国公立の順に、全領域対応率が並んでおり、国立大学(77.4%)と公立大学(48.1%)とでははっきりとした差が出ている。」(川島 P.2,9)

1-②審議のための組織について

「実際のサービスを提供している組織」とは別に「審議のための組織（委員会・プロジェクトチームなど）」があれば記入をお願いした。以下は支援内容別に集計した結果である。

いずれの支援内容でも国立大学が一番多く、80%半ば～90%後半の範囲で「審議のための組織」があるのに対し、私立大学は70～80%台、公立大学は50～90%台で幅が広がった。

国公立大学間で一番差が大きかったのは「障害学生支援」であった。国立大学が一番多く 85.7%であるのに対し、公立大学は58.4%と低さが目立った。

また、短期大学においては、「就職支援」81.7%が一番高く、「留学生支援」54.8%が一番低かった。高等専門学校では、「生活支援」「課外活動支援」（ともに94.3%）が一番高く、「障害学生支援」67.9%が一番低かった。

「その他」の支援内容としては、「学生の賞罰」「ハラスメント対策」「FD」などの回答があった。

(単位:%)

	修学支援	学習支援	学生相談	キャリア教育	就職支援	経済的支援	生活支援	課外活動支援	障害学生支援	留学生支援	
大学全体	87.2%	82.3%	88.0%	81.6%	86.9%	87.2%	88.0%	89.7%	71.7%	77.3%	
大学	国立	96.4%	86.9%	94.0%	86.9%	91.7%	98.8%	98.8%	96.4%	85.7%	89.3%
	公立	84.4%	77.9%	89.6%	76.6%	90.9%	85.7%	81.8%	89.6%	58.4%	72.7%
	私立	86.2%	82.2%	86.9%	81.4%	85.7%	85.7%	87.3%	88.7%	71.4%	76.1%
短期大学	79.5%	77.5%	81.2%	77.0%	81.7%	71.6%	78.9%	80.9%	55.1%	54.8%	
高等専門学校	92.5%	84.9%	81.1%	73.6%	83.0%	86.8%	94.3%	94.3%	67.9%	84.9%	

審議のための組織の長では、ほとんどの学校・支援内容で、「教授」が一番多かった。

「その他」の審議のための組織の長としては、全体的に「事務局長」「学長補佐」「学生部長」「委員の互選」「准教授」の回答が見られた。

「その他」審議のための組織の長（支援内容別 抜粋）

「修学支援」「学習支援」：教務部長、学務部長、教育センター長など

「学生相談」：学生相談室長、保健管理センター長、学生生活支援部長など

「キャリア教育」「就職支援」：キャリアセンター長、就職部長、進路支援センター長など

「経済的支援」：学生支援センター長、学生生活部長、学生委員長など

「生活支援」：学生支援センター長、学生生活部長、寮長など

「課外活動支援」：イベント委員長、カレッジスポーツセンター長、課外活動推進委員長など

「障害学生支援」：アクセシビリティセンター長、ボランティア活動室長、学生サポートセンター長など

「留学生支援」：国際交流センター長、留学生センター長、留学生相談室長など

【Ⅱ 学生相談】

2. 学生相談の内容で件数が増えている項目について

学生相談の内容について、件数が増えている項目をたずねた。

大学全体で「増えている」の回答が一番多かったのは、「対人関係（家族、友人、知人、異性関係）」61.9%であった。続いて、「進路・就職」58.6%、「発達障害 {アスペルガー障害、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等}」55.4%、「修学上の問題」53.5%、「精神障害（神経症、躁鬱病、統合失調症等）」52.8%、「経済的問題」51.2%、「心理・性格（アイデンティティ、セルフコントロール等）」46.4%、「セクハラ、パワハラ、アカハラ、人権侵害」14.7%、「身体障害」9.8%、「悪徳商法、法律相談」4.7%の順となっている。

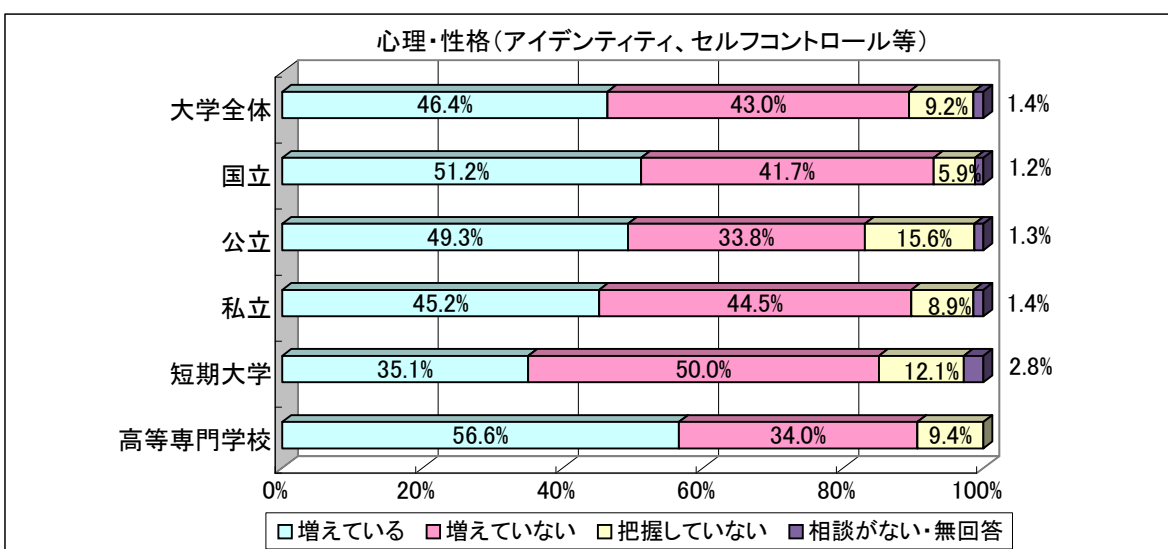
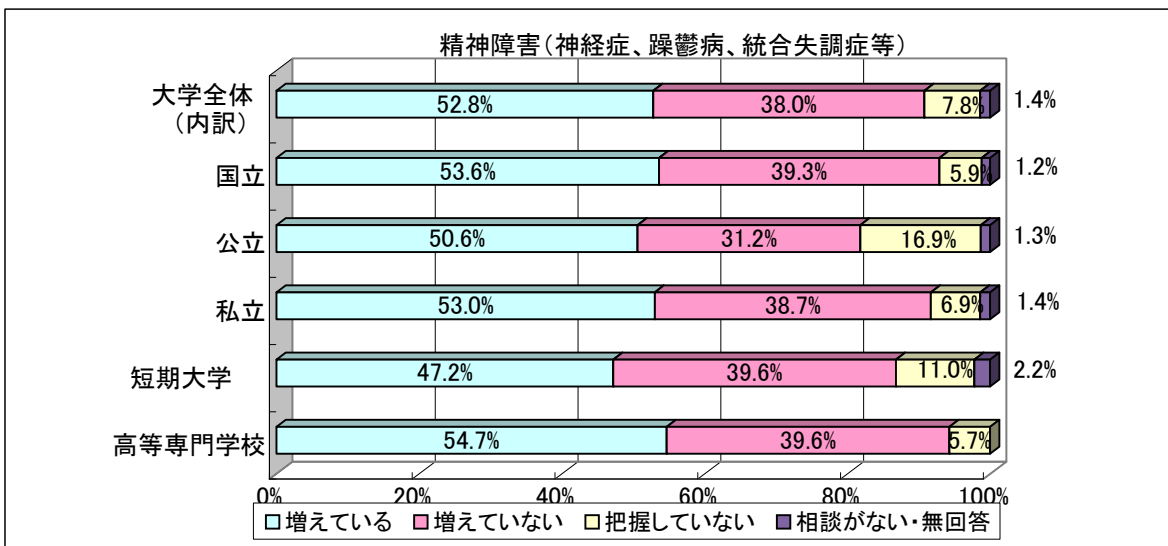
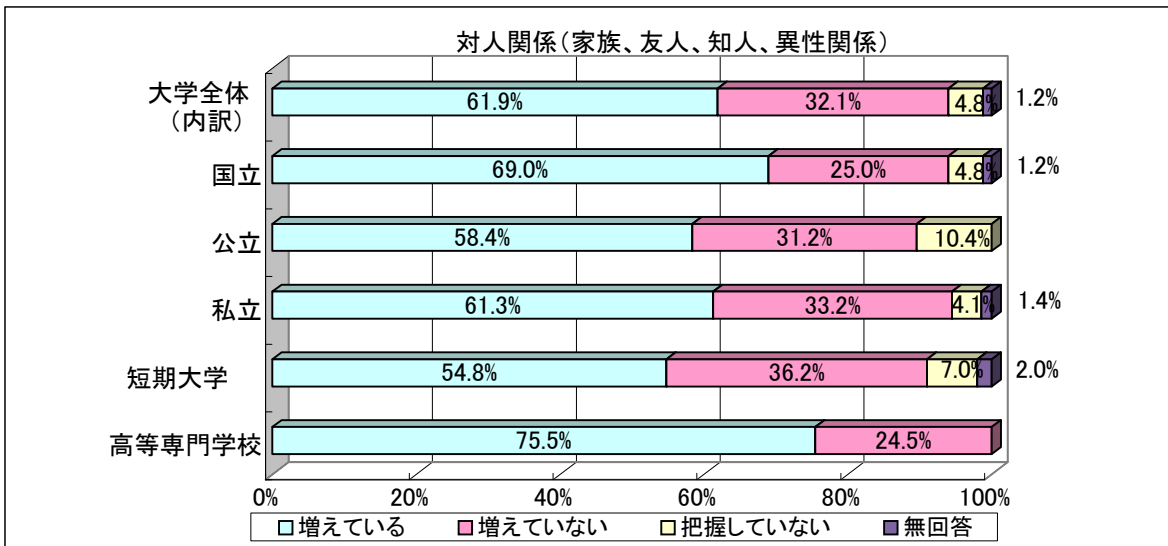
内訳は、国立大学が一番高く、次に私立大学、公立大学の順が多かった。なお、「経済的問題」では、私立大学が54.6%で一番高く、次に国立大学の44.0%、公立大学33.8%の順であった。下位の設問（「セクハラ、パワハラ、アカハラ、人権侵害」「悪徳商法、法律相談」「身体障害」）では、「把握していない」との回答が多かった。公立大学も全体的に「把握していない」との回答が多めであった。

また、高等専門学校では、「対人関係（家族、友人、知人、異性関係）」、「発達障害 {アスペルガー障害、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等}」がそれぞれ75.5%、66.6%と非常に高く、目立っている。

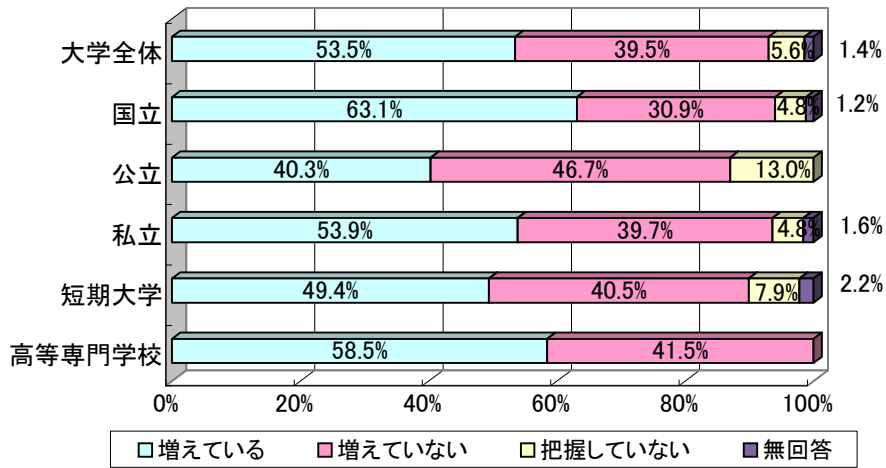
「その他」の相談内容では、「DV」「ひきこもり」「家族（保護者）からの相談」「健康問題」などが増えていると回答があった。

プロジェクトチームの分析では、大学等全体（大学・短期大学・高等専門学校を含む）について言及している。「学生相談の増加している相談内容は、大学等全体では『対人関係』（64.6%）が最も多く、ほぼ同率で『発達障害・LD等』（64.0%）が挙げられている。平成17年度・平成20年度の同調査でも『対人関係』が最も多かったため、その点では変化がないが、その次に『発達障害・LD等』が続いている点が異なっている（平成17年度・20年度は「精神障害」が2番目に多かった。）」（小島 P.24）

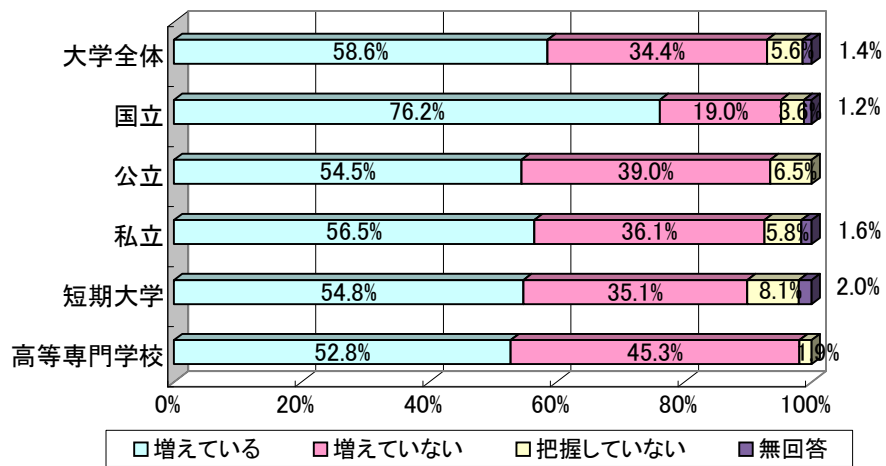
2 学生相談の内容について、件数が増えている項目はありますか？



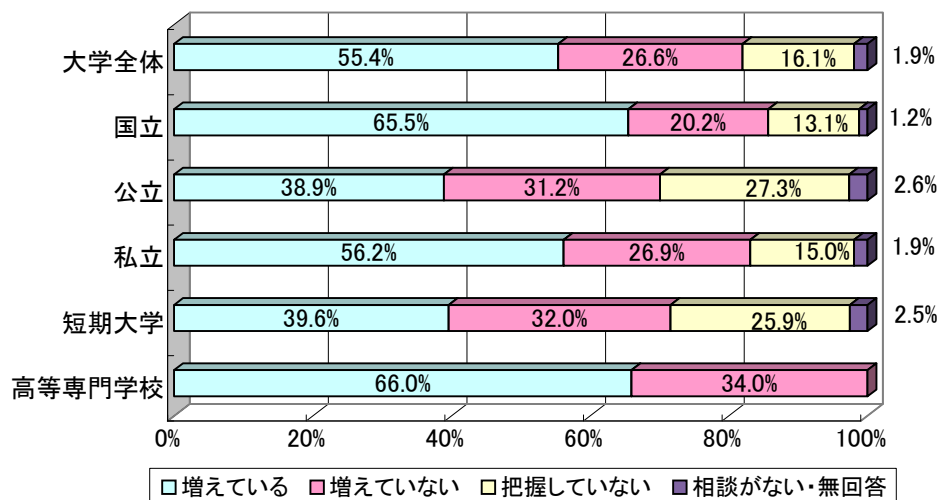
修学上の問題

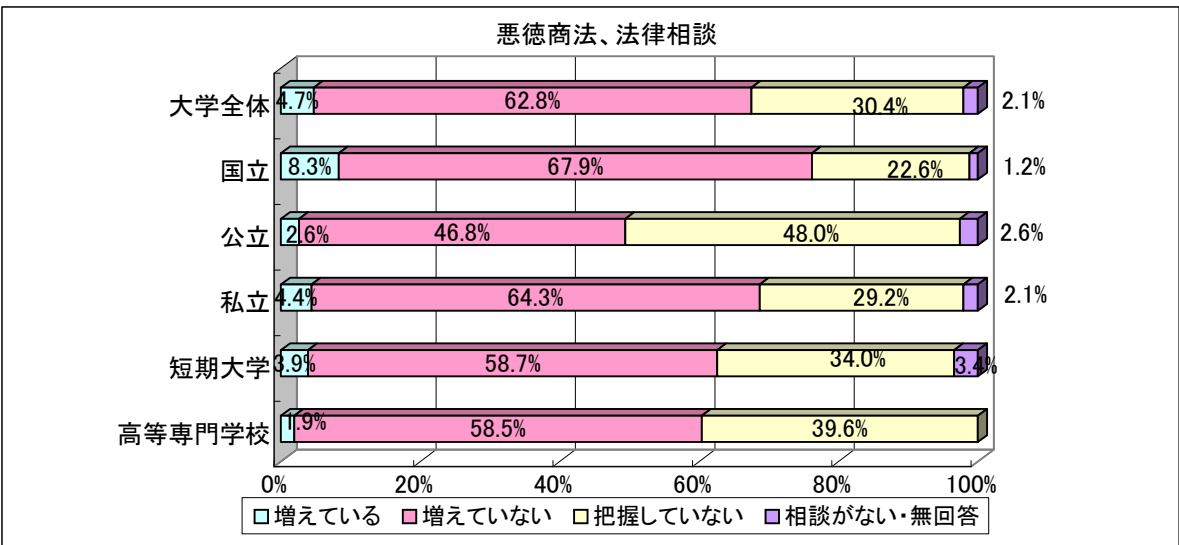
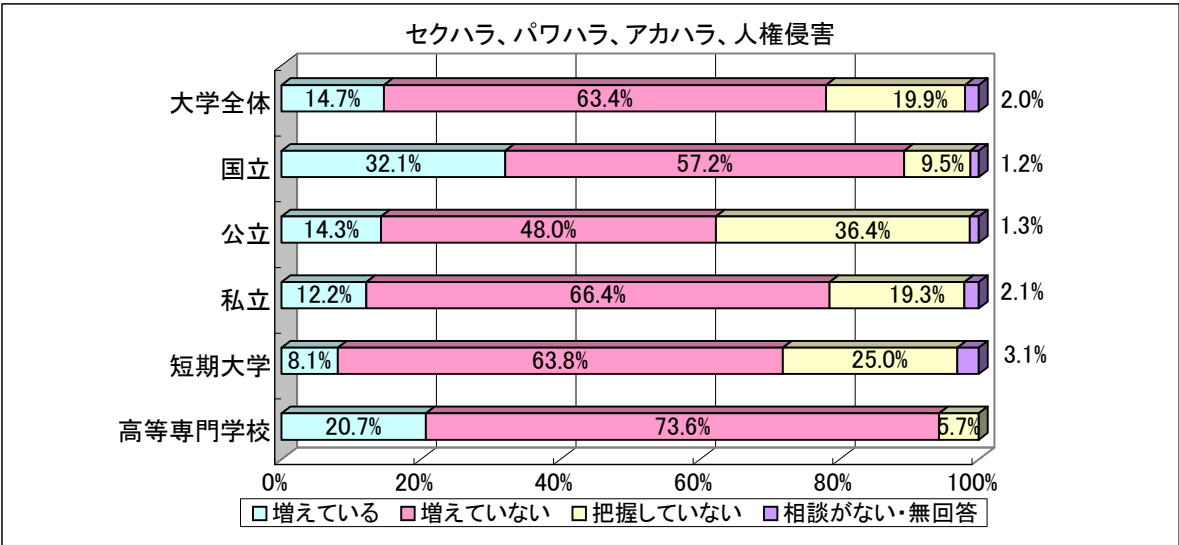
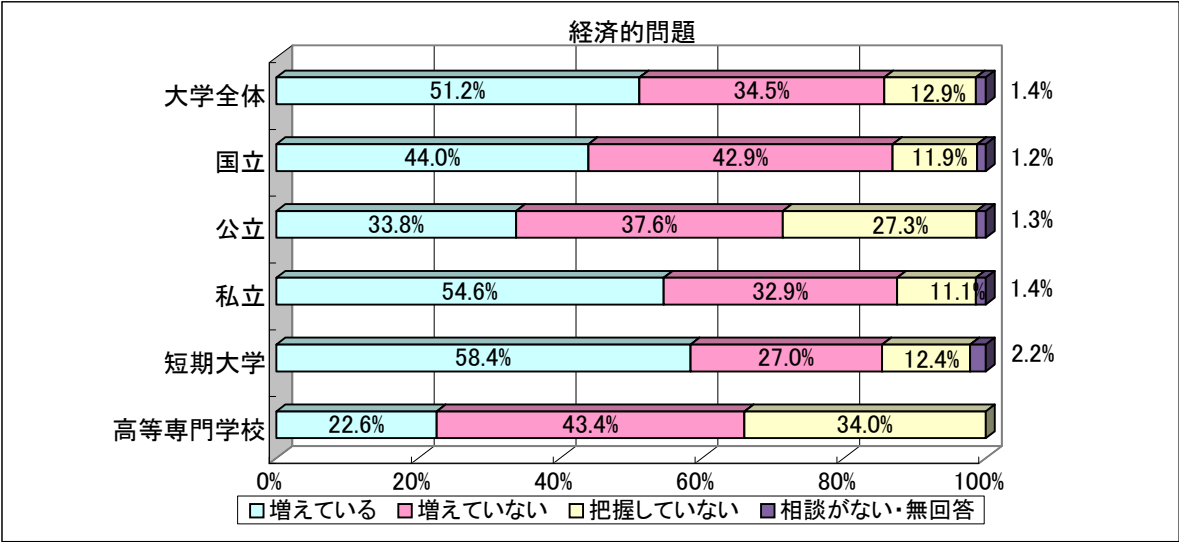


進路・就職

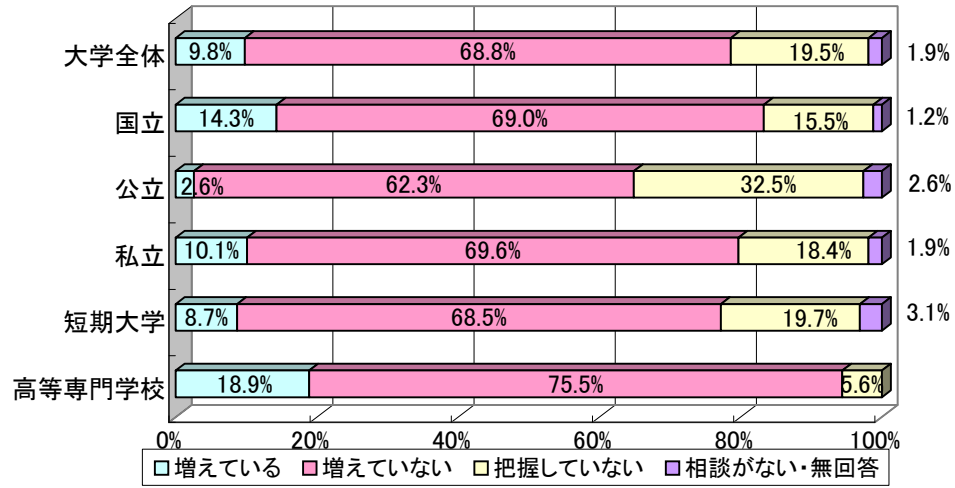


発達障害(アスペルガー障害、ADHD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)等)





身体障害



3 学生相談に対応する組織について

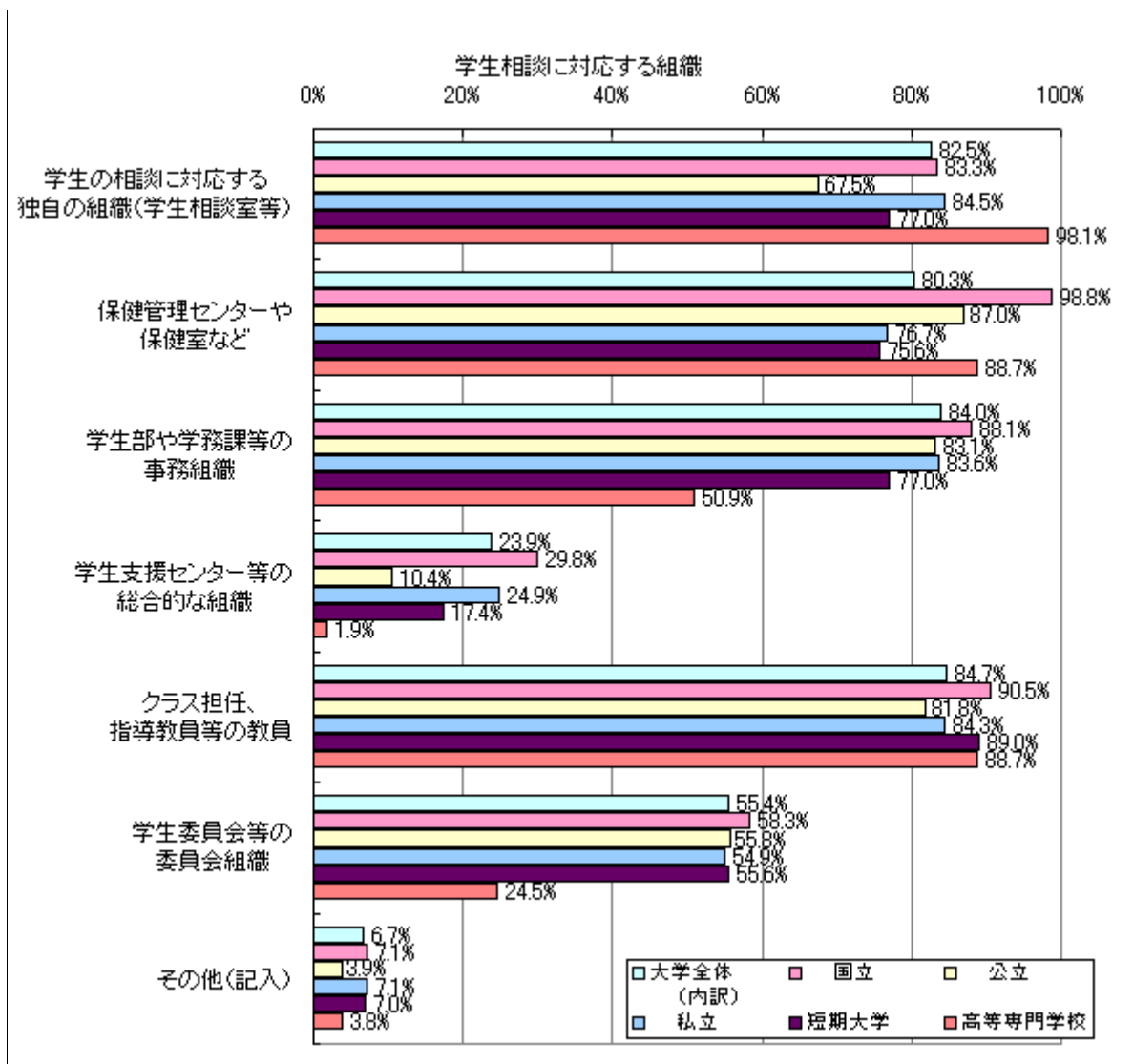
各大学等における学生相談に対応する組織について、該当するものをたずねた。

大学全体で一番割合が高かったのは、「クラス担任、指導教員等の教員」84.7%であった。学生に一番身近な教員や担任が相談に対応していることが分かる。続いて高かったのは「学生部や学務課等の事務組織」84.0%、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」82.5%、「保健管理センターや保健室など」80.3%であった。

内訳をみると、「クラス担任、指導教員等の教員」「学生部や学務課等の事務組織」では国公立大学の差があまりないが、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」においては、公立大学のみ60%台で低さが目立つ。「保健管理センターや保健室など」では国立大学が98.8%で非常に高かった。

また、短期大学においても、「クラス担任、指導教員等の教員」89.0%が一番高かった。高等専門学校では、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」98.1%が一番高く、次に「保健管理センターや保健室など」、「クラス担任、指導教員等の教員」が同率88.7%で高かった。

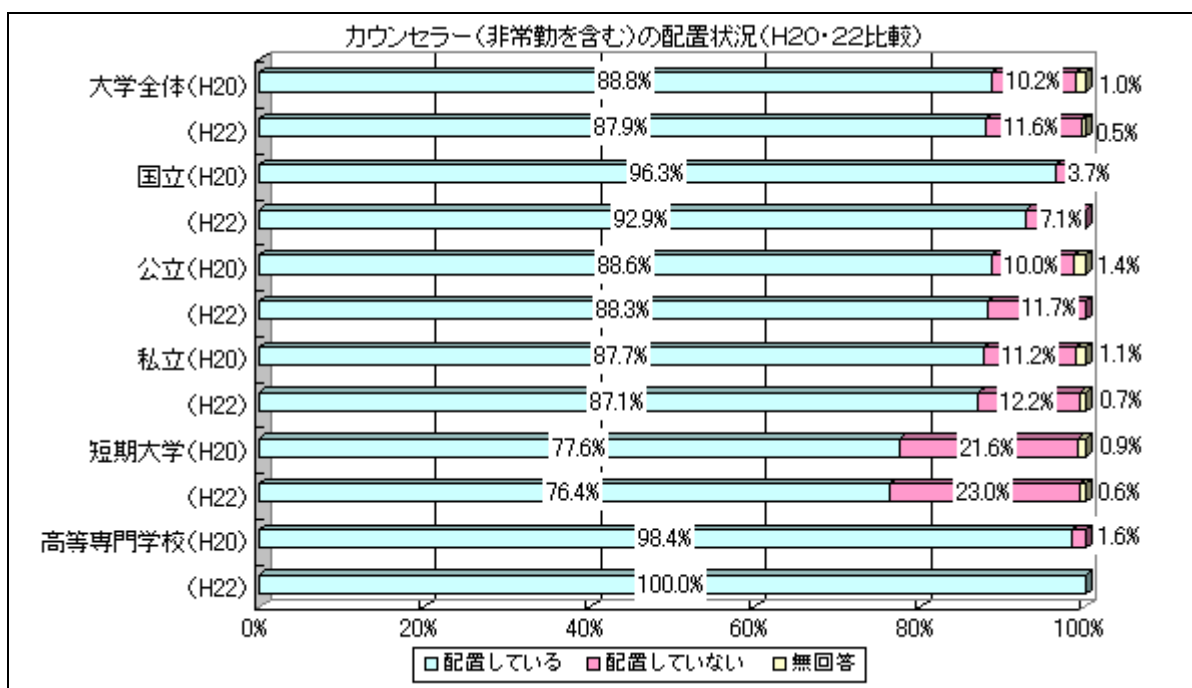
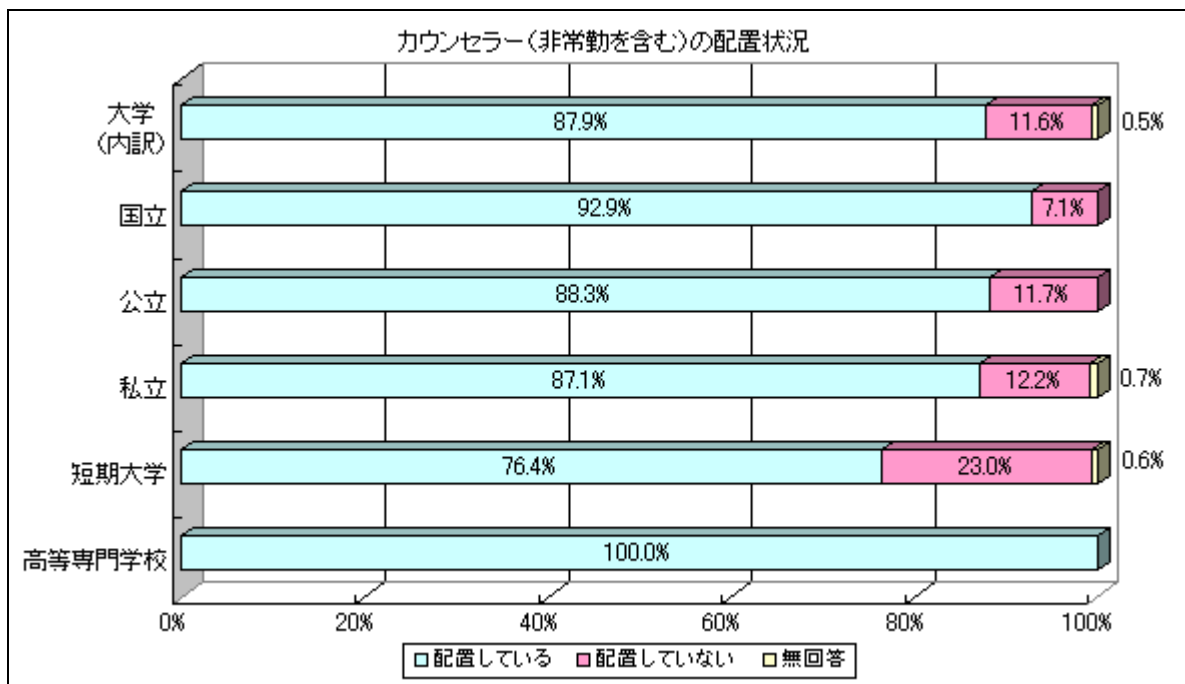
「その他」の組織としては、「ハラスメント委員会」「人権センター」「ピア・サポーター」などの回答があった。



4 カウンセラーおよび医師の配置状況について

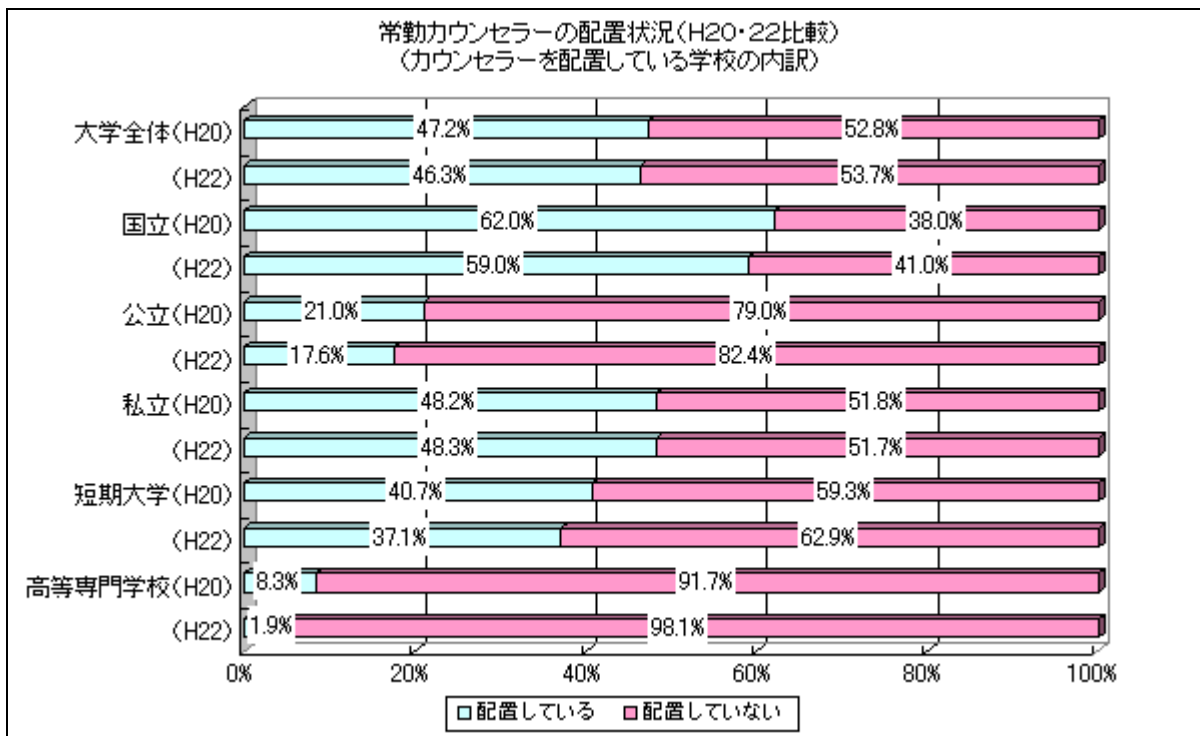
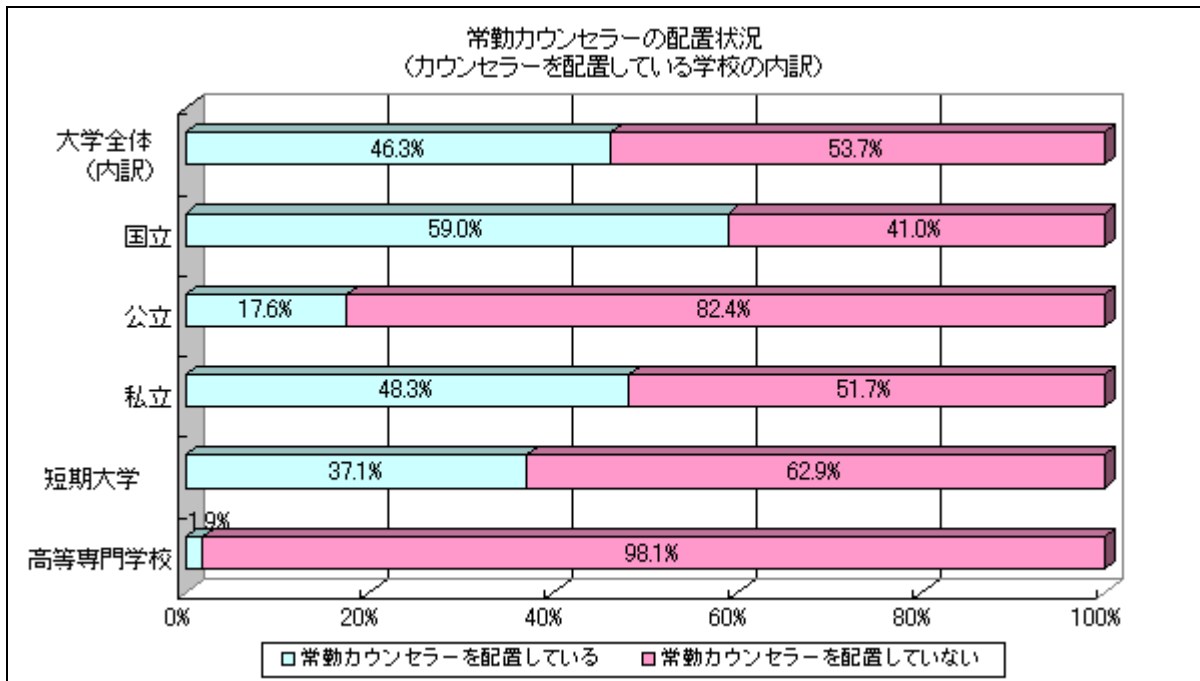
（「カウンセラー」とは、「臨床心理士」ないしは「大学カウンセラー」〔『日本学生相談学会』認定資格〕の資格を持つものとする）。

カウンセラー配置状況は、大学全体で87.9%であった。国立大学が92.9%で一番高いが、公立大学・私立大学と比べてあまり差はなかった。また、短期大学が76.4%、高等専門学校は100%と高い割合であった。前回調査（平成20年）と比較すると、大学全体（国立大学・公立大学・私立大学）と短期大学で、カウンセラーの配置割合が若干減少している。



カウンセラーを配置している学校のうち、常勤カウンセラーを配置している学校は、大学全体で

46.3%であった。内訳は、国立大学が59.0%で一番高く、私立大学が48.3%、公立大学は17.6%で低さが目立った。高等専門学校は1.9%と非常に低い割合であった。なお、前回調査（平成20年）と配置状況を比較すると、私立大学を除き、常勤カウンセラーの割合が減少していた。



また、カウンセラー配置平均人数は次頁のとおりである。常勤カウンセラー・非常勤カウンセラーともに国立大学が一番多い。

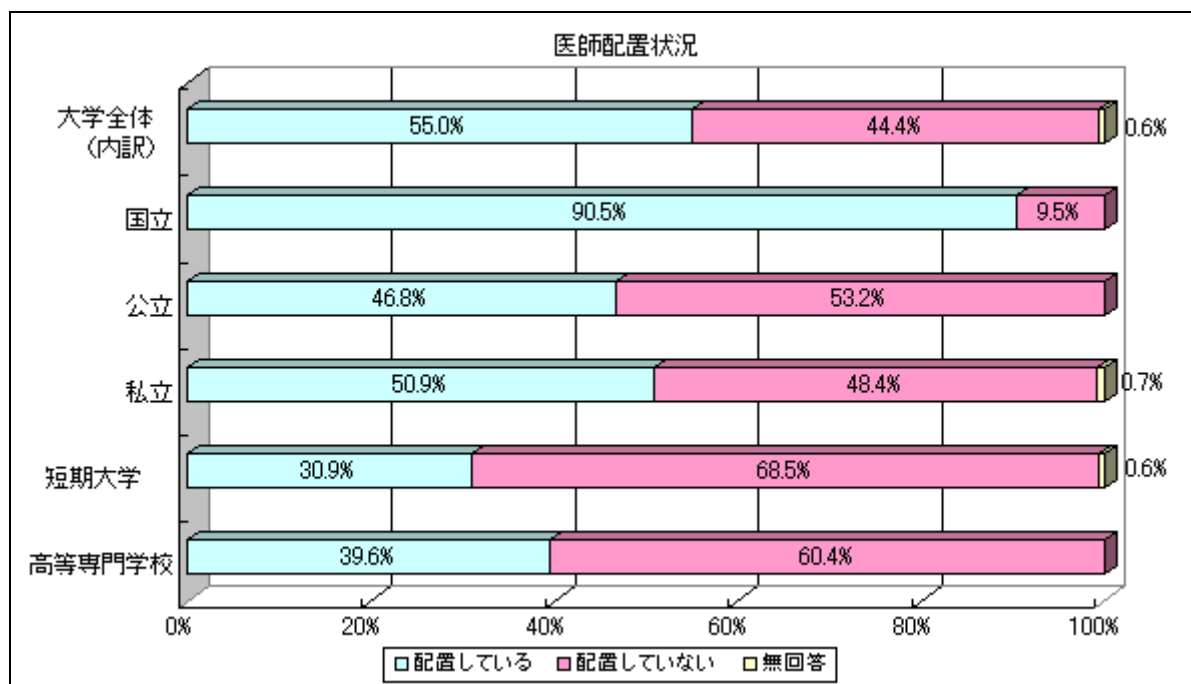
カウンセラー配置平均人数(人)			
大学全体		常勤カウンセラー	0.9
		非常勤カウンセラー	2.5
大学	国立	常勤カウンセラー	1.3
		非常勤カウンセラー	2.9
	公立	常勤カウンセラー	0.2
		非常勤カウンセラー	1.9
	私立	常勤カウンセラー	0.9
		非常勤カウンセラー	2.5
短期大学		常勤カウンセラー	0.6
		非常勤カウンセラー	1.5
高等専門学校		常勤カウンセラー	0.2
		非常勤カウンセラー	1.7

医師配置平均人数(人)			
大学全体		常勤医師	0.9
		非常勤医師	1.5
大学	国立	常勤医師	1.9
		非常勤医師	1.8
	公立	常勤医師	0.7
		非常勤医師	1.2
	私立	常勤医師	0.7
		非常勤医師	1.4
短期大学		常勤医師	0.5
		非常勤医師	1.0
高等専門学校		常勤医師	0.0
		非常勤医師	1.4

※カウンセラーを配置していると回答した学校を対象とした

※医師を配置していると回答した学校を対象とした

医師配置状況については、大学全体が 55.0%であった。内訳は、国立大学が 90.5%で非常に高いが、公立大学・私立大学は約 5 割であり差がなかった。短期大学は 30.9%で低めの割合であった。なお、医師配置平均人数は上記のとおりである。常勤医師・非常勤医師ともに国立大学が一番多かった。



5 学生相談件数

「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」および「保健管理センターや保健室など」における平成19年度から21年度までの学生相談件数（延べ数）について、年度ごとに記入をお願いした。

記入された学生相談件数を単純集計したところ、平成19年度・平成20年度・平成21年度と連続して、大学全体（国立大学・公立大学・私立大学）・短期大学で、学生相談件数が増加していることが分かった。

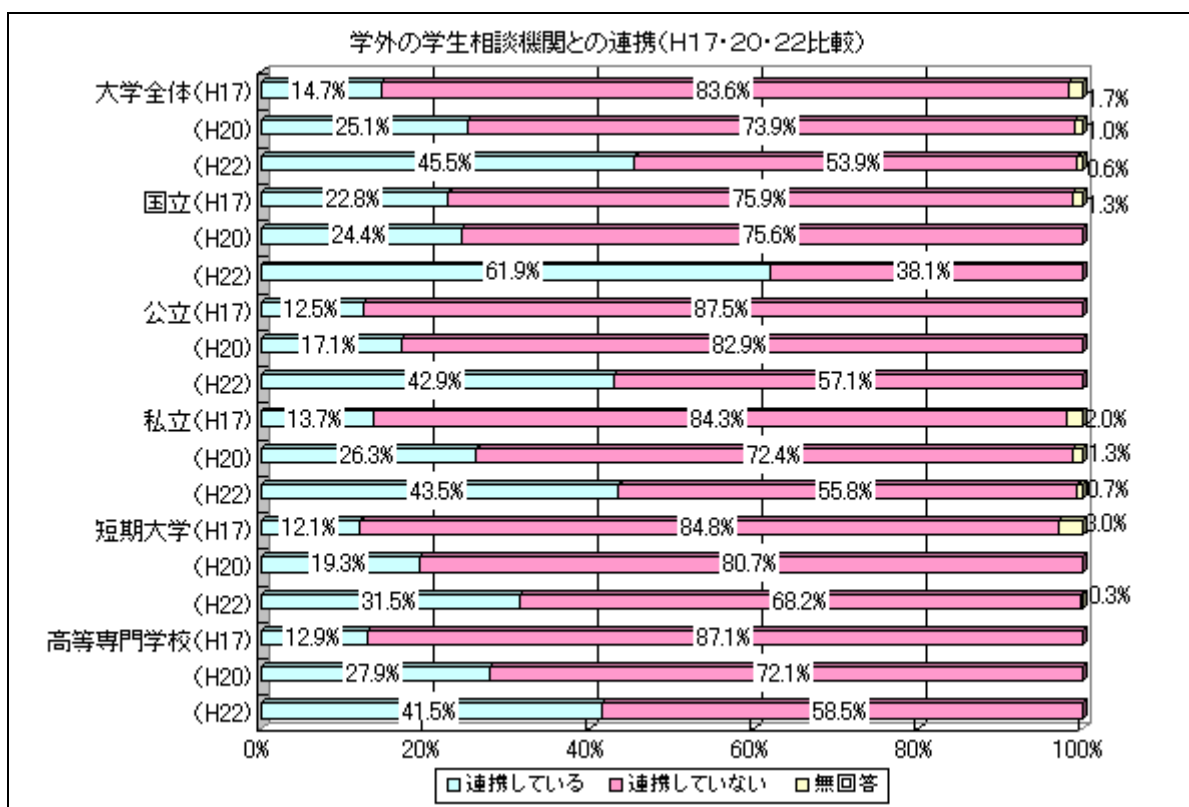
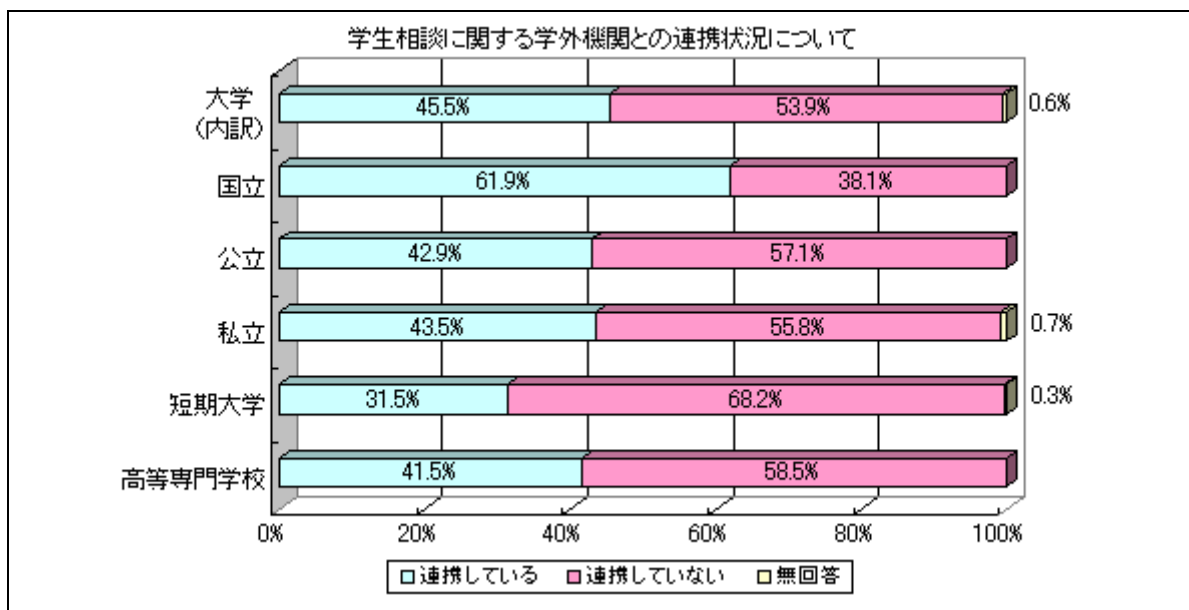
学生相談件数		(単位:件)	
大学全体		19年度	481,800
		20年度	528,000
		21年度	558,200
大学	国立	19年度	113,500
		20年度	127,600
		21年度	135,500
	公立	19年度	33,400
		20年度	38,300
		21年度	42,100
	私立	19年度	334,900
		20年度	362,000
		21年度	380,600
短期大学		19年度	49,500
		20年度	54,100
		21年度	58,100
高等専門学校		19年度	21,200
		20年度	22,900
		21年度	22,200

※100件単位に四捨五入

6 学生相談に関する学外機関との連携状況について

学生相談に関する学外機関と「連携している」と回答があったのは、大学全体では45.5%であった。内訳は、国立大学が61.9%で一番高いが、公立大学・私立大学は43%前後で差がなかった。なお、前回調査（平成20年）と比較すると、すべての大学等で学生相談に関する学外機関との連携が増加している。特に、国立大学は前回調査と比べ37.5%増加し、公立大学も25.8%増加している。

具体的な連携内容としては、「メンタルクリニック」などの医療機関や、「弁護士」「近隣の警察署」「消費者センター」「発達障害者支援センター」などの回答があった。



7-① 学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項

学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項をたずねた。

大学全体では、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」91.9%が一番多く、国公立大学であり差がなかった。続いて「複雑かつ多様な相談内容への対応」81.6%、「相談員や教職員に対する研修」80.3%、「精神的危機の状況にある学生への対応」79.4%、「学生相談の体制・環境整備」75.8%、「相談員と教職員との連携・協働」70.7%、「他大学等の先進的取組等の情報収集」70.3%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」63.0%、「学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携」60.5%、「相談員の専門性の向上」59.0%、「学内の他の学生支援部門との連携」58.7%、「相談員の増員」58.5%、「相談員の待遇の改善」52.1%、「外国の大学等における取組の情報収集」29.8%の順となっている。

大学全体の内訳は、おおかた国立大学が高めであった。下位になるほど国公立大学の差が見られ、特に「相談員の専門性の向上」「学内の他の学生支援部門との連携」「相談員の増員」では、国立大学が他と比べて10%以上高く目立っている。

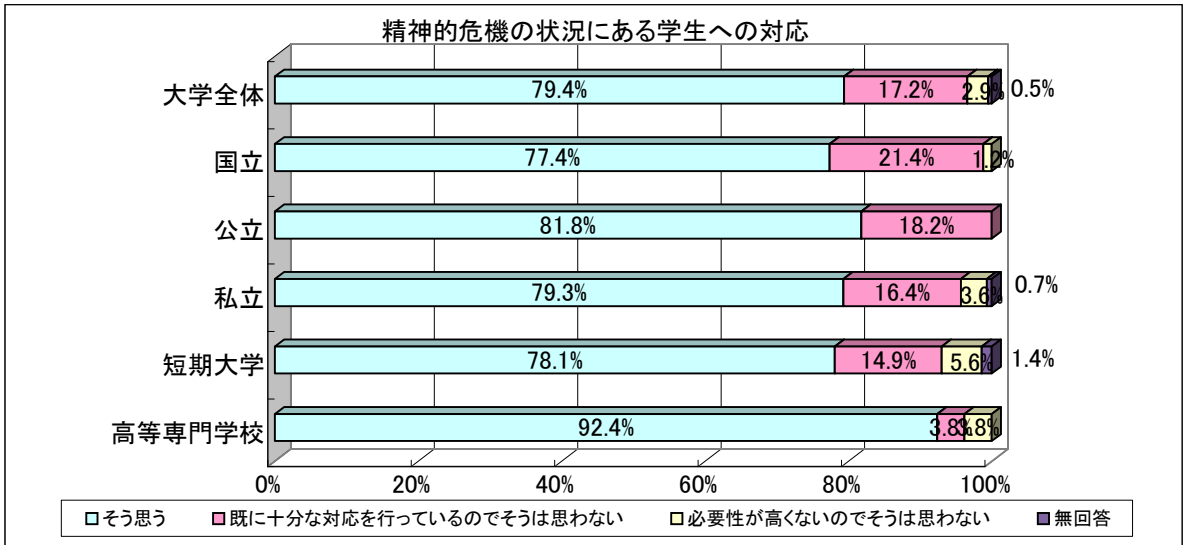
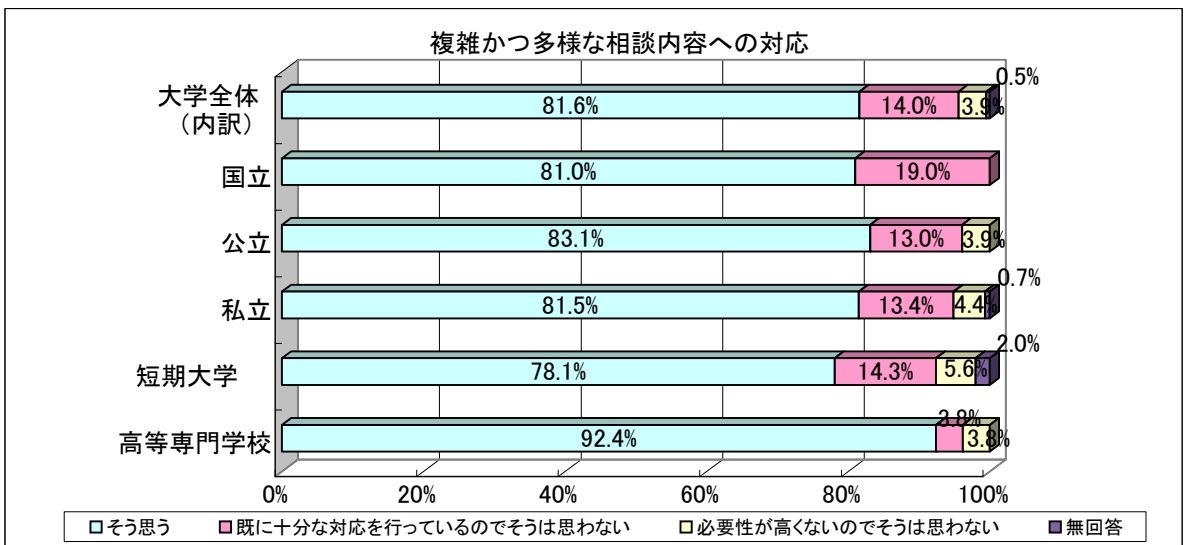
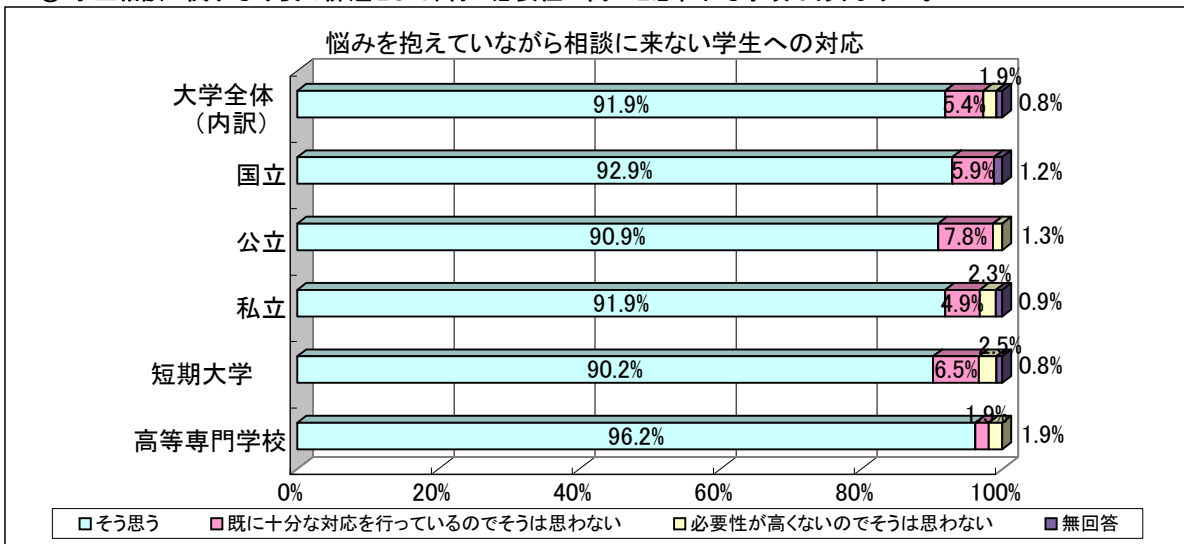
また、短期大学は、大学全体とほぼ同じ順だが、割合は低めであった。しかしながら、「学生相談対応のためのマニュアル作成」は66.0%で大学全体より高めの割合であった。

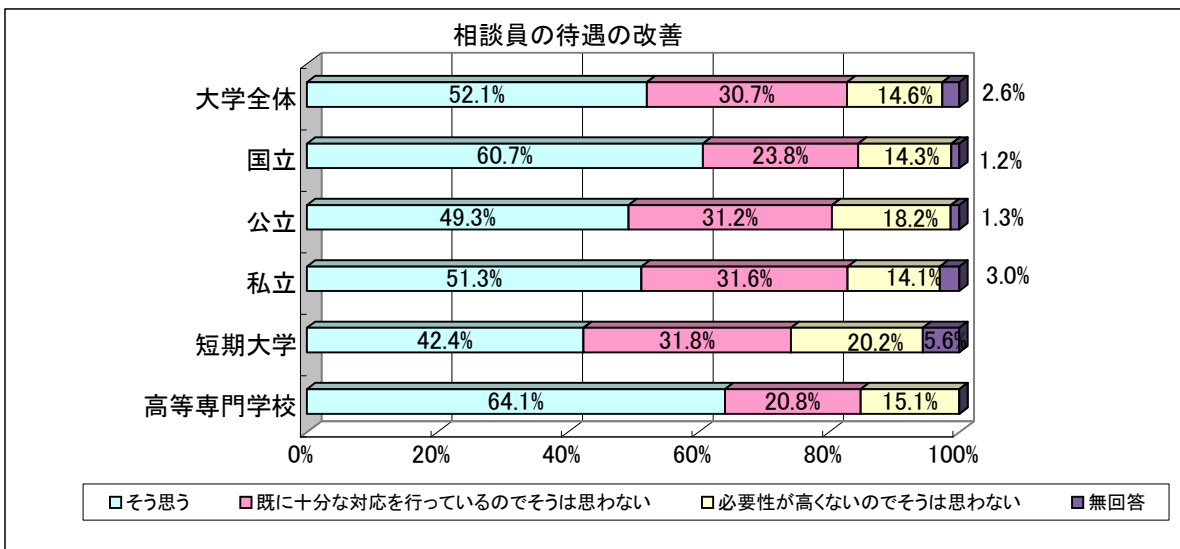
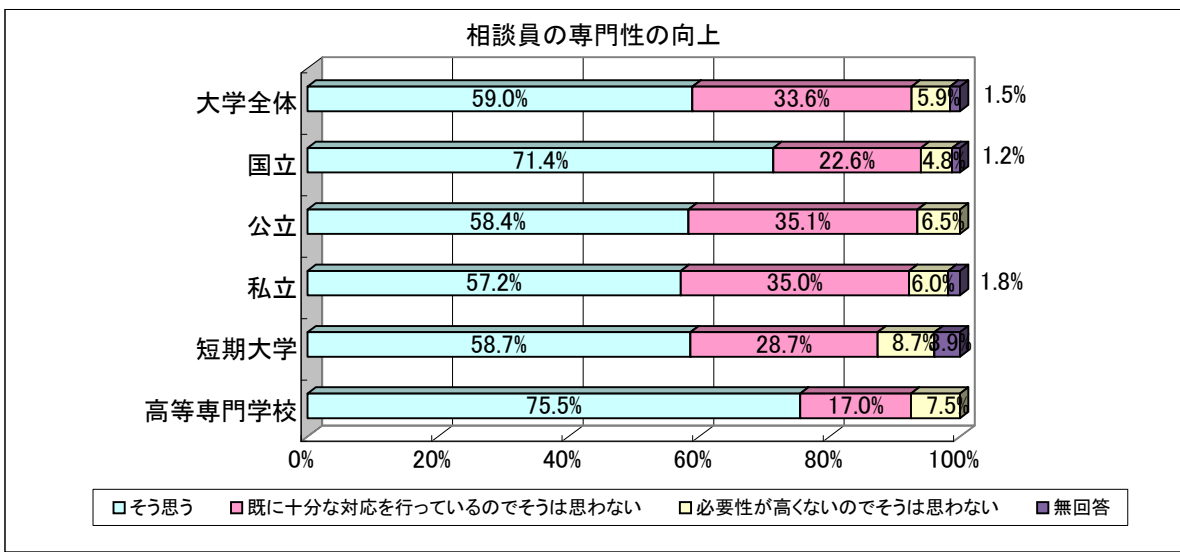
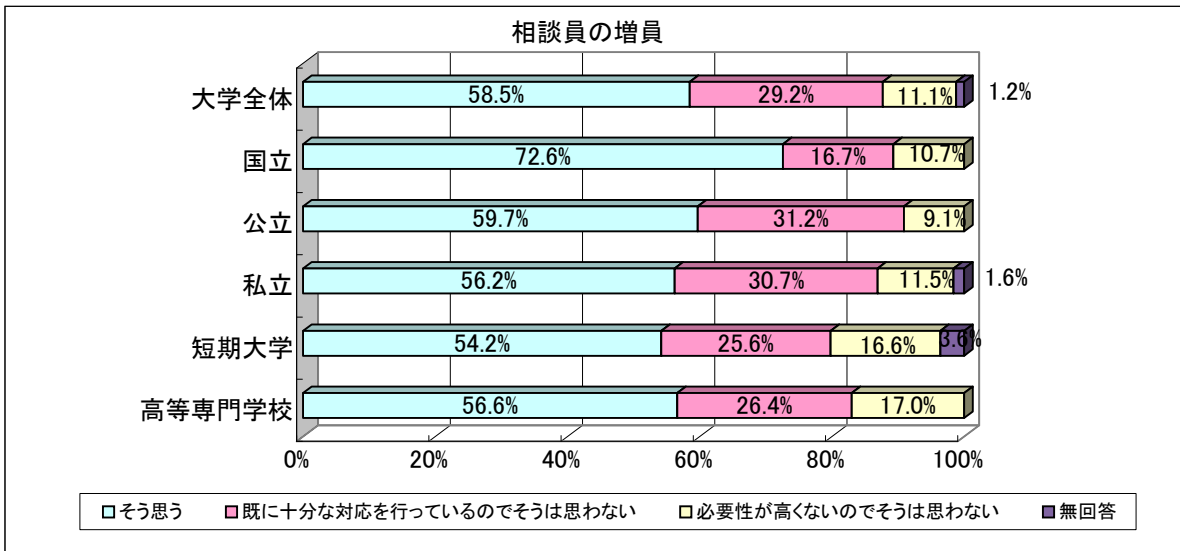
高等専門学校は全体的に高い割合のものが多かった。特に、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」96.2%、「複雑かつ多様な相談内容への対応」92.4%、「精神的危機の状況にある学生への対応」92.4%、「相談員や教職員に対する研修」84.9%、「学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携」84.9%、「相談員の専門性の向上」75.5%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」73.6%、「相談員の待遇の改善」64.1%、「学内の他の学生支援部門との連携」64.1% では、大学全体・短期大学と比べて一番高い割合であった。

「その他」の事項では、「群発自殺対策」「危機管理体制」「専門員の設置」「他大学との発達障害対応に関する情報交換」などがあった。

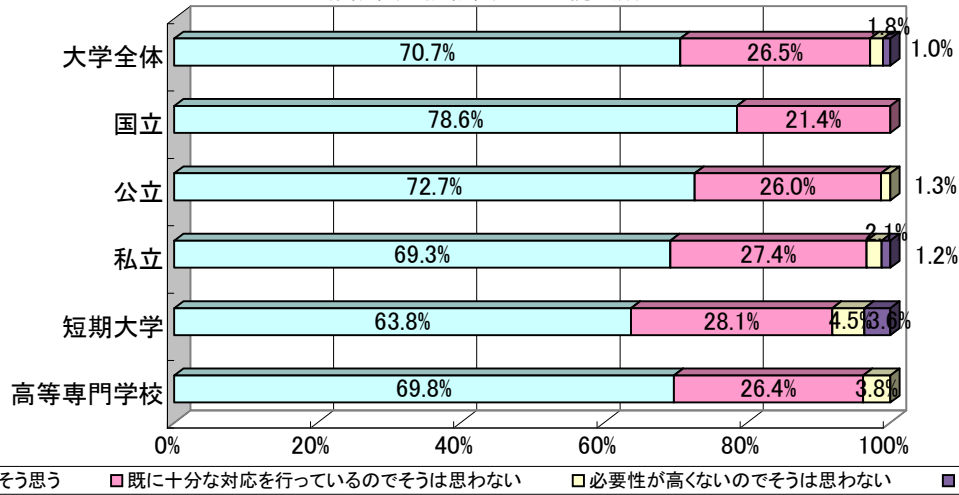
プロジェクトチームの分析によると、「全体で最も『そう思う』の回答の割合が高かったのは、『来談しない学生への対応』（92.3%）であり、『複雑かつ多様な相談内容への対応』（81.8%）『相談員や教職員に対する研修』（81.1%）『精神的危機の状況にある学生への対応』（80.2%）と続いた。これらから、実際の『学生への対応』と『そのための研修』の2つが多く機関における課題となっていることがわかる。」（小島 P.29）

7-① 学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項はありますか。

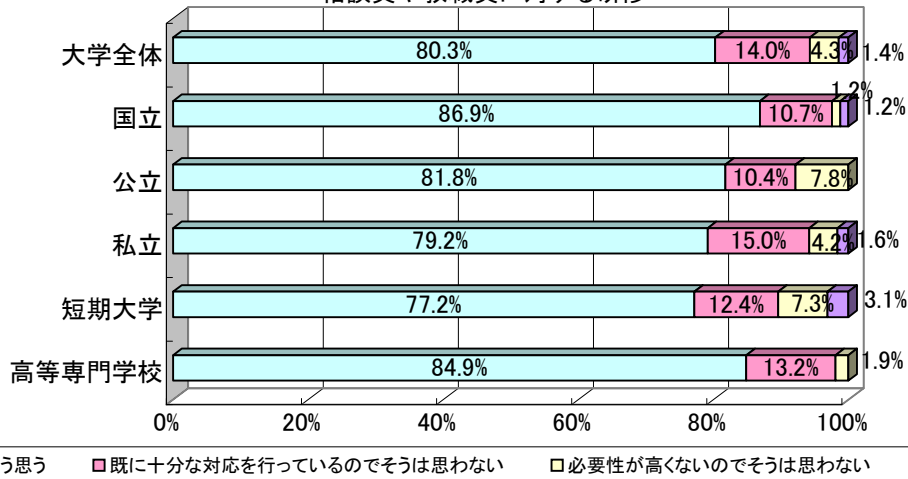




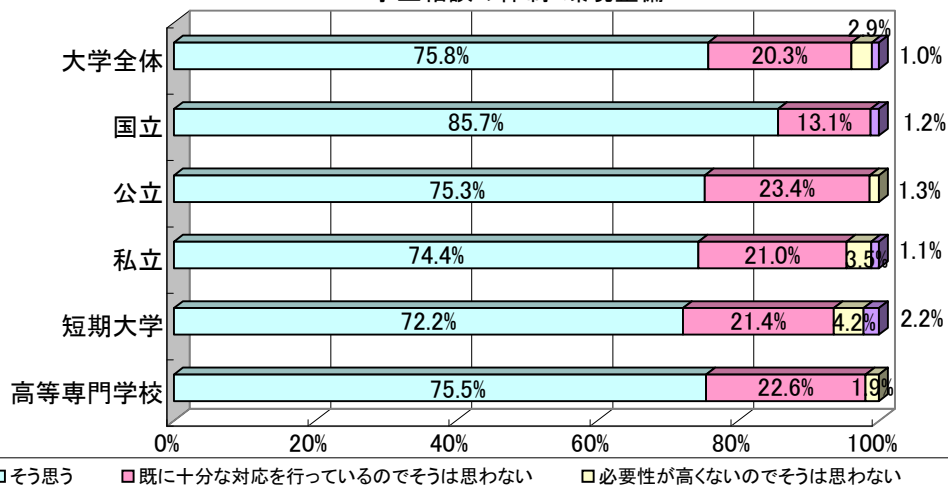
相談員と教職員との連携・協働



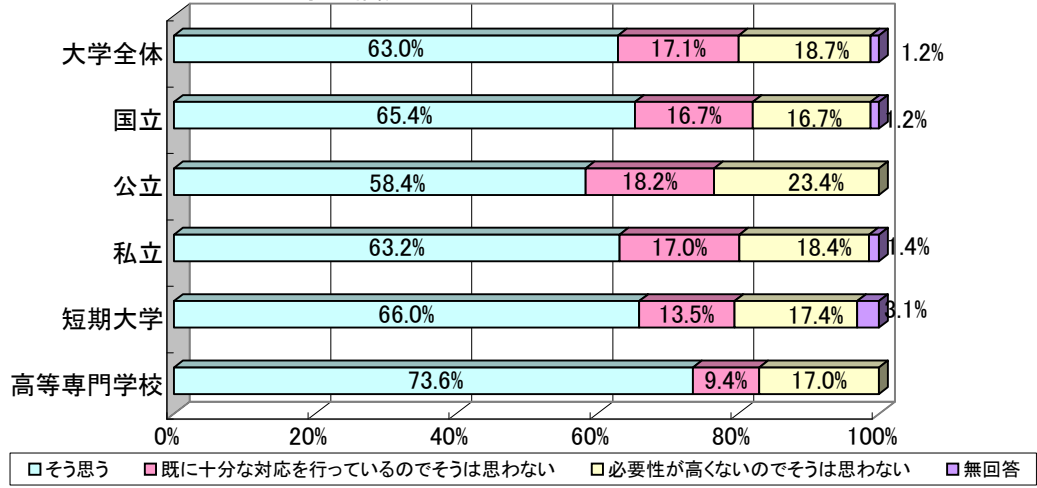
相談員や教職員に対する研修



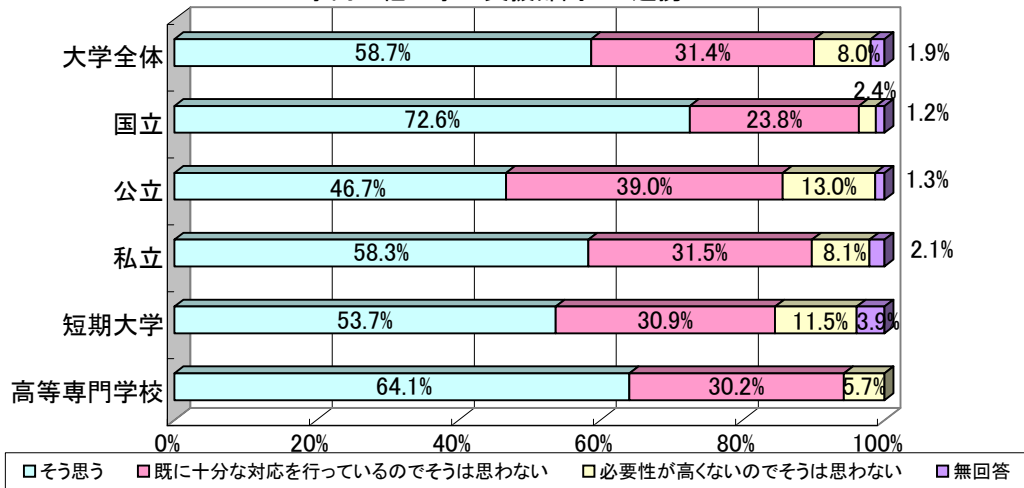
学生相談の体制・環境整備



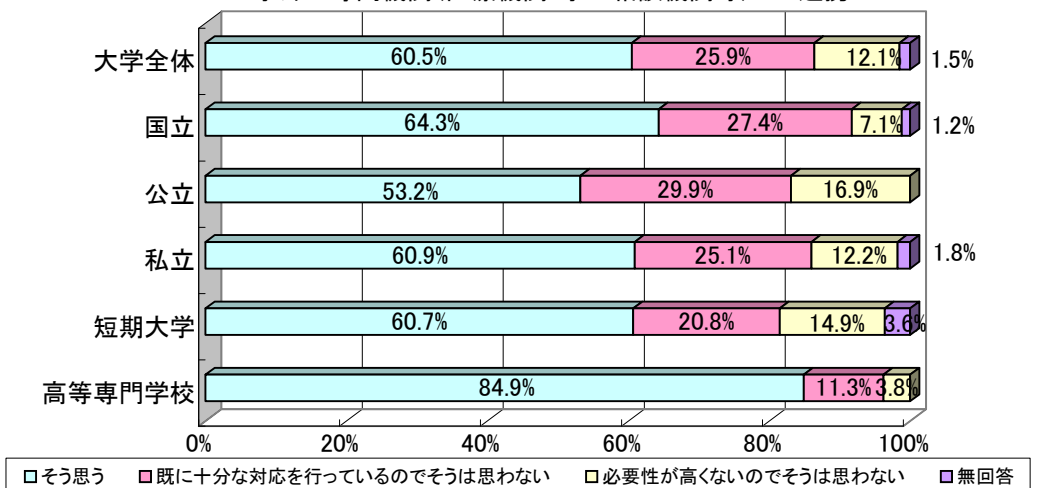
学生相談対応のためのマニュアル作成



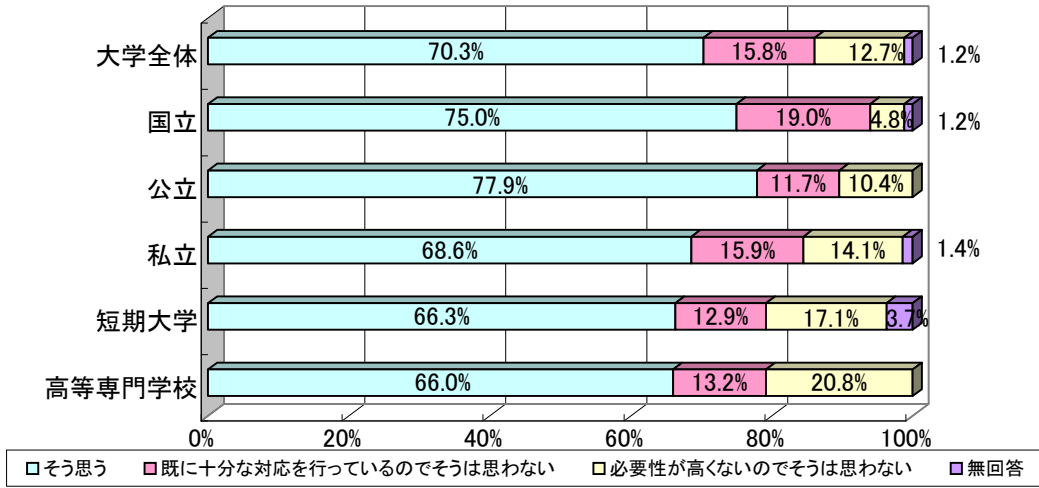
学内の他の学生支援部門との連携



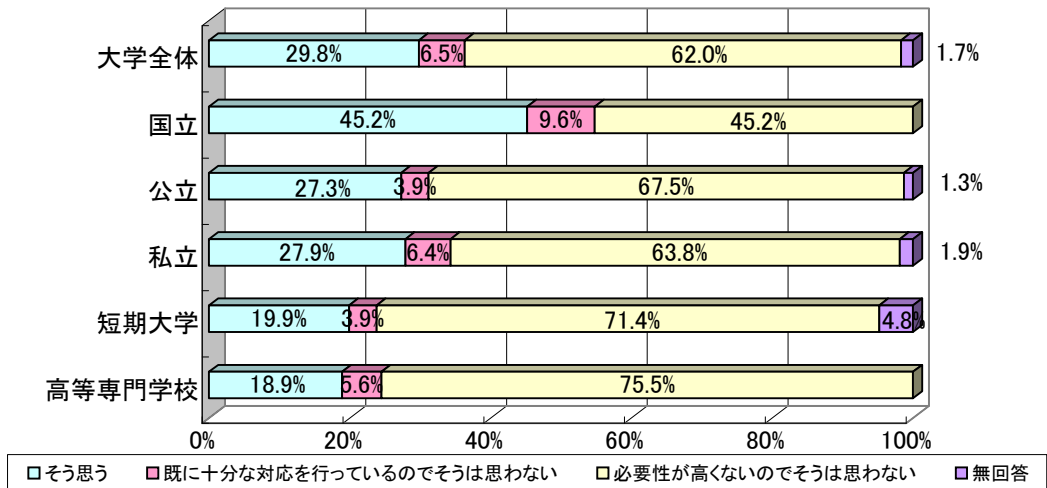
学外の専門機関(医療機関・学生相談機関等)との連携



他大学等の先進的取組等の情報収集



外国の大学等における取組の情報収集



7-② 今後、学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、学校単独では実施困難と思われる事項

学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、学校単独では実施困難だと思われることをたずねた。

大学全体では、「他大学等の先進的取組等の情報収集」59.4%が一番高かった。続いて「外国の大学等における取組の情報収集」57.4%、「相談員や教職員に対する研修」56.0%、「精神的危機の状況にある学生への対応」52.8%、「複雑かつ多様な相談内容への対応」47.1%、「相談員の専門性の向上」46.4%、「学生相談対応のためのマニュアル作成」43.7%、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」37.8%、「相談員の増員」34.5%、「相談員の待遇の改善」32.7%、「学生相談の体制・環境整備」31.9%、「相談員と教職員との連携・協働」20.3%の順であった。

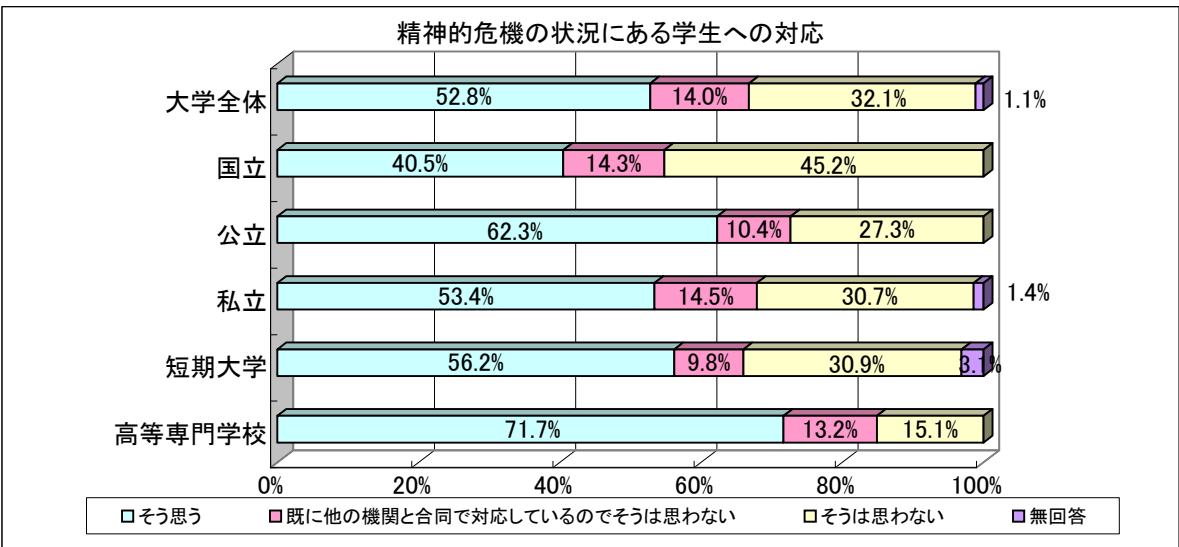
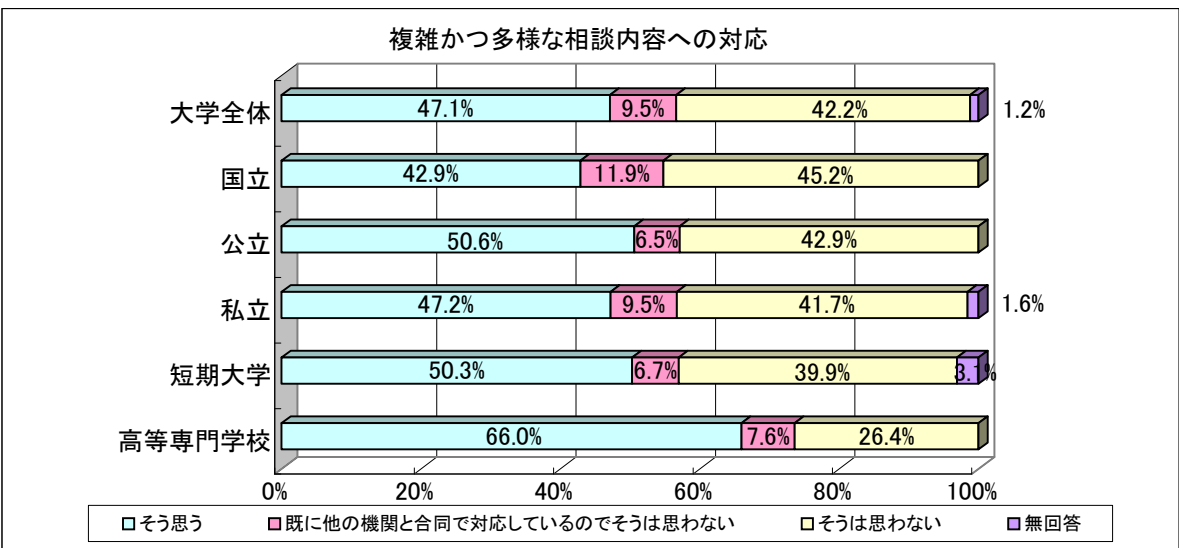
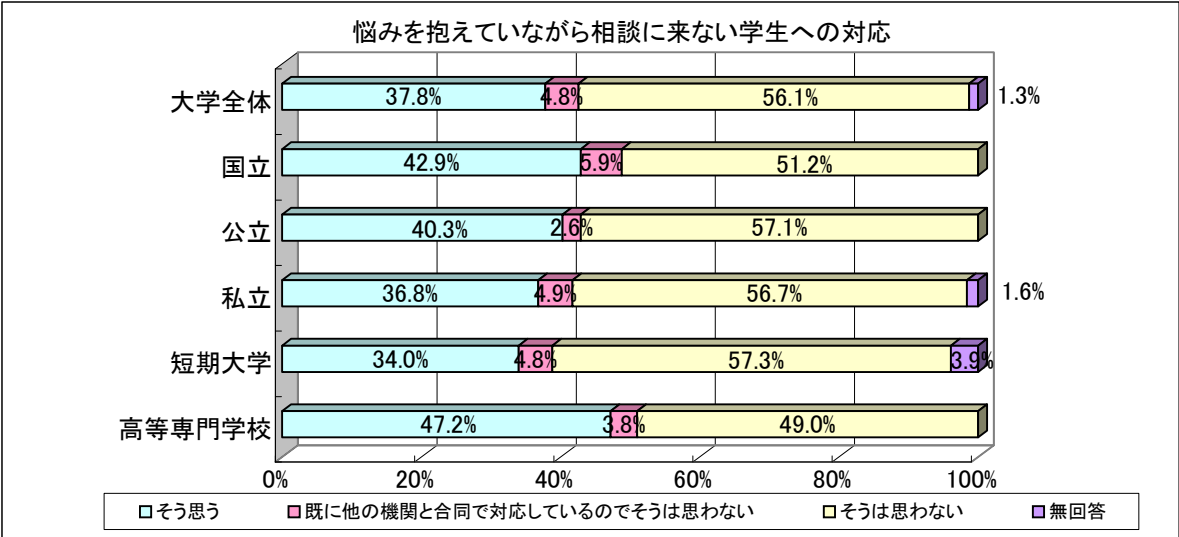
上位の内訳をみると、「他大学等の先進的取組等の情報収集」では、公立大学が64.9%で一番多く、国立大学61.9%、私立大学58.3%の順であった。「外国の大学等における取組の情報収集」では、国立大学が70.2%で非常に高く、私立大学56.0%、公立大学53.2%との差が大きかった。「相談員や教職員に対する研修」では、国立大学と公立大学が63%台で差がなく、私立大学は53.9%であった。また、「精神的危機の状況にある学生への対応」では、公立大学62.3%、私立大学53.4%、国立大学40.5%の順で、国立大学の低さが目立った。

国公立大学によって差があるものの、情報収集および研修、また精神的危機のように急を要する対応の場合、学校単独では実施困難だと考えていることが分かる。

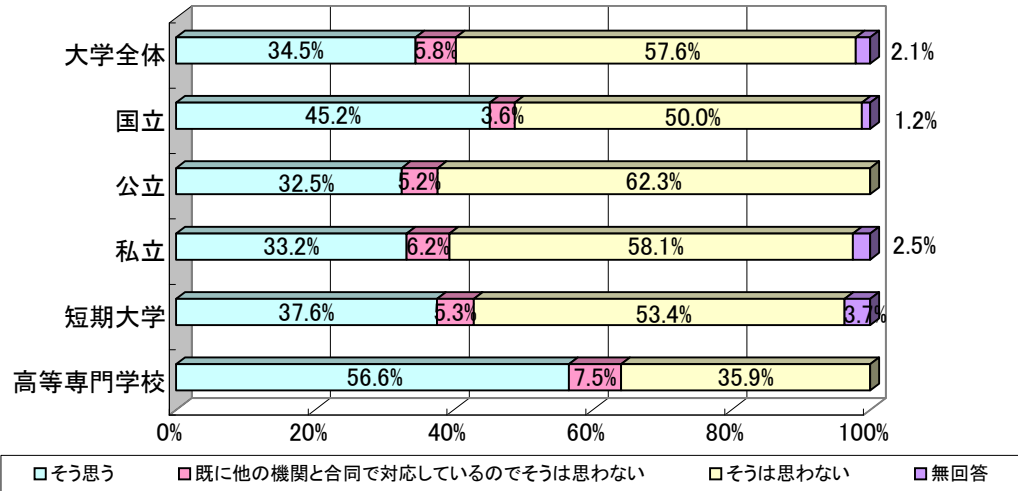
また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校は、すべての取組において、大学全体・短期大学と比べて割合が高かった。特に、「相談員の専門性の向上」「相談員の待遇の改善」では、大学全体と比べて30%以上高い割合であった。

「その他」の取組としては、「社会資源（障害者支援組織等）の利用や協働」「不登校の保護者の相談、長期休暇中および卒業後の学生の相談」などの回答があった。

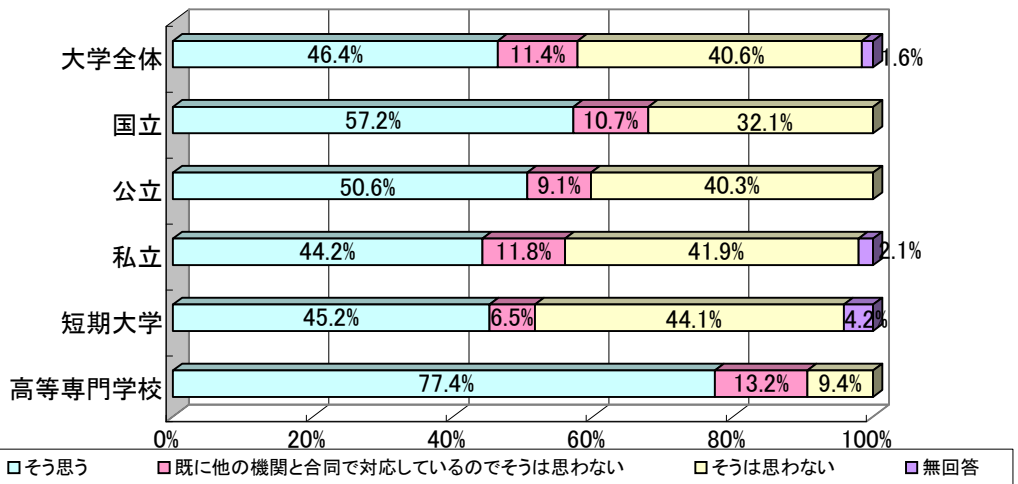
7-② 今後、学生相談に関する取組を充実させていくにあたり、貴学(校)単独では実施困難と思われる事項はありますか。



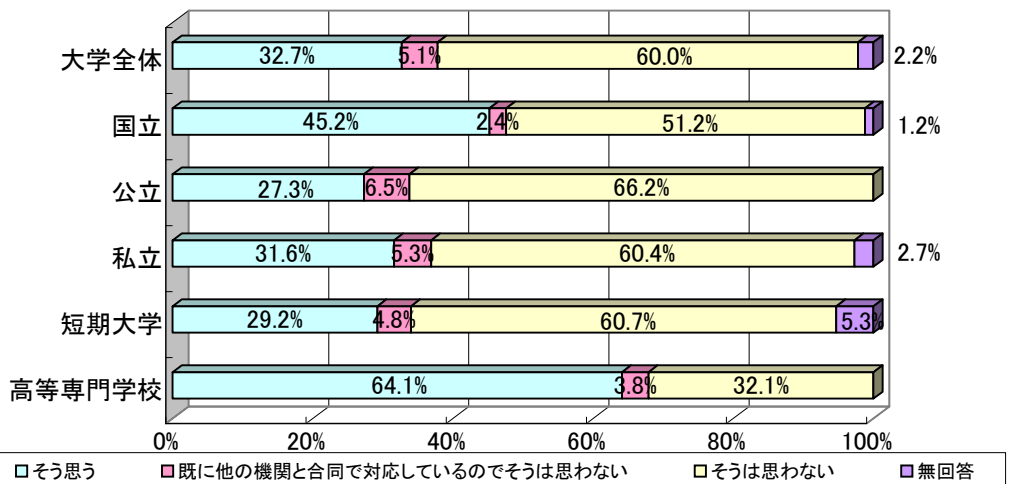
相談員の増員



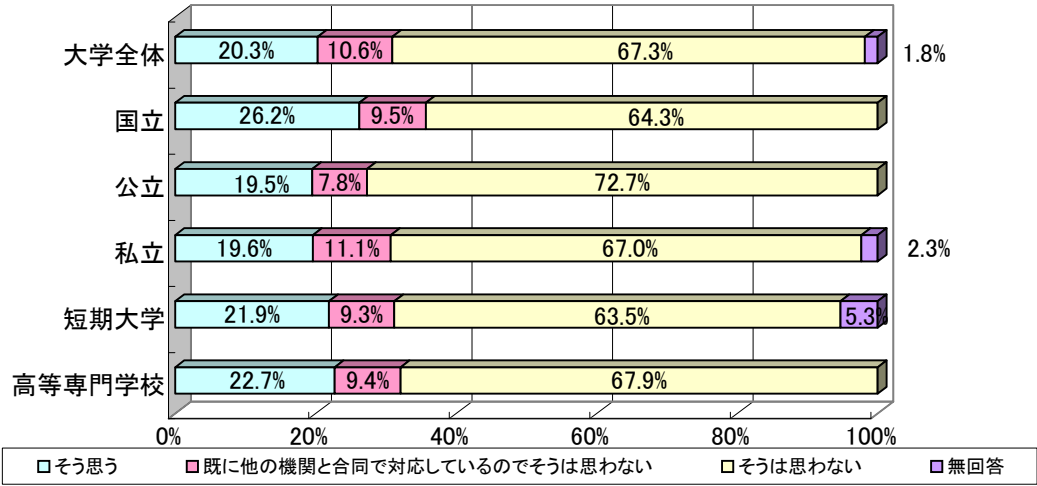
相談員の専門性の向上



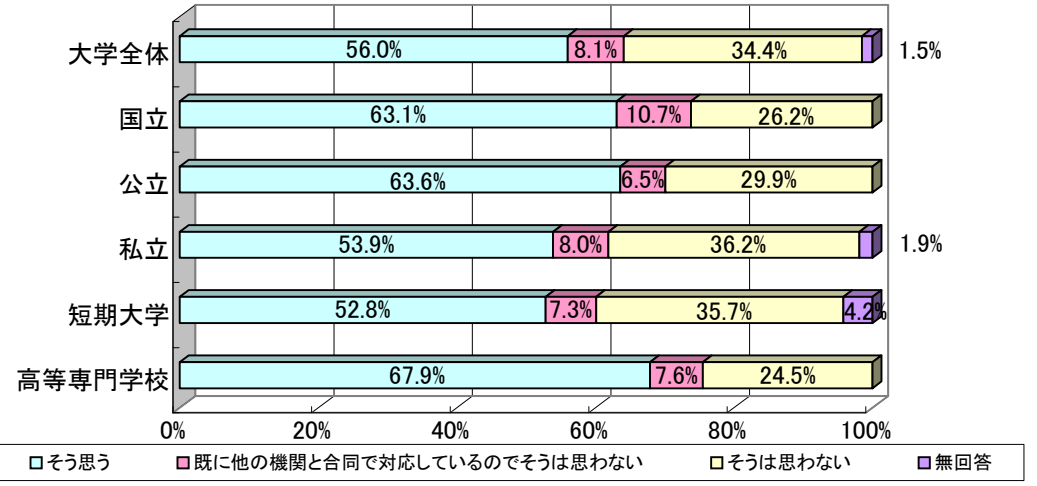
相談員の待遇の改善



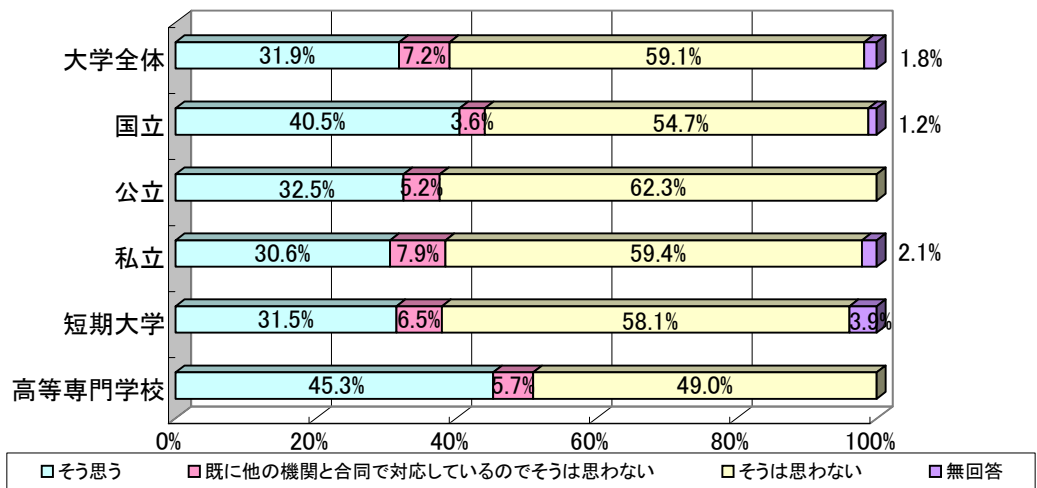
相談員と教職員との連携・協働



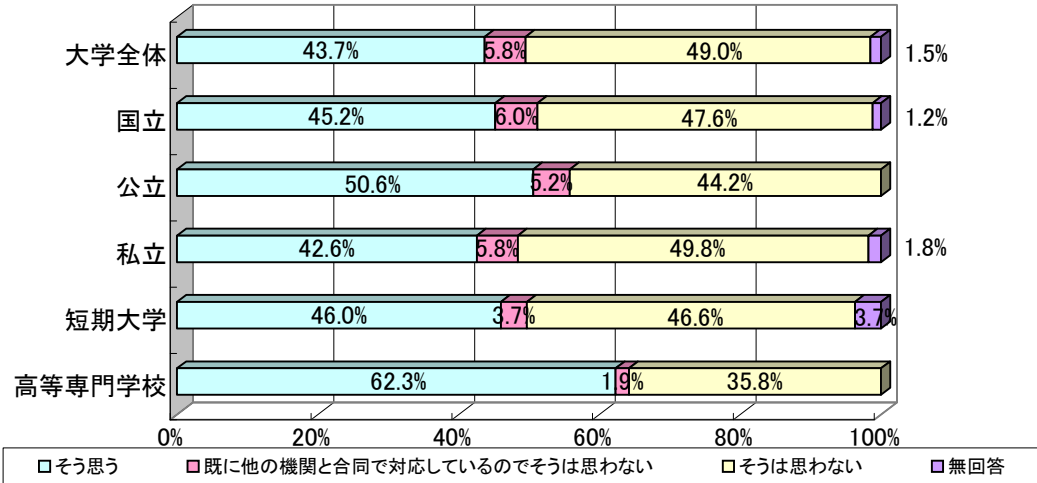
相談員や教職員に対する研修



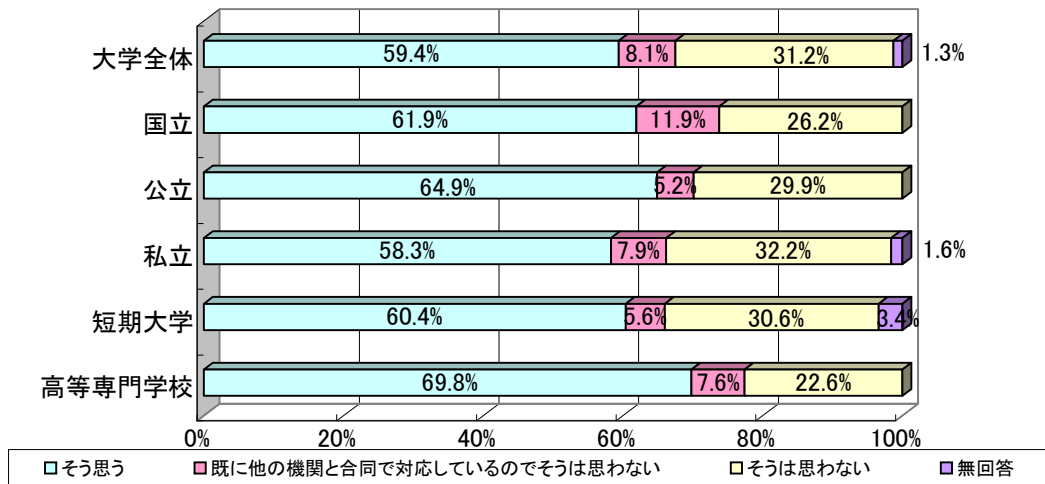
学生相談の体制・環境整備



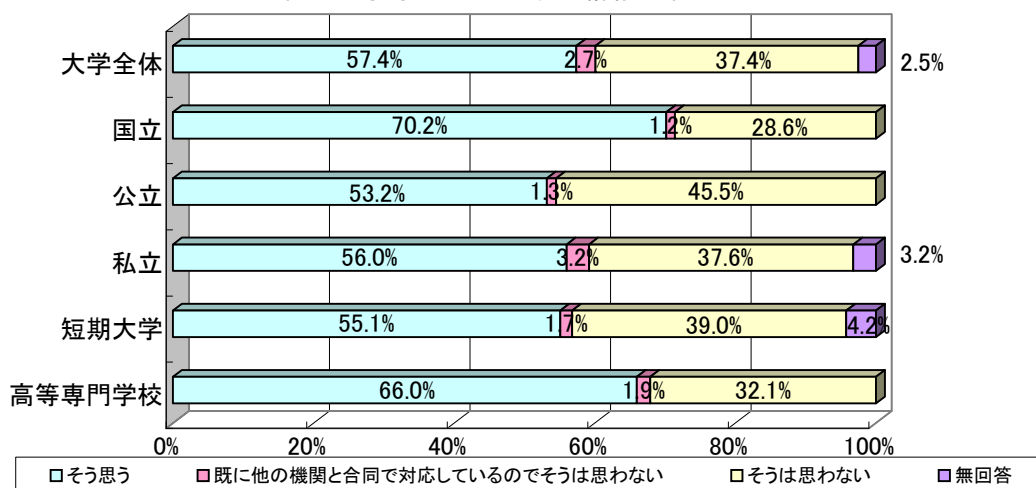
学生相談対応のためのマニュアル作成



他大学等の先進的取組等の情報収集



外国の大学等における取組の情報収集



【Ⅲ 修学支援】

プロジェクトチームの分析では、学習支援ないし修学支援は「従来一般的に認識されてきたように、具体的な技法や知識の提供が求められているだけではなく、相談や指導といった形で個別学生の心理的状況まで深く関与して支援を実施することが求められてきているといえるだろう。」「それぞれの機関の特性を反映した学習支援が必要であり、学生の動向を多様な方策を通じて丁寧に把握し対応策を策定し、あるいは相談に対応していく必要があるように思われる。」（沖 P.33,47）

8 修学支援の一環として実施している取組みについて

大学全体では「成績や出席状況に問題がある学生への特別の指導」88.0%が一番高く、続いて「保護者に対する成績通知」83.2%、「担任やアドバイザーからの（学生に対する）定期的な連絡や確認」69.3%、「オンライン履修登録、成績確認システムの導入」62.6%、「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」58.9%、「（学生が作成する）ポートフォリオの導入」16.2%の順であった。

内訳を見ると、差が大きいものが多い。「保護者に対する成績通知」では私立大学が90.1%であるのに対し、国立大学が69.0%、公立大学が48.1%と低さが目立つ。また、「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」では、私立大学が67.3%であるのに対し、国立大学は38.1%、公立大学は19.5%と低く差が大きかった。

なお、「オンライン履修登録、成績確認システムの導入」では国立大学が89.3%であるのに対し、公立大学・私立大学は50%台で低かった。「（学生が作成する）ポートフォリオの導入」でも国立大学が35.7%であるのに対し、私立大学が14.3%、公立大学が9.1%で低かった。

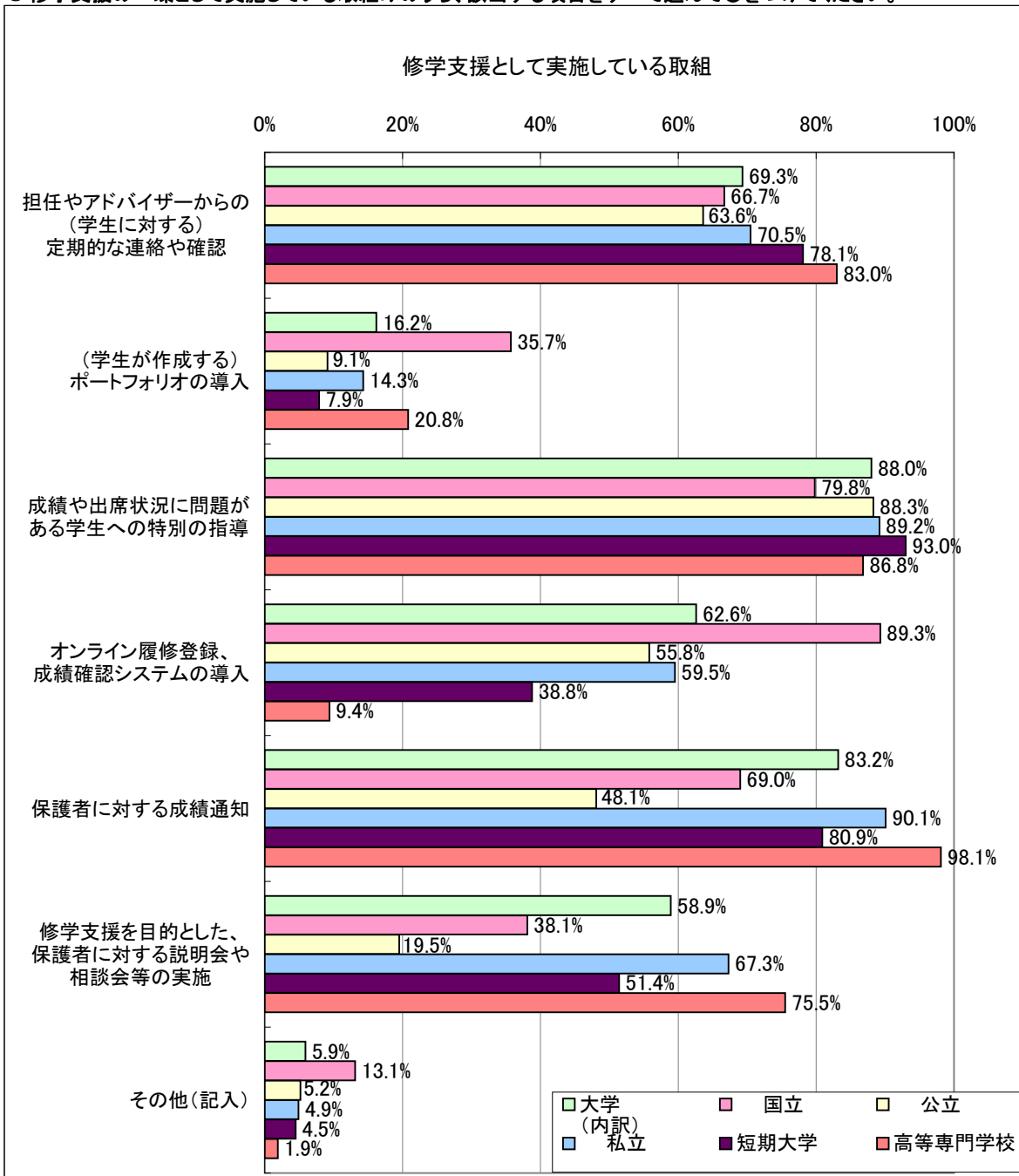
国立大学では学生が主体的に関わる取組で実施率が高いのに対し、私立大学では保護者を含めて修学支援に力を入れている傾向が分かる。公立大学は全体的に低めであった。

また、短期大学も全体的に割合が低めであったが、「成績や出席状況に問題がある学生への特別の指導」93.0%では大学全体・高等専門学校に比べて一番高かった。

高等専門学校は、「保護者に対する成績通知」「担任やアドバイザーからの（学生に対する）定期的な連絡や確認」「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」が高い割合で目立っている。

「その他」の取組みとしては、「オフィスアワー」「チューター」「保護者懇親会」「長期欠席者調査」などの回答があった。

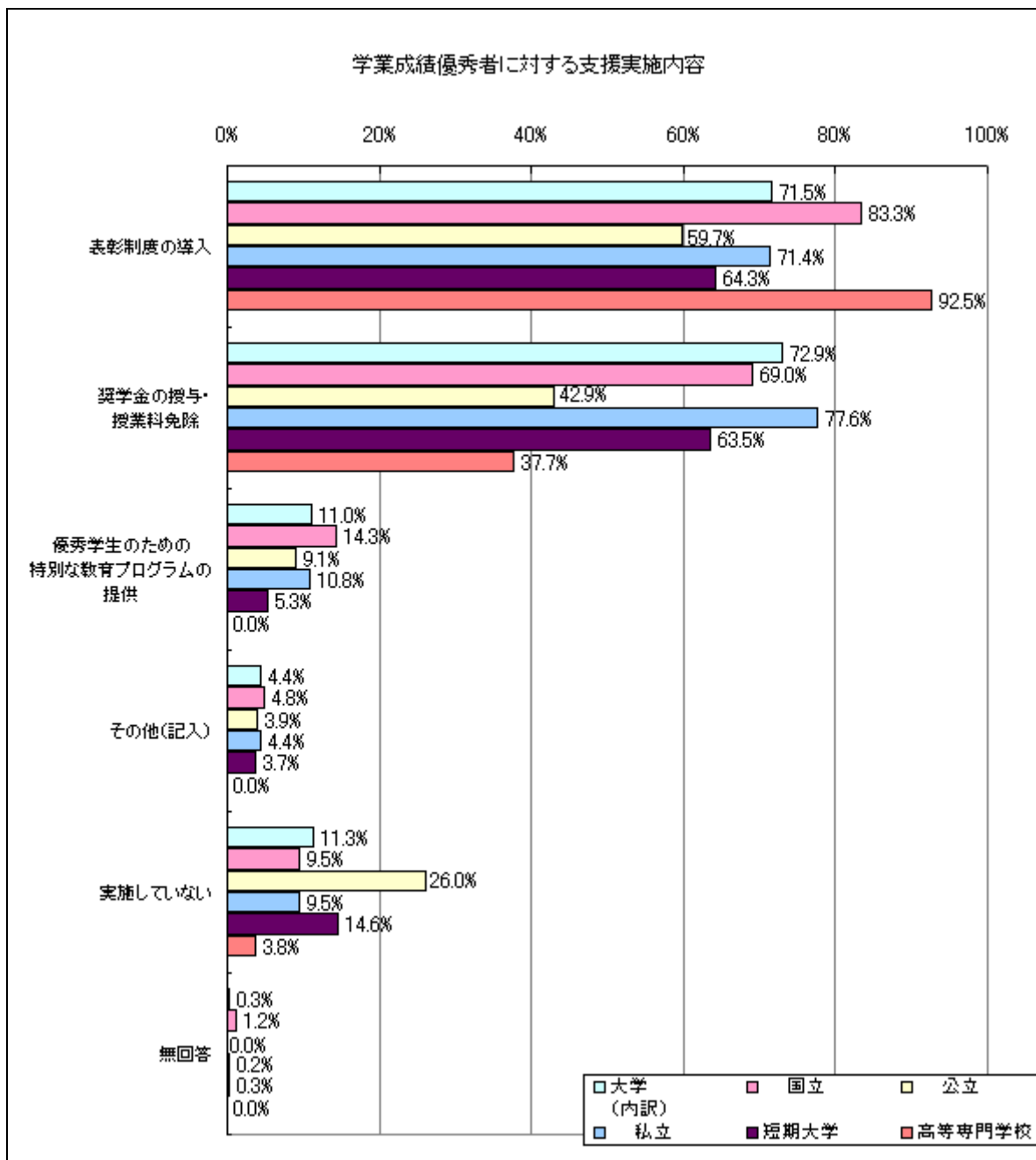
8 修学支援の一環として実施している取組みのうち、該当する項目をすべて選んで○をつけてください。



9 学業成績優秀者に対する支援の実施状況について

学業成績優秀者に対する支援の実施状況についてたずねた。国公立大学を比較すると、国立大学・私立大学はどの支援も実施しているのに対し、公立大学は全体的に低く、26.0%は学業成績優秀者に対する支援を何も実施していないことが分かる。また、高等専門学校は「表彰制度の導入」が92.5%と非常に高く目立っている。

「その他の支援」としては、「優先履修登録」などの回答があった。



【IV 学習支援】

10 学習を支援するための取組について

学習を支援するための取組について、実施している項目をたずねた。

大学全体で実施率が一番高かったのは、「成績優秀者に対する表彰(学長賞など)」71.0%であった。内訳は、国立大学が78.6%で一番高く、私立大学71.2%、公立大学61.0%の順であった。続いて「学習スキル(レポートの書き方など)のための授業や課外の講座を開設」60.9%、「入学前教育の実施」59.7%、「高校段階の知識を学ぶための補習講座の開設」33.4%、「学習相談窓口の設置(何でも相談や教務系の事務窓口以外)」32.3%、「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」28.1%、「学習支援センター等における個別指導」27.4%、「(学生が作成する)ポートフォリオの導入」14.9%、「学習支援担当の教員を採用」14.0%、「優秀な成績や良好な出席に対するポイント制度の導入(いわゆる学習マイレージ)」2.3%の順となっている。

内訳は、国立大学もしくは私立大学が多いものが多く、公立大学は低めであった。国立大学では「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」50.0%が他と比べて高かった。後述のピア・サポートによる学習支援の取組が定着し、学習を支援する体制の一部として活用されていることが分かる。また、「高校段階の知識を学ぶための補習講座の開設」48.8%、「(学生が作成する)ポートフォリオの導入」34.5%も公立大学・私立大学と比べて高かった。

私立大学では、「入学前教育の実施」66.8%が非常に高かった。学習支援の対象として入学予定者を含めて考えていることが分かる。また、「学習支援センター等における個別指導」31.4%も他と比べて高かった。

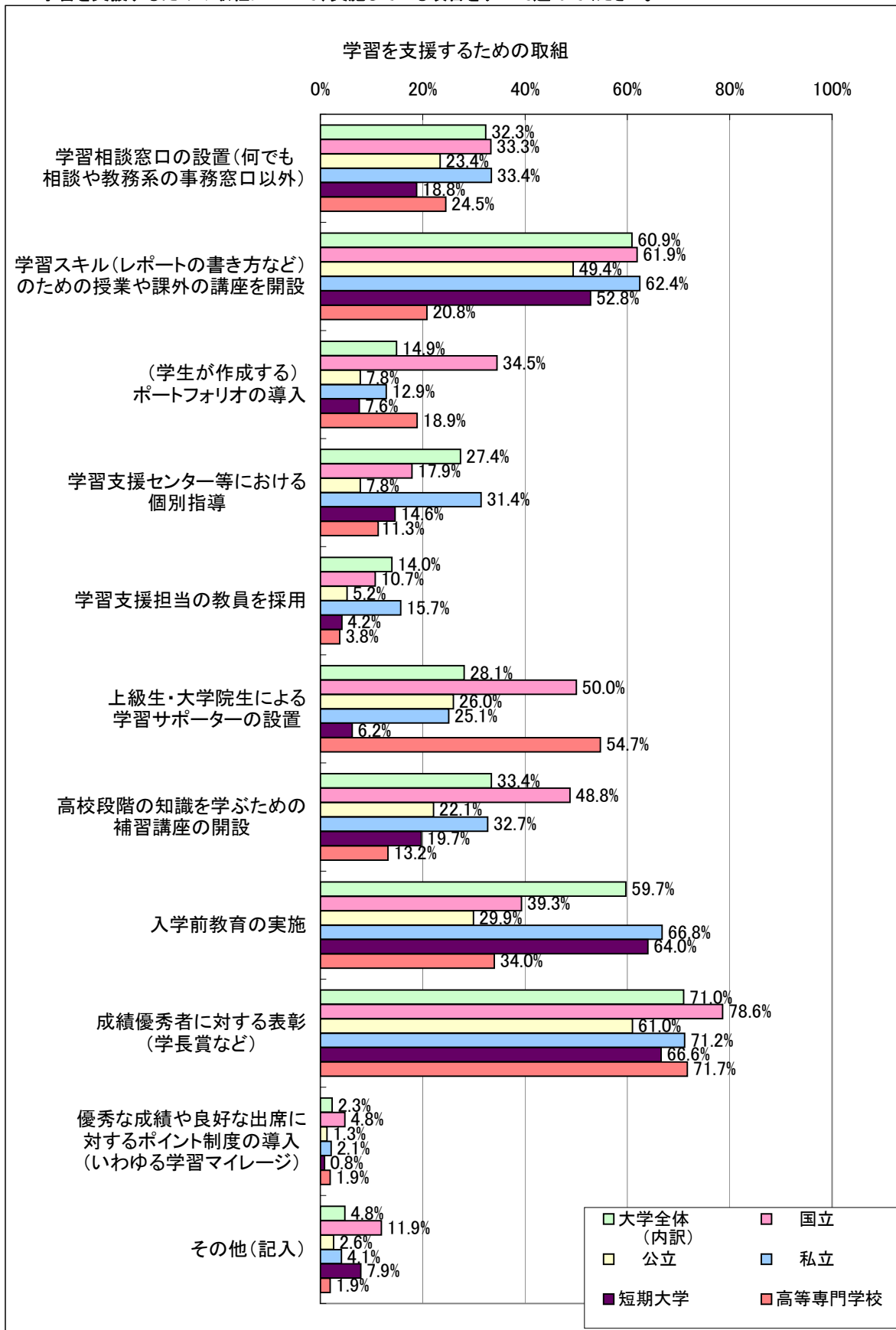
なお、「成績優秀者に対する表彰(学長賞など)」「学習スキル(レポートの書き方など)のための授業や課外の講座を開設」「学習相談窓口の設置(何でも相談や教務系の事務窓口以外)」「学習支援担当の教員を採用」では国立大学と私立大学の差はあまりないが、公立大学の実施率が低めで目立った。

また、短期大学は、全体的に低めの割合であったが、「入学前教育の実施」64.0%は高い割合であった。高等専門学校は「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」54.7%が他と比べて一番高く目立っている。

「その他」の支援としては、「授業等に関する情報提供システムの導入」「資格取得奨励制度」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「補習講座については、国立大学における実施率が特に高くなっていることが見て取れる。一方、入学前教育については、私立大学と短期大学における実施率の高さと、公立大学、国立大学および高等専門学校の低さという顕著な違いが確認される。こうした結果からは、入学後に基礎学力問題に対応しようとしている国立大学、他方で入学前から基礎学力等の改善のための取組みを重視している私立大学や短期大学といった機関類型による違いが示されている。」(沖 P.36)

10 学習を支援するための取組について、実施している項目をすべて選んでください。



1.1 学習相談窓口を設置している場合は、具体的にどのような内容の相談を受けていますか

問10で、学習相談窓口を設置していると回答した学校(315校)について、具体的にどのような内容の相談を受けているかたずねた。

※「大いにあてはまる」「ある程度あてはまる」の回答を足して肯定的な回答とする。

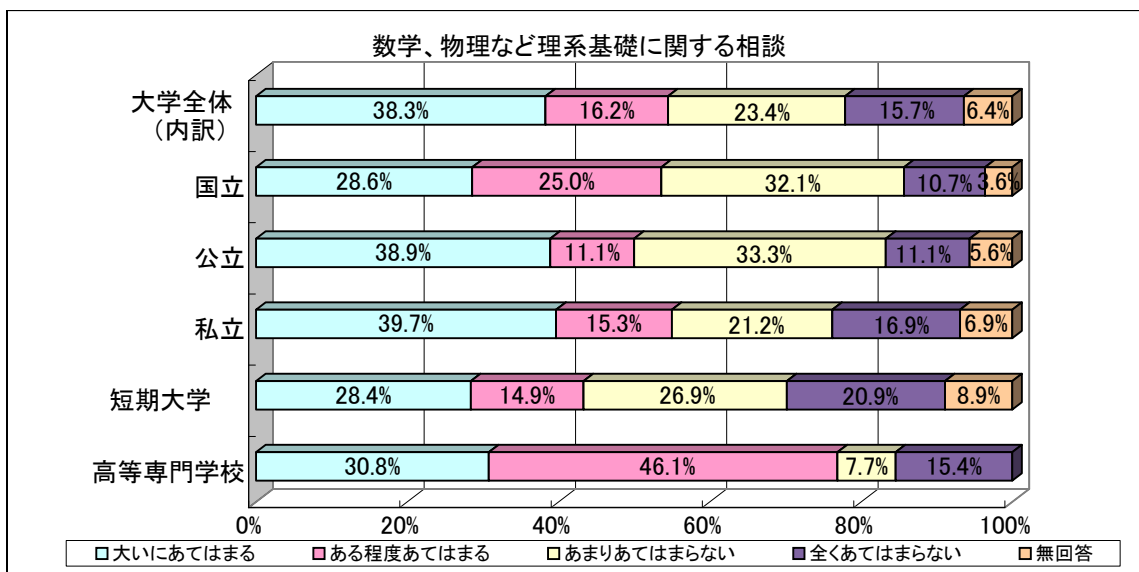
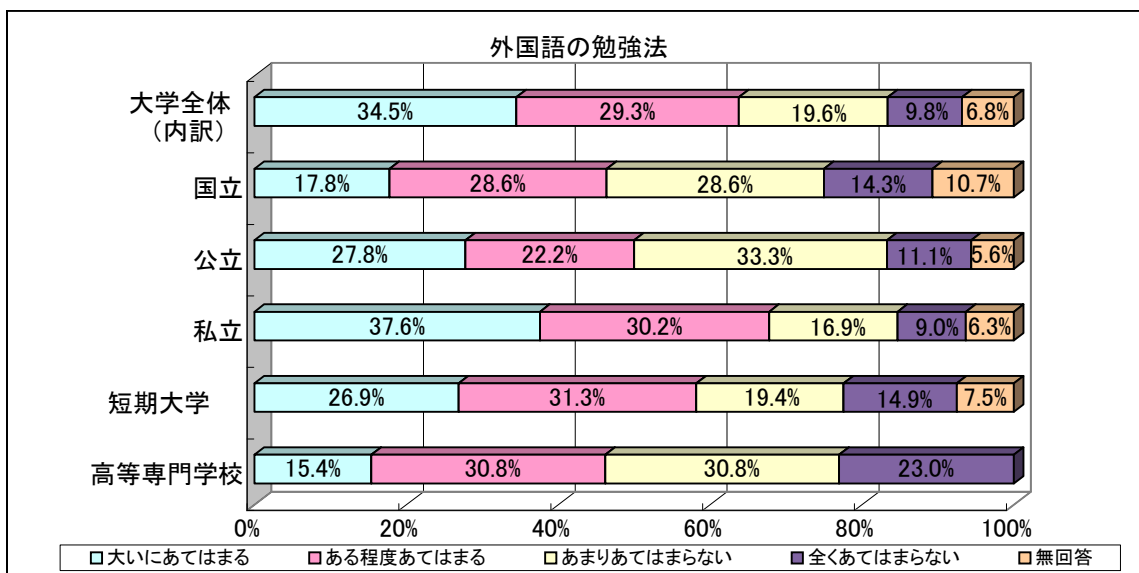
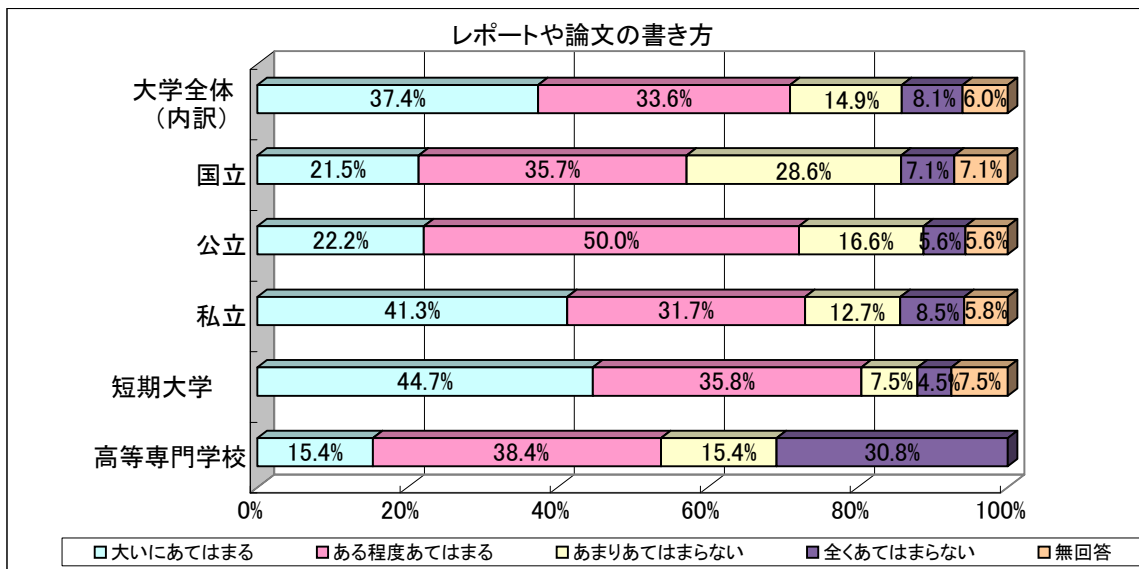
大学全体で肯定的な回答が一番高かったのは、「レポートや論文の書き方」71.0%であった。内訳は、公立大学と私立大学が73%前後でほとんど差がなく、国立大学は57.2%であった。続いて「外国語の勉強法」63.8%、「授業の進度やレベル」57.5%、「教員との相性や人間関係」56.6%、「数学、物理など理系基礎に関する相談」54.5%、「授業における友人関係」51.5%、「ノートの取り方」48.5%、「図書館の利用法」42.6%、「プレゼンテーションの方法」39.6%、「教員の授業法や授業管理」37.9%、「ICTの効果的な使い方」32.4%の順となっている。

下位の2つを除いて私立大学が一番高く、特に「外国語の勉強法」「ノートの取り方」では、他と比べ約15~20%の差があった。また、「ICTの効果的な使い方」では、公立大学が44.4%で他よりも10%以上高かった。

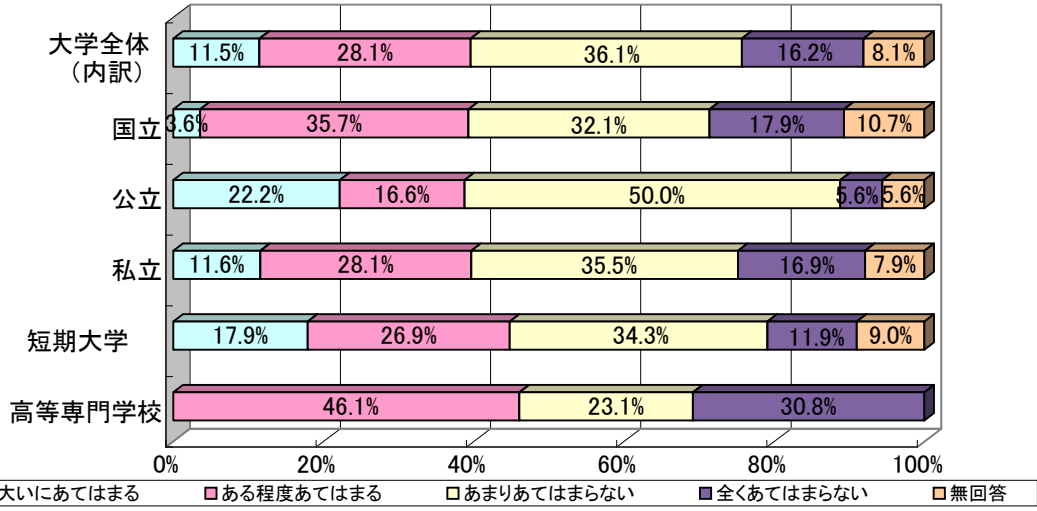
全体を見ると、短期大学の割合が高く目立っていた。特に、「レポートや論文の書き方」80.5%、「授業の進度やレベル」65.7%、「授業における友人関係」64.2%、「教員との相性や人間関係」61.2%、「教員の授業法や授業管理」52.2%で他と比べて一番高く、学習相談窓口において対人関係も含めて多様な相談を受けていることが分かる。

また、高等専門学校は全体的に低めであったが、「プレゼンテーションの方法」46.1%、「数学、物理など理系基礎に関する相談」76.9%は、他と比べて高かった。特に、「数学、物理など理系基礎に関する相談」は他に比べて20%以上高く目立っている。

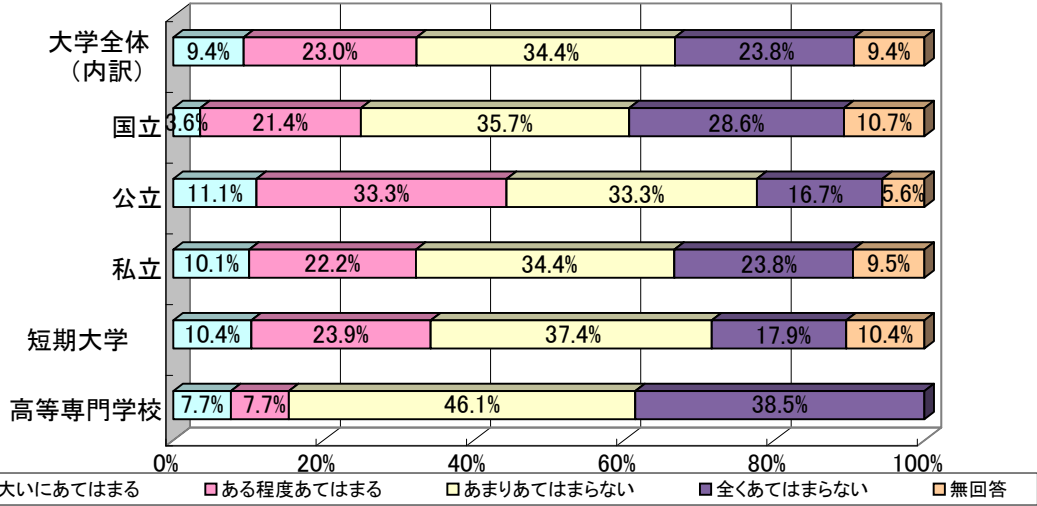
11 学習相談窓口を設置している場合は、具体的にどのような内容の相談を受けていますか。
 該当するものをそれぞれ1つ選んでください。(問10で「学習相談窓口を設置している」と回答している学校315校について集計)



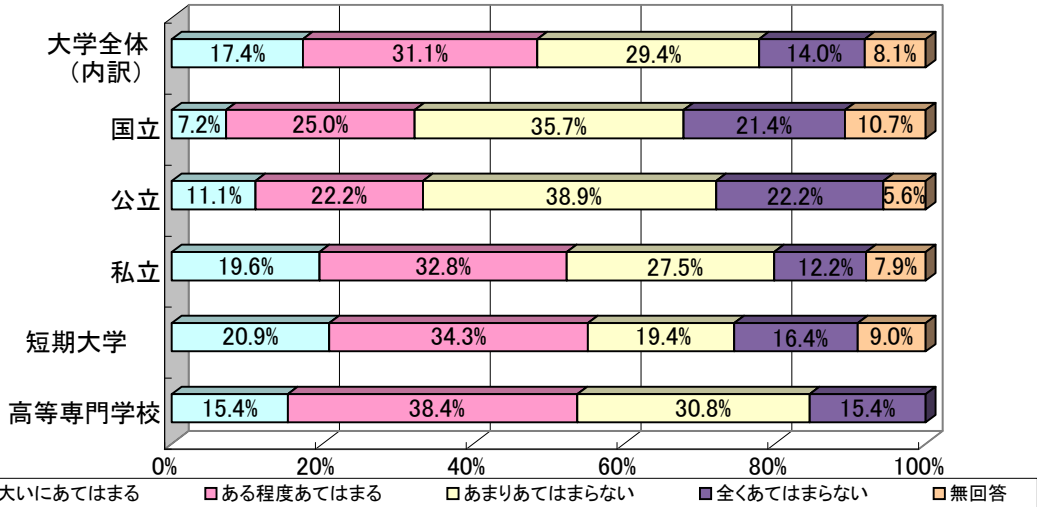
プレゼンテーションの方法

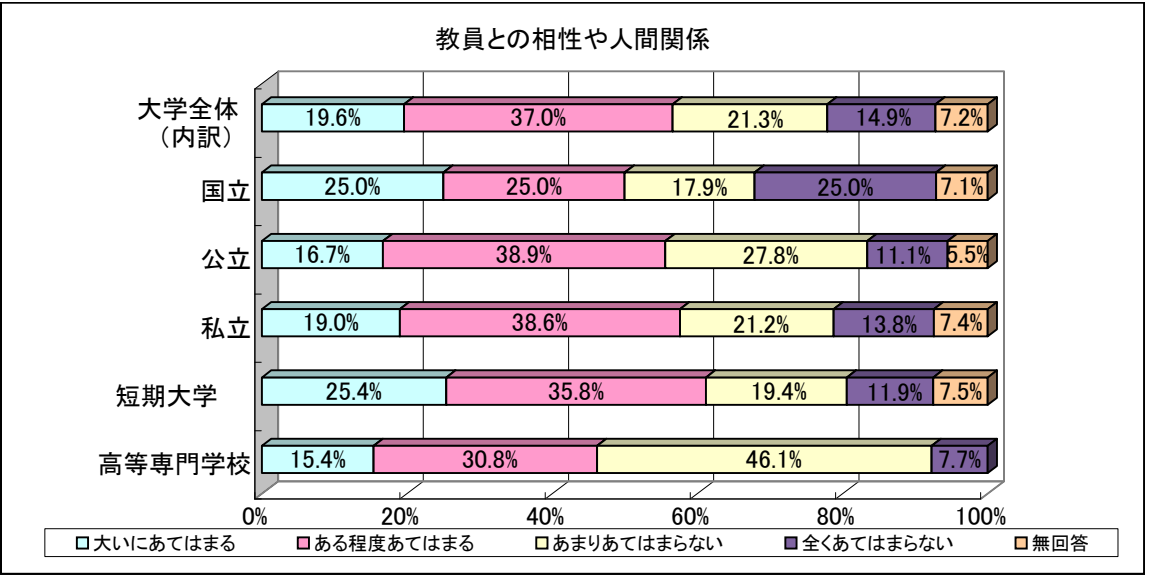
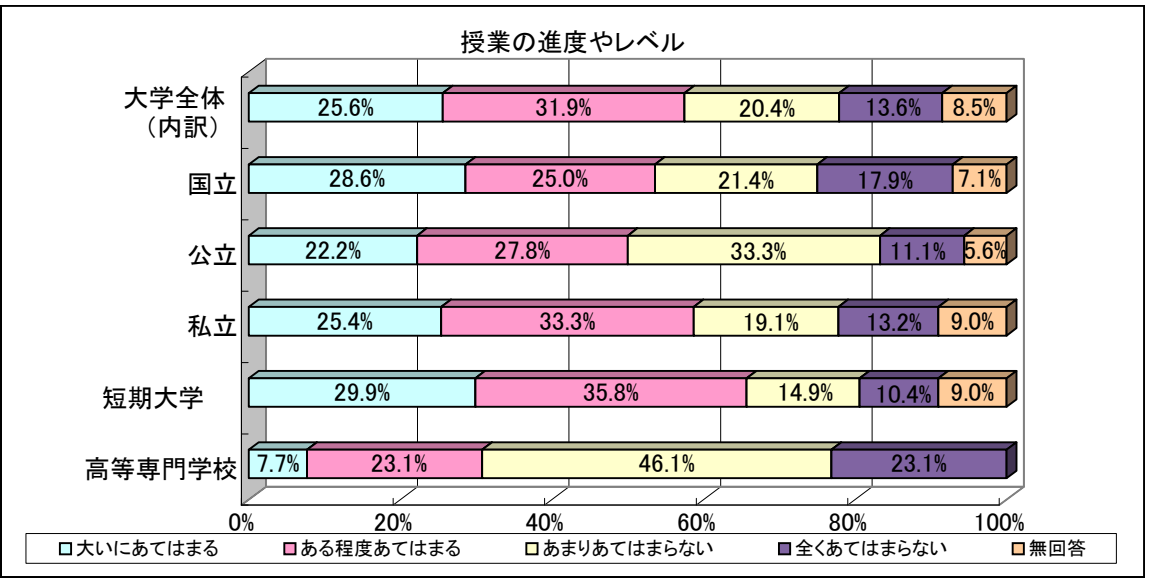
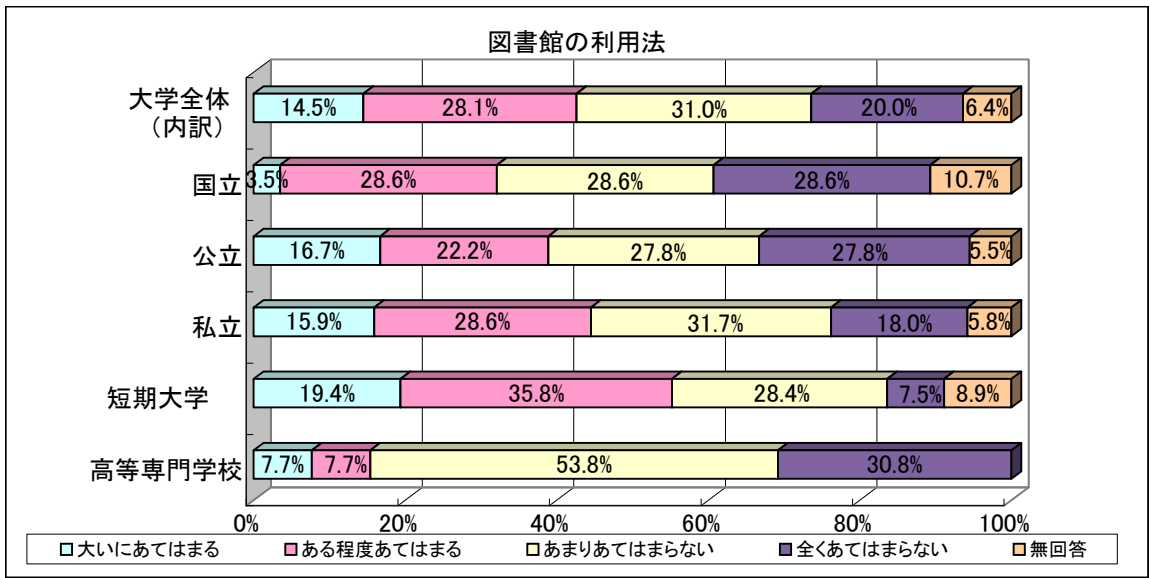


ICTの効果的な使い方

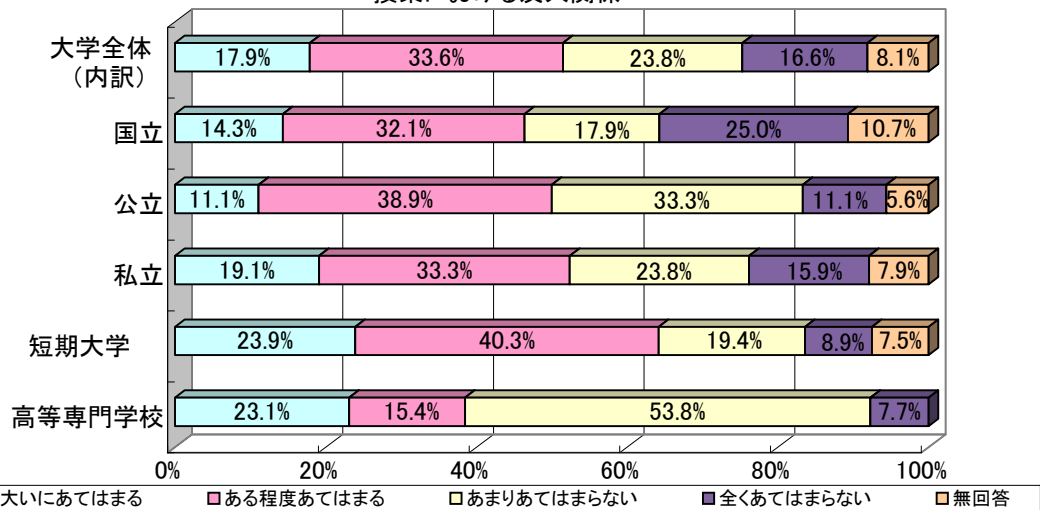


ノートの取り方

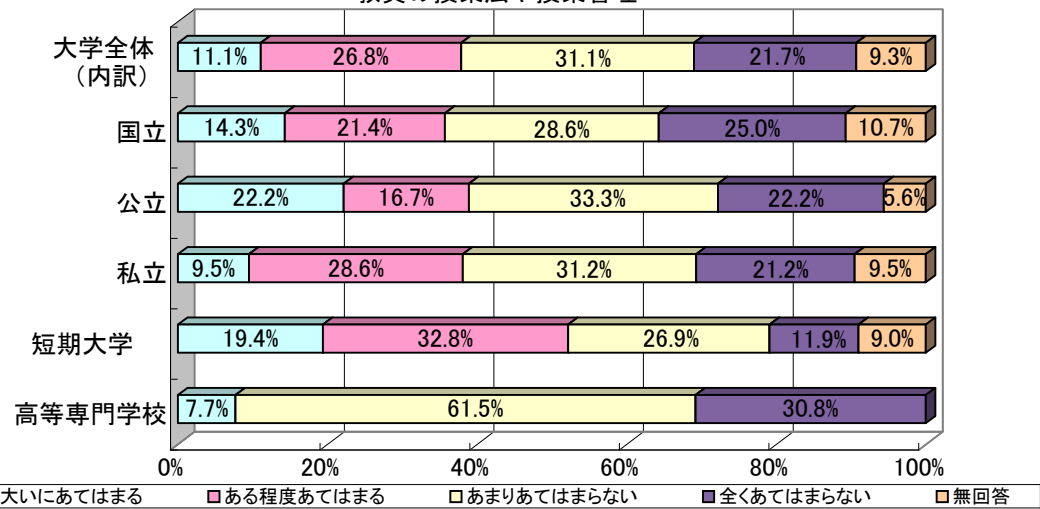




授業における友人関係



教員の授業法や授業管理



【V キャリア教育・就職支援】

プロジェクトチームの分析では、新規学卒者をめぐる就職環境の厳しさの中で、「大学をはじめとした高等教育機関には、就職にむけての直接的支援や、入学後、早期の段階からのキャリア教育的支援がこれまで以上に求められている。」「社会情勢や雇用環境が目まぐるしく変化している時代であるからこそ、先進的な事例を参考にしながらも、より大きな枠組みの中で、自校の取り組みの状況や課題を見つめ直し、その背景に適応させながら取り組んでいくことが求められるのではなかろうか」と述べている。(望月 P. 50)

12 キャリア教育に関する特別な相談窓口（キャリアセンター等）のアドバイス体制について

12-① 担当者はどなたですか（教員（常勤本務・常勤兼務・非常勤）、職員（常勤・非常勤）、その他）

キャリア教育に関する特別な相談窓口の担当者がいれば記入をお願いした。

大学全体では「職員（常勤）」68.0%が一番多かった。内訳は、私立大学が75.6%と高いのに対し、公立大学が48.1%、国立大学が34.5%と低めになっている。次は、「教員（常勤兼務）」が多く、大学全体で27.8%であった。内訳は、国立大学が31.0%で一番多く、私立大学27.7%、公立大学24.7%の順であった。また、高等専門学校では「教員（常勤兼務）」が一番多かった。

「その他」としては、「業務委託」「派遣社員」などの回答があった。

12-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか（キャリアコンサルタント等の有資格者・JASSO等のキャリア教育担当者研修を受講した者）。

キャリア教育に関する特別な相談窓口に、専門的な訓練を受けた者がいるかたずねた。

「キャリアコンサルタント等の有資格者」については、大学全体の39.1%がいるという回答であった。内訳は私立大学が41.7%で一番高く、国立大学の32.1%、公立大学の27.3%の順であった。また、「JASSO等のキャリア研修受講者」では、国立大学と私立大学が17%台、公立大学も15.6%で差がなかった。

なお、「キャリアコンサルタント等の有資格者」の「資格名」をたずねたところ、「JCDA公認CDA」「GCDF-Japanキャリアカウンセラー」「CMCA認定キャリアカウンセラー」「キャリアコンサルティング技能士」「産業カウンセラー」「プロフェッショナルキャリアカウンセラー」等、多数の記入があった。

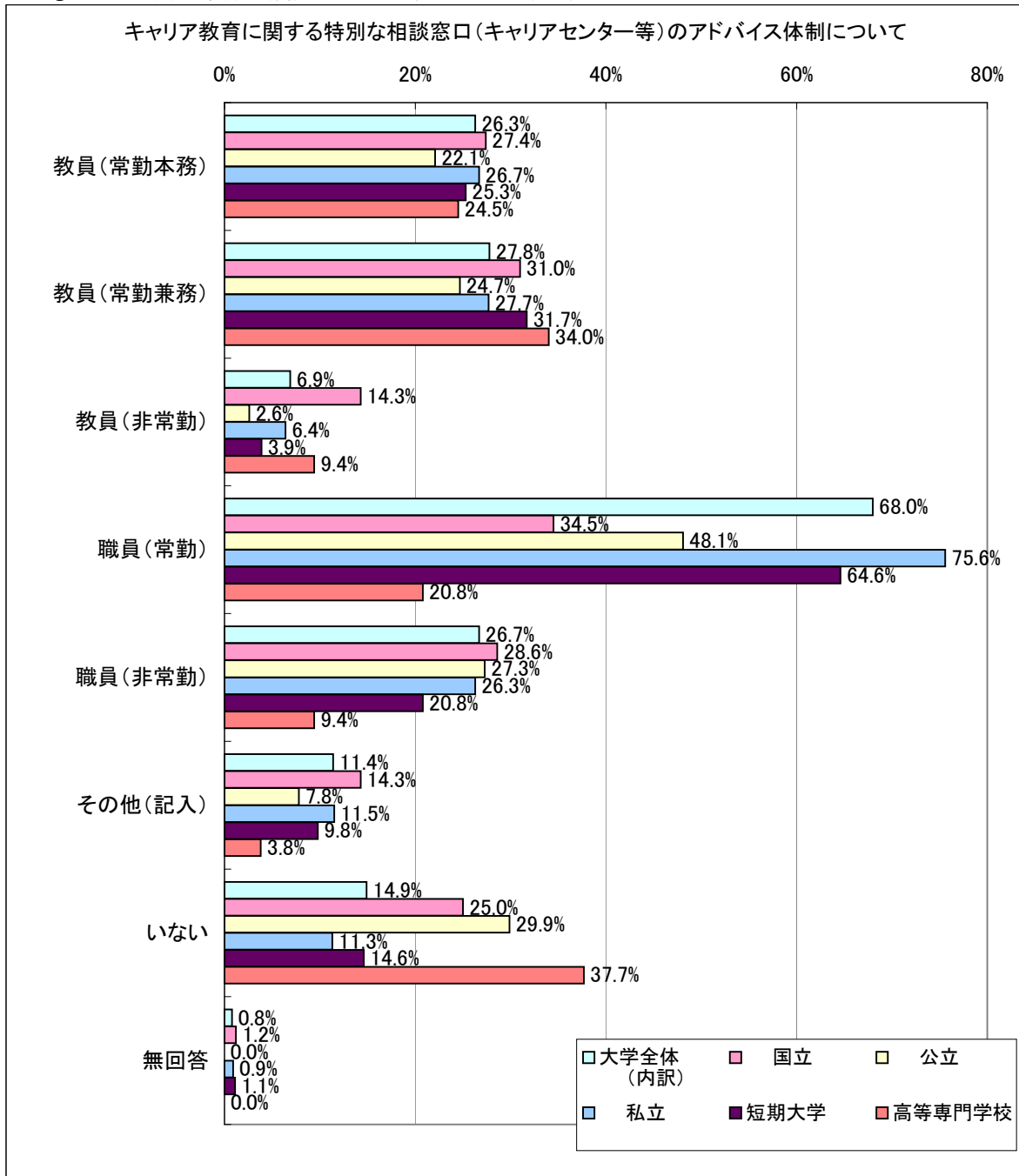
12-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか（企業等の人事担当経験者・就職支援関連企業等の経験者・卒業生）。

学外からの人材のうち、「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」「卒業生」を、キャリア教育に関する特別な相談窓口の担当者として採用・配置をしているかたずねた。

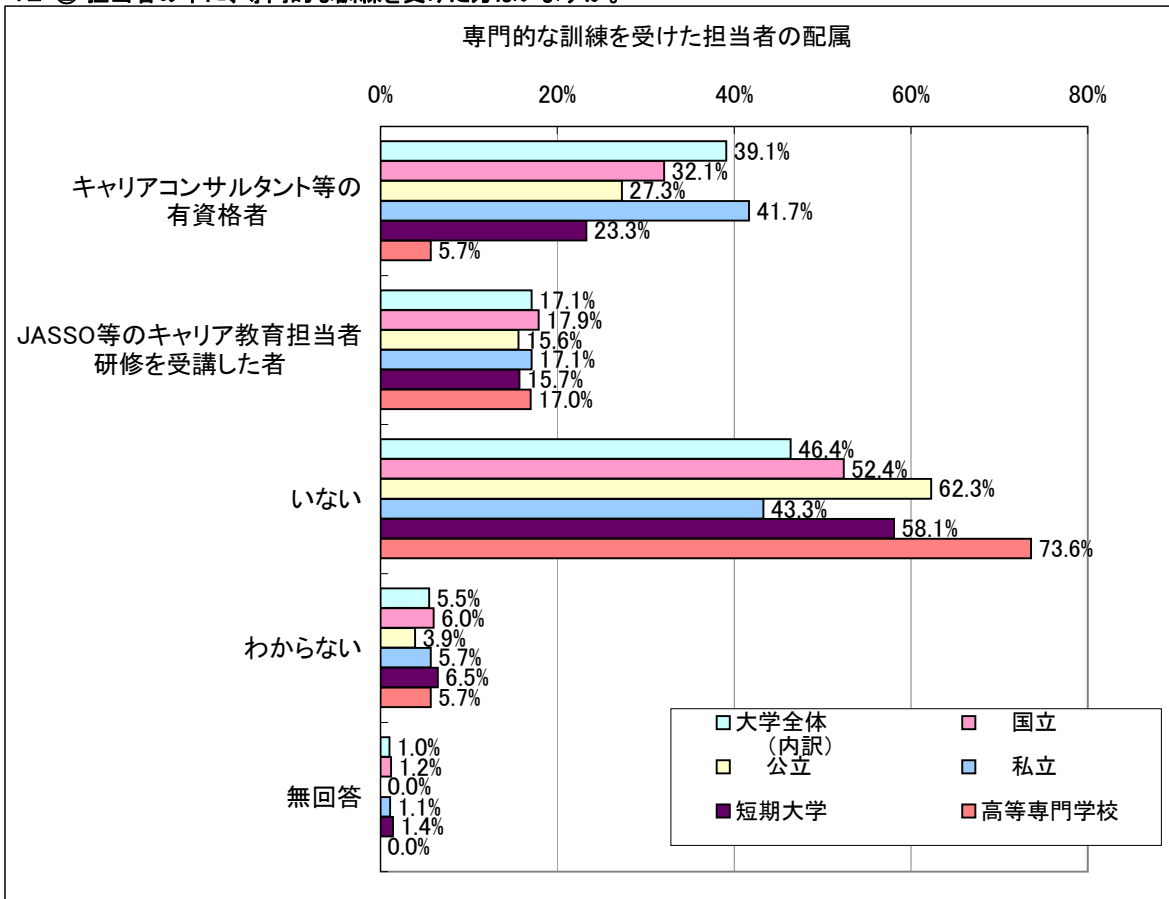
「企業等の人事担当経験者」については、大学全体で25.3%であり、内訳は私立大学が27.0%、国立大学が21.4%、公立大学が16.9%であった。「就職支援関連企業等の経験者」については、国立大学が20.2%で一番多く、私立大学が16.3%、公立大学が10.4%であった。また、「卒業生」については、私立大学が11.1%で一番高く、国立大学が10.7%、公立大学は5.2%と全体的に少なかった。「その他」としては、「学校教育経験者」「元会社役員」「ハローワーク業務経験者」等の回答があった。

12 キャリア教育に関する特別な相談窓口(キャリアセンター等)のアドバイス体制についてお答えください。

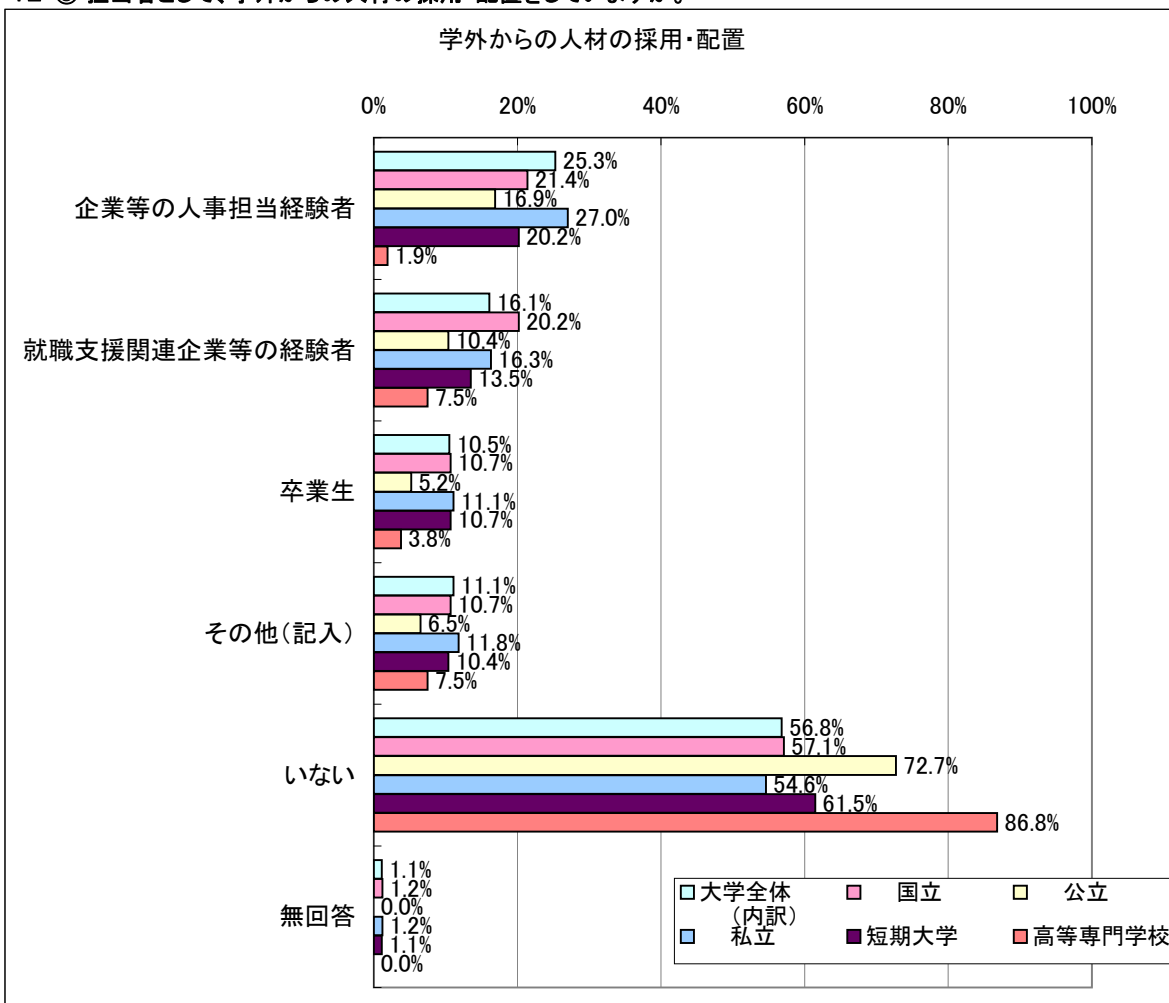
12-① キャリア教育に関する相談窓口の担当者はどなたですか。



12-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか。



12-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか。



13 大学が必修科目として設定したキャリア科目の開設状況について

大学が必修科目として設定したキャリア科目の開設状況についてたずねた。また開設している場合は、「キャリア科目の名称」「必修としている対象（全学・学部・学科）」「対象学年」等の記入をお願いした。

必修科目として設定したキャリア科目を「開設している」としたのは、国立大学と私立大学は30%台後半であり差がなかったが、公立大学が22.1%で低めであった。また、短期大学は39.0%、高等専門学校は13.2%で低かった。

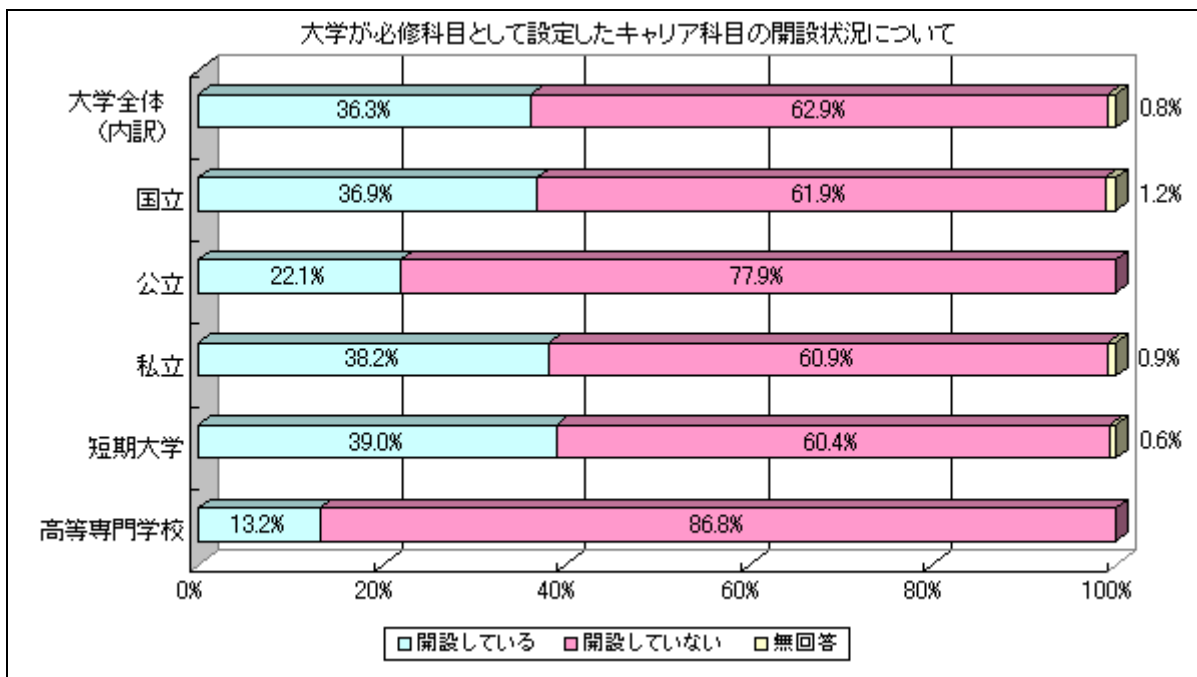
また、対象は、大学全体では「全学」47.0%が一番高く、次が「学部単位」34.8%であった。内訳としては、「全学」は、私立大学が50.0%が一番高く、公立大学が41.2%、国立大学が29.0%の順であった。「学部単位」は、国立大学が48.4%が一番高く、私立大学の33.3%、公立大学の29.4%の順であった。短期大学と高等専門学校については「全学」が一番多く、特に高等専門学校は71.4%で非常に高かった。

実施学年は、大学全体では1年が多かった。内訳をみると、国立大学・私立大学ともに1年が多かったが、公立大学は3年、1年の順で多かった。キャリア科目を1年次に開設する傾向がある。

(参考) キャリア科目の名称：

「キャリアプランニング」「キャリアデザイン」「キャリアガイダンス」「キャリア開発」「キャリアクリエイト」「職業とキャリア」「働くことの意味」「人と職業」「仕事と人生」「仕事と自己実現」「女性と仕事」「技術者倫理」「医療人としての心構え」「薬学への招待」「保育原理」「実習」等

プロジェクトチームの分析では、「キャリア教育・就職支援の正課カリキュラムとしての授業化が進む現在だからこそ、量的拡大のみならず、内容や水準といった質的向上にも目を向けなければならぬ」と述べている。(望月 P. 54)



【実施対象】

学校種別	設置形態	対象	
大学全体		全学	47.0%
		学部単位	34.8%
		学科単位	18.2%
		空欄	11.4%
大学	国立	全学	29.0%
		学部単位	48.4%
		学科単位	29.0%
		空欄	16.1%
	公立	全学	41.2%
		学部単位	29.4%
		学科単位	35.3%
		空欄	11.8%
	私立	全学	50.0%
		学部単位	33.3%
		学科単位	15.3%
		空欄	10.6%
短期大学		全学	53.2%
		学部単位	6.5%
		学科単位	36.7%
		空欄	10.1%
高等専門学校		全学	71.4%
		学部単位	14.3%
		学科単位	0.0%
		空欄	14.3%

※複数選択可

【実施学年】

学校種別	設置形態	対象	
大学全体		学部1年	69.7%
		学部2年	57.2%
		学部3年	47.3%
		学部4年	20.1%
		学部5年	1.9%
		学部6年	0.4%
大学	国立	学部1年	87.1%
		学部2年	54.8%
		学部3年	51.6%
		学部4年	35.5%
		学部5年	3.2%
		学部6年	0.0%
	公立	学部1年	70.6%
		学部2年	58.8%
		学部3年	82.4%
		学部4年	41.2%
		学部5年	0.0%
		学部6年	0.0%
私立	学部1年	67.1%	
	学部2年	57.4%	
	学部3年	44.0%	
	学部4年	16.2%	
	学部5年	1.9%	
	学部6年	0.5%	
短期大学		学部1年	90.6%
		学部2年	48.2%
高等専門学校		1年	28.6%
		2年	14.3%
		3年	14.3%
		4年	42.9%
		5年	28.6%
		6年	0.0%
		専攻科1年	14.3%
		専攻科2年	28.6%

※複数選択可

1.4 インターンシップの実施状況について

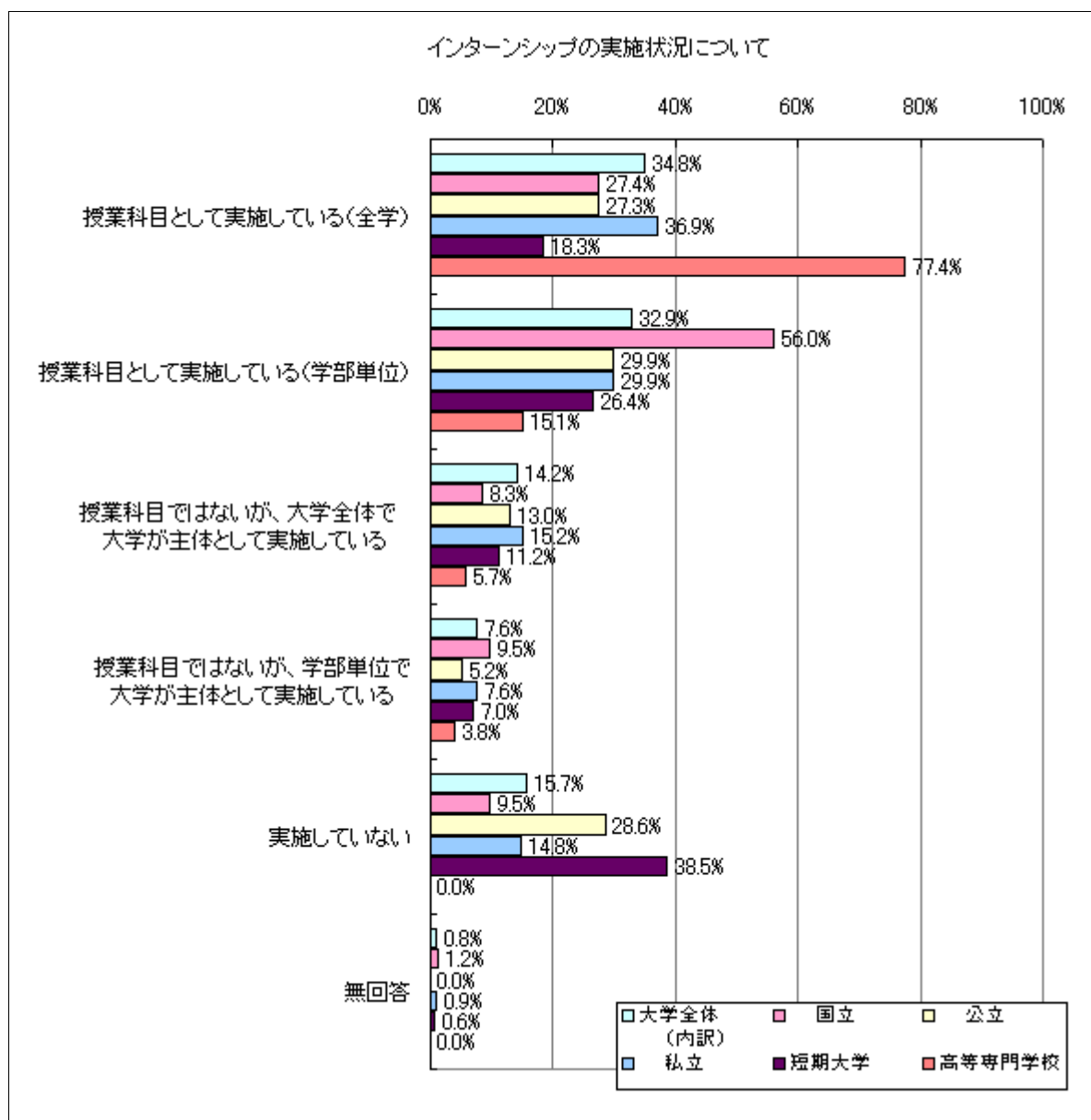
インターンシップについて、授業科目として実施しているか、またその実施単位（全学・学部）をたずねた。

「授業科目として実施している（全学）」は大学全体で34.8%であり、内訳は私立大学が36.9%で一番高く、国立大学と公立大学は27%台で差がなかった。実施学年の平均は大学全体で2.7年、内訳は、国立大学が3.0年、私立大学が2.7年、公立大学が2.4年の順であった。

「授業科目として実施している（学部単位）」は大学全体で32.9%であり、内訳は国立大学が56.0%で非常に高く、公立大学と私立大学は同率で29.9%であった。実施学年の平均は国公立大学ともに2.7年であった。

また、短期大学は「授業科目として実施している（学部単位）」が26.4%で一番高く、実施学年の平均は1.4年であった。高等専門学校は「授業科目として実施している（全学）」が一番高く、77.4%

と高い割合であるのが目立った。実施学年の平均は4.0年であった。



「授業科目として実施している(全学)」 学年平均値

		対象学年
大学全体		2.7
大学	国立	3.0
	公立	2.4
	私立	2.7
短期大学		1.4
高等専門学校		4.0

「授業科目として実施している(学部単位)」 学年平均値

		対象学年
大学全体		2.7
大学	国立	2.7
	公立	2.7
	私立	2.7
短期大学		1.4
高等専門学校		4.0

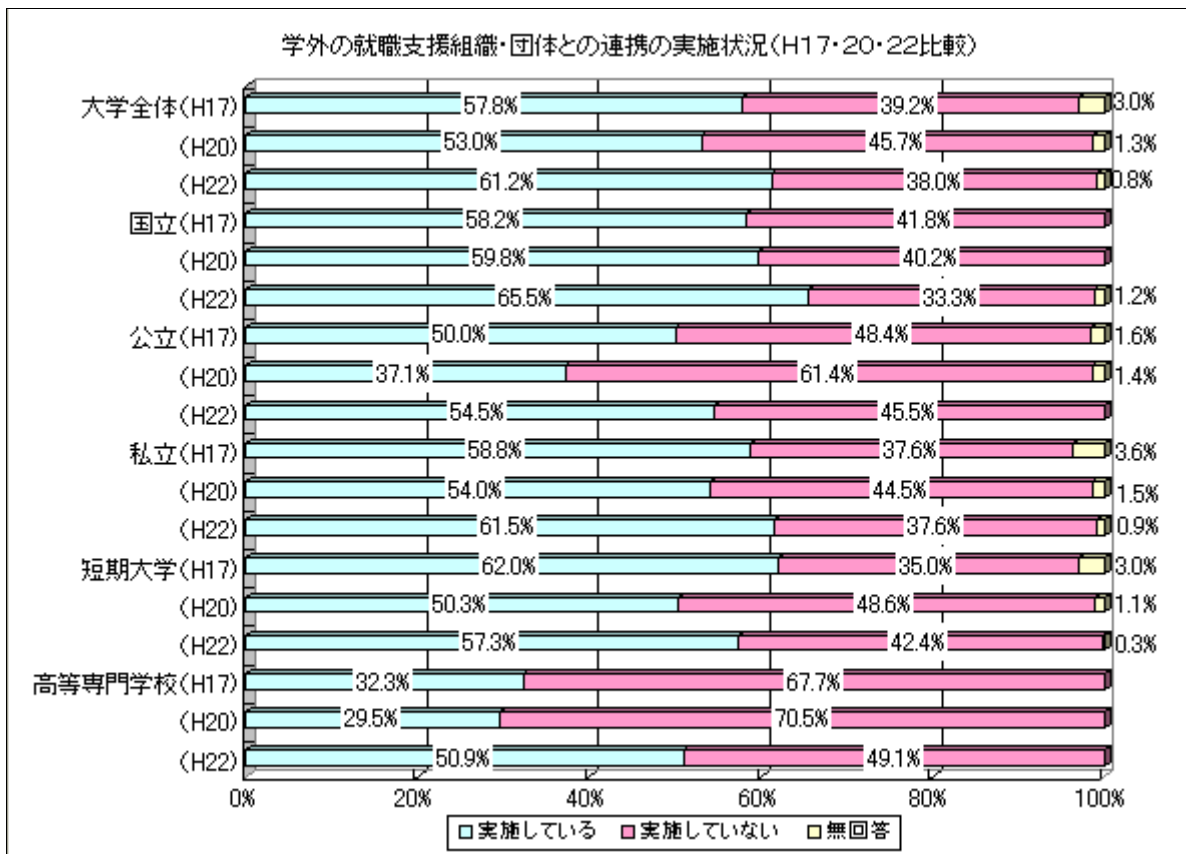
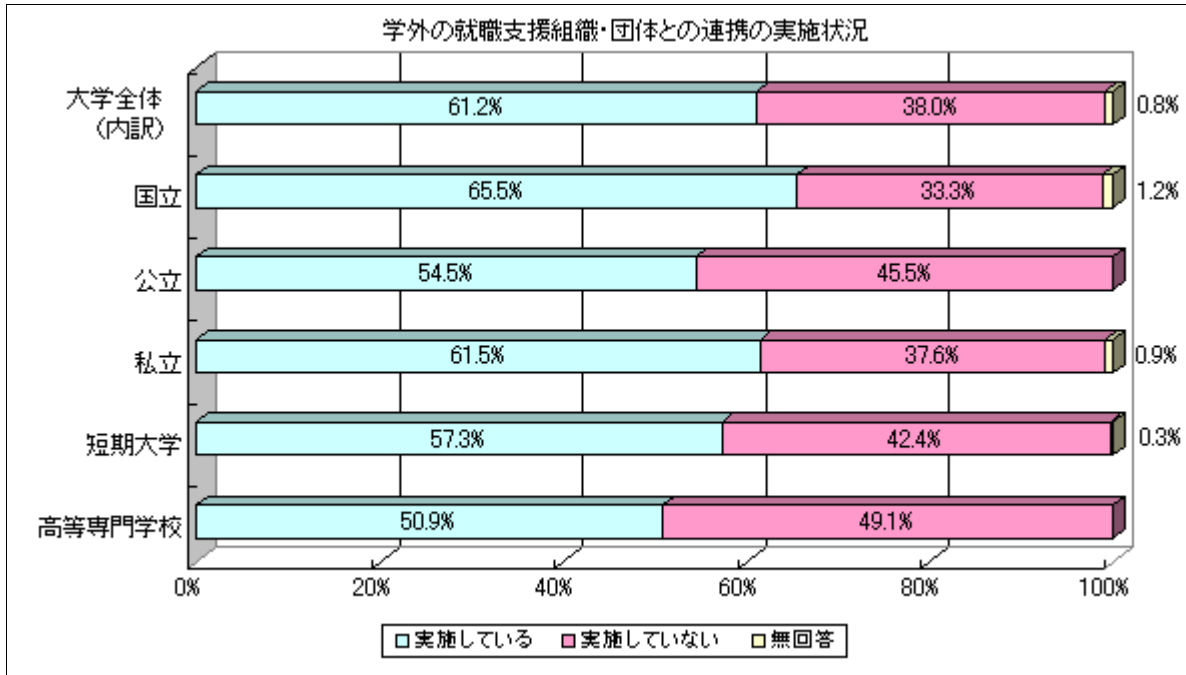
プロジェクトチームの分析では、「文科省（2006）、〔前回調査（平成20年度）〕によれば、大学におけるインターンシップの実施率は、平成11年度は26.2%に過ぎないが、平成17年度には56.6%へ著しく増加し、平成20年度には62.4%へと、緩やかながらもさらに増加していることが示されている。〔今回の調査からは〕大学での実施率がさらに伸びていることがわかる。」（望月 P.54）

※〔 〕内は補足した部分

15 キャリア教育・就職支援に関し、学外の就職支援組織・団体との連携の実施状況について

「学外の就職支援組織・団体と連携している」と回答したのは、大学全体で61.2%であった。内訳は、国立大学が65.5%で一番高く、私立大学が61.5%、公立大学が54.5%の順であった。また、短期大学・高等専門学校ともに5割を超えている。

前回調査（平成20年）と比較すると、国公私立大学いずれでも連携が増加しており、特に公立大学では17.4%増加していた。また、高等専門学校は21.4%増加しており、大学等で一番増加していた。



学外の就職支援組織・団体との平均連携数は、大学全体で3.8、内訳は国立大学と私立大学が3.9、公立大学が2.8であった。また、短期大学は2.8、高等専門学校は1.4であった。

依頼内容で多かったものは、「講師依頼」「講座開設」「適性テスト」「資格講座」の順であった。連携先として、就職支援関連企業・研修会社・資格スクール・地方公共団体など多数の記入があった。

「その他」の連携内容としては、「インターンシップ斡旋」「求人情報提供」「合同企業説明会」「就職相談」「地域経済見学ツアー」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「平成22年度調査では、こうした機関や企業、団体とともに、より多様な連携先が具体的にみられる」と述べている。(望月 P.58)

【平均連携数】

大学全体		3.8
大学	国立	3.9
	公立	2.8
	私立	3.9
短期大学		2.8
高等専門学校		1.4

【依頼内容】

		(単位：校数)	
大学全体		講師依頼	361
		講座開設	260
		適性テスト	235
		資格講座	163
大学	国立	講師依頼	39
		講座開設	26
		適性テスト	22
		資格講座	9
	公立	講師依頼	33
		講座開設	22
		適性テスト	20
		資格講座	13
	私立	講師依頼	289
		講座開設	212
		適性テスト	193
		資格講座	141
短期大学		講師依頼	178
		講座開設	109
		適性テスト	91
		資格講座	52
高等専門学校		講師依頼	18
		講座開設	4
		適性テスト	7
		資格講座	0

16 就職支援に関する特別な相談窓口のアドバイス体制について

16-① 担当者はどなたですか（教員（常勤本務・常勤兼務・非常勤）、職員（常勤・非常勤）、その他）。

就職支援に関する特別な相談窓口の担当者についてたずねた。

大学全体では「職員（常勤）」85.0%が一番高かった。内訳は、私立大学が91.9%で一番高いが、公立大学が62.3%、国立大学が59.5%と低めになっている。次は、「職員（非常勤）」が高く、大学全体で36.7%であった。内訳は、国立大学が50.0%で一番高く、公立大学41.6%、私立大学34.1%の順であった。

また、短期大学では「職員（常勤）」、「教員（常勤兼務）」の順で高かった。高等専門学校では「教員（常勤兼務）」、「教員（常勤本務）」の順で、どちらも他に比べて高かった。

「その他」としては、「外部有資格者」「業務委託」「内定取得した在学生」などの回答があった。

16-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか（キャリアコンサルタント等の有資格者・JASSO等のキャリア教育担当者研修を受講した者）。

就職支援に関する特別な相談窓口の担当者に、専門的な訓練を受けた者がいるかたずねた。

「キャリアコンサルタント等の有資格者」については、大学全体の48.6%がいるという回答であった。内訳は国立大学が56.0%で一番高く、私立大学の49.1%、公立大学の36.4%の順となっている。また、「JASSO等のキャリア研修受講者」では、国立大学が29.8%で一番高く、公立大学20.8%、私立大学18.0%の順であった。

なお、「キャリアコンサルタント等の有資格者」の「資格名」をたずねたところ、「JCDA公認CDA」「GCDF-Japanキャリアカウンセラー」「CMCA認定キャリアカウンセラー」「キャリアコンサルティング技能士」「産業カウンセラー、プロフェッショナルキャリアカウンセラー」等、多数の記入があった。

16-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか（企業等の人事担当経験者・就職支援関連企業等の経験者・卒業生）。

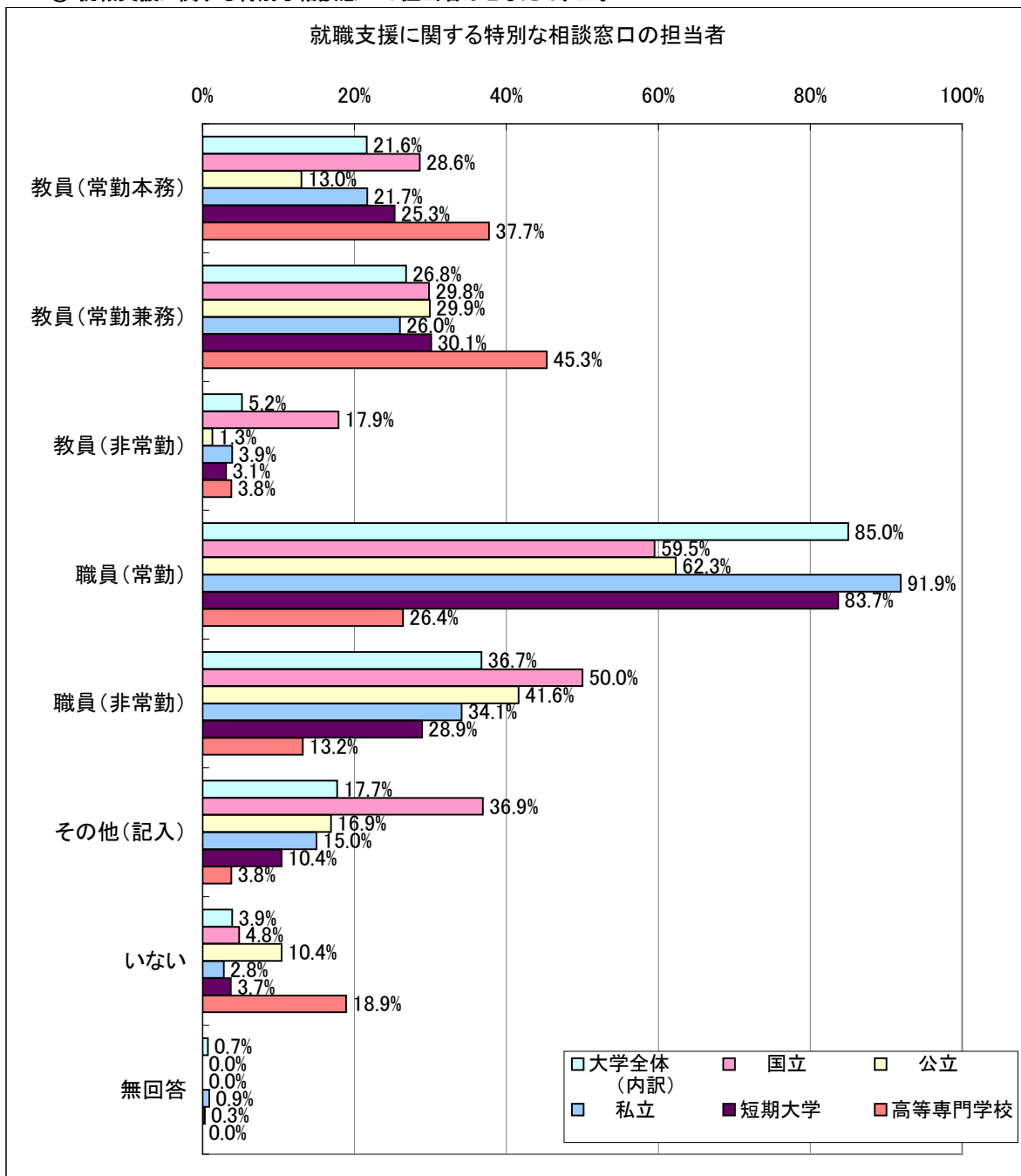
学外からの人材のうち、「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」「卒業生」を就職支援に関する特別な相談窓口の担当者として採用・配置をしているかたずねた。

「企業等の人事担当経験者」については、大学全体で30.8%であり、内訳は国立大学が38.1%、私立大学が30.6%、公立大学が24.7%であった。「就職支援関連企業等の経験者」については、国立大学が29.8%で一番多く、公立大学と私立大学は18%前後で差がなかった。

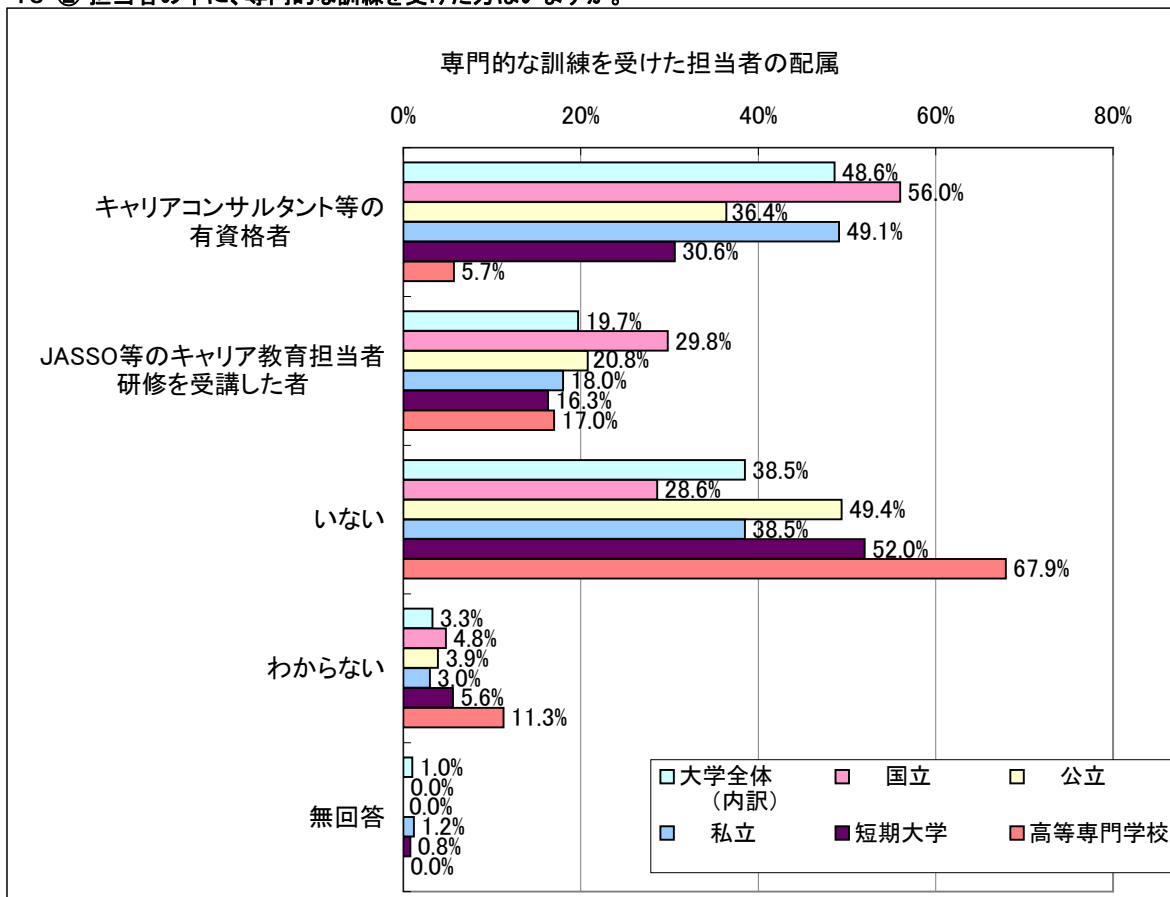
また、「卒業生」については、国立大学が16.7%で一番高く、私立大学が12.0%、公立大学は3.9%で低めであった。

「その他」の人材としては、「学校教育経験者」「公務員経験者」「元会社役員」「社会保険労務士」「キャリアカウンセラー」「会社経営」「商工会議所」等の回答があった。

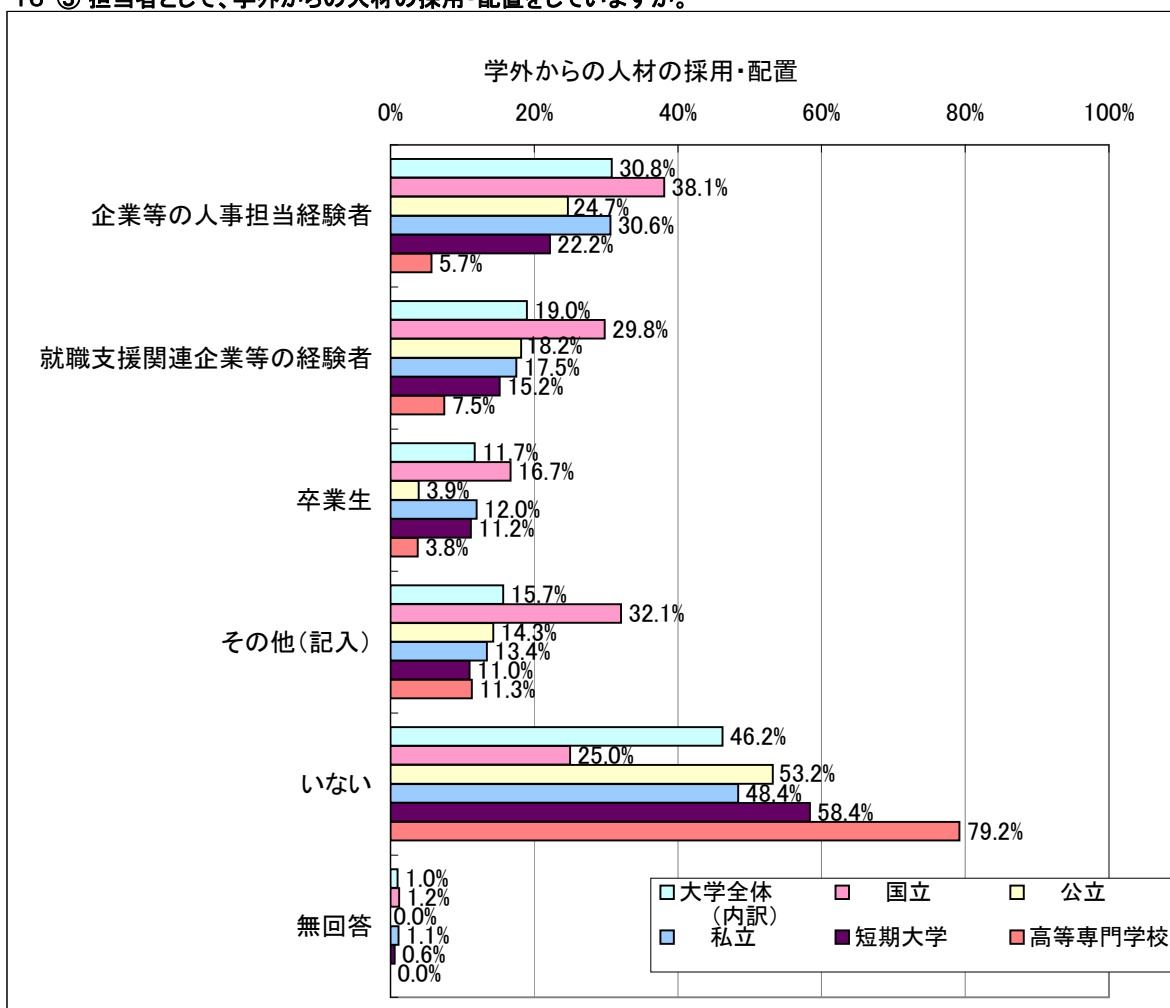
16 就職支援に関する特別な相談窓口のアドバイス体制について。
 16-① 就職支援に関する特別な相談窓口の担当者はどなたですか。



16-② 担当者の中に、専門的な訓練を受けた方はいますか。

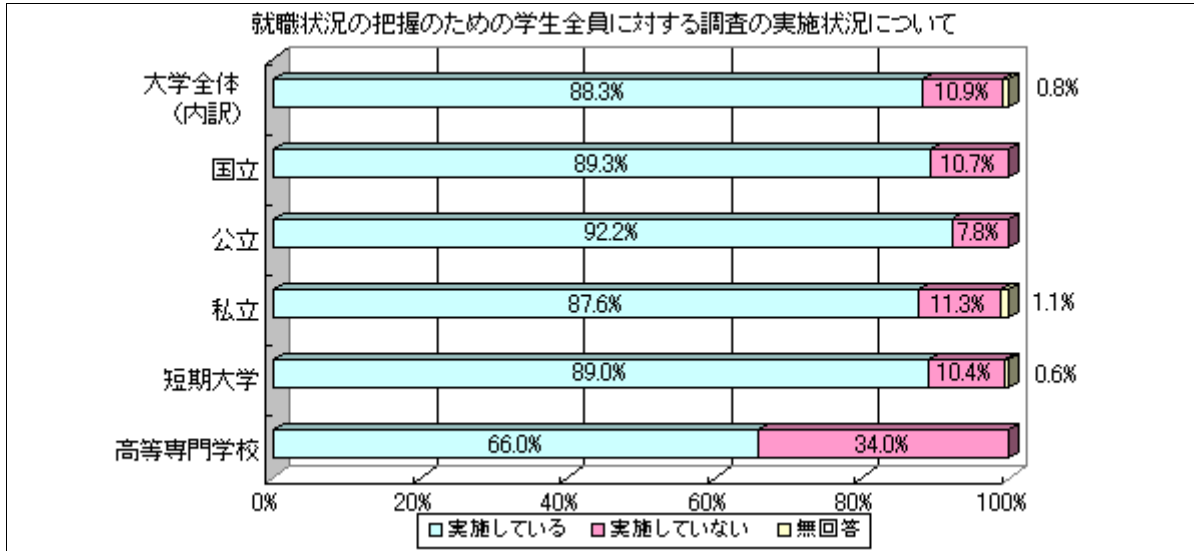


16-③ 担当者として、学外からの人材の採用・配置をしていますか。



17 就職状況の把握のための学生全員に対する調査の実施状況について

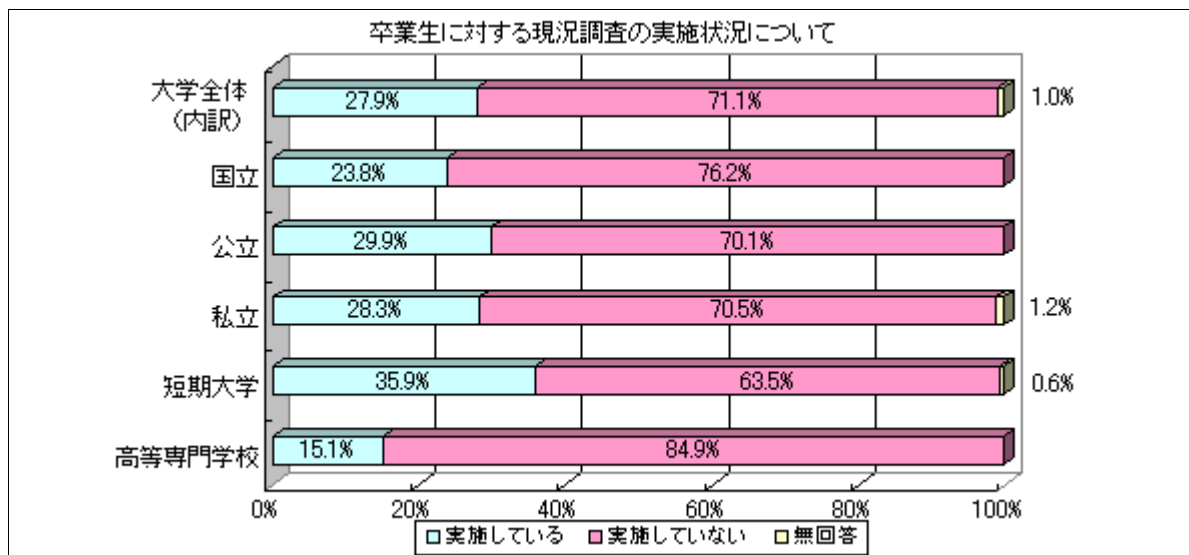
就職状況の把握のための学生全員に対する調査を「実施している」と回答したのは、大学全体の88.3%であった。内訳は、公立大学が92.2%で一番高く、国立大学が89.3%、私立大学が87.6%の順となっている。なお、短期大学も89.0%で大学全体と差がなかったが、高等専門学校は低さが目立つ。



18 卒業生に対する現況調査の実施状況について

卒業生に対する現況調査を「実施している」と回答したのは大学全体の27.9%であり、内訳は公立大学が29.9%で一番高く、私立大学の28.3%、国立大学の23.8%の順となっている。また、短期大学が35.9%で大学等で一番高い割合であった。高等専門学校は15.1%で低さが目立った。

実施の時期と対象については、1年目に全員を対象としている大学が多かった。



プロジェクトチームの分析では、「着目すべき点は、『短期大学』の実施率の高さである。その背景には、短期大学の学生の卒業後の進路の多様性ととも、短期大学の学生が、社会情勢や雇用環境の影響をとりわけ強く受けている〔就職内定率より〕という点もあるものと思われる。こうした結果として、短期大学では、在学中の学生のみならず、『卒業生』も視野にいれての調査・支援にも力をいれているのではなかろうか。」(望月 P.59) ※〔 〕内は補足した部分

【VI 生活支援】

19 学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について

学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について、どのような取組を実施しているかたずねた。いずれの事項においても、「入学時におけるガイダンス」もしくは、「学内広報物による周知」の実施率が高かった。また、国立大学は、「授業」「学内広報物による周知」「ホームページに掲載」「教職員に対する研修」の割合が高く、高等専門学校では「啓蒙的な講演会等の開催」の割合が高い傾向であった。

【薬物乱用防止に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が81.8%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が80.5%で高かった。他取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高い。なお、高等専門学校は「啓蒙的な講演会等の開催」が86.8%で一番高かった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」は、大学（国・公・私立大学）と短期大学で2倍以上増加している。また、「授業」はいずれの大学等も増加していた。

「その他」の取組には、「メールで周知」「課外活動責任者研修会」「在学生オリエンテーション」「大学祭でブース設置」「寮教育の中で適宜実施」などがあつた。

【飲酒問題に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が74.1%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が68.6%で高かった。内訳は、ほとんどの取組で国立大学が一番高い。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」では、すべての大学等で増加している。「授業」では、国立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校で増加しており、特に高等専門学校は約2倍の24.5%に増加している。

「その他」の取組には、「アルコールパッチテスト」「課外活動責任者研修会」「サークル合宿等の事前指導」「コンパの届出制」などがあつた。

【喫煙問題に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が73.5%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が72.4%で高かった。内訳は、国立大学もしくは私立大学が高い。なお、「授業」「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」では、私立大学・短期大学・高等専門学校で増加している。「授業」では、国立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校で増加している。

「その他」の取組には、「スモーカーライザーを使用した健康教育」「喫煙対策に関するアンケート」「喫煙マナーキャンペーンの実施」「禁煙キャンペーン」などがあつた。

【健康管理に関すること（メンタルヘルスを除く）】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が71.3%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が62.9%で高かった。他取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高い。特に「授業」「ホームページに掲載」「教職員に対する研修」で国立大学の実施率が高かった。なお、「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

「その他」の取組には、「健康診断結果とともに保健指導」「入学前調査（麻疹）」「救命講習」などがあつた。

【メンタルヘルスに関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が70.2%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が60.2%で高かった。他の取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高かった。中でも「教職員に対する研修」では、国立大学が53.6%で一番高かったのに対し、公立大学・私立大学は20%前半で低かった。高等専門学校も「教職員に対する研修」が50.9%で高かったが、短期大学は15.4%で低さが目立った。

「その他」の取組には、「MHAテスト実施と面接」「アンケート実施」「在学生オリエンテーション」などがあった。

【交通安全に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が65.9%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が58.2%で高かった。また、「啓蒙的な講演会等の開催」で、高等専門学校が83.0%で非常に高く目立っている。

「その他」の取組には、「バイク講習会」「自転車マナーアップパンフレット配布」「警察と連携し啓発活動キャンペーンを実施」「通学路での交通安全指導」などがあった。

【消費者問題に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が62.0%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が61.1%で高かった。内訳はいずれも国立大学が高かった。また、「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

【セクハラ防止に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が68.6%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が62.0%で高かった。また、ほとんどの取組で国立大学が高かった。

「その他」の取組には、「セクハラ相談箱（窓口）の設置」「ハラスメント対策委員会の設置」「『学生懲戒等基準』の掲示」などがあった。

【マナーに関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が61.9%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が52.4%で高かった。私立大学の実施率が高く、「入学時におけるガイダンス」「授業」「学内広報物による周知」で目立った。また、短期大学でも上記と同様の傾向だが、「授業」32.3%が他と比べて高かった。

「その他」の取組には、「年に数回マナーアップ週間を行う」「毎月1週間のクリーン週間実施」「休み時間等の巡回指導」「職員による声かけ運動」などがあった。

【カルトに関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が43.7%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が42.9%で高かった。内訳はいずれも国立大学が高かった。特に「入学時におけるガイダンス」「授業」「学内広報物による周知」「ホームページに掲載」で目立った。

「その他」の取組には、「授業で新生に注意喚起文を配布」「入学式における学生部長講話」「事前に情報を入手し、現場で指導」などがあった。

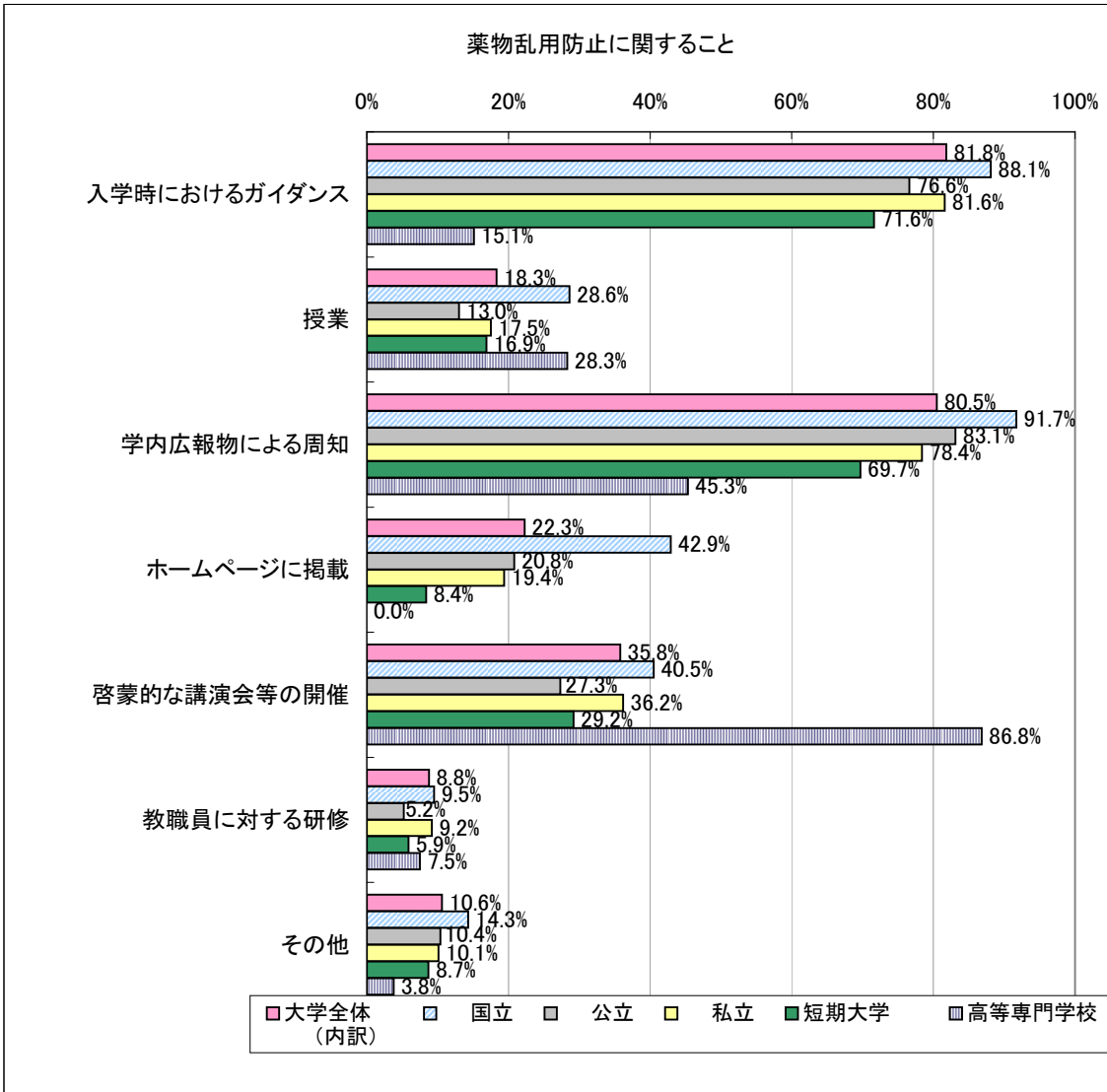
【海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること】【配偶者・恋人からの暴力防止に関すること】【年金制度に関すること】では、いずれの大学等も実施率が低めであった。

また、「その他」に実施している指導・啓発としては、「ITCトラブル」「コンプライアンスに関すること」「犯罪に関すること」「護身術」「人権教育」「ギャンブル依存症」「法律上のトラブルに関すること」「ボランティアに関すること」等があった。

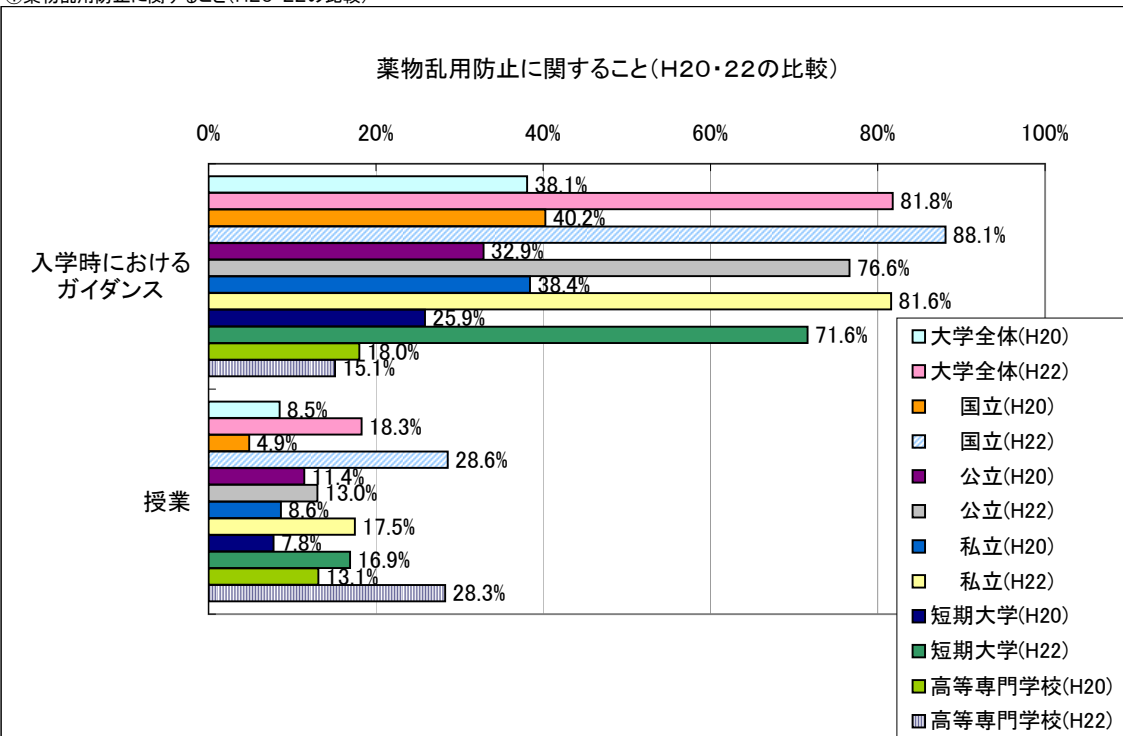
【VI生活支援】

19 学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について、どのような取組を実施していますか。

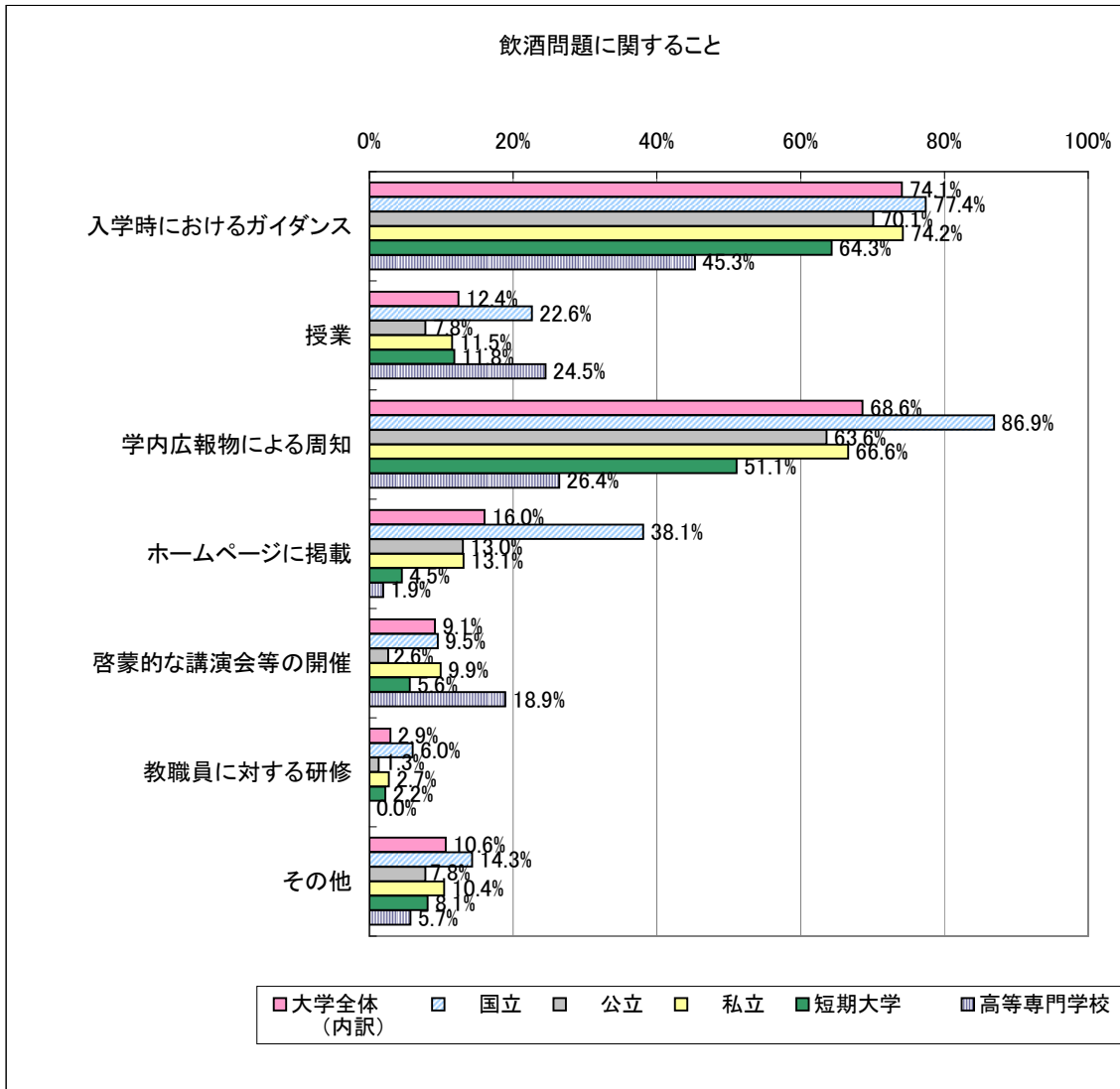
①薬物乱用防止に関すること



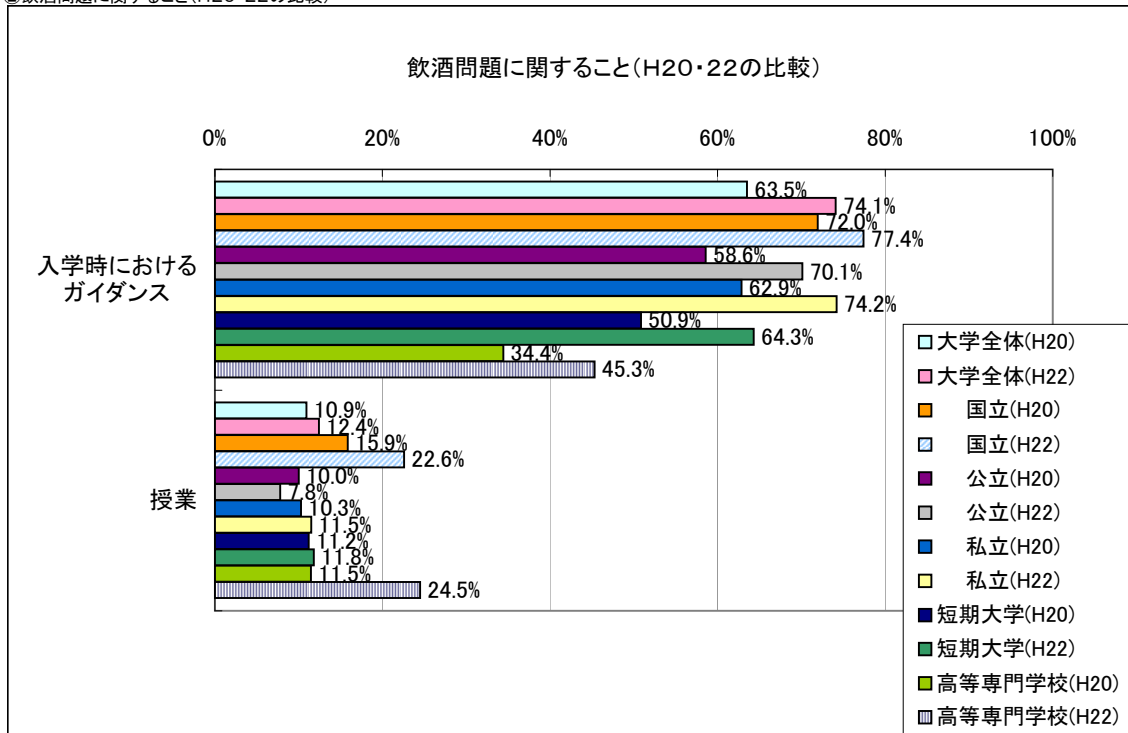
①薬物乱用防止に関すること(H20・22の比較)



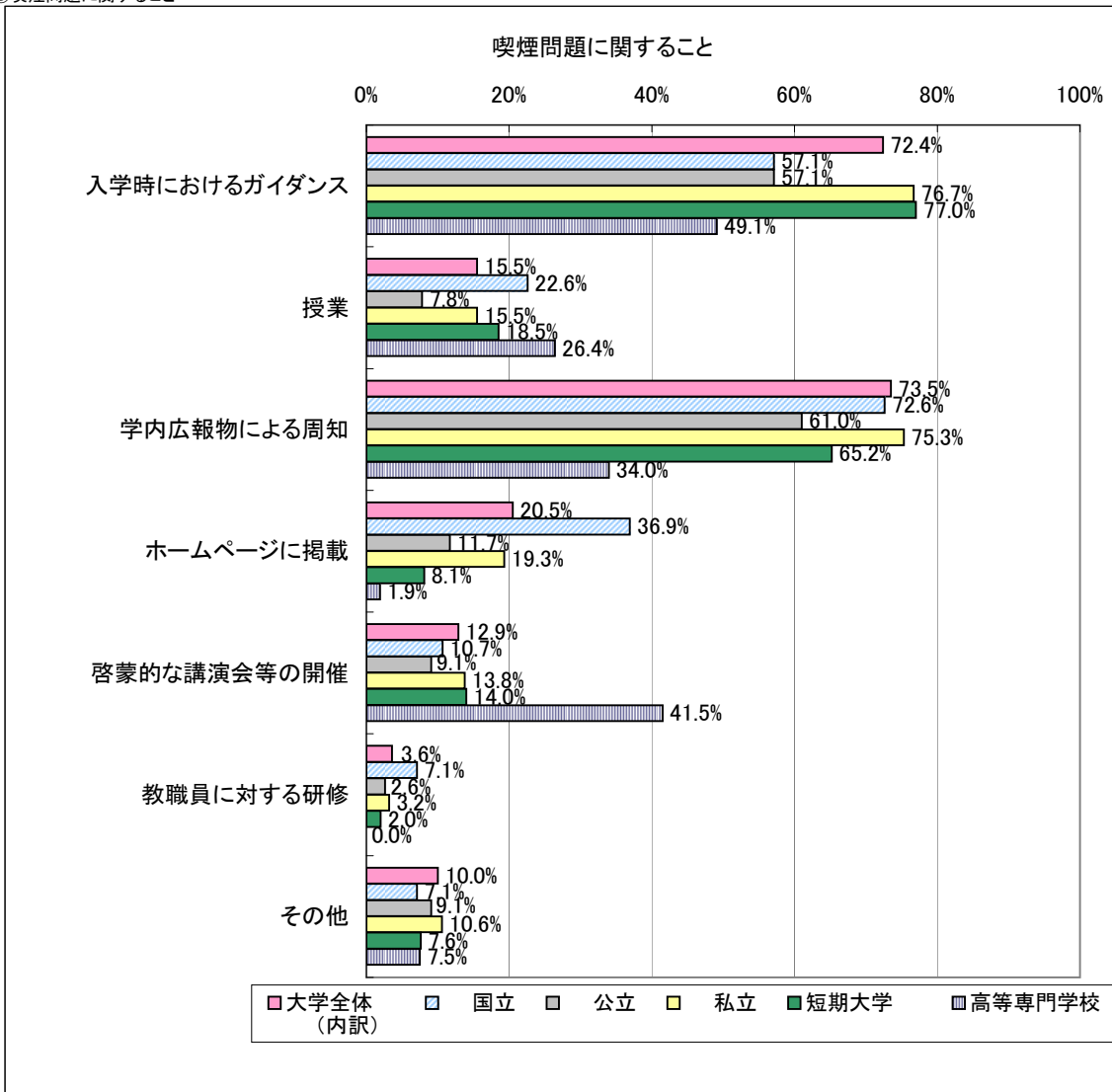
②飲酒問題に関すること



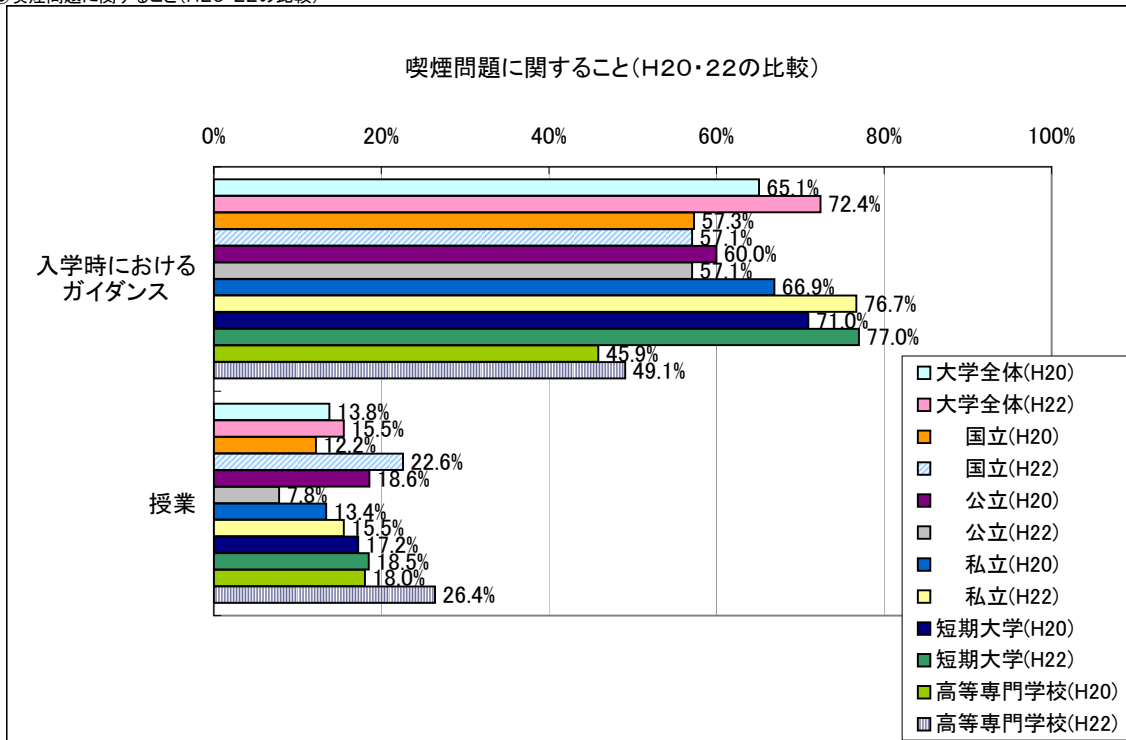
②飲酒問題に関すること(H20・22の比較)



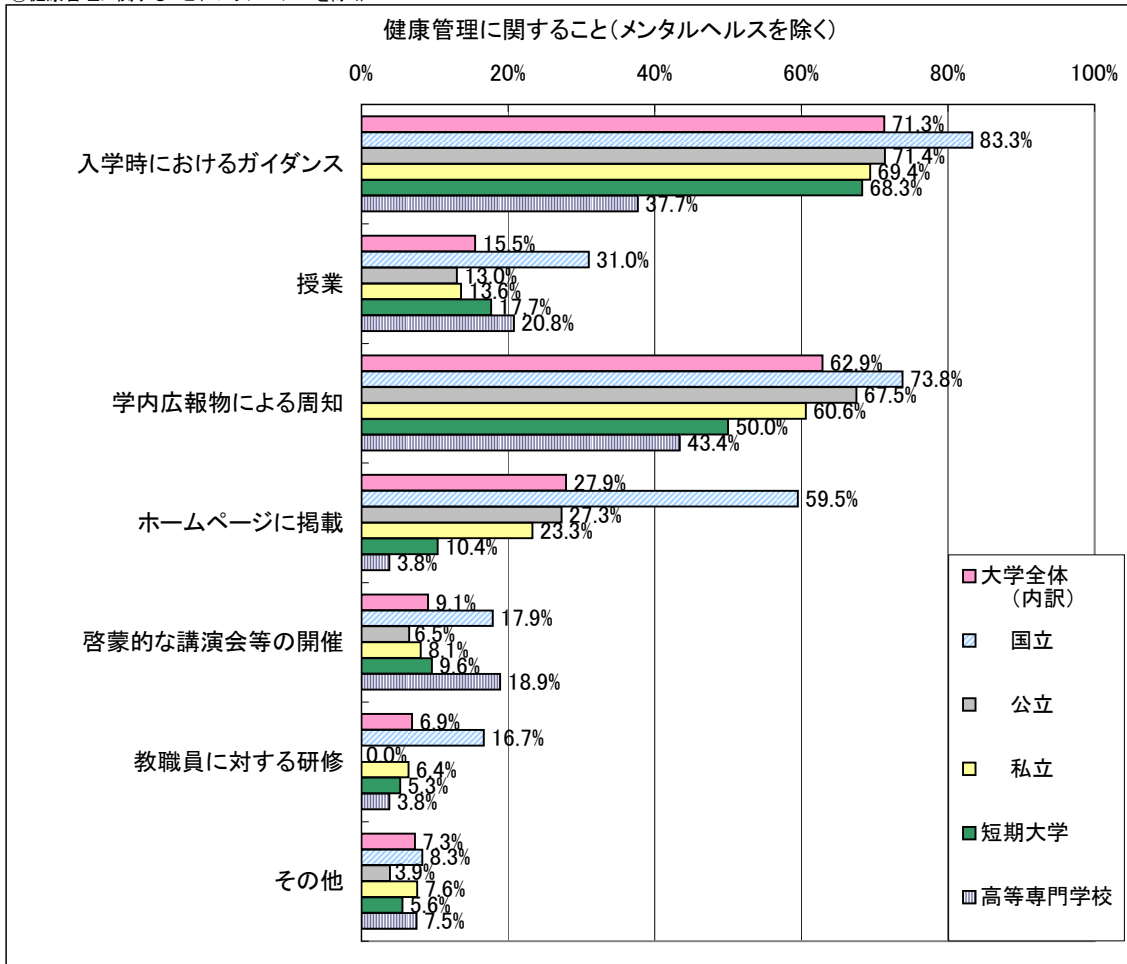
③喫煙問題に関すること



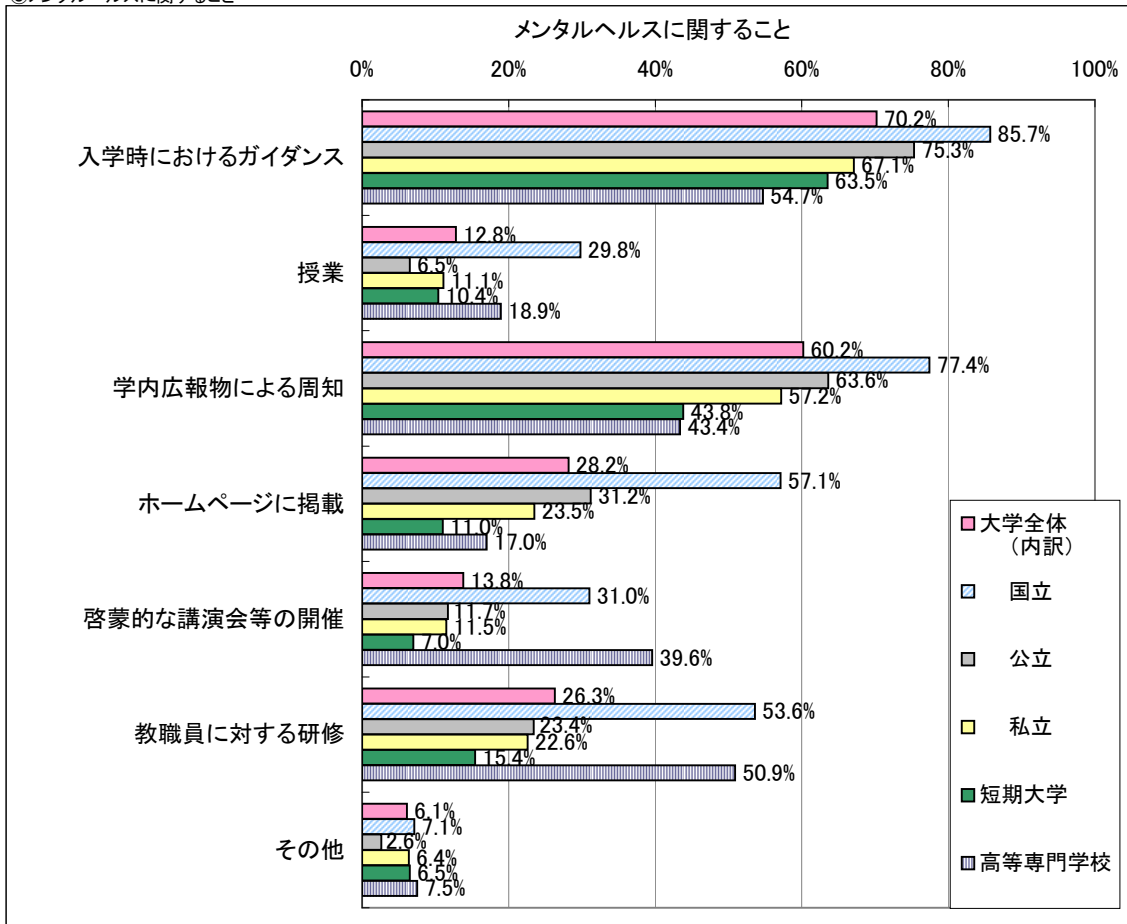
③喫煙問題に関すること(H20・22の比較)



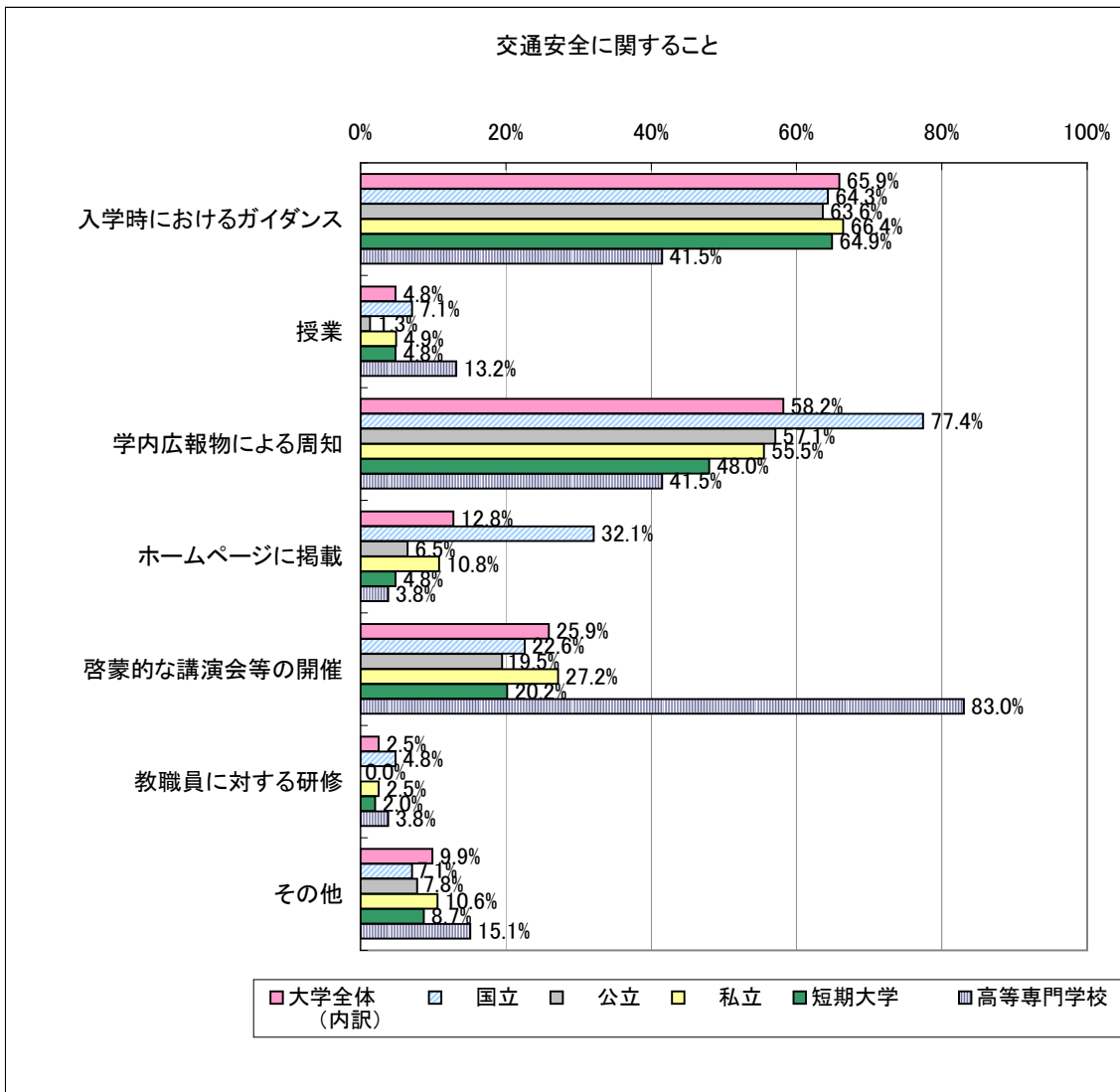
④健康管理に関すること(メンタルヘルスを除く)



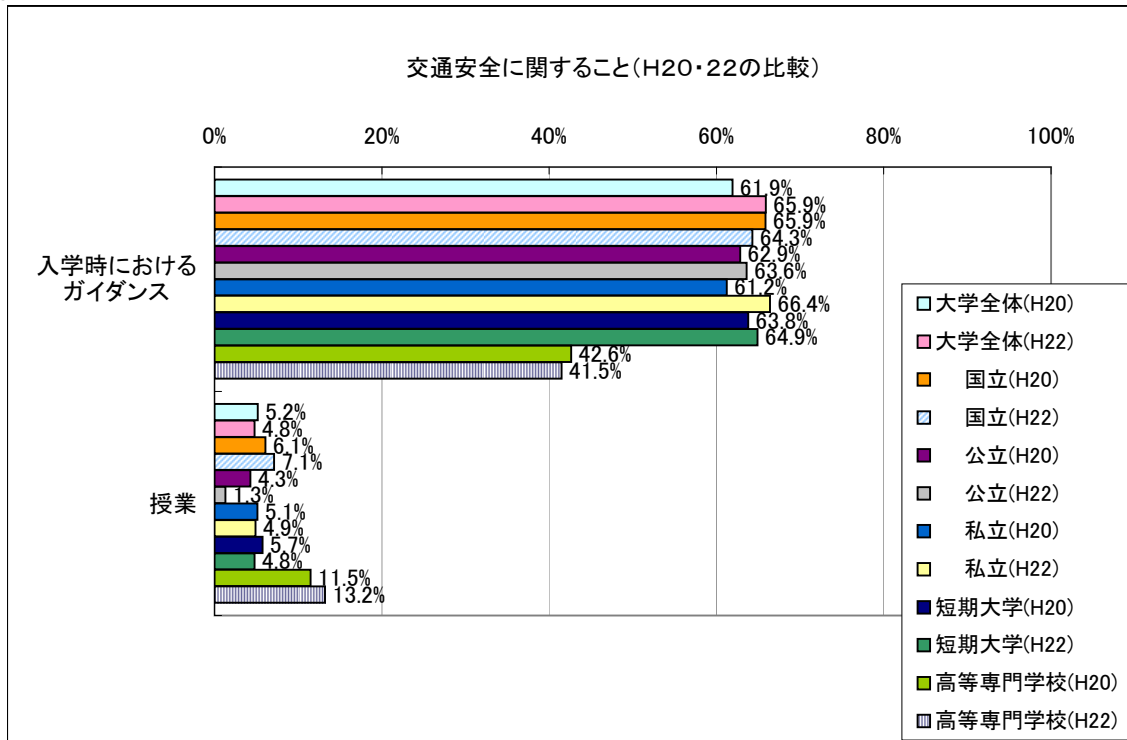
⑤メンタルヘルスに関すること



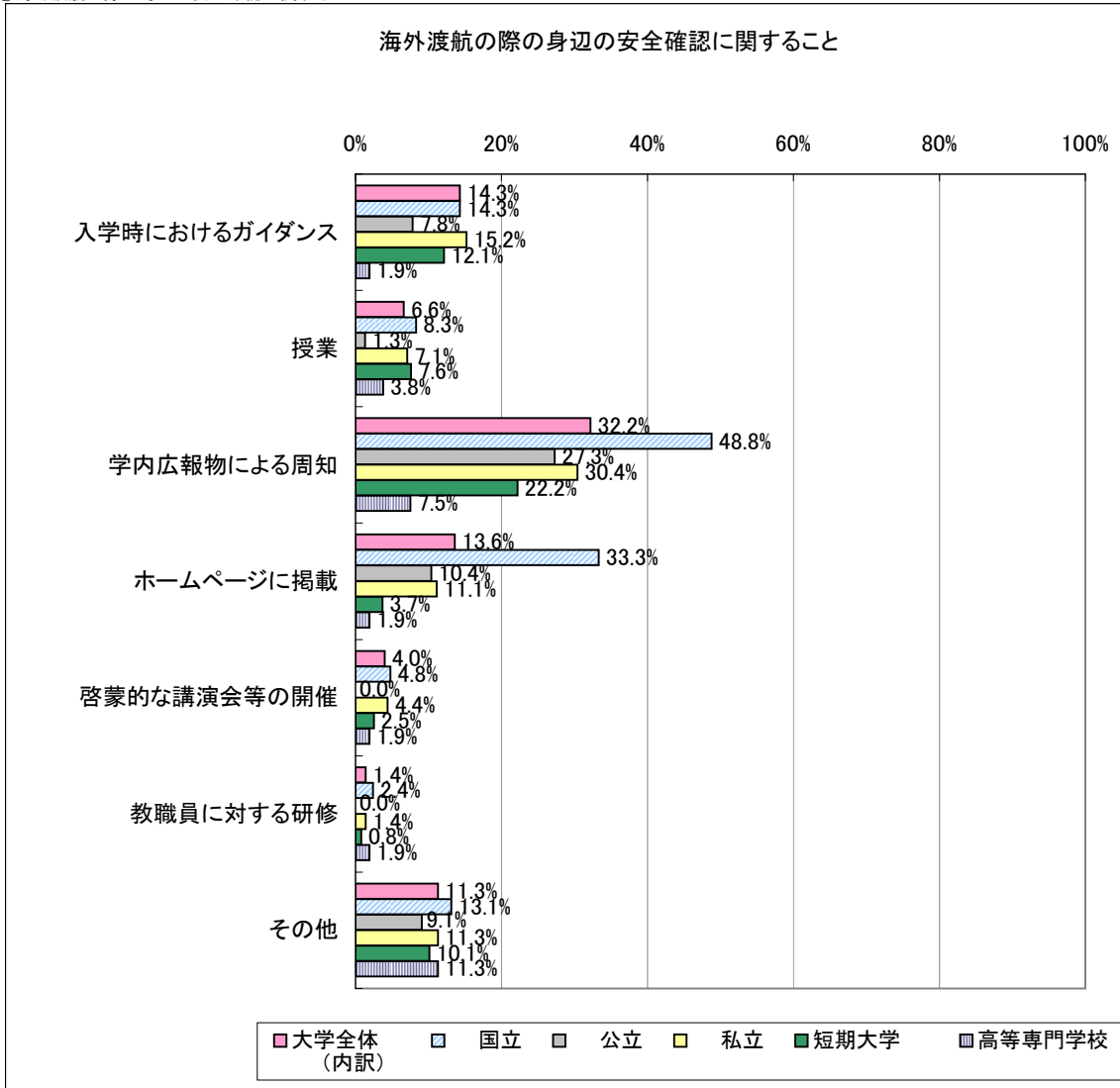
⑥交通安全に関すること



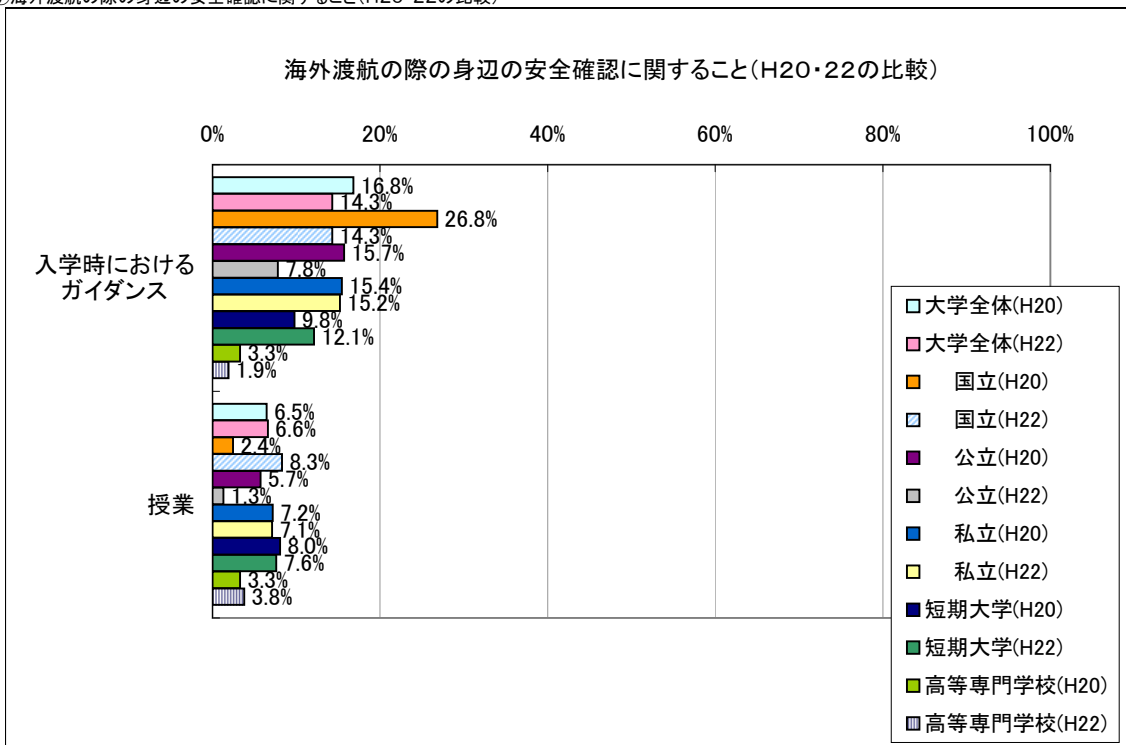
⑥交通安全に関すること(H20・H22の比較)



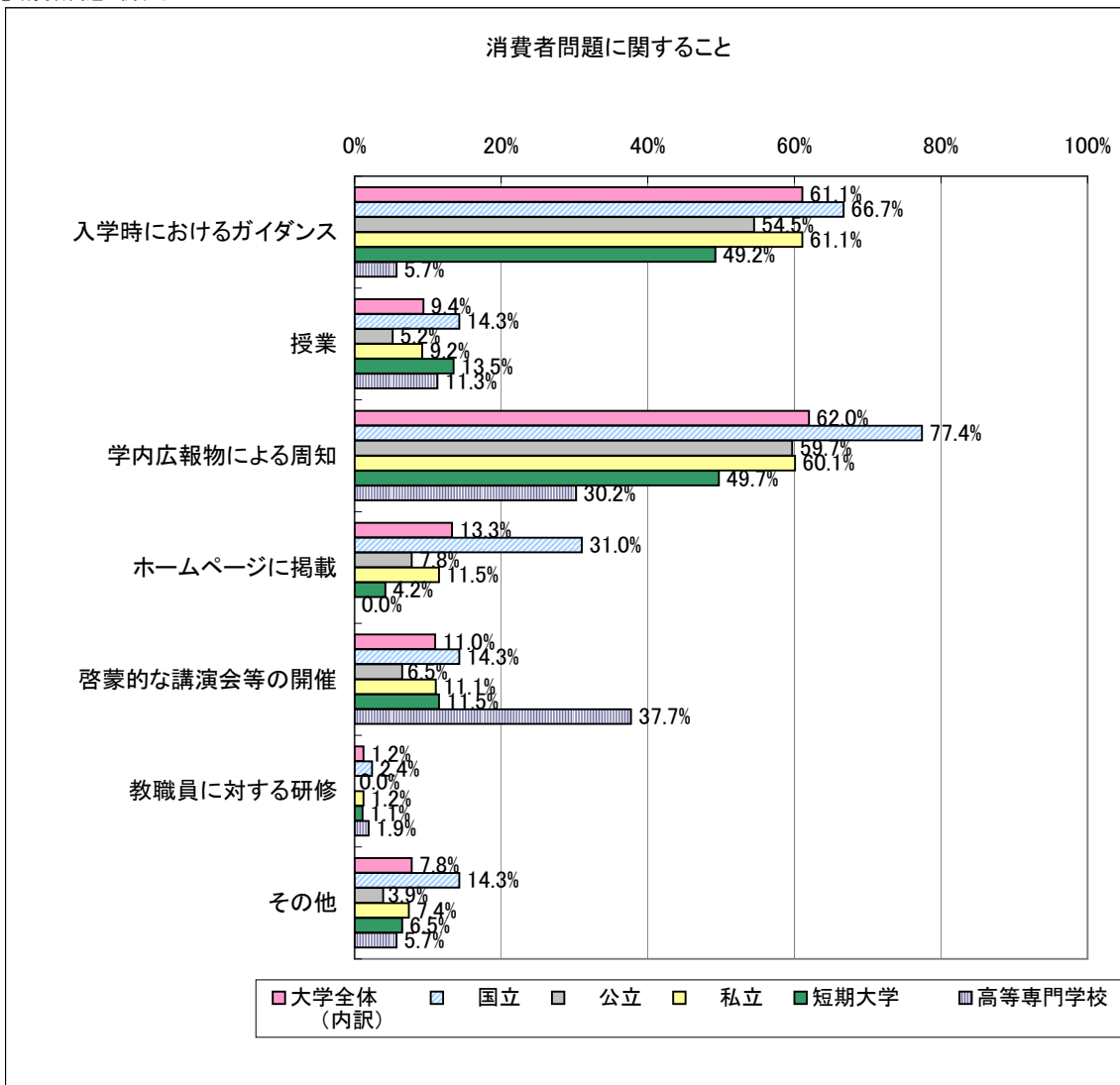
⑦海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること



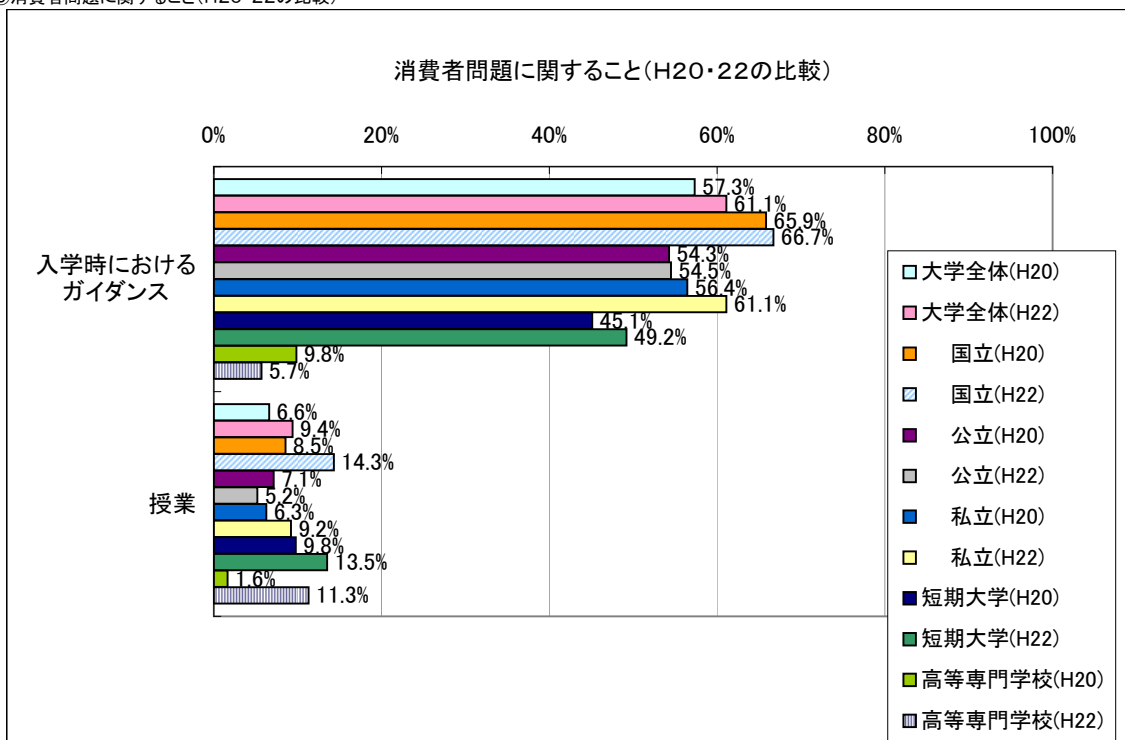
⑦海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること(H20・22の比較)



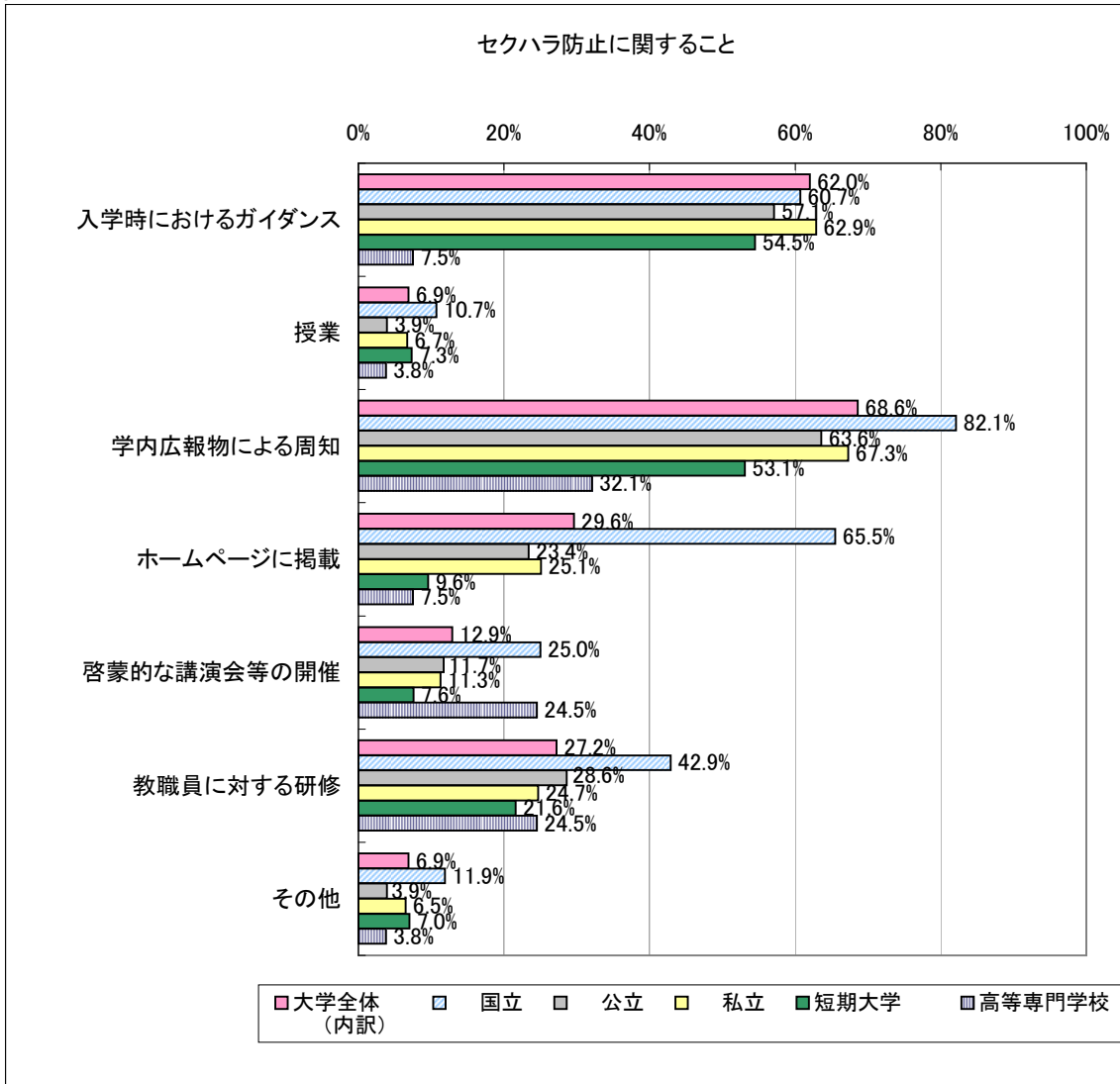
⑧消費者問題に関すること



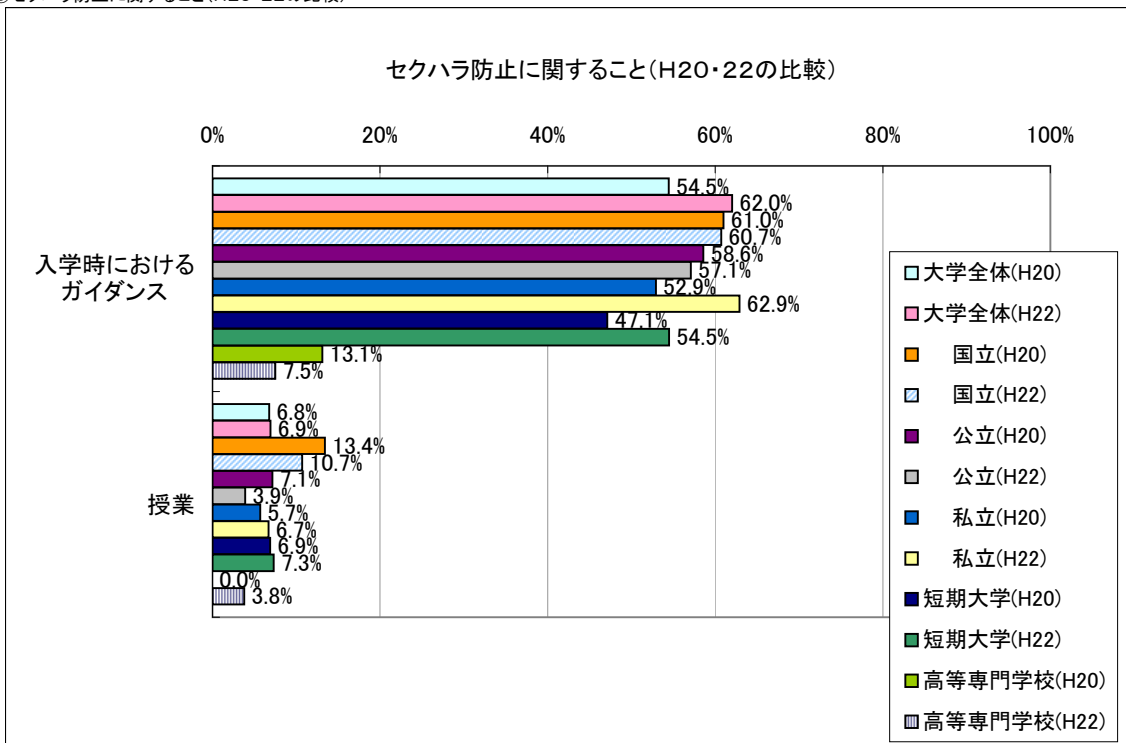
⑧消費者問題に関すること(H20・22の比較)



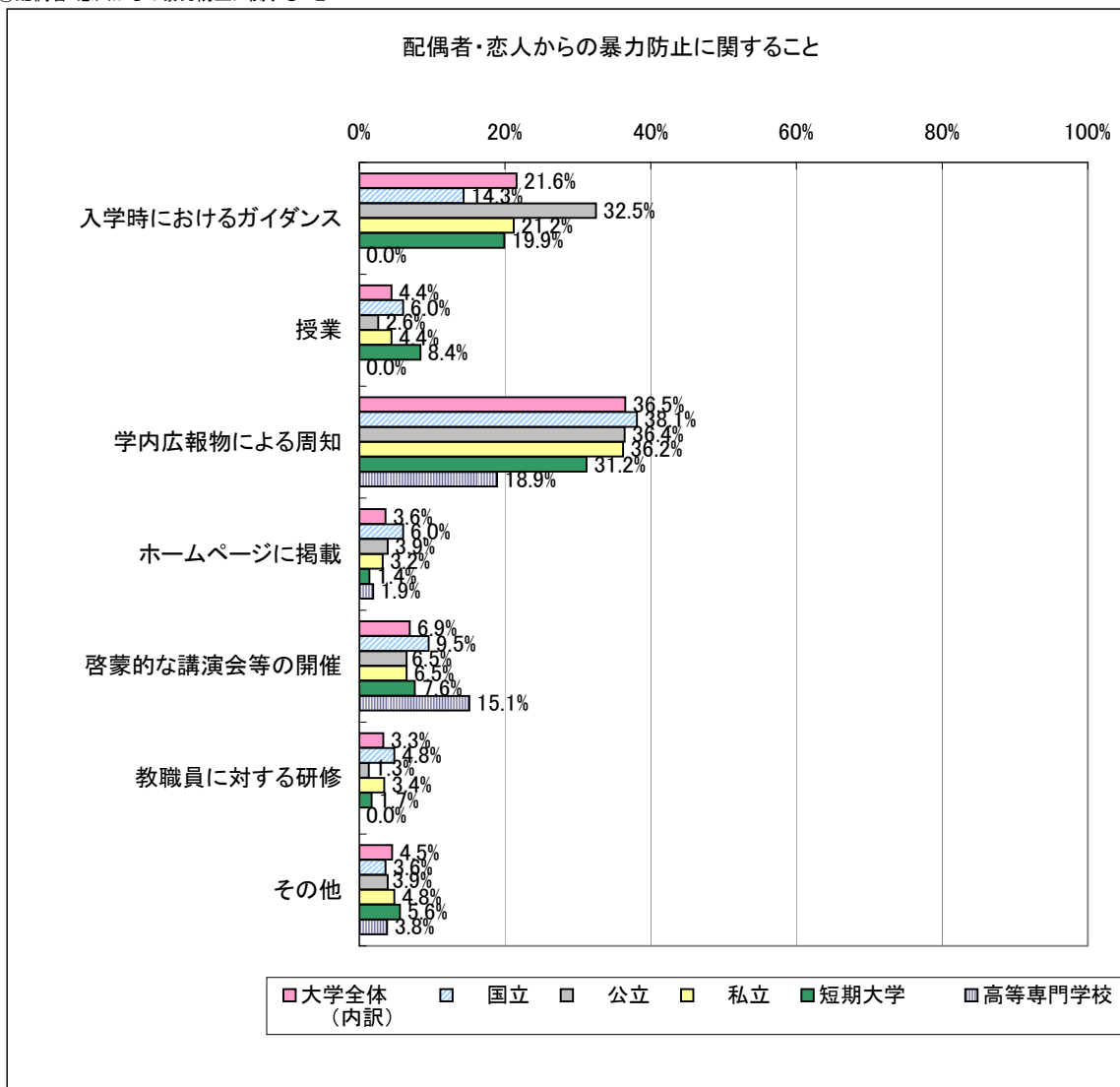
⑨セクハラ防止に関すること



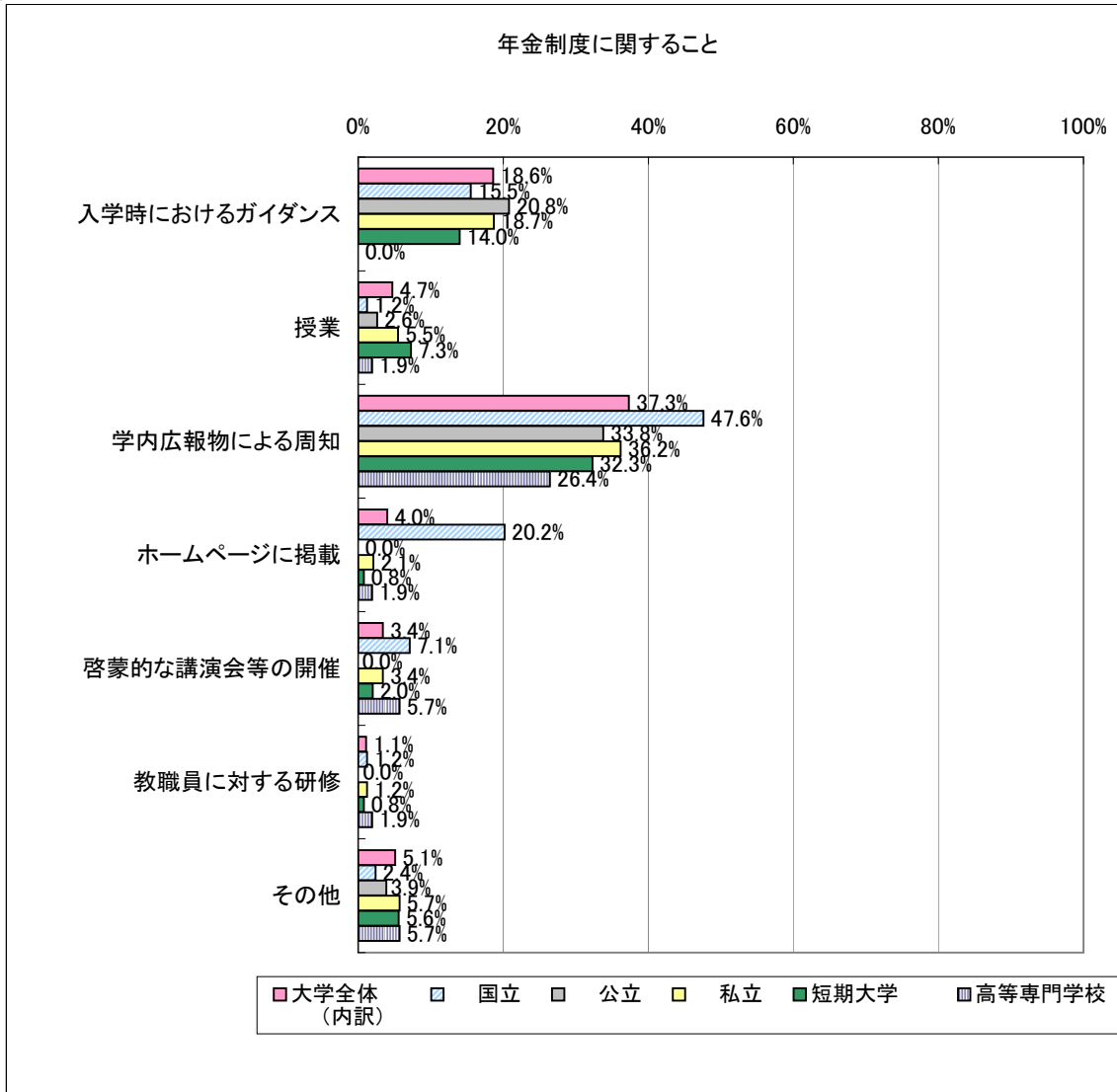
⑨セクハラ防止に関すること(H20・22の比較)



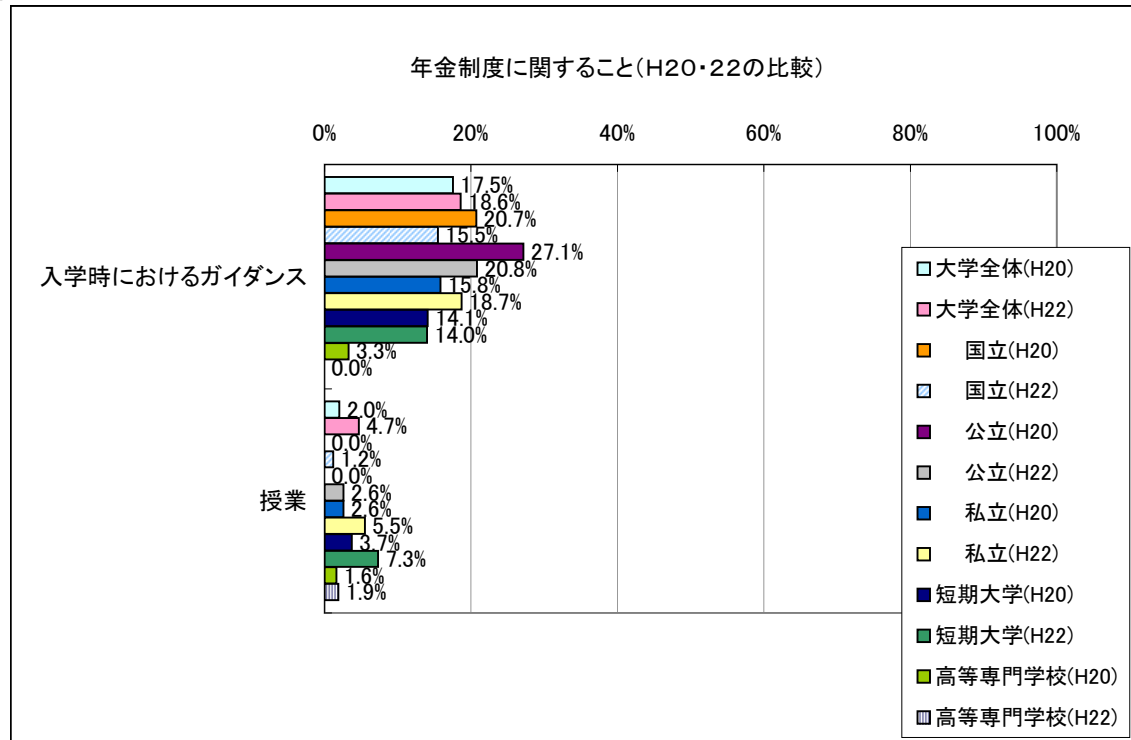
⑩配偶者・恋人からの暴力防止に関すること



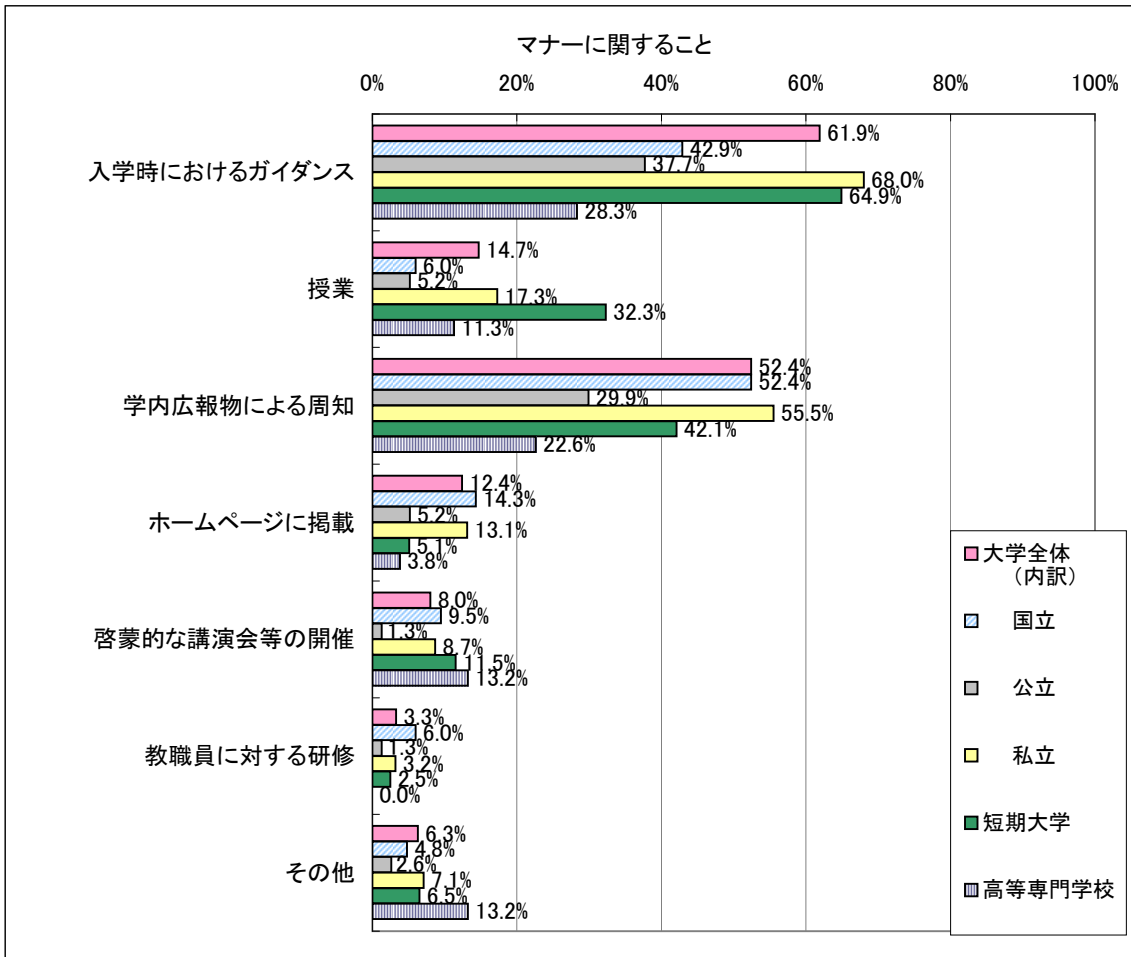
⑪年金制度に関すること



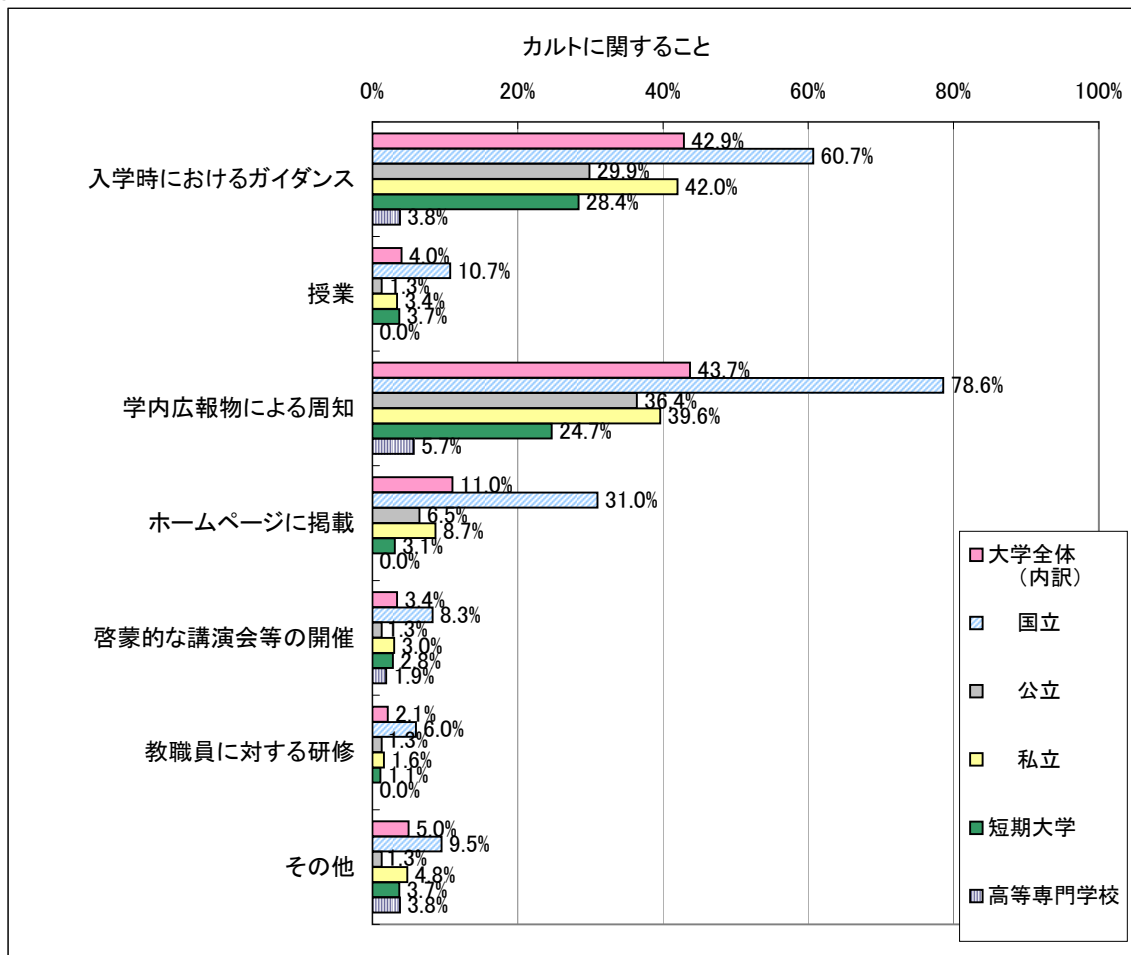
⑪年金制度に関すること(H20・22の比較)



⑫マナーに関すること



⑬カルトに関すること



20 学生生活に関する施設の設置状況について

大学全体で約8割以上設置されている施設が多く、内訳は国立大学が一番高いものが多かった。大学全体で多い順に、「食堂・喫茶」94.5%、「相談室・カウンセリングルーム」92.4%、「課外活動施設（サークル施設など）」88.4%、「保健管理施設」88.3%、「売店」87.9%、「学生団体のための部屋」80.1%、「ホール・講堂」78.7%、「学生プラザ・フリースペース」78.5%、「寄宿舍」51.2%、「就活プラザ」40.0%、「学生会館」34.9%、「託児所（学生の子どもを受入れ対象とするもの）」3.9%となっている。

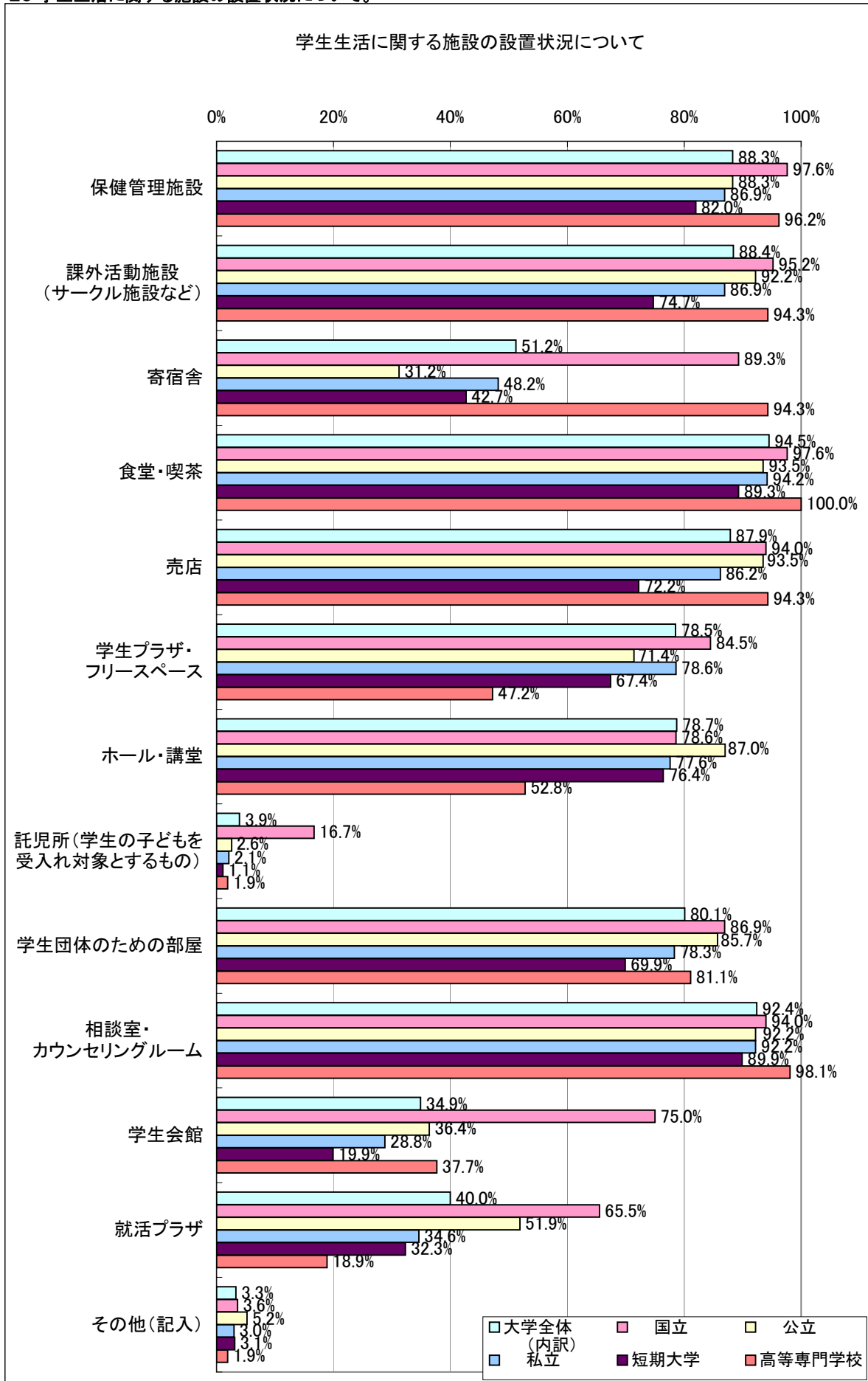
内訳で差が大きかったものに、「寄宿舍」「就活プラザ」「学生会館」があった。「寄宿舍」は、国立大学が89.3%であるが、私立大学が48.2%、公立大学が31.2%と低い。なお、前回調査（平成20年）と比較すると、国立大学を除いて若干増加している。「就活プラザ」「学生会館」についても、国立大学が公立大学・私立大学よりも30%以上高めであった。

また、「託児所（学生の子どもを受入れ対象とするもの）」では、国立大学が16.7%で一番高いが、公立大学・私立大学は3%未満であった。前回調査（平成20年）と比較すると、国立大学は2倍近く増加している。

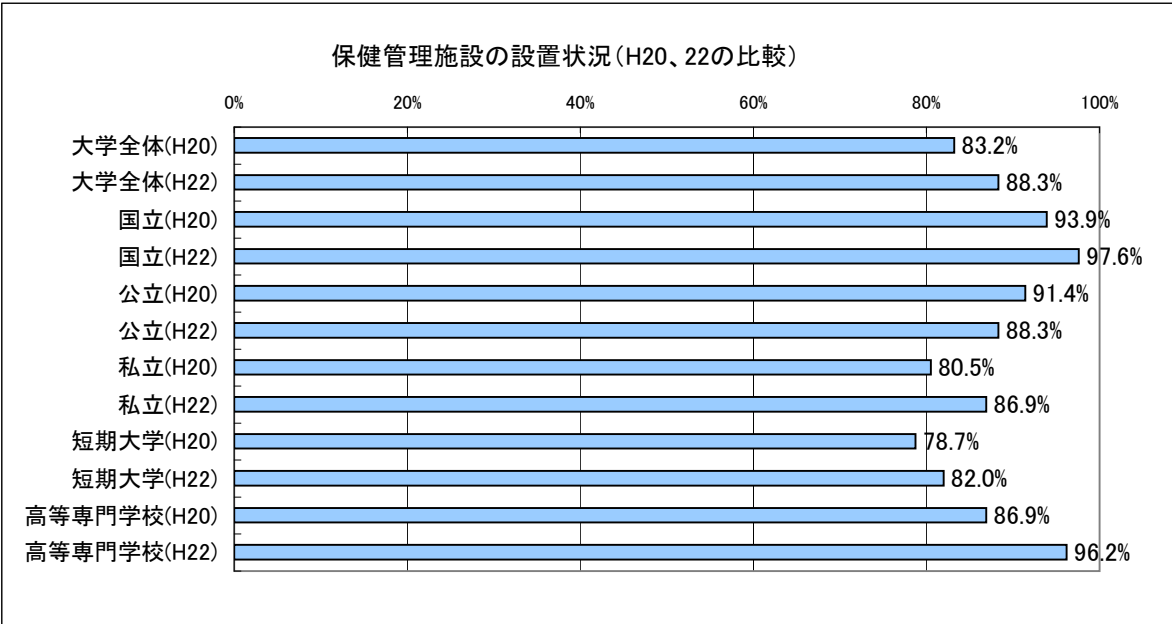
なお、短期大学は全体的に低めで、特に「課外活動施設（サークル施設など）」「売店」「学生会館」は大学全体と比べて10%以上低かった。また、高等専門学校は全体的に高めで、特に「寄宿舍」が94.3%で他と比べて非常に高く目立った。

「その他」としては、「合宿所」「学生各人に専用デスクを配置した自習室」「楽器練習室」「ボランティアセンター」「金融機関」などの回答があった。

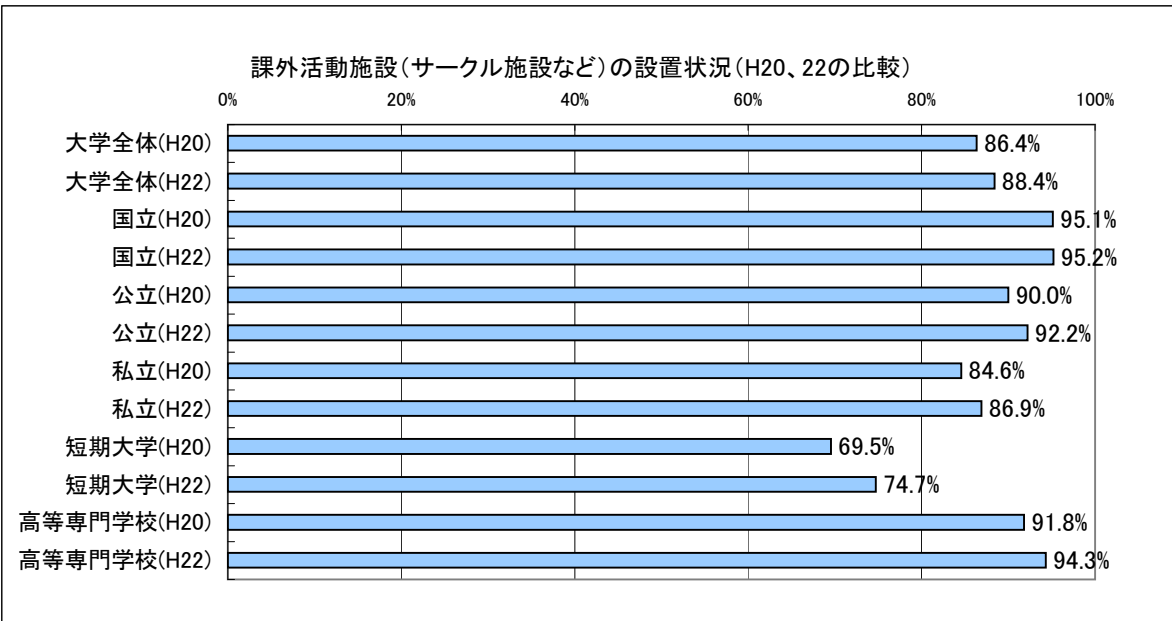
20 学生生活に関する施設の設置状況について。



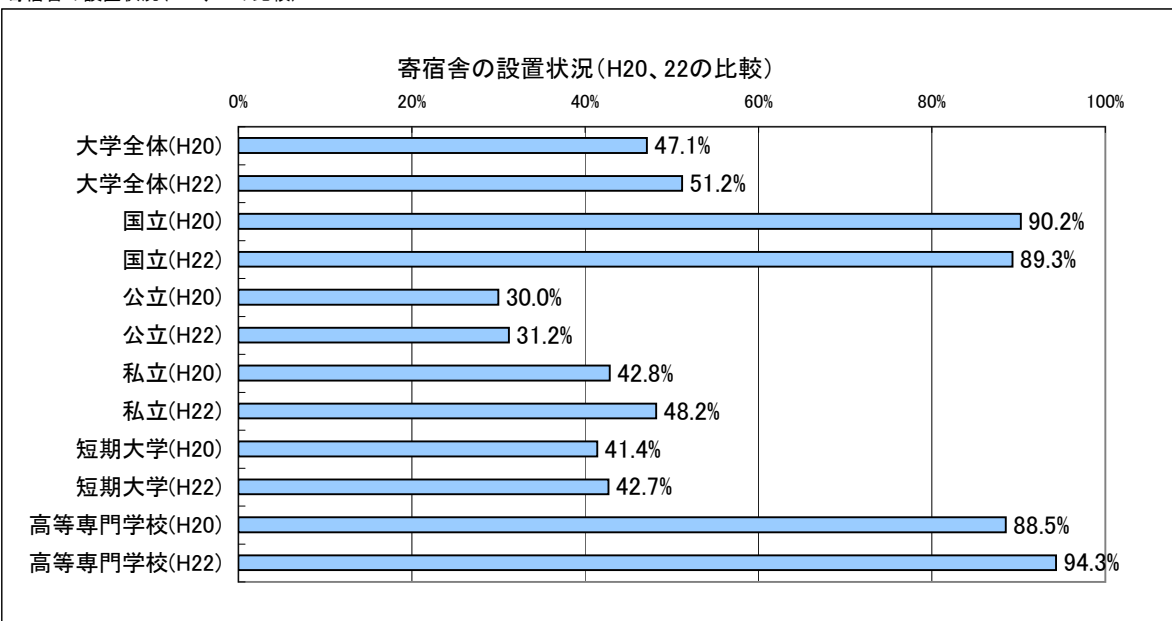
保健管理施設の設置状況(H20、22の比較)



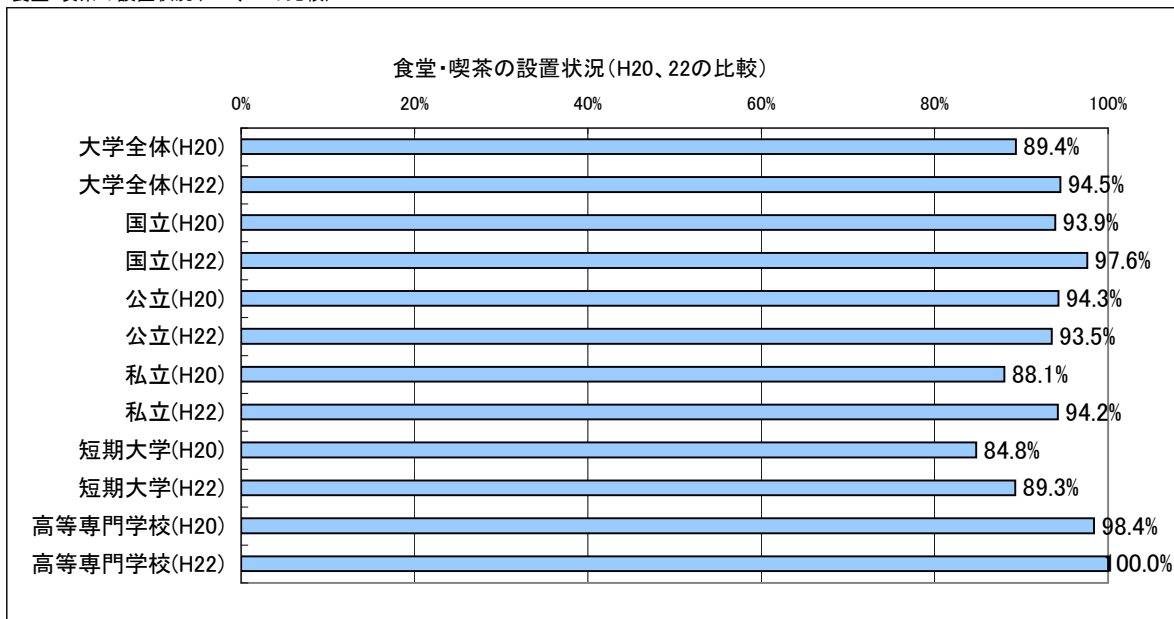
課外活動施設(サークル施設など)の設置状況(H20、22の比較)



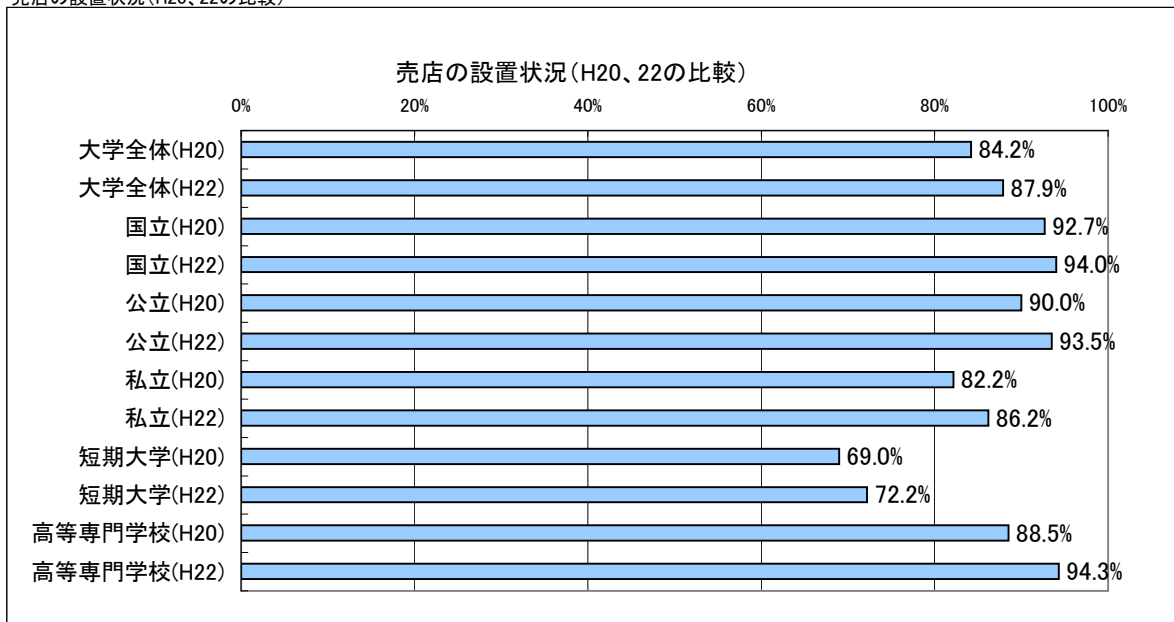
寄宿舎の設置状況(H20、22の比較)



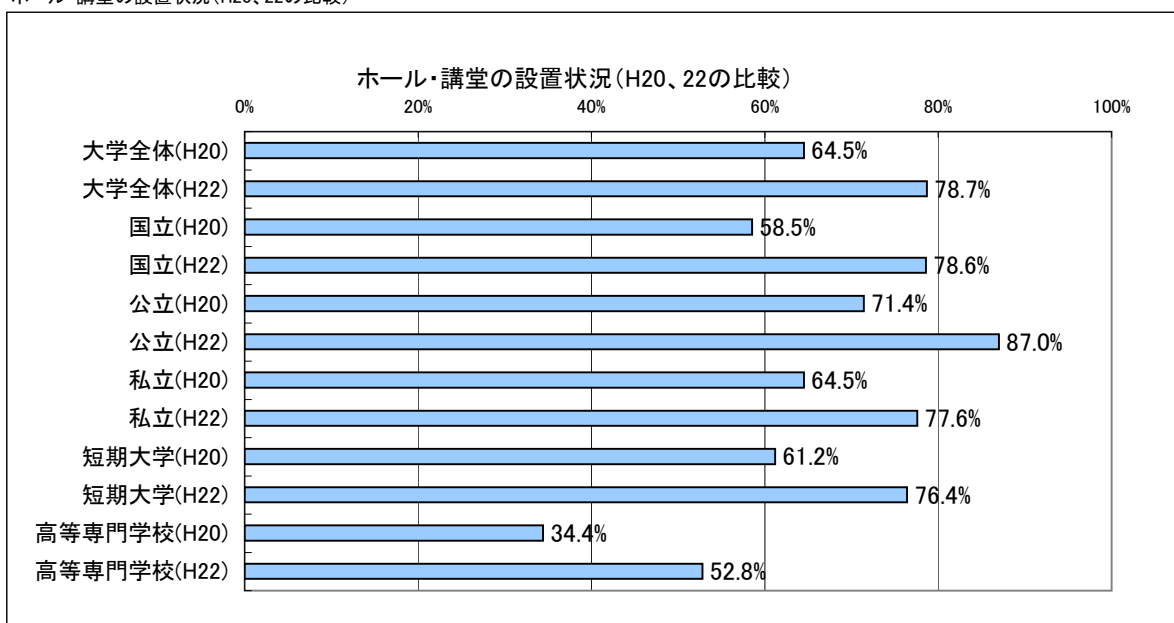
食堂・喫茶の設置状況 (H20、22の比較)

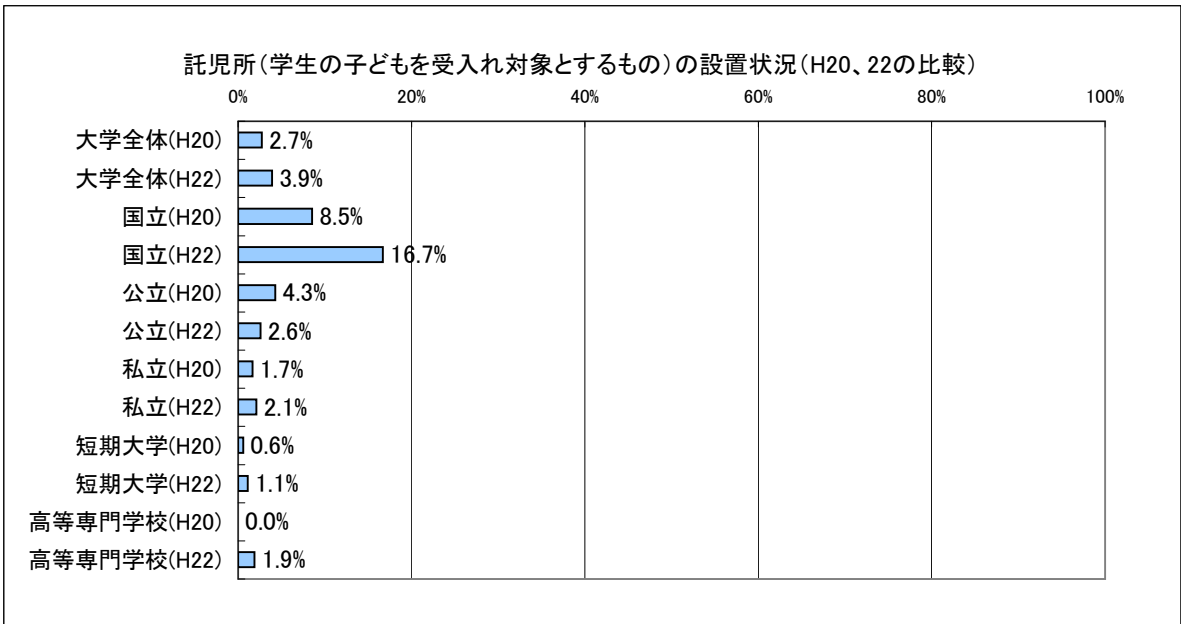


売店の設置状況 (H20、22の比較)



ホール・講堂の設置状況 (H20、22の比較)





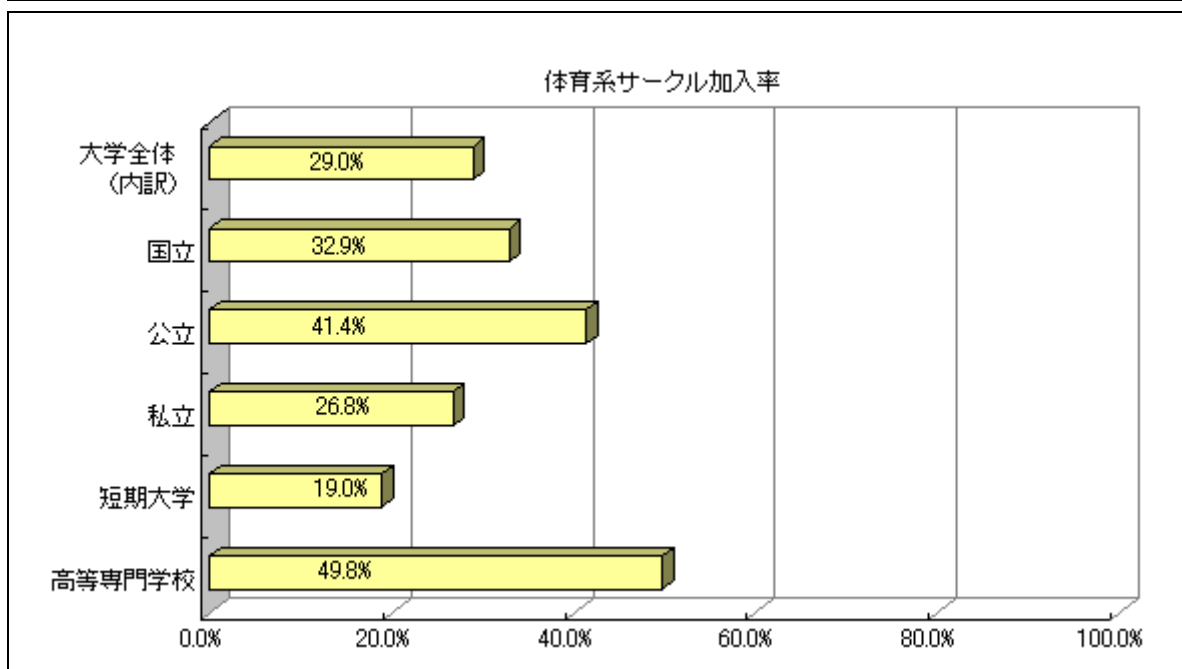
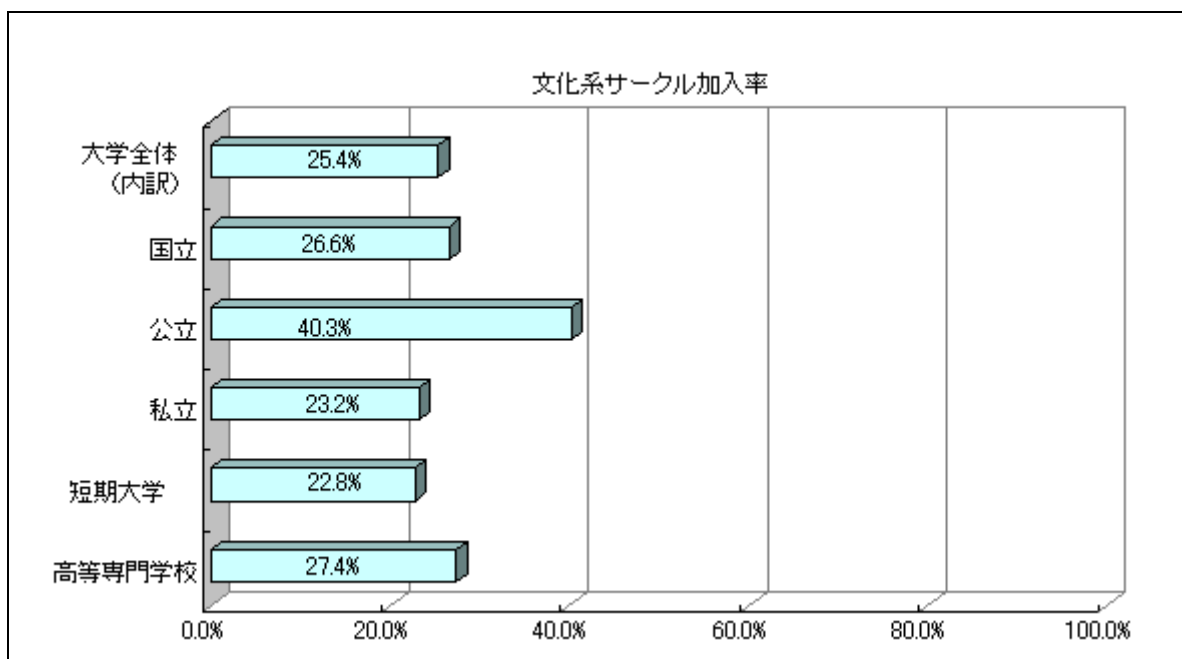
【Ⅶ 課外活動支援】

2.1 公認サークルへの加入率について

各学校で把握している公認サークル（部活等も含む）の加入率をたずねた。

大学全体では、文化系公認サークルは加入率が25.4%で、内訳は公立大学40.3%、国立大学26.6%、私立大学23.2%の順となっている。また、体育系公認サークルは加入率が29.0%で、内訳は公立大学41.4%、国立大学32.9%、私立大学26.8%の順であった。

文化系公認サークルと体育系公認サークルを比較すると、おおよそ体育系公認サークルの方が加入率が高いことが分かる。特に高等専門学校は、体育系公認サークルの加入率が49.8%と大変高い割合が目立った。また、短期大学では、文化系公認サークル22.8%の方が、体育系公認サークル19.0%よりも加入率が高めであった。



※各大学等からの回答を単純集計した。

※同一人が、複数サークルを掛けもちしている場合がある。

2.2 公認サークルに対する支援について

公認サークルに対する支援を行っているか、具体的な支援を挙げてたずねた。

大学全体では「施設・物品の供与及び貸与」94.4%が一番高かった。続いて、「施設・設備の整備」87.5%、「経費の補助」79.2%、「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」67.5%、「公認サークル活動を通じて地域に貢献」66.2%、「文化系サークルの発表活動を支援」61.5%、「体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨」60.5%、「公認サークル活動参加のメリットの周知・広報」39.6%、「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」38.9%、「リーダー養成セミナーの実施」36.6%の順であった。

なお、「経費の補助」「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」「公認サークル活動参加のメリットの周知・広報」「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」では、いずれも私立大学が一番高く、他との差が大きかった。特に、「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」では私立大学は73.9%と高いが、国立大学・公立大学が40%台と低かった。私立大学が公認サークルに対し様々な角度から支援をしていることが分かる。

また、国立大学は、「施設・設備の整備」「リーダー養成セミナーの実施」で他と比べて高めの割合であった。特に「リーダー養成セミナーの実施」は72.6%で非常に高く、私立大学の34.8%、公立大学の10.4%に比べて目立っている。なお、公立大学は全体的に割合が低かった。

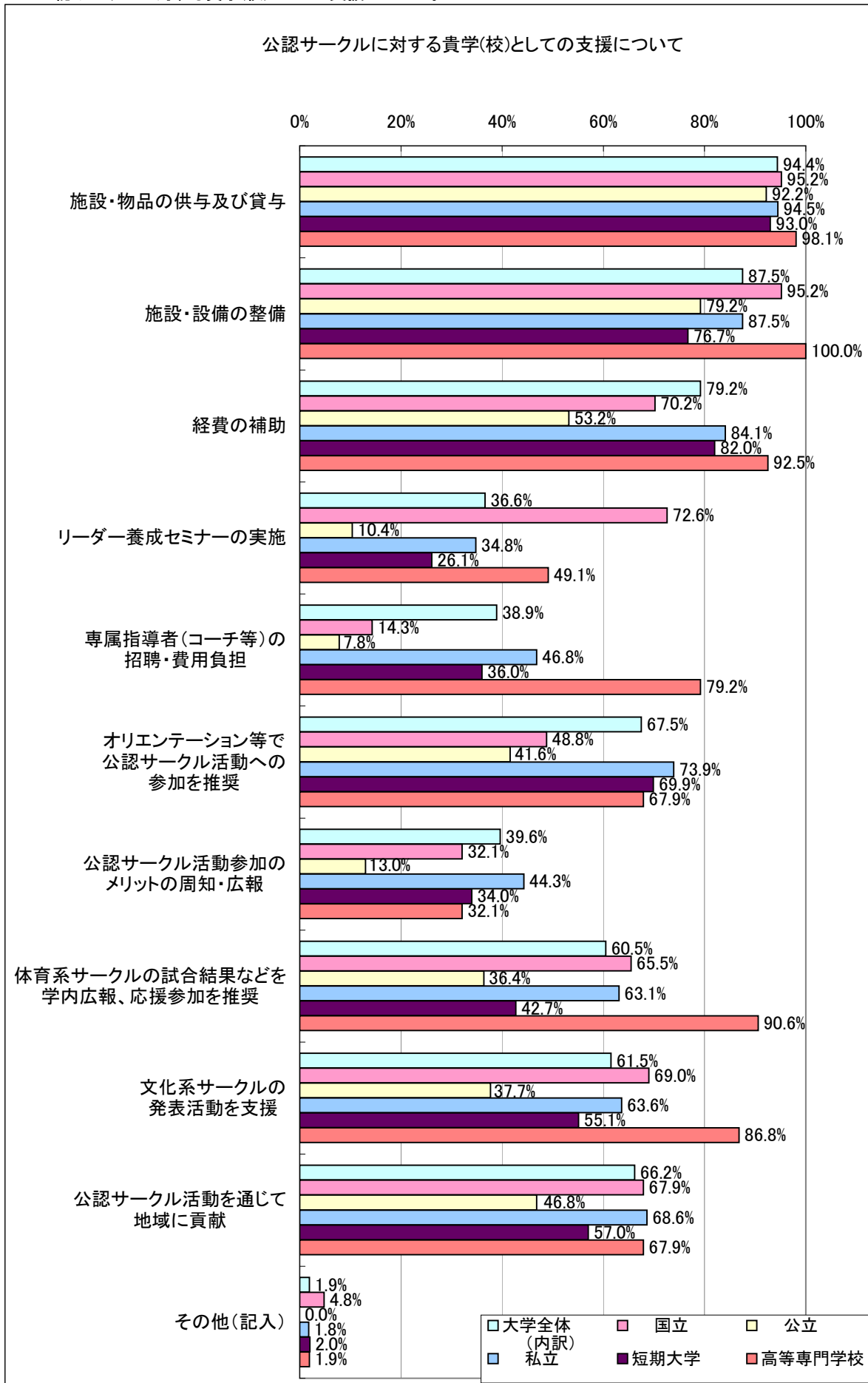
また、短期大学は大学全体と同様の傾向だが、割合が低めのものが多かった。高等専門学校は全体的に高めの割合であった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「施設・設備の整備」ではすべての大学等で割合が増加していた。「経費の補助」では、国公立大学では割合が若干減少していたが、短期大学・高等専門学校では増加している。

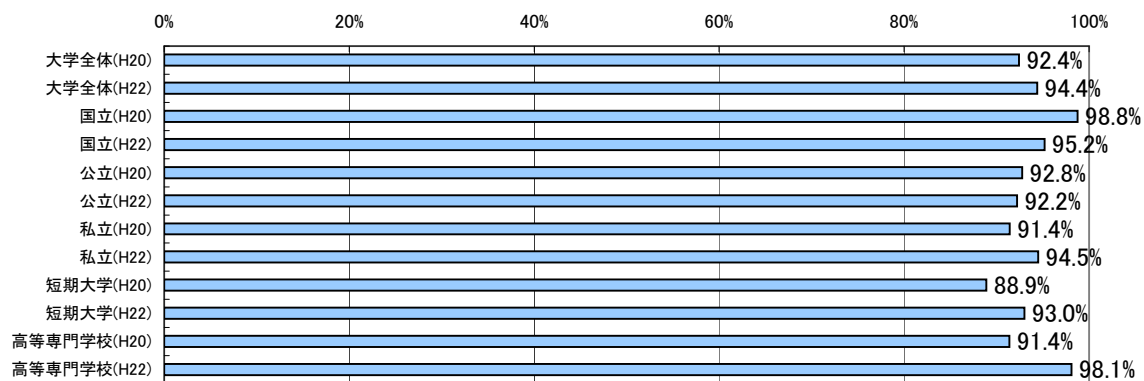
「その他」の支援としては、「卒業生との交流および支援を推進」「卒業式および入学式等における活躍の場の提供」「上位入賞者に対する奨励金給付」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「国立大学と私立大学に『専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担』と『リーダー養成セミナーの実施』で大きな違いが表れた。つまり、国立大学は『専属指導者の招聘・費用負担』には大学予算の観点からもなかなか支援に踏み出せない代わりに、『リーダー養成セミナーの実施』によって、学生リーダーに対する支援に力を注いでいる傾向がうかがえた。このことは、学生自治の観点からも今後ますます学生支援を充実させる一つの方法ではなかろうか」と述べている。（秦 P.91）

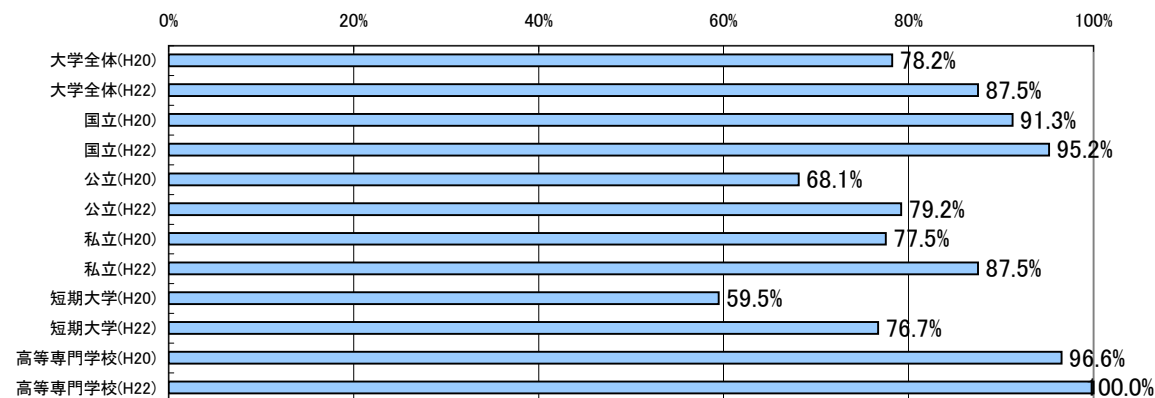
22 公認サークルに対する貴学(校)としての支援について。



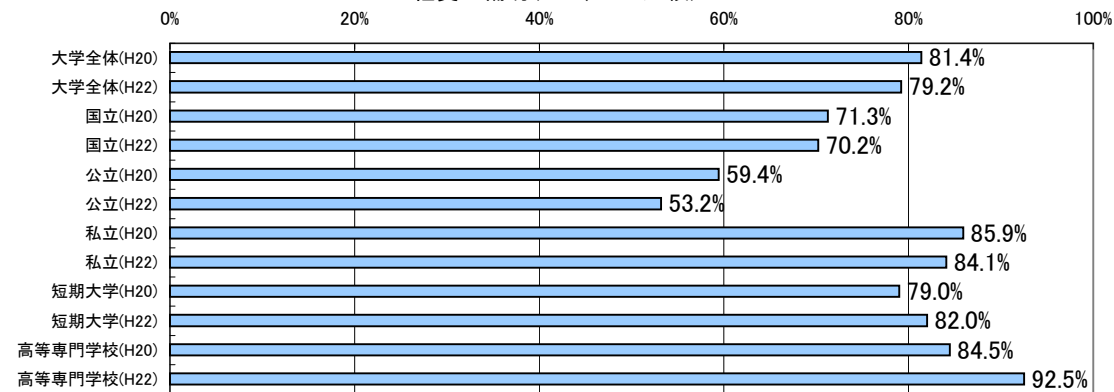
施設・物品の供与及び貸与 (H20、22の比較)



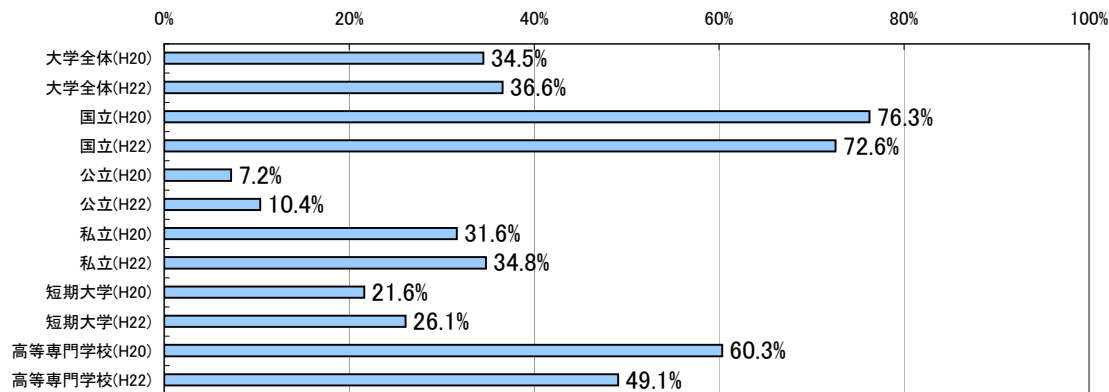
施設・設備の整備 (H20、22の比較)



経費の補助 (H20、22の比較)

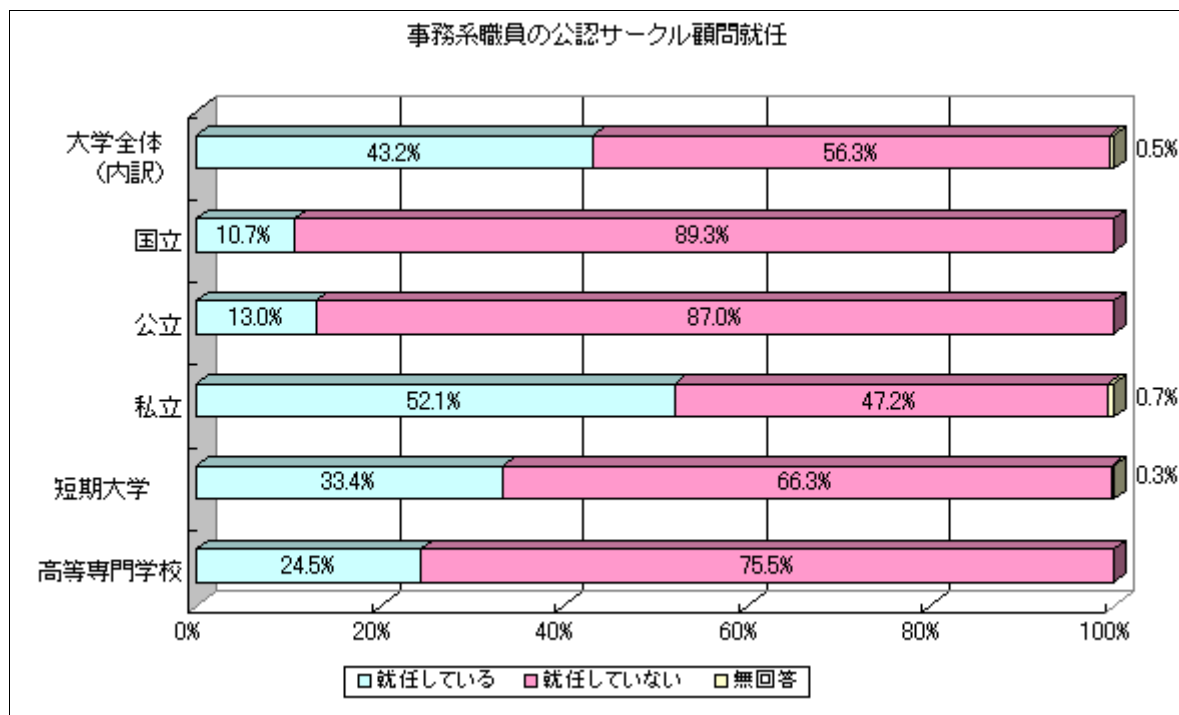


「リーダー養成セミナー」の実施状況 (H20、22の比較)



2.3 事務系職員が公認サークルの顧問（監督、コーチを含む）へ就任していますか。また、外部から公認サークルに専属指導者を招聘していますか。

「事務系職員の公認サークルの顧問（監督、コーチ含む）就任」は、大学全体で 43.2%であった。内訳は、私立大学が 52.1%で一番高かったが、公立大学は 13.0%、国立大学は 10.7%と低かった。また、常勤職員の公認サークル顧問就任平均人数（就任していると回答した学校を対象）では、私立大学が 11.8 人で一番多く、次に公立大学の 6.6 人、国立大学の 1.4 人の順であった。私立大学は常勤職員の公認サークル顧問就任が進んでいることが分かる。



常勤職員公認サークル顧問就任平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		11.4
大学	国立	1.4
	公立	6.6
	私立	11.8
短期大学		5.7
高等専門学校		2.0

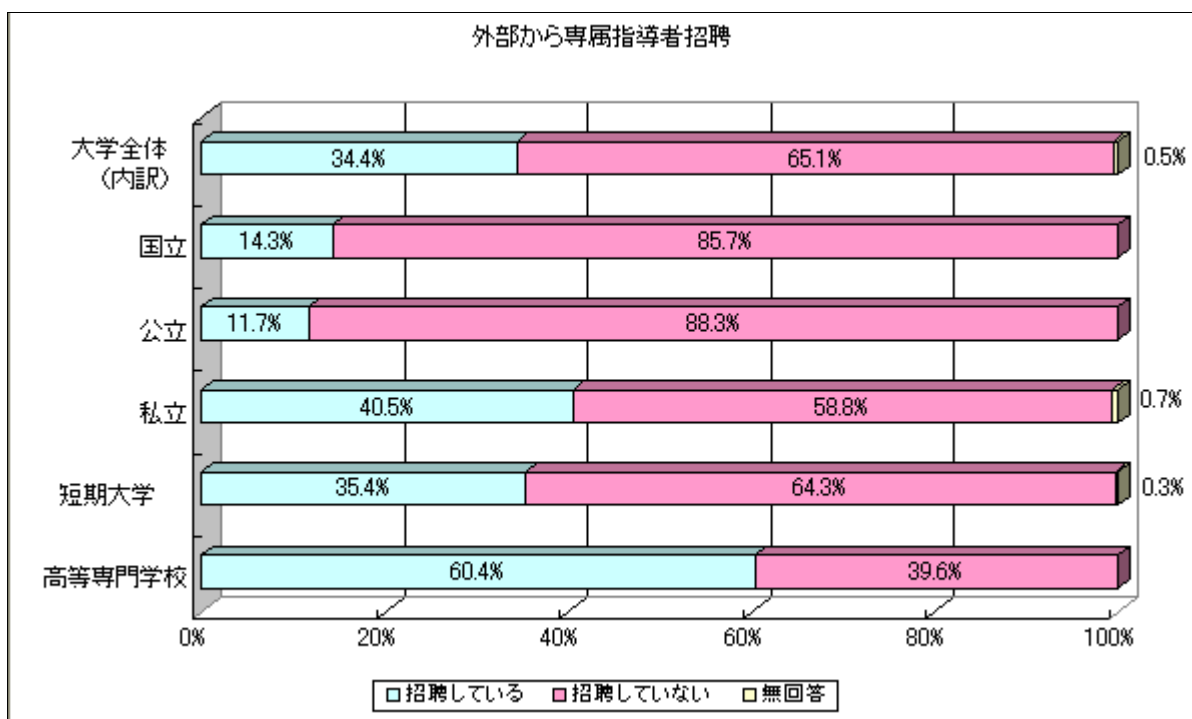
非常勤職員公認サークル顧問就任平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		0.6
大学	国立	0.0
	公立	0.3
	私立	0.6
短期大学		0.7
高等専門学校		1.2

※「事務系職員が公認サークルの顧問へ就任している」と答えた学校を対象として算出

「外部から専属指導者招聘」は、大学全体で 34.4%であった。内訳は、私立大学が 40.5%で一番高く、国立大学は 14.3%、公立大学は 11.7%と低かった。外部から招聘した専属指導者の平均人数（招聘していると回答した学校を対象）では、国立大学が 14.4 人、私立大学が 13.3 人、公立大学が 6.8 人の順となっている。

また、短期大学は「外部から専属指導者招聘」が 35.4%で、大学全体と差がなかった。また、高等専門学校は「外部から専属指導者招聘」が 60.4%で大学等の中で一番高く、専属指導者平均人数は 13.3 人であった。



外部からの専属指導者平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		13.1
大学	国立	14.4
	公立	6.8
	私立	13.3
短期大学		7.7
高等専門学校		13.3

※「外部から公認サークルに専属指導者を招聘している」と答えた学校を対象として算出

プロジェクトチームの分析では「事務系職員の公認サークルへの就任、外部専属指導者の招聘ともに、国立よりも私立の方が積極的に行っていることが明らかになった。」また、「事務系職員の公認サークルへの指導者としての関わりが、学生の成長にとっても、職員としての業務向上においても影響を与えていることが示唆された」と述べている。(秦 P. 88, 91)

2.4 学生表彰の実施状況について

「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」「国際交流活動」に対して、学生表彰を実施しているかたずねた。

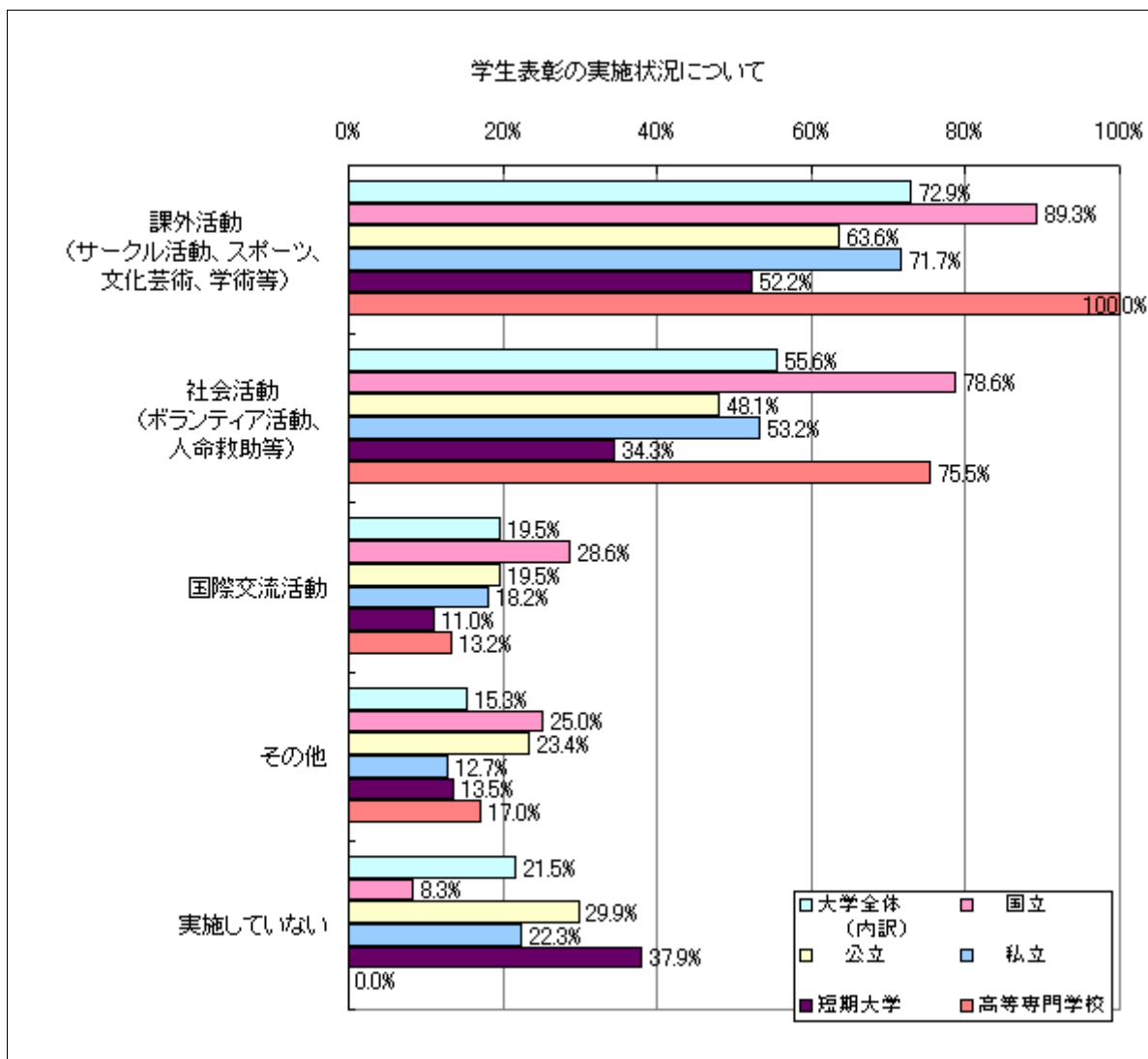
大学全体では、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」72.9%が一番多く、続いて「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」55.6%、「国際交流活動」19.5%の順となっている。

大学全体の内訳は、国立大学がいずれの活動でも一番高く、公立大学と私立大学はあまり差がなかった。高等専門学校は「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」が100%、「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」が75.5%と割合が高く目立っている。

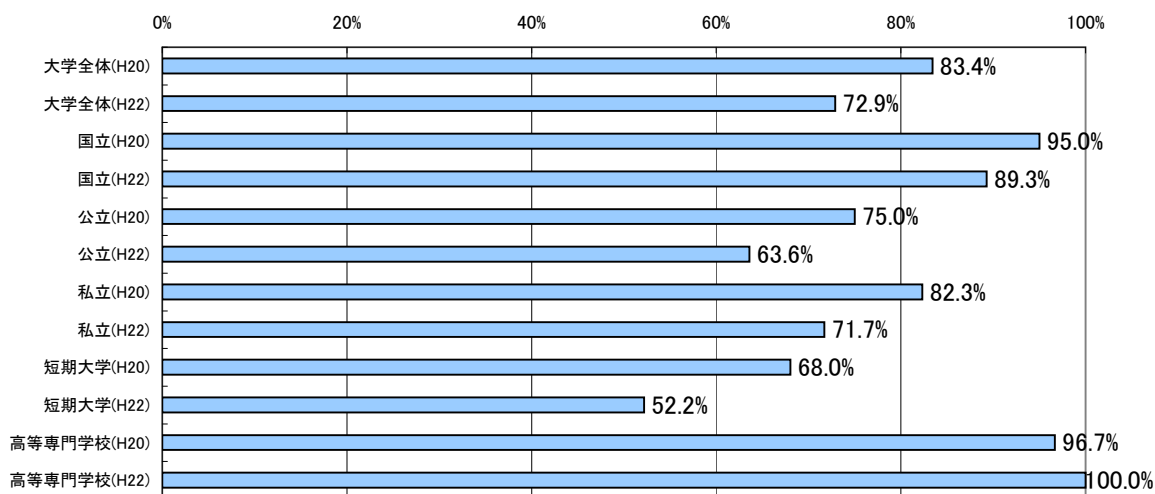
前回調査（平成20年）と比較すると、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」では、ほとんどの大学等で実施率が減少している。

また、「実施していない」との回答では、公立大学が29.9%、私立大学が22.3%で高めであった。また、短期大学も37.9%と高い割合であり目立っている。

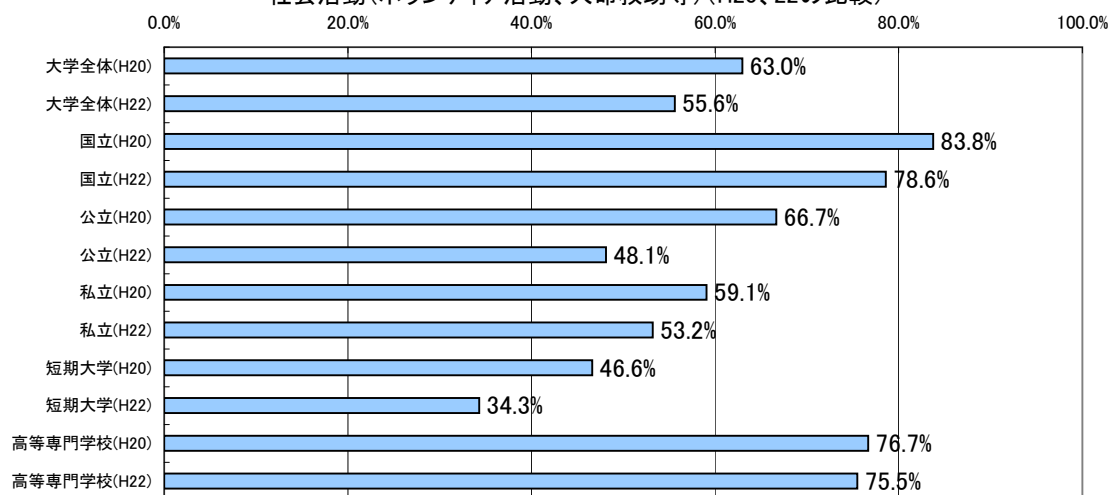
「その他」に学生表彰を実施している対象としては、「学生会活動・寮生会活動」「学校行事への貢献」「大学の名誉に著しく貢献すると認められた者」などの回答があった。



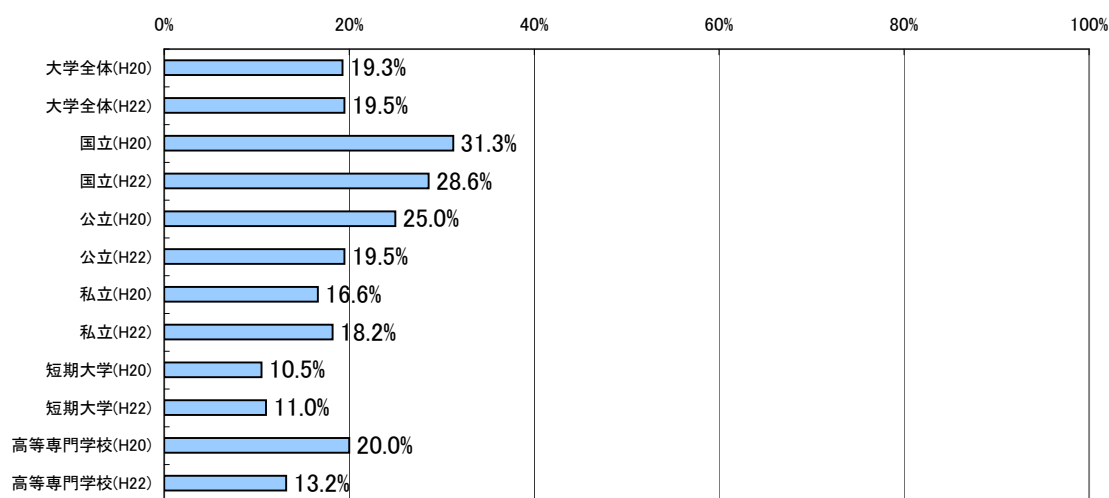
課外活動(サークル活動・スポーツ・文化芸術・学術等)(H20、22の比較)



社会活動(ボランティア活動、人命救助等)(H20、22の比較)



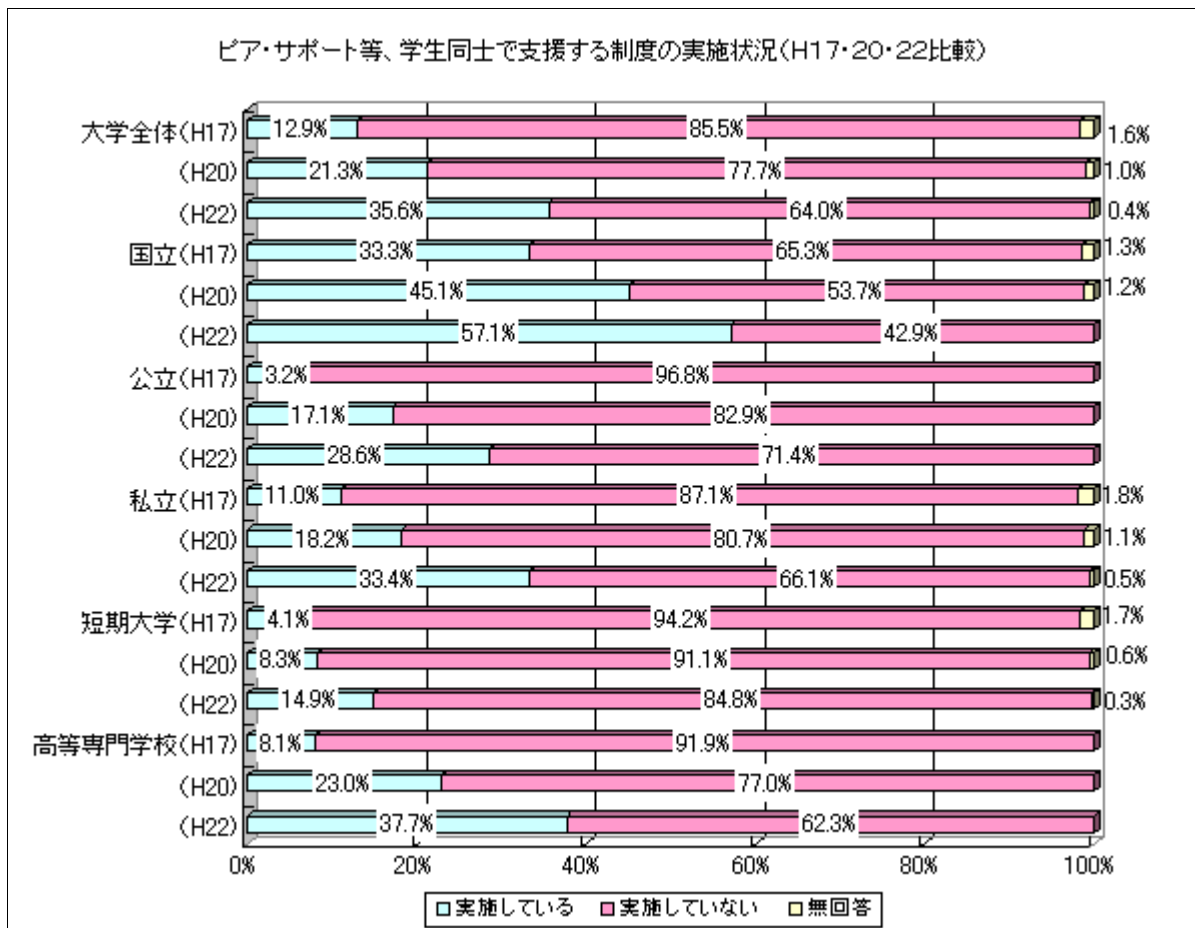
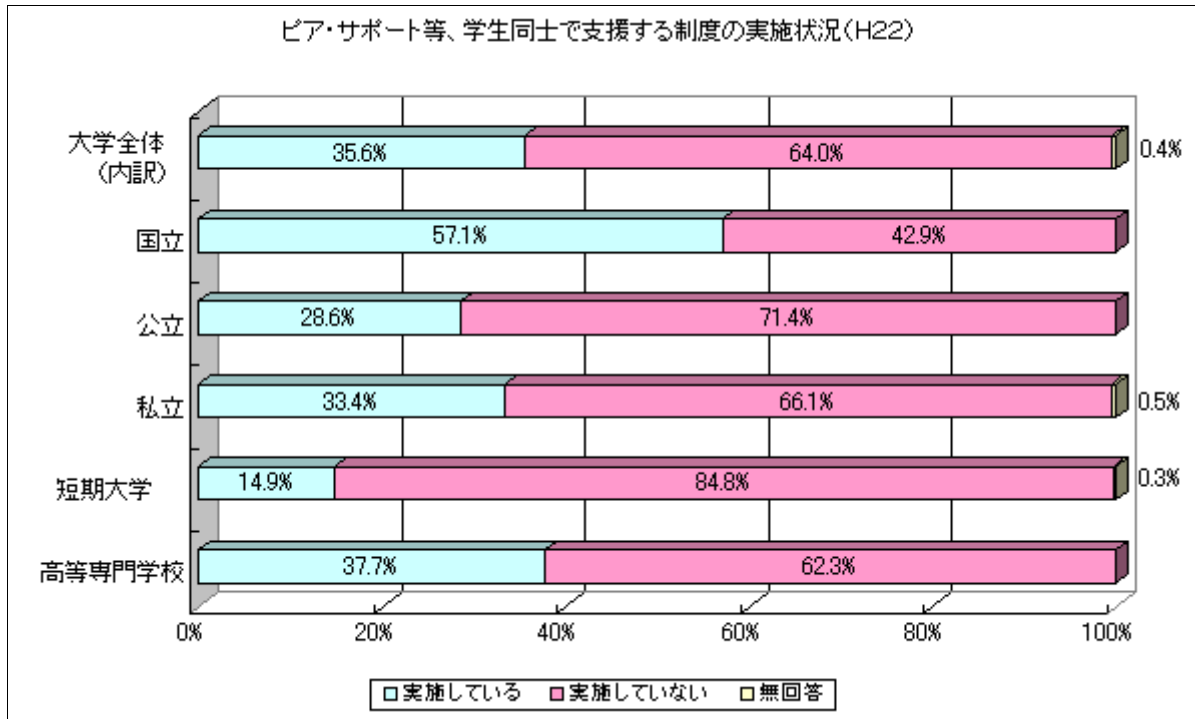
国際交流活動(H20、22の比較)



【Ⅷ ピア・サポート/学生リーダー】

25 ピア・サポート等、学生同士で支援する制度の実施状況について

「ピア・サポート等、学生同士で支援する制度」の実施率は、大学全体で35.6%であった。内訳は、国立大学が57.1%で一番高く、次に私立大学の33.4%、公立大学の28.6%の順となっている。高等専門学校も37.7%で高めの割合であった。なお、前回調査（平成17年・平成20年）と比較すると、すべての大学等で、調査のたびに実施率が増加している。



ピア・サポート実施校でのプログラム平均数は、大学全体で2.0であった。内訳は、国立大学が2.3で一番多く、次に私立大学の1.9、公立大学1.7の順であった。短期大学は1.5、高等専門学校は1.7であり差がなかった。

支援内容（プログラム全体）では、「学生生活上の支援」が50.2%で一番多く、次に「学習サポート」48.1%、「学生コミュニティー」34.6%、「履修相談」32.5%の順であった。「その他」の支援内容としては、「就職サポート」「地域貢献」「障害学生支援」「留学生サポート」などが多かった。

【プログラム平均数】

学校種別	設置形態	平均数
大学全体		2.0
大学	国立	2.3
	公立	1.7
	私立	1.9
短期大学		1.5
高等専門学校		1.7

【支援内容】(プログラム全体より)

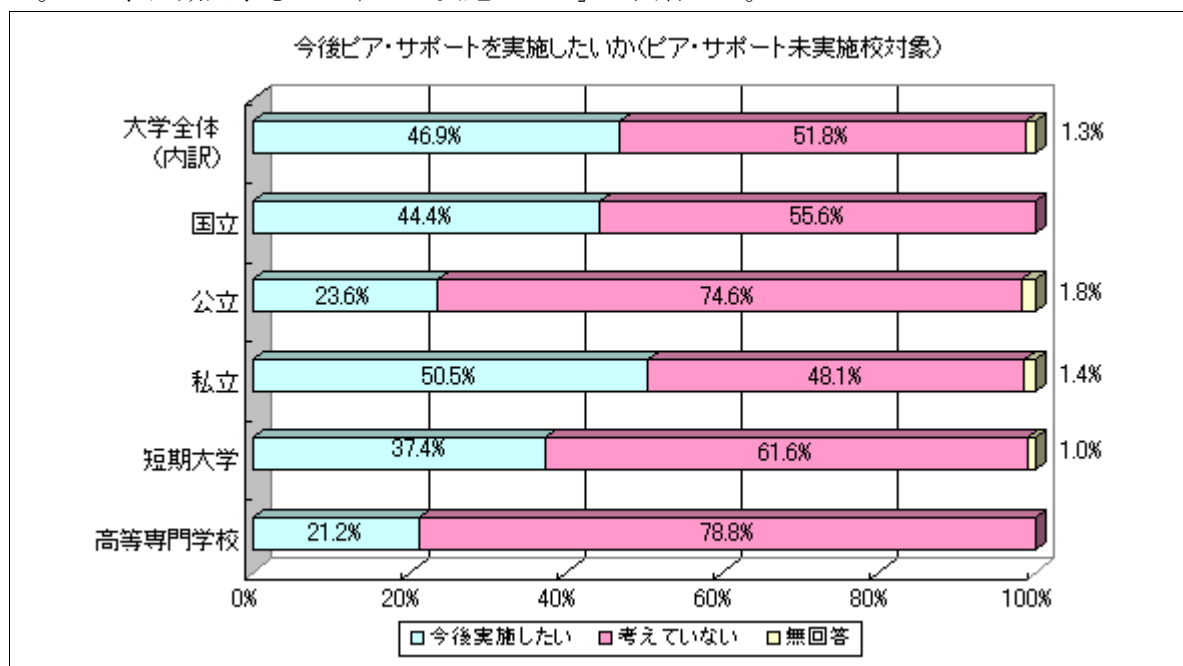
支援内容	
学習サポート	48.1%
履修相談	32.5%
学生生活上の支援	50.2%
学生コミュニティー	34.6%
その他	20.0%

また、プログラムのうち60%後半は2005年以降に設置されており、この5~6年で増加したことが分かった。研修時期は「事前」が一番多く、続いて「事中」「事後」の順であった。報酬については、大学全体で47.3%が有給であった。内訳は、公立大学52.6%、私立大学49.7%、国立大学37.8%の順となっている。高等専門学校は60.6%で一番高い割合であった。

【プログラム報酬の有無】

学校種別	設置形態	無給	有給	無回答
大学全体		46.2%	47.3%	6.5%
大学	国立	60.4%	37.8%	1.8%
	公立	39.5%	52.6%	7.9%
	私立	42.6%	49.7%	7.7%
短期大学		53.2%	37.7%	9.1%
高等専門学校		33.3%	60.6%	6.1%

なお、ピア・サポート未実施校に「今後、ピア・サポートを実施したいか」たずねたところ、私立大学が一番高く、50.5%が「実施したい」と回答した。国立大学は44.4%、公立大学は23.6%であった。また、短期大学も37.4%が「実施したい」と回答した。



プロジェクトチームの分析では、「〔プログラム支援内容は〕学校種によって優先順位が存在するものの、いずれにしろ、ピア・サポートのプログラム領域は、比較的学習サポートと生活支援に集中する傾向があることが明らかとなった。」

「報酬の有無はそれぞれのメリット、デメリットがあり、一概にどちらの方が良いとは言い切れない。例えばPerna ら（2010）によれば、報酬が有ることのメリットはスタッフの責任感を高め、キャンパスにおける公共性を促進することにあるが、自主的な学生関係をつくることについては、あまり効果が望めない。一方で報酬がない場合のメリットは、学生の自主的な意思を尊重することができ、大学に貢献している意識を保ちやすい。また、学生スタッフの学びも報酬有りの場合に比べて、深くなる傾向があるという。」

「〔プログラム設置時期について〕比較的、高専が1989年以前からピア・サポートに取り組始めている傾向が見られるが、いずれにしても2005年以降に取り組始めたと回答する割合は高く、ピア・サポートが、学校種を越え、近年注目され始めている学生支援活動であると位置づける事ができる。」

「研修機会の設定については、多くのプログラムが事前研修を中心に設けていることがわかる。」

「研修機会はどの学校種においても、半数以上のプログラムが研修機会を設けていること自体は注目に値する。」

「これまで教育活動の中で暗黙的に行われてきた学生相互の関わりを、教職員の適切な介入のもと、大学が明示的かつ組織的に支援する仕組みの一つがピア・サポートであることが、今回の調査で明らかになったものの、その制度や中身については未だ検討が不足しており、現場の担当者が模索しながら進めているのが現状であることが浮き彫りとなった。」と述べている。

（小貫 P67, P70, P71, 76）

※〔 〕内は補足した部分

26 ピア・サポートを実施した結果について

ピア・サポート実施校を対象に、ピア・サポートを実施した結果についてたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「全くそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった」86.5%であった。続いて高かったのは「自律的な学生が増えた」71.0%、「就職にも良い効果が期待できそう」69.9%、「学内の一体感や学生の協調性が育成された」68.0%、「正課の授業の成果にも良い影響が出ている」63.8%、「学習態度や基本的マナーが良くなった」61.8%の順であった。これらは、いずれも学生の成長に絡む設問であり、ピア・サポートの実施によって担当者が学生の変化を実感していることが分かる。

内訳は、公立大学と私立大学が高めの割合が多く、「学習態度や基本的マナーが良くなった」「就職にも良い効果が期待できそう」では、国立大学に比べて約10%高かった。

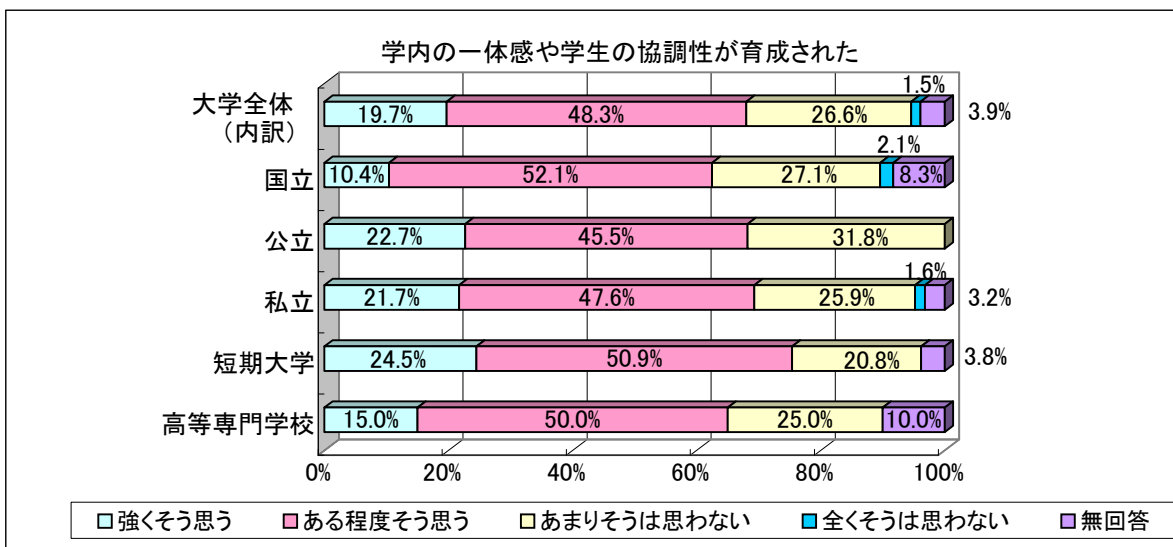
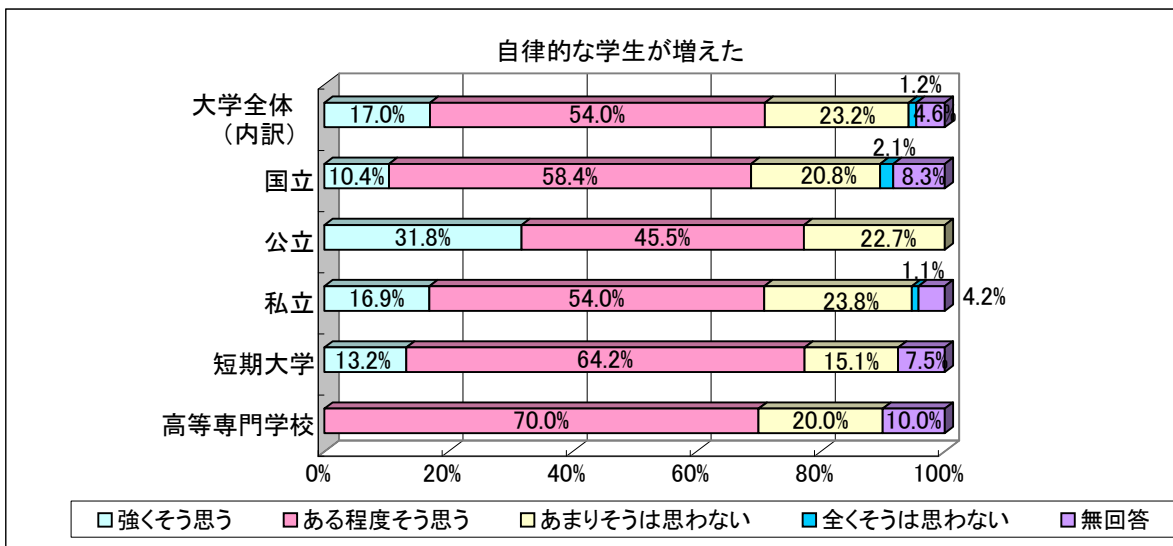
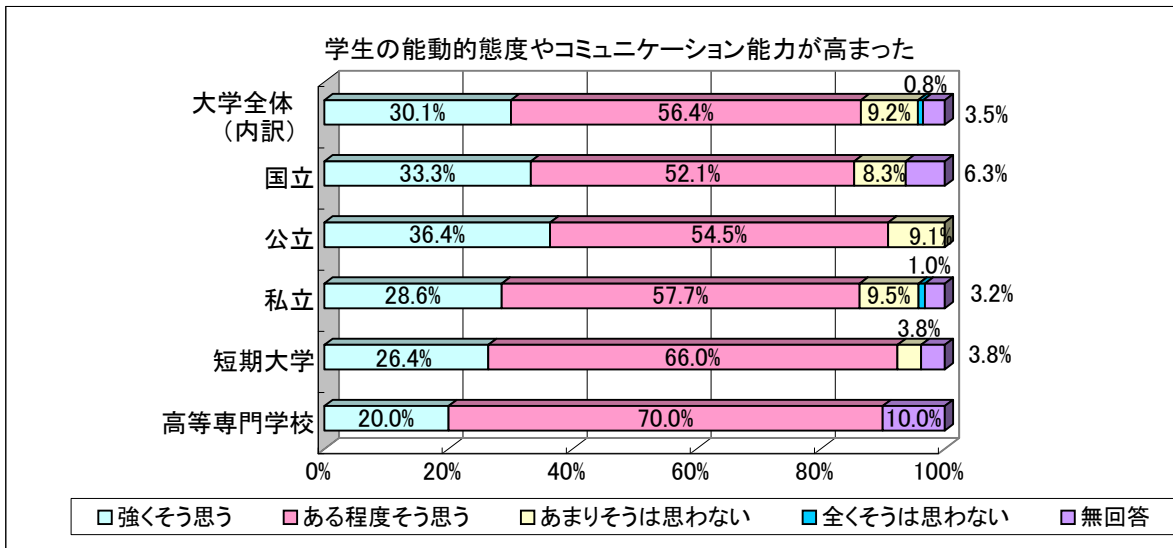
また、短期大学も高めの割合であり、特に「学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった」「自律的な学生が増えた」「就職にも良い効果が期待できそう」「学内の一体感や学生の協調性が育成された」では、大学等の中で一番割合が高かった。

高等専門学校は、大学全体と比べてあまり差がなかったが、「正課の授業の成果にも良い影響が出ている」では75.0%で大学等の中でも一番高く目立っている。

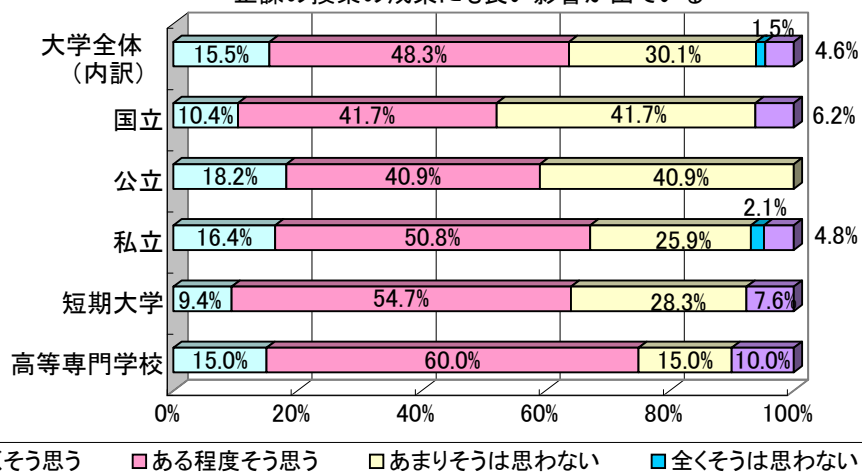
なお、「学生に対する教員の認識に変化が出てきた」「やる気のある職員が増えた」では、肯定と否定で回答がほぼ半分に割れており、教職員の変化については一様ではないことが分かる。

「トラブルや近隣住民からの苦情が少なくなった」では、大学全体の62.6%が否定的な回答をしているが、「そもそもトラブルなどがない」との意見が多かった。

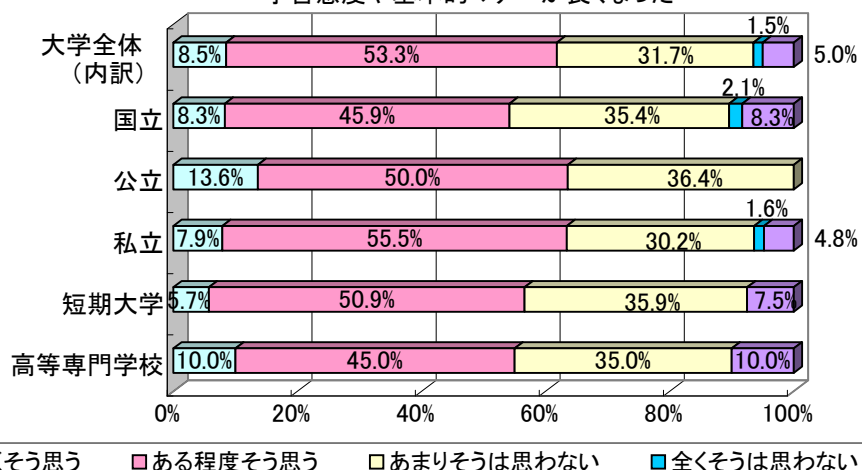
26 ピア・サポートを実施した結果について



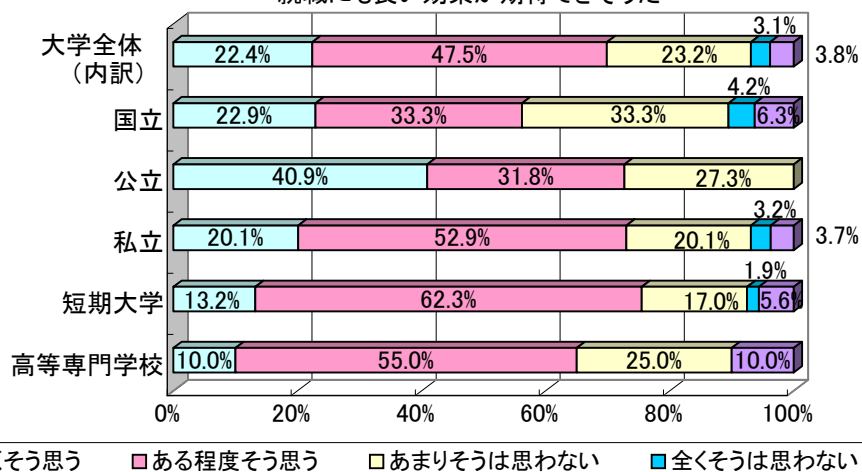
正課の授業の成果にも良い影響が出ている

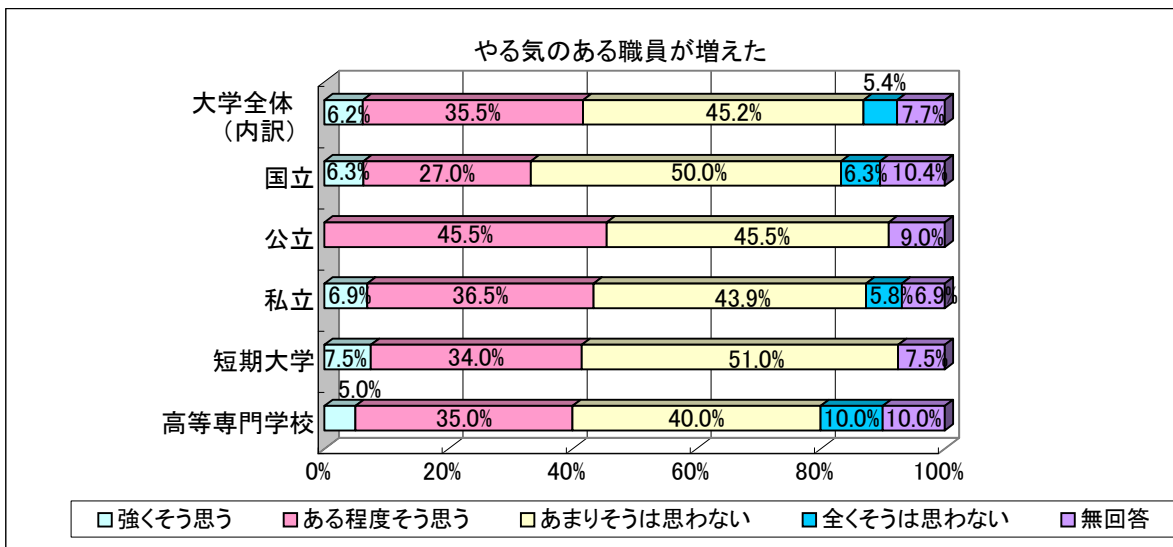
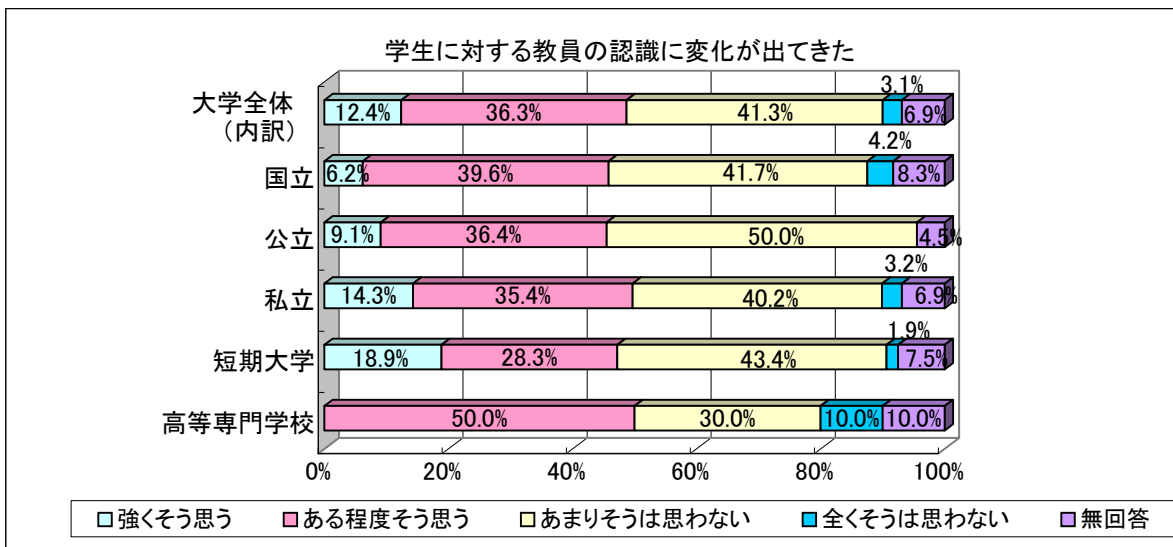
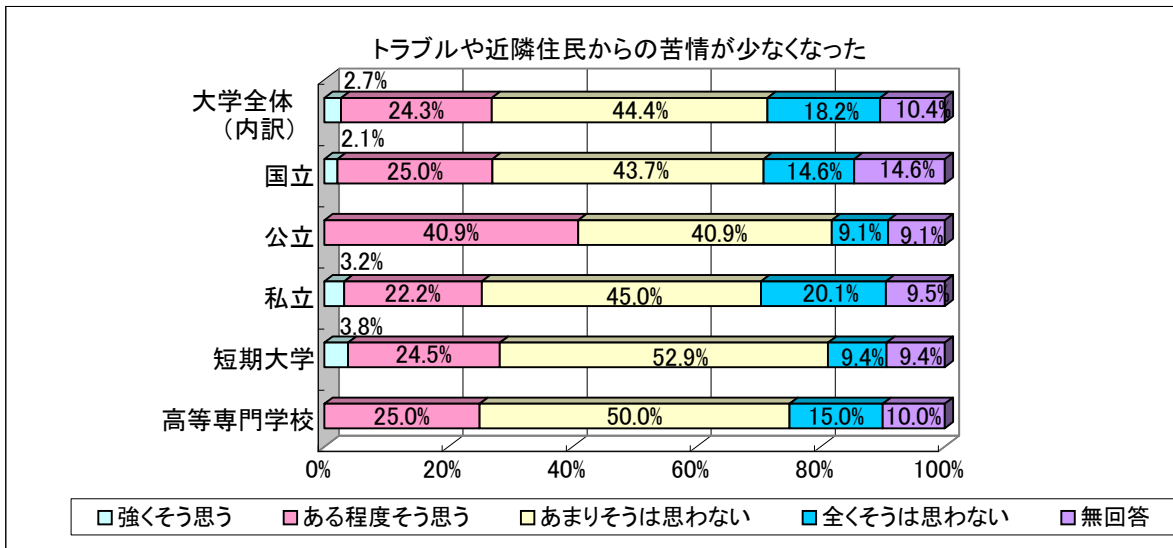


学習態度や基本的マナーが良くなった



就職にも良い効果が期待できそう





27 ピア・サポートが抱える課題や問題点について

ピア・サポート実施校を対象に、ピア・サポートが抱える課題や問題点についてたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「全くそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「参加が一部の学生にとどまり、広がらない」76.1%であった。国公立大学ともに約7割が回答しており、いずれの大学でも学生の確保に苦心していることが分かる。短期大学も同様に7割が肯定的な回答しているが、高等専門学校は55.0%で低めであった。続いて、「実施・支援体制が弱い」54.4%が多く、国公立大学ともに5割が回答している。

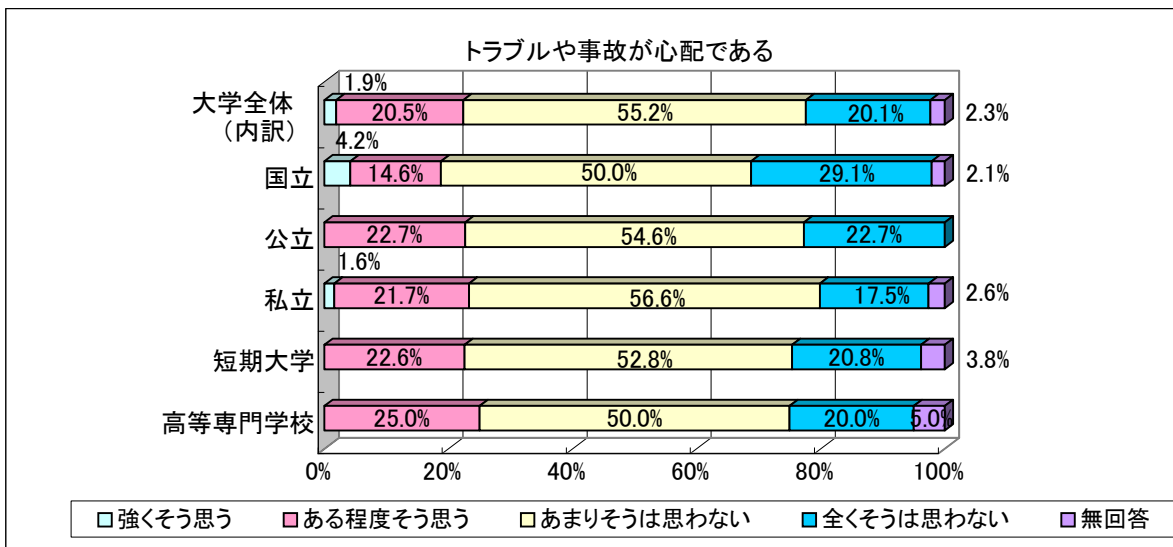
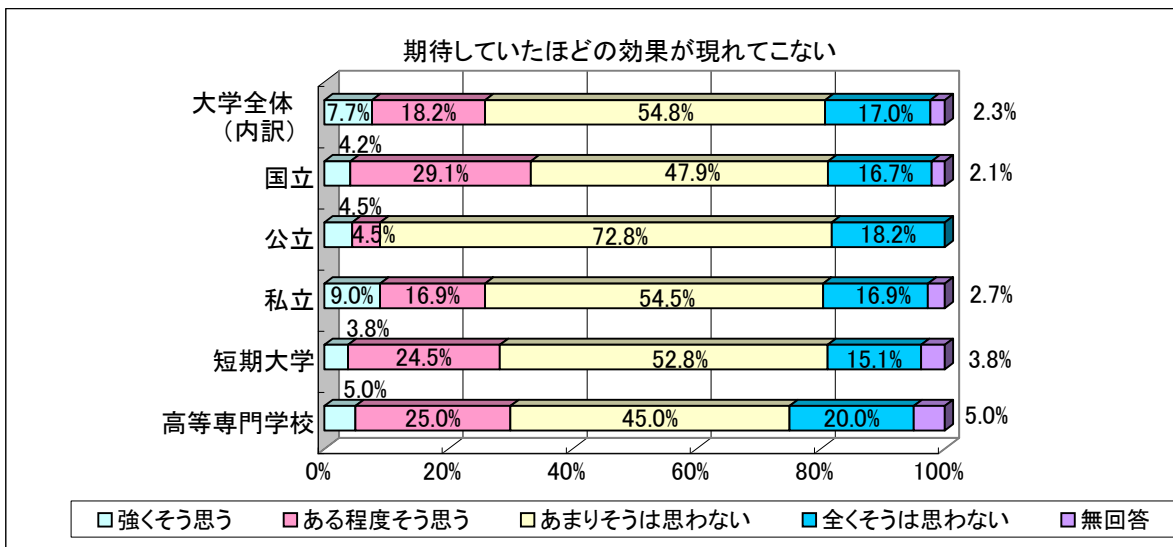
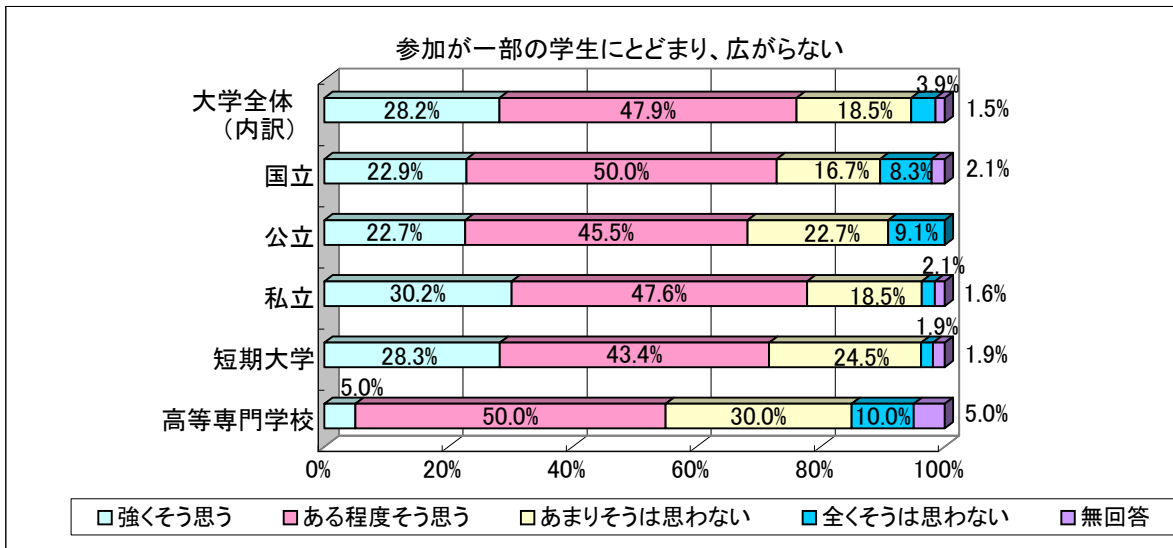
他の設問においては、否定的な回答が多かった。大学全体で一番否定的な回答が多かったのは、「正課の学業がおろそかになりがちである」91.9%であった。続いて、「学生間の関係がうまくいかない」85.3%、「教員の理解や協力が得られない」76.5%、「トラブルや事故が心配である」75.3%、「期待していたほどの効果が現れてこない」71.8%、「財政支援が不十分である」57.1%の順であった。担当者がピア・サポートの効果を実感し、学生・教員と一緒に作り上げている様子が分かる。

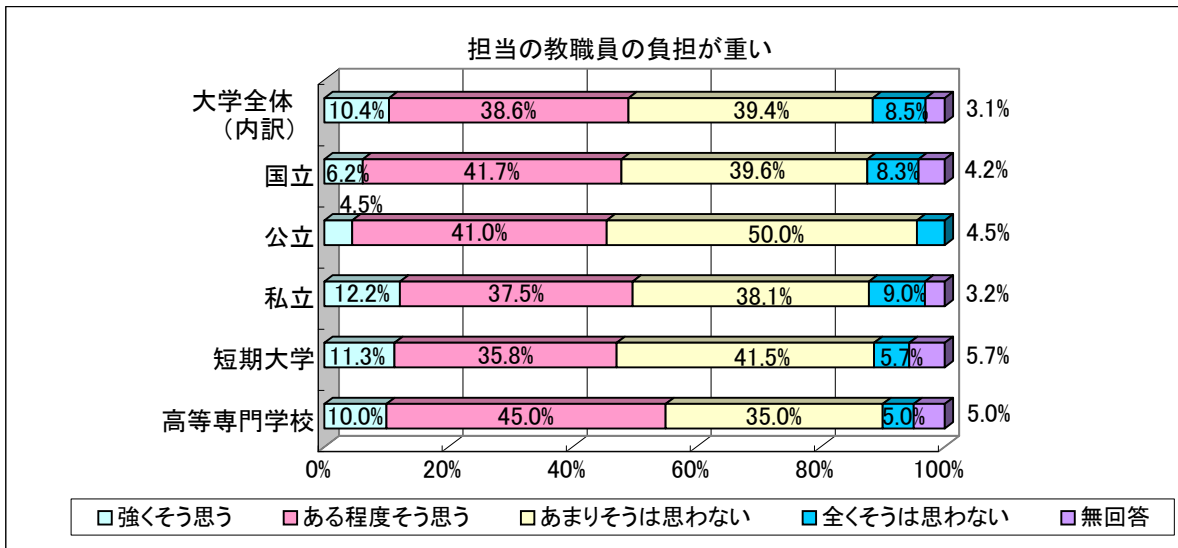
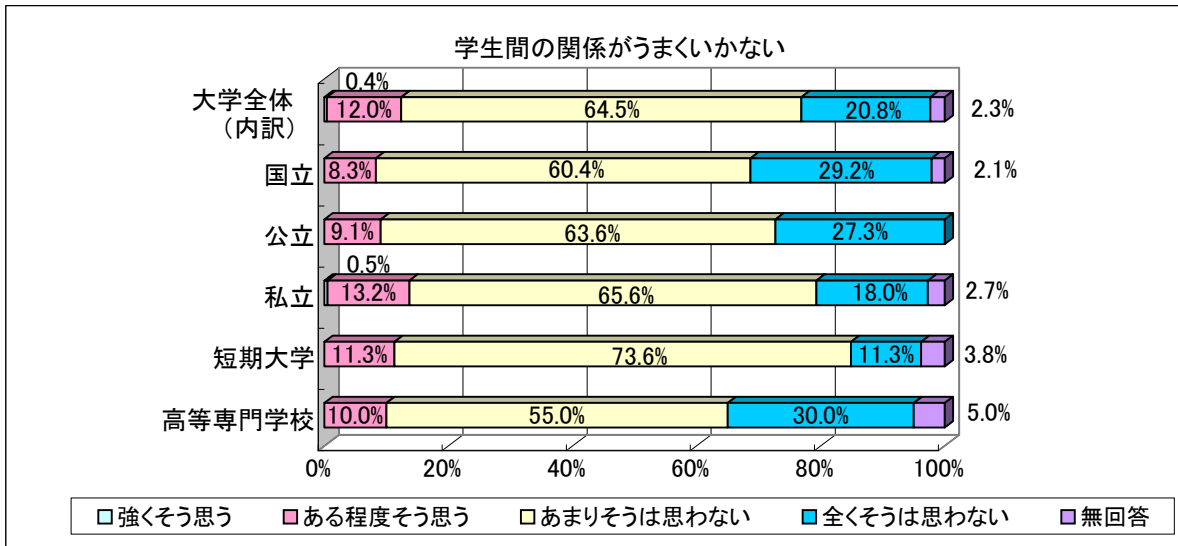
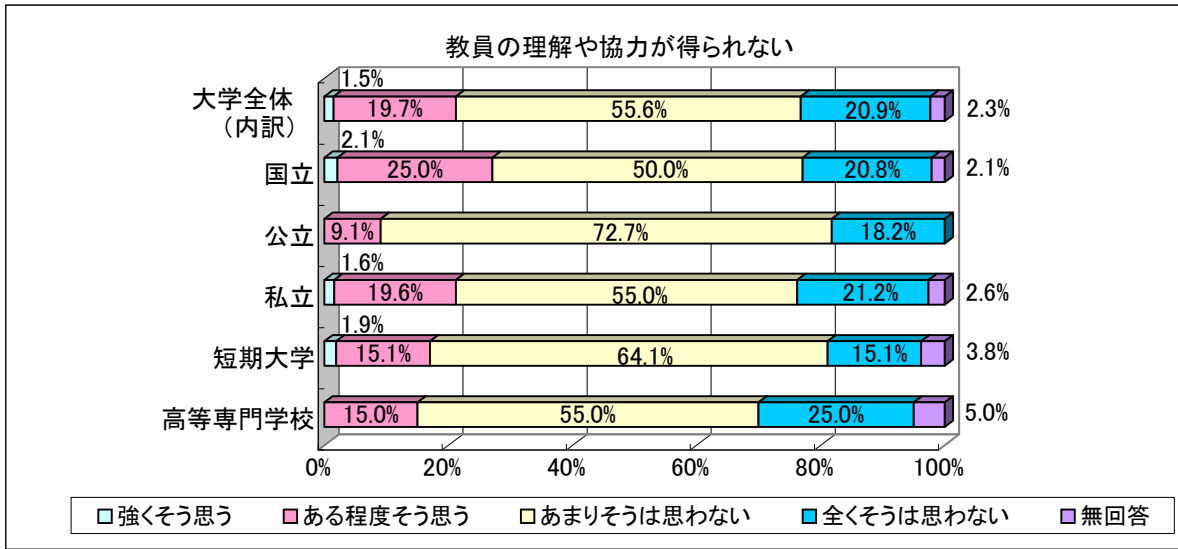
また、肯定と否定がそれぞれ4~5割になった設問として、「担当の教職員の負担が重い」「自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない」があった。これらから、ピア・サポートを持続するにあたり、大学等それぞれに課題があることが分かる。なお、高等専門学校は「自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない」では65.0%が否定しており、他と比べ高い割合で目立っている。

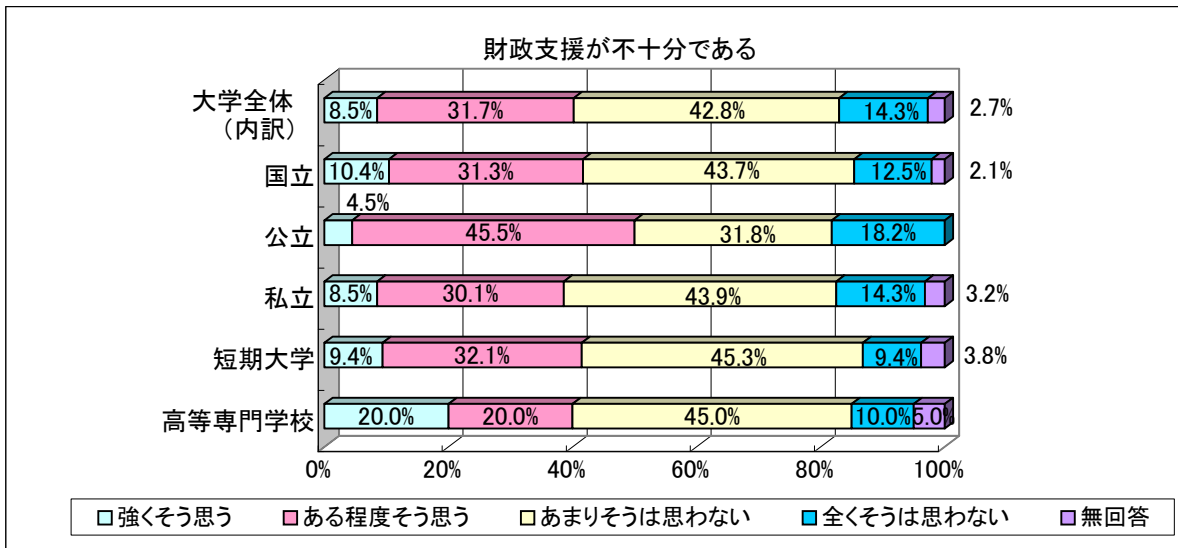
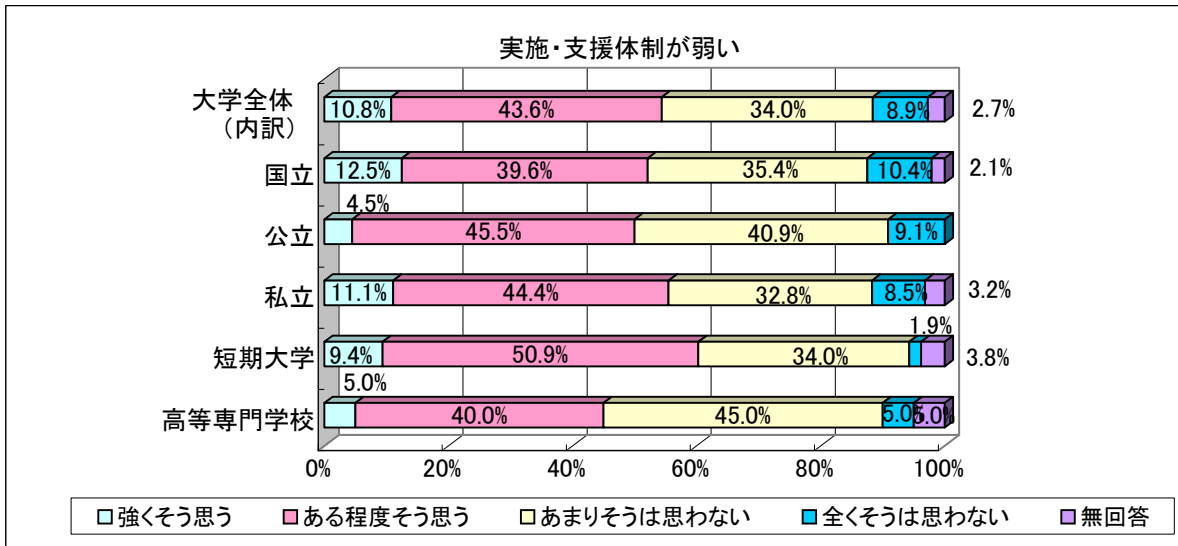
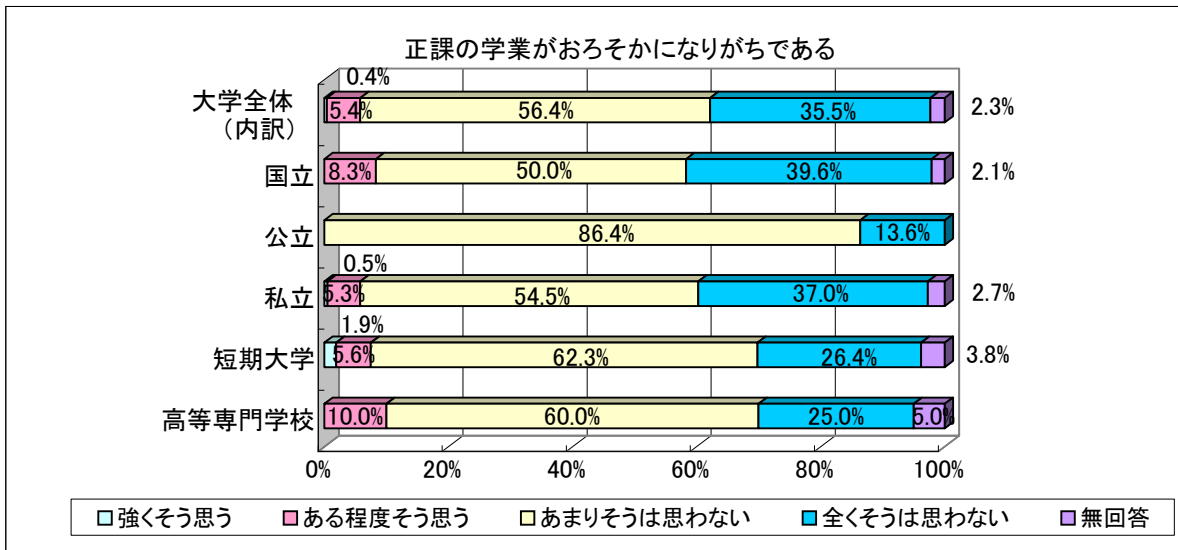
問26・27について

プロジェクトチームの分析では、「ピア・サポートは学生に対する効果が高いと考えられているにも関わらず、その（学生内での）広がりや課題を感じているというジレンマが見られる。そしてその理由として、ピア・サポートを支援する体制や財源の弱さや、大学教育における位置付けの不明瞭さなどの課題が存在していると考えられることもできる。また、ピア・サポートの効果について、教職員への波及効果が比較的低い割合に留まったことに加え、課題として教職員の負担が重くなっている現状があることも注目しなくてはならない。プログラム数や実施機関数からは急速に拡大しているように見えるピア・サポートであるが、今後は、学生に対する効果だけではなく、大学教育全体に対するメリットを考慮しながら、その位置付けを再考していく必要がある。」と述べている。また、ピア・サポートについての知見を次の3つにまとめている。「第1にピア・サポートのプログラムの拡大の傾向は、それぞれの機関の文化や問題意識を反映しているということ」「第2にピア・サポートのプログラムで扱っている内容は、生活面から学習面に至るまで、かなり広範に取り組みされているが、その焦点は、必ずしも学生の問題や悩みを軽減させることのみで特化されていない。特にコミュニティ形成の領域では、学生スタッフと支援を受ける学生が、相互的に関わるのが奨励されており、関係性を構築することで、大学生活への適応や仲間づくりが行われていた。」「第3に、関与する学生の広がりや限界や、大学教育におけるピア・サポートの位置付けの曖昧さに対して、多くの機関が課題を感じているという事実である。」（小貫 P. 73, 75, 76）

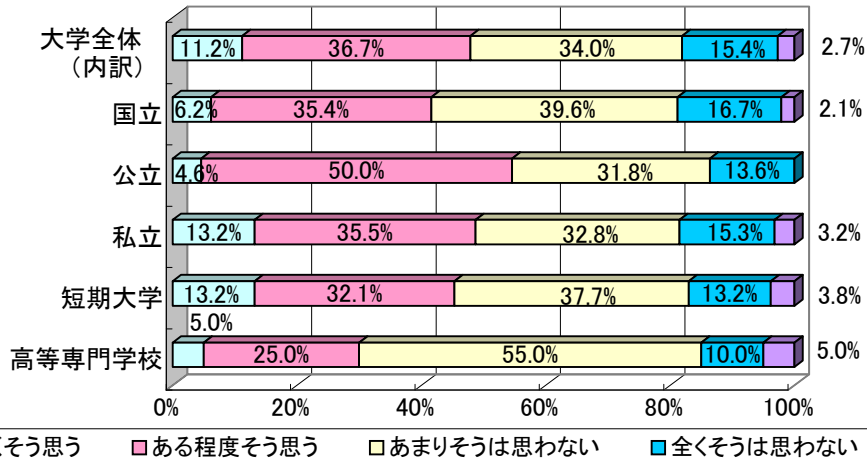
27 ピア・サポートが抱える課題や問題点について







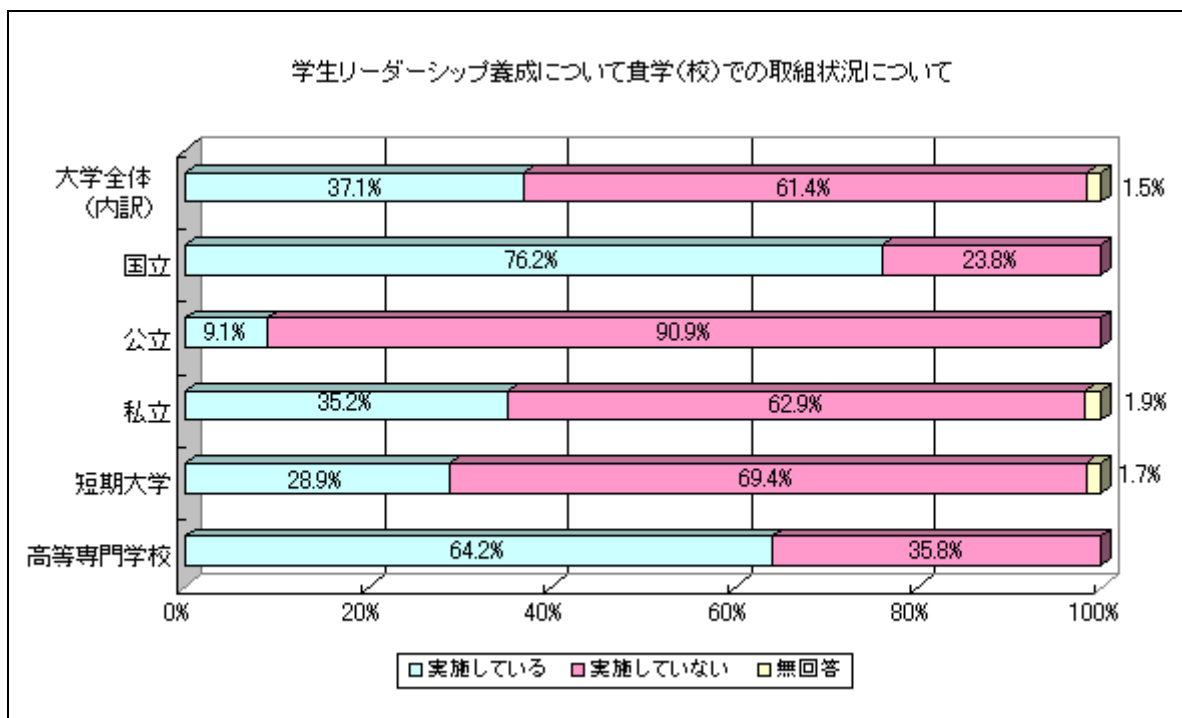
自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない



28 学生リーダーシップ養成について

プロジェクトチームの分析では、「近年において、日本でもピア・サポートをはじめとした、学生同士のサポート体制の意義や充実にもスポットが当てられるようになり、その後、学生リーダーや学生リーダーシップの養成にも徐々に関心が寄せられつつある。」このような動きの理由として、1. 「学生支援や学生サービスは、すべての学生を何らかの形で対象とすることが望ましいということ」、2. 「学生リーダーや学生リーダーシップ養成を充実させることで、学生同士のピア・サポートが強化され、学生支援の担い手やその質が担保されるということ」、3. 「現代社会においてリーダーシップの養成は多方面から求められているが、特定の領域の学問を除き、学内の全学生を対象としたリーダーシップ養成が体系的に行われている大学が少ないこと」を挙げている。
(秦 P.79)

学生リーダーシップ養成について貴学(校)での取組状況についてたずねたところ、大学全体で37.1%が「実施している」との回答であった。内訳は、国立大学が76.2%で一番高く、私立大学は35.2%、公立大学は9.1%で低さが目立った。なお、高等専門学校も64.2%と高い割合であった。

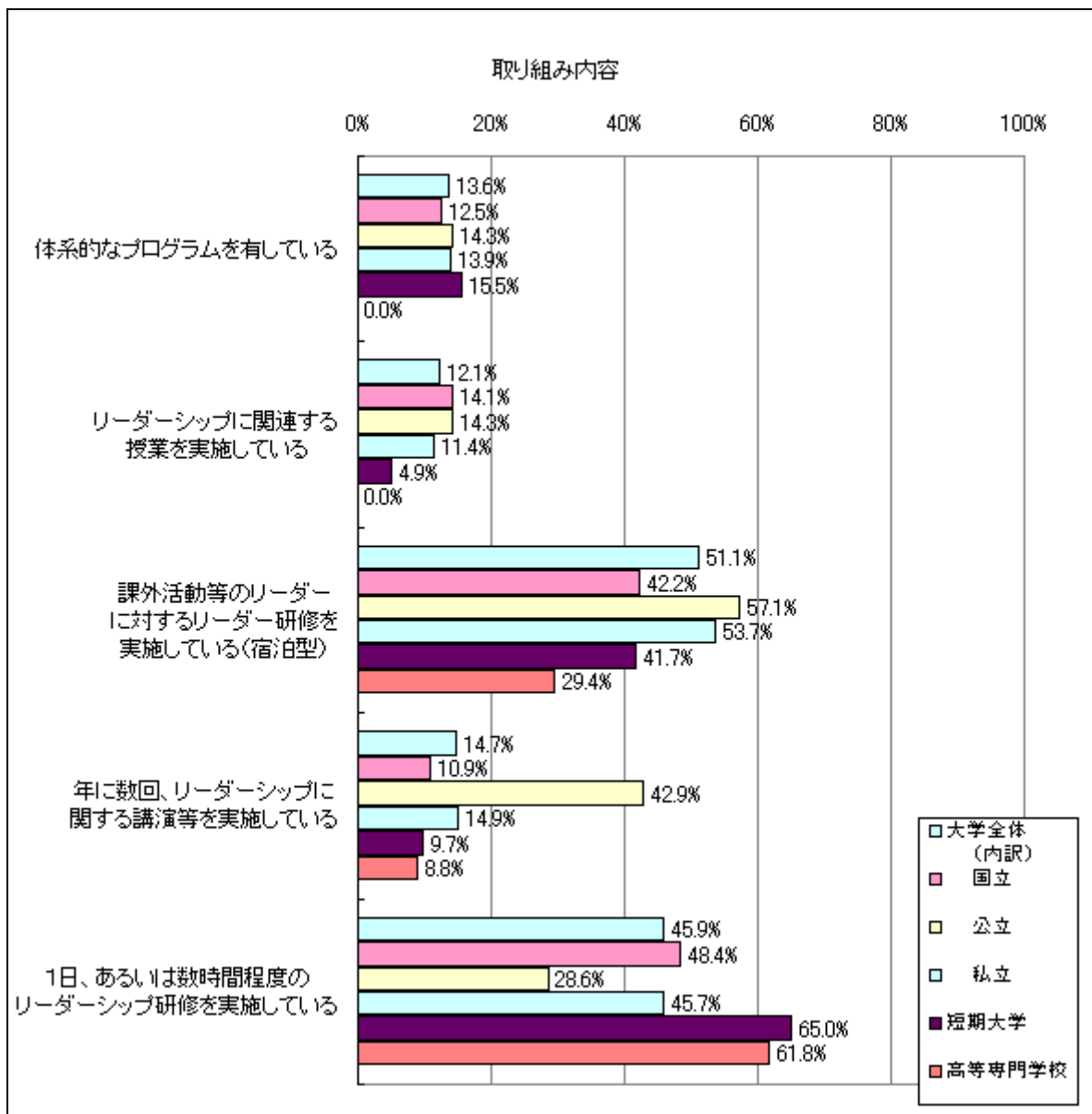


28-① 実際に取り組んでいる内容について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、実際に取り組んでいる内容についてたずねたところ、大学全体では「課外活動等のリーダーに対するリーダー研修を実施している(宿泊型)」51.1%が一番多かった。内訳は、公立大学が57.1%で一番高く、私立大学が53.7%、国立大学が42.2%の順であった。次に、「1日、あるいは数時間程度のリーダーシップ研修を実施している」45.9%が多かった。公立大学のみ「年に数回、リーダーシップに関する講演等を実施している」42.9%も高い割合であった。

また、「体系的なプログラムを有している」「リーダーシップに関連する授業を実施している」では、大学全体で10%前半であった。なお、高等専門学校は0%であった。

「その他」の取組内容としては、「学生キャンパス副学長制度」「他大学の学生団体との意見交換会」「知力、創造力、人間力、活力等のリーダーシップの素養に溢れる学生を表彰し、さらなる研鑽を奨励する」「寮のリーダーたちと定期的なミーティングを持っている」などの回答があった。



プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成を行うには、体系的なプログラムを構築する必要がある」が、「今回の調査で、『体系的なプログラムを有している』と回答したのは、学生リーダーシップ養成を実施している大学等のうち53校(7.3%)にすぎない」「アメリカの学生リーダーシップ研究においては、体系的なリーダーシップ・プログラムを有する大学に所属するプログラム非受講者は、体系的なリーダーシップ・プログラムを有さない大学の一般学生よりも高いリーダーシップ能力を示すというようなリーダーシップ・プログラムの他学生への波及効果を示唆する研究結果が存在する」と述べている。(秦 P. 82, 86)

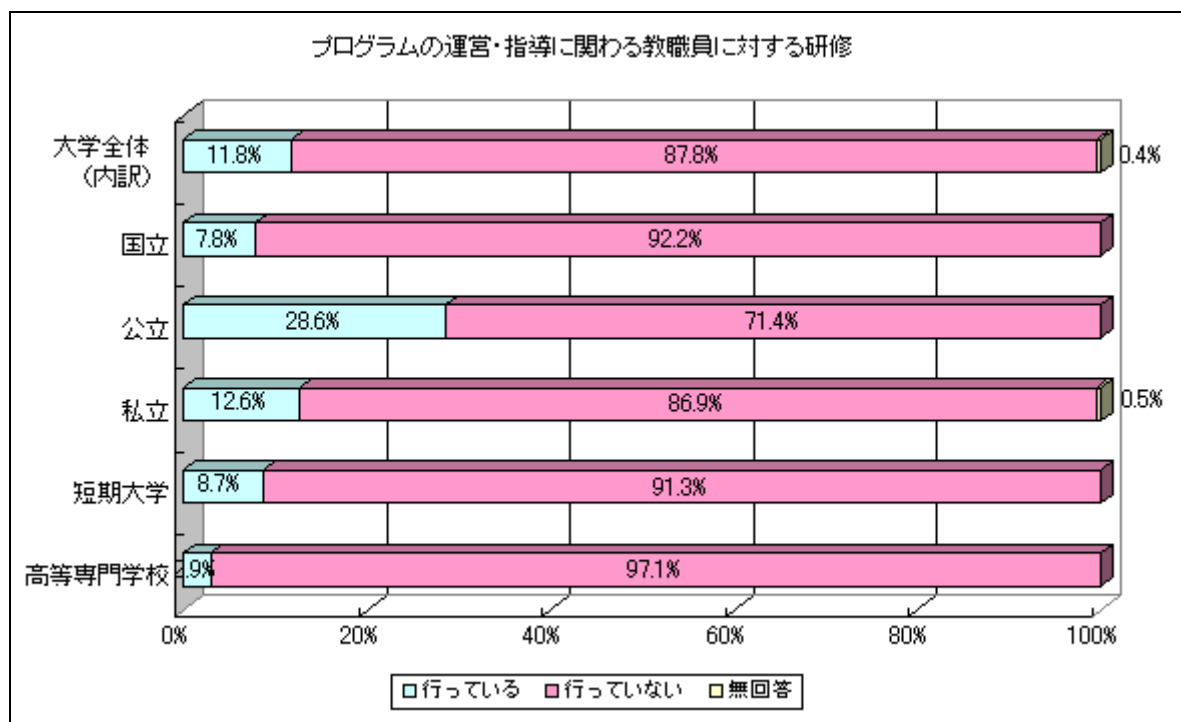
28-② プログラムの運営・指導に関わる教職員について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラム担当者をたずねたところ、大学全体では「職員（常勤）」が一番多かった。大学全体ではプログラム担当「職員（常勤）」の平均人数は3.4人（内訳は、私立大学3.6人、国立大学2.7人、公立大学2.4人の順）であった。続いて「教員（常勤本務）」「教員（常勤兼務）」の順に多かった。「その他」の担当者では、「外部講師」「OB・OG学生」「救命救急士」「学友会」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成プログラムの運営・指導には『職員（常勤）』が欠かせない役割を担っており、『教員（常勤本務）』『教員（常勤兼務）』も職員ほどの関与数ではないにしろ、常勤教員として合算すると相応の数の教員が関与していることが分かる。すなわち、学生リーダーシップ養成プログラムの運営・指導においては、教職協働体制が取られているケースが非常に多いということが推察できる。」と述べている。（秦 P.83）

28-③ プログラムの運営・指導に関わる教職員に対する研修について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラムの運営・指導に関わる教職員に対して研修を行っているかたずねたところ、大学全体で11.8%であった。内訳は、公立大学が28.6%で一番高く、次に私立大学が12.6%、国立大学は7.8%と低い割合であった。また、短期大学は8.7%、高等専門学校は2.9%と低めの割合であった。

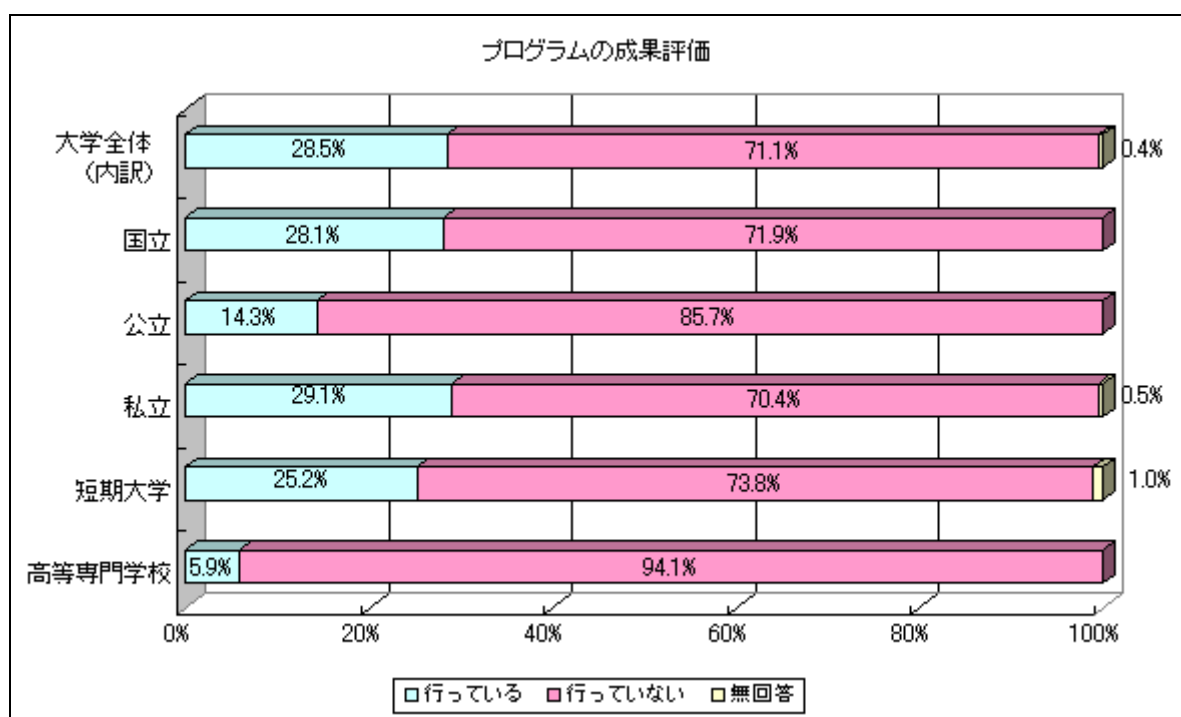


プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成プログラム成果の研修については、その実施が多く大学の行われている状況であるとは言えない現状が明らかになった。学生の素養を伸ばすには、その運営・指導に携わる教職員の能力開発も重要となるのは言うまでもない。今後、この分野に関するFD・SDにも力を入れる必要があるのではなかろうか」と述べている。（秦 P.86）

28-④ プログラムの成果評価について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラムの成果評価を行っているかたずねたところ、大学全体の28.5%が「行っている」と回答した。内訳は、国立大学・私立大学が20%台後半であり差がないが、公立大学は14.3%で低めの割合であった。また、高等専門学校も5.9%と低めの割合で目立っている。

プロジェクトチームの分析では、『体系的なプログラムを有している』大学等の66.0%（35校）がプログラム成果の評価を行っている。「効果的な学生リーダーシップ養成を行うには継続性が重要であるが、継続していくためには、評価・改善を伴うPDCAサイクルを行う必要がある。そのような観点から、体系的なプログラムを有する大学等の成果に関する評価の実施率が他の実施率を上回っているとは当然の結果であるとも言えよう」と述べている。（秦 P.84）



【学校を俯瞰して判断いただける方（学長・副学長等）の認識】

29 貴学（校）における学生支援取組状況について

29-①各支援別の取組状況に関しての認識

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校における学生支援取組状況について認識をたずねた。※「非常にうまくいっている（最高点）」～「どちらとも言えない」～「解決すべき課題が多い（最低点）」までの5段階評価で回答をお願いした。上位2つを肯定的な回答、下位2つを否定的な回答、とする。

大学全体で一番肯定的な回答が多かったのは、「学生相談の取組状況」81.8%であった。続いて「修学支援の状況」77.3%、「キャリア教育・就職支援の状況」74.5%、「学習支援の状況」66.7%、「生活支援の状況」65.5%、「課外活動支援の状況」65.2%、「ピア・サポート活用の状況」55.8%の順であった。

大学全体での内訳はいずれも国立大学が高かった。「キャリア教育・就職支援の状況」「生活支援の状況」では差が大きく、特に「生活支援の状況」では一番低い公立大学と20%以上の差があった。

また、短期大学は大学全体とあまり差はなかったが、「課外活動支援の状況」56.2%、「ピア・サポート活用の状況」33.4%では低い割合が目立った。また、高等専門学校も大学全体とあまり差はないが、「課外活動支援の状況」81.1%は大学全体より15%程高く目立っている。

29-②判断するにあたって利用した情報

各支援の取組状況を判断するにあたって利用した情報を、「支援の実施状況（組織・体制の整備を含む）に関する情報」「支援の利用状況に関する情報」「支援の成果（学生の生活・修学・就職状況の変化）に関する情報」「特になし」「その他」から選択するようお願いした。

支援内容は複数あるが、利用した情報の順序はほぼ同じであった。多い順に「支援の実施状況に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」、「支援の成果に関する情報」であった。

しかし、「キャリア教育・就職支援」は順序が異なり、「支援の実施状況に関する情報」、「支援の成果に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」の順であった。さらに、国立大学のみ「支援の成果に関する情報」、「支援の実施状況に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」の順で、他と異なっていた。

「その他」利用した情報では、「他大学へのヒアリングと比較」「保護者と学生間の意見相違」「支援の成果を調査していないことがそもそも問題。正しい状況を把握しているとは言えない」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、

「①学生支援の取組状況は、支援のタイプによらずおおむね肯定的に評価されている

②評価に組織属性による差は殆どないが、大規模大学ほどうまく行っているとする傾向がみられる

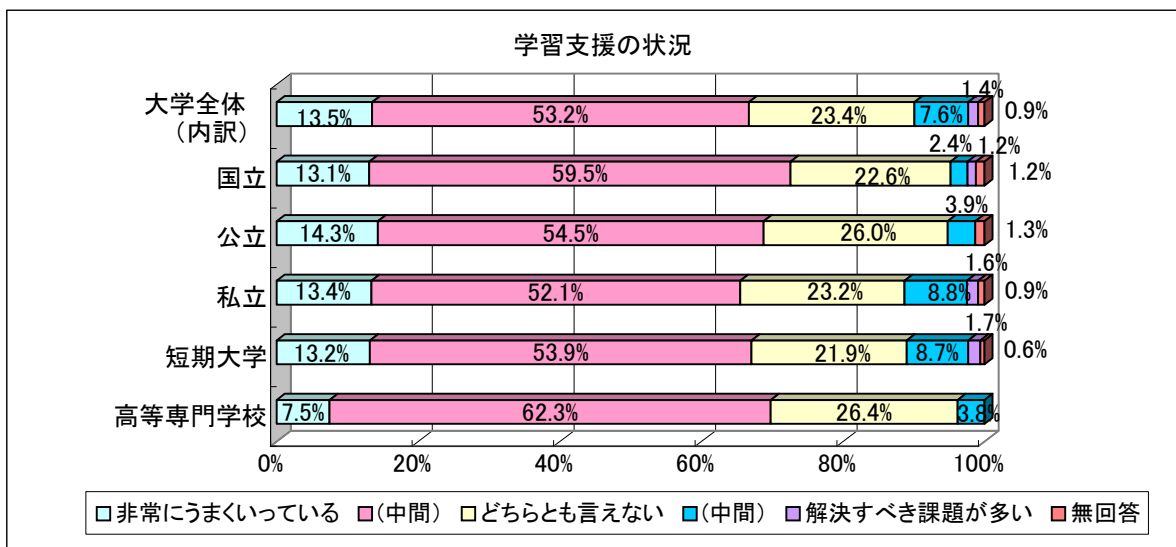
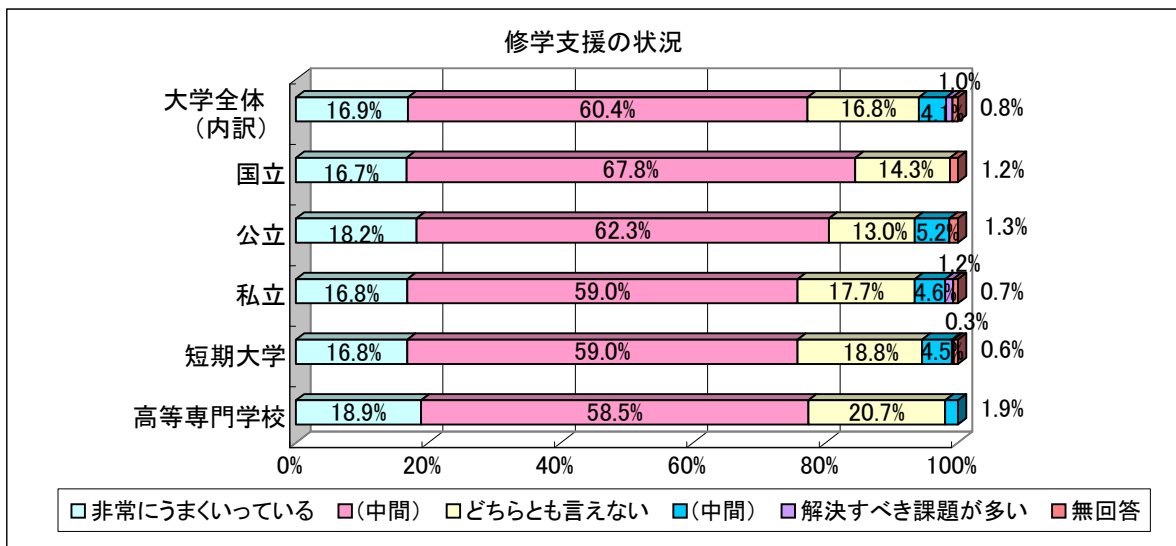
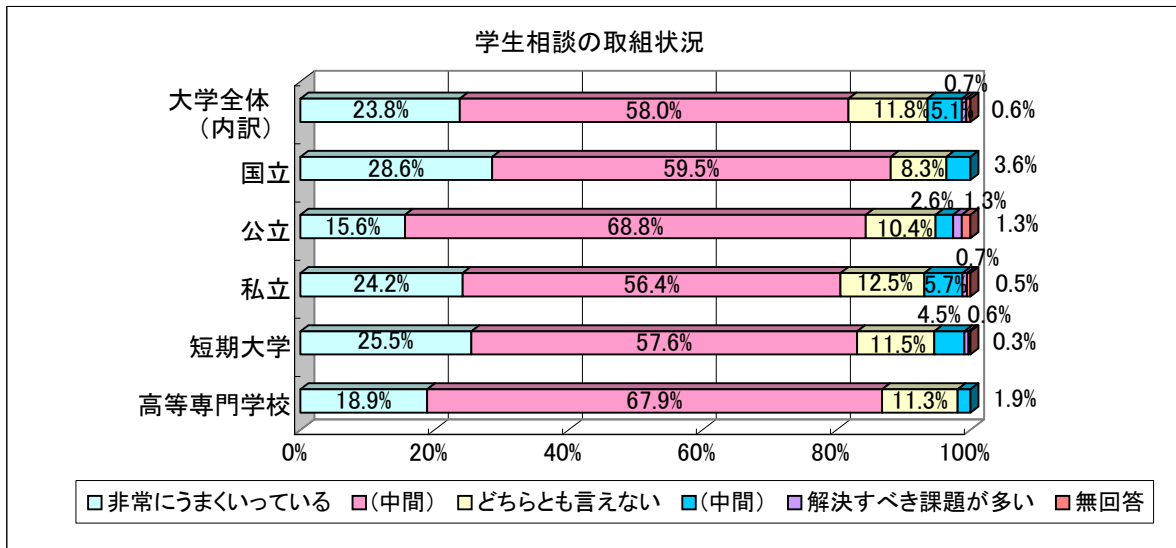
③評価に際し考慮されている根拠情報は各タイプにほぼ共通で、実施状況>利用状況>支援の成果となっている

④根拠情報が考慮される程度は、主に利用状況について、組織属性や大学規模による差が部分的に見られる

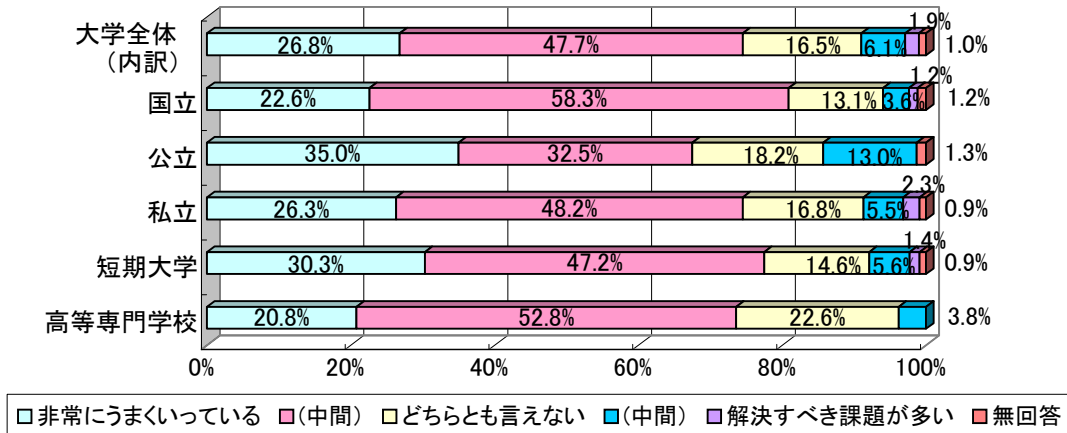
⑤根拠情報をしっかり把握することが、評価の明確化につながると共に、特に支援の成果が考慮されている時に高い評価になる傾向がある

これらの知見に加え、学生支援が教育的機能を期待されているのではないかという仮説を考えた場合、支援の成果を考慮している割合がほぼ50%に及び、評価に対する影響も大きいという発見は、明記しておくべきだろう。」と述べている。（串本 P.112）

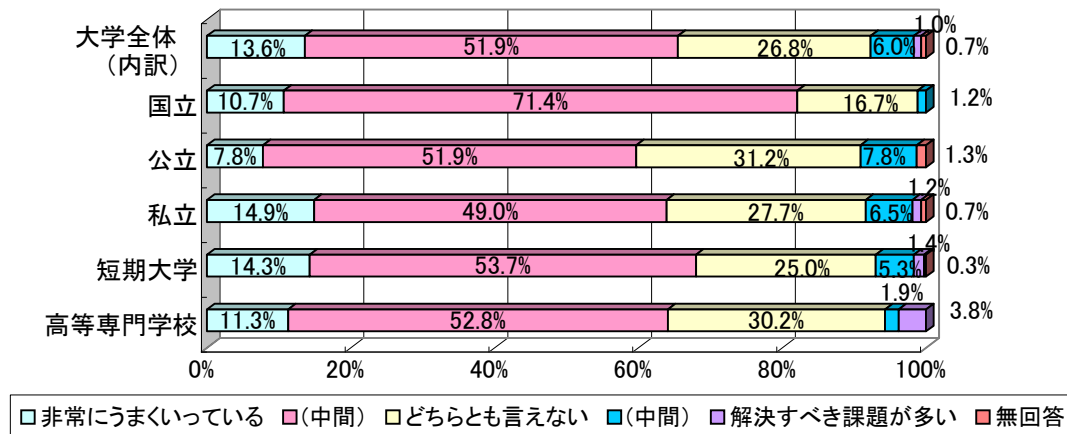
29 貴学(校)における学生支援取組状況について



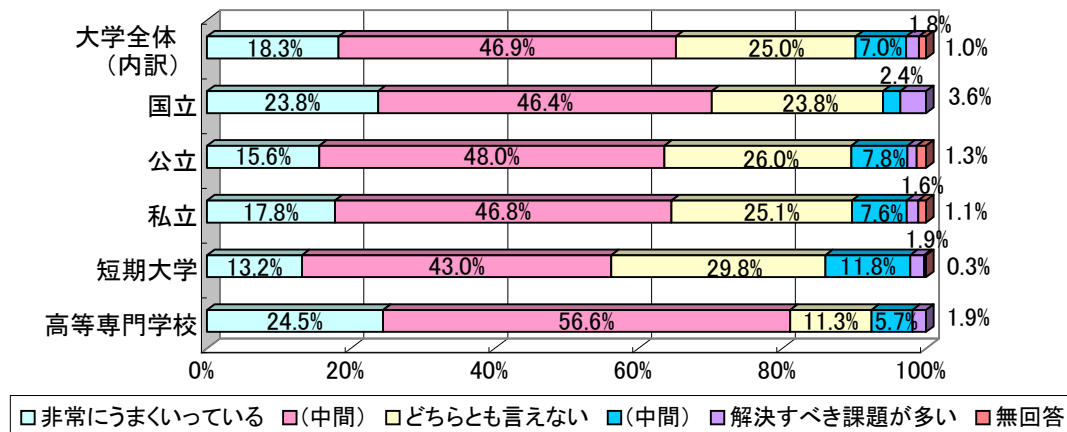
キャリア教育・就職支援の状況



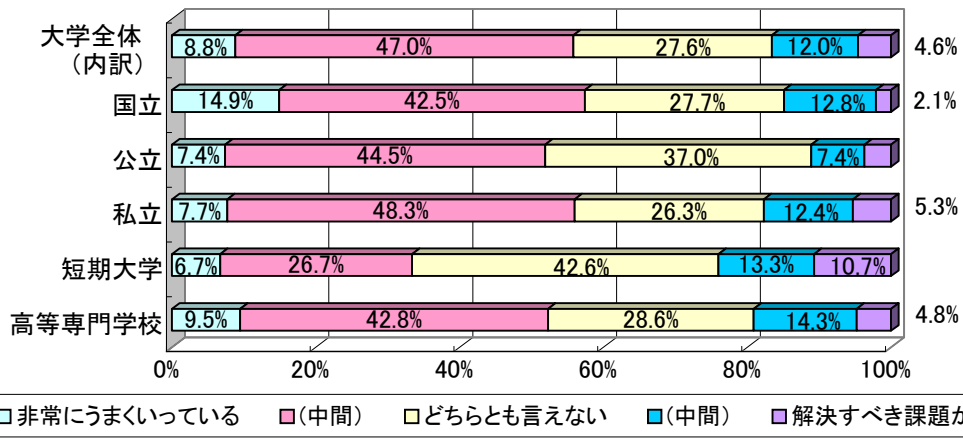
生活支援の状況



課外活動支援の状況



ピア・サポート活用の状況



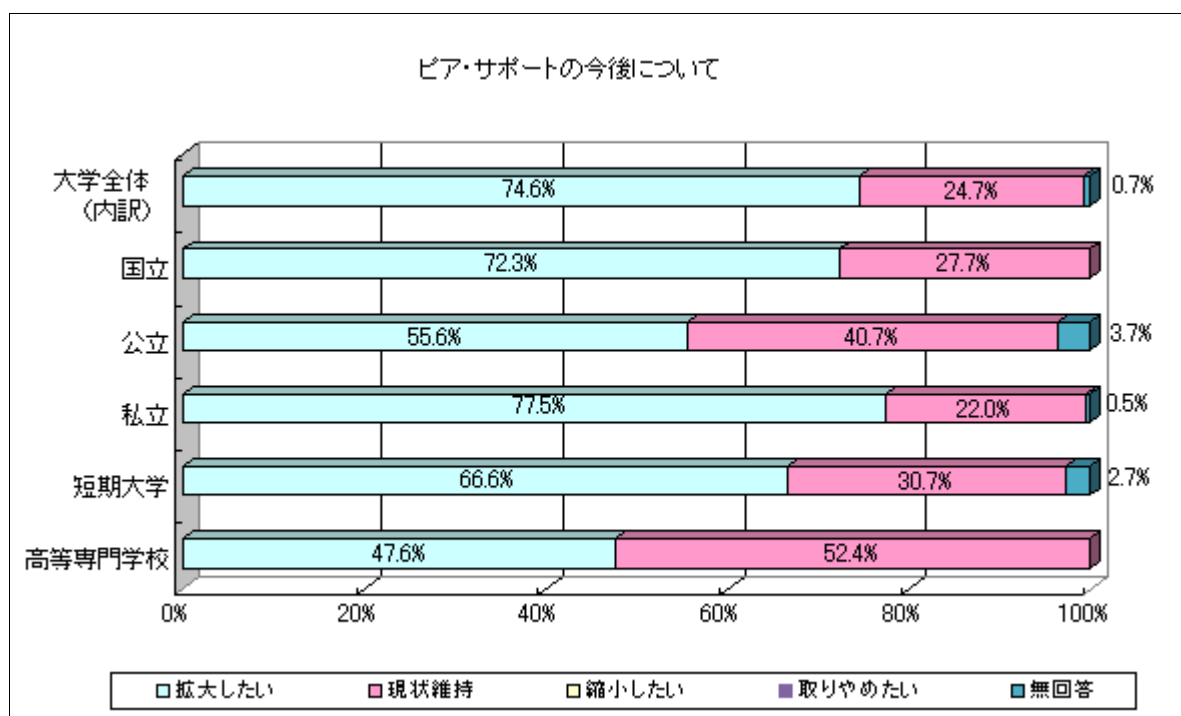
30 ピア・サポートの今後について

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）で、問 29 において「ピア・サポート活用の状況」を回答している学校（379 校）を対象に、ピア・サポートの今後についてどのように考えているかたずねた。

大学全体では 74.6%が「拡大したい」と答えており、「現状維持」24.7%との回答と合計するとほぼ 100%に近かった。

「拡大したい」の内訳は、国立大学・私立大学が 70%台であるのに対し、公立大学が 55.6%と低めで目立った。また、短期大学は 66.6%であったが、高等専門学校は 47.6%で低めであった。

なお、「縮小したい」「取りやめたい」との回答はいずれの学校からもなかった。



3.1 貴学（校）の学生支援を進めるにあたって、事務系職員はどのような役割を担っていますか。

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、学生支援を進めるにあたって事務系職員はどのような役割を担っているかたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が多く、「事務の円滑な処理」98.1%が一番多かった。続いて「学生支援事業の実施（主担当として）」93.0%、「学生への直接的な対応や指導」91.2%、「学生支援を担当する教員へのサポート」90.7%、「学生からのニーズの吸い上げ」89.3%、「学生支援事業の企画・立案」88.2%、「評価等、事後処理のマネジメント」75.7%の順になっている。

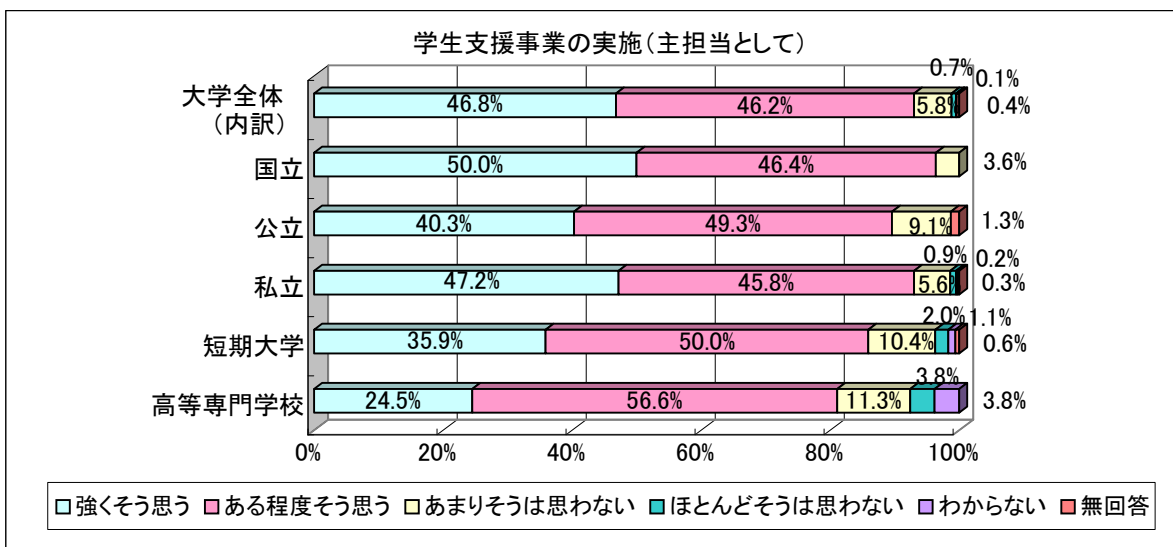
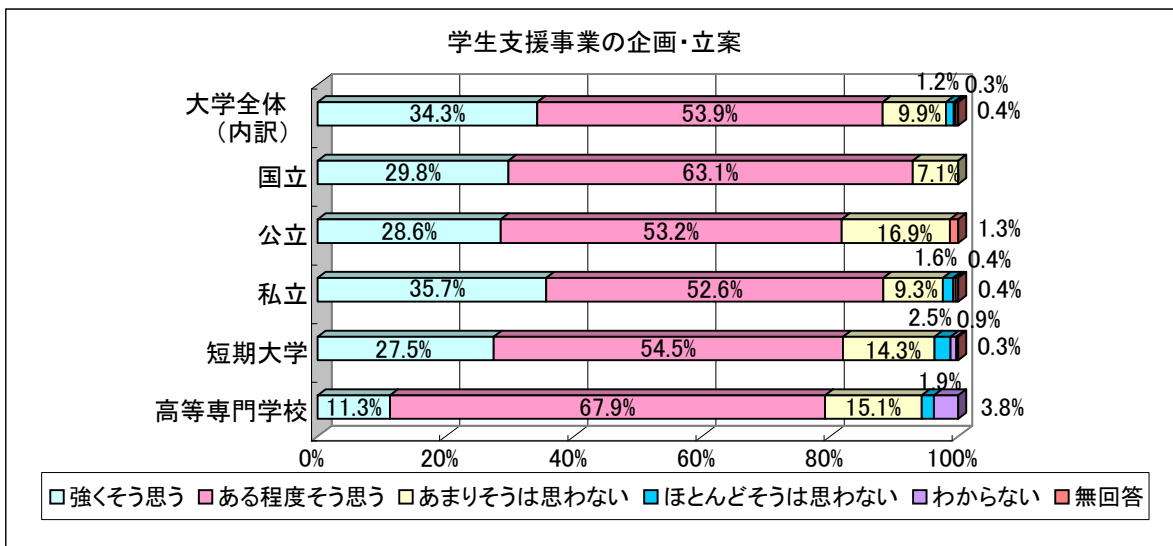
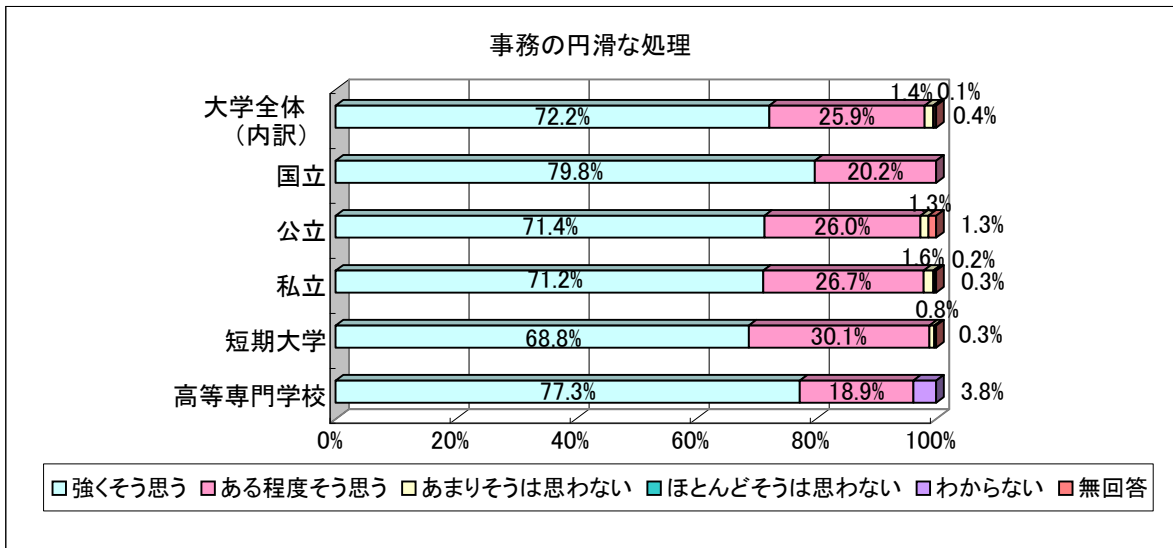
内訳は、国立大学が一番多く、肯定的な回答がほぼ9割であった。私立大学は国立大学とあまり差がなかったが、公立大学は「学生への直接的な対応や指導」74.0%、「評価等、事後処理のマネジメント」66.2%が低めで目立っている。

また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校はやや低めであり、特に「学生支援事業の実施（主担当として）」81.1%、「学生への直接的な対応や指導」73.6%、「学生からのニーズの吸い上げ」64.1%では大学全体と比べて10%以上低く目立った。

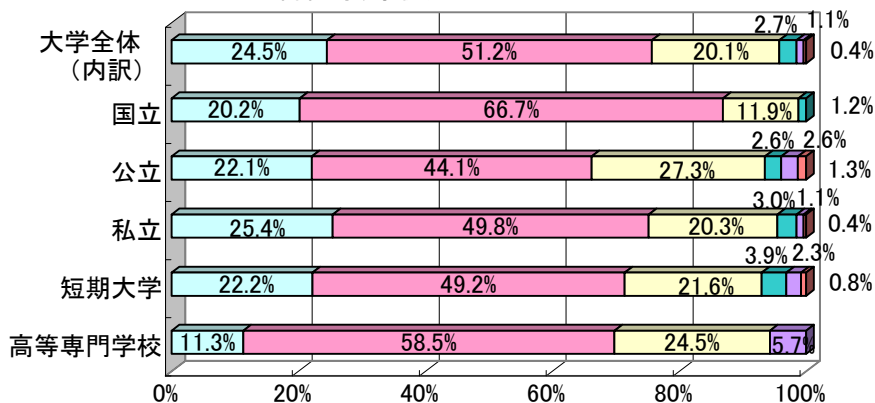
「その他」の役割では、「学生支援事業へのPR」「教員との協働」などがあつた。

プロジェクトチームの分析では、学長・副学長等は「事務系職員が、事務の円滑な処理を主に行いながら、学生支援事業の企画・立案も担っている」といった面をある程度は認めている。また、いずれの機関においても事務系職員が学生支援事業を実施する主担当であると認めている。その傾向は、国立大学、私立大学で特に強い。評価等、事後処理のマネジメントもある程度は担っているという認識である。しかし国立大学を除いたところでは、あまりそうは思っていない側面も見られる。学生からのニーズの吸い上げは、どの機関でも事務系職員が担っていると認め、国立大学、私立大学、短期大学では特にその傾向が強い。学生への直接的な対応や指導を事務系職員が担う面も認めている。こちらも、国立大学、私立大学、短期大学でその傾向が特に強い。学生支援を担当する教員へのサポートも事務系職員が担っているという認識である。」と述べている。（田中 P.98）

31 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員はどのような役割を担っていますか。

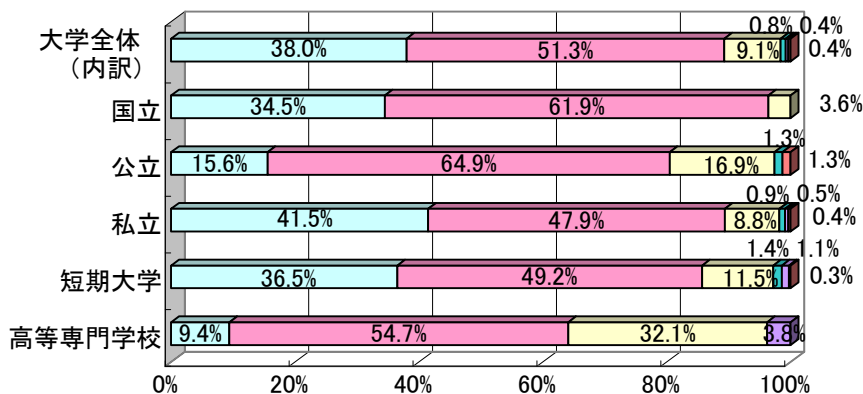


評価等、事後処理のマネジメント



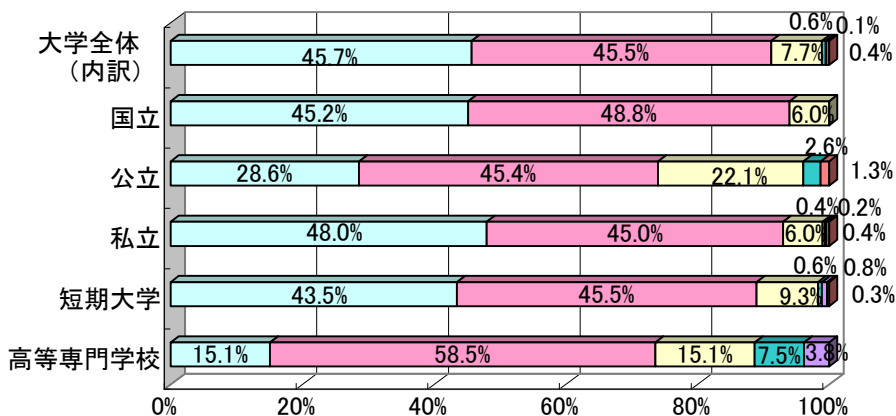
□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生からのニーズの吸い上げ



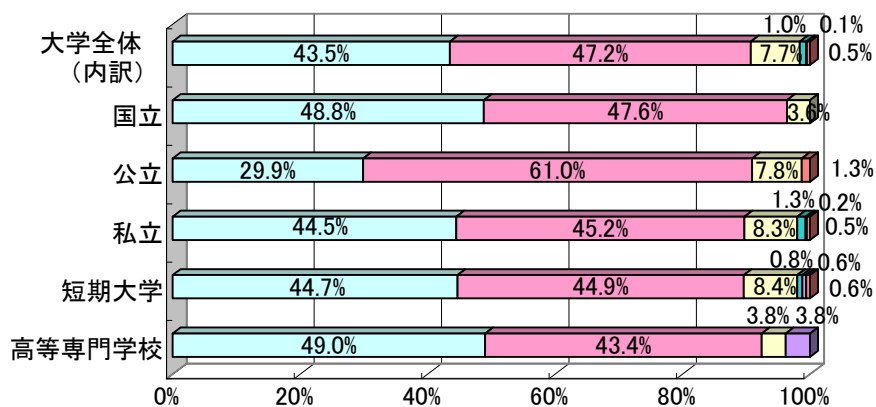
□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生への直接的な対応や指導



□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生支援を担当する教員へのサポート



強くそう思う
 ある程度そう思う
 あまりそうは思わない
 ほとんどそうは思わない
 わからない
 無回答

3 2 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待していますか。

学校を俯瞰して判断できる方(学長・副学長等)に、自校の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待しているかをたずねた。いずれの設問でも肯定的な回答が多かった。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で、肯定的な回答が一番多かったのは、「事務の円滑な処理」97.7%であった。「強くそう思う」の回答のみでも、国立大学は88.1%で大変高かった。

続いて、「学生支援事業の企画・立案」96.3%、「学生からのニーズの吸い上げ」94.9%、「学生支援事業の実施(主担当として)」94.6%、「学生支援を担当する教員へのサポート」93.7%、「学生への直接的な対応や指導」91.4%、「評価等、事後処理のマネジメント」88.2%の順となっている。また、「強くそう思う」との回答は、国立大学・私立大学で多かった。

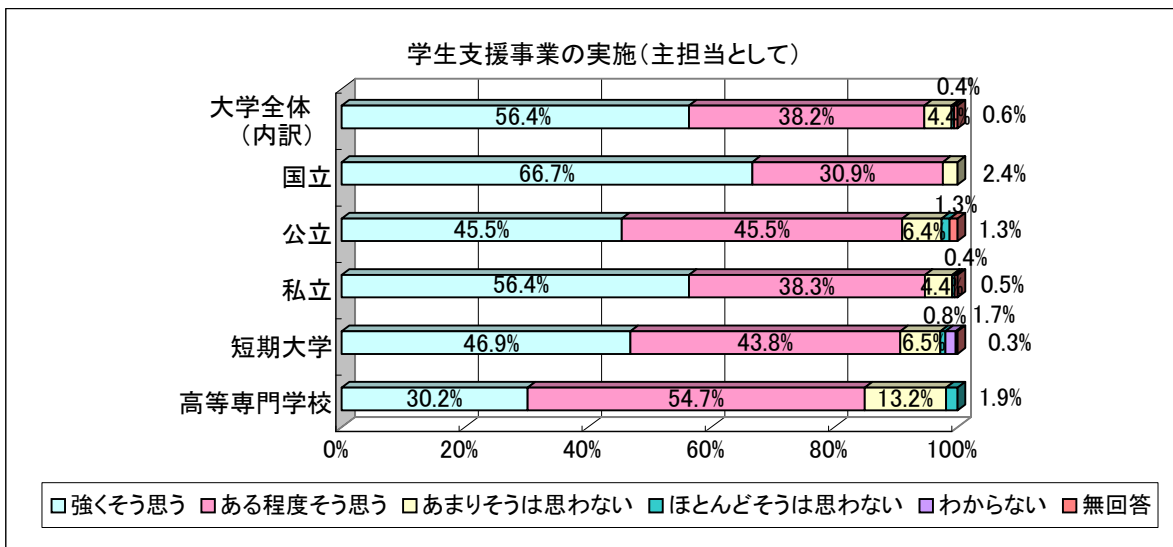
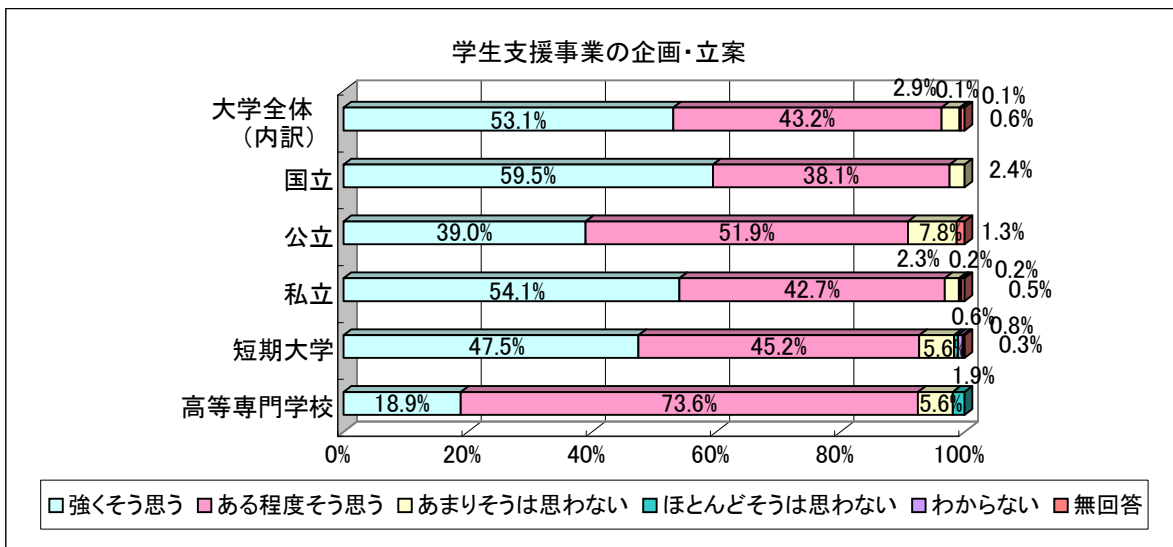
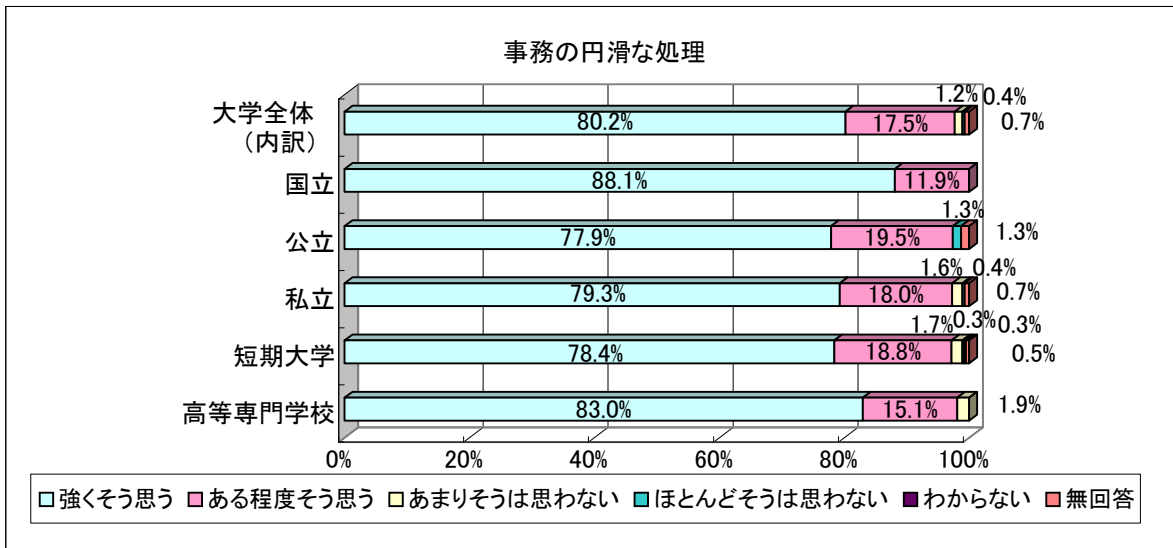
内訳は、国公私立大学ともにあまり差がなかったが、「学生への直接的な対応や指導」「評価等、事後処理のマネジメント」では公立大学が低めであった。

また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校も大学全体とあまり差がなかったが、「学生からのニーズの吸い上げ」84.9%、「学生支援事業の実施(主担当として)」84.9%、「学生への直接的な対応や指導」75.5%では低めの割合であった。

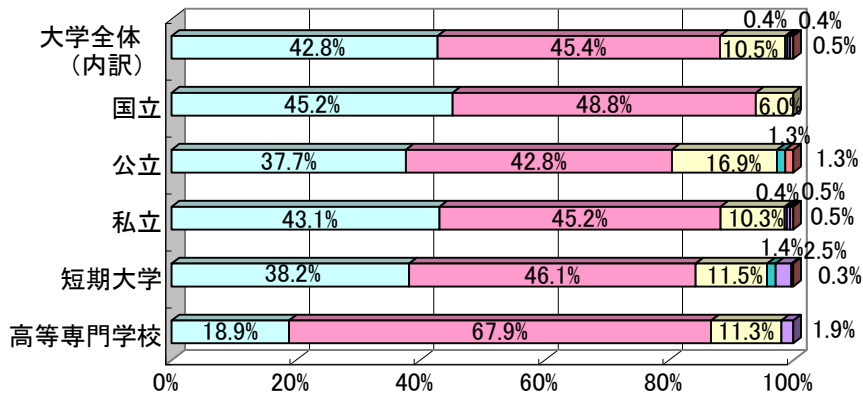
「その他」の役割としては、「キャリア形成支援」「課題への対応」「学生支援事業のコーディネーター」などがあつた。

プロジェクトチームの分析では、学長・副学長等が「事務系職員が、事務の円滑な処理を担うことに強く期待しながら、学生支援事業の企画・立案も担うといった面にも期待を寄せている。国立大学、私立大学、短期大学では特にその傾向が強く示されている。また、いずれの機関においても事務系職員が学生支援事業を実施する主担当となることが期待されている。国立大学、私立大学で特にその傾向が強い。評価等、事後処理のマネジメントへの期待もある。学生からのニーズの吸い上げに対する期待もいずれの機関でも寄せられており、国立大学、私立大学、短期大学では特に強い期待がある。学生への直接的な対応や指導も期待されている。私立大学、短期大学で特に強く寄せられている。学生支援を担当する教員へのサポートは、どの機関においても期待が寄せられ、特に国立大学、私立大学、短期大学、高等専門学校では強い期待である。」と述べている。(田中 P.104)

32 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待していますか。

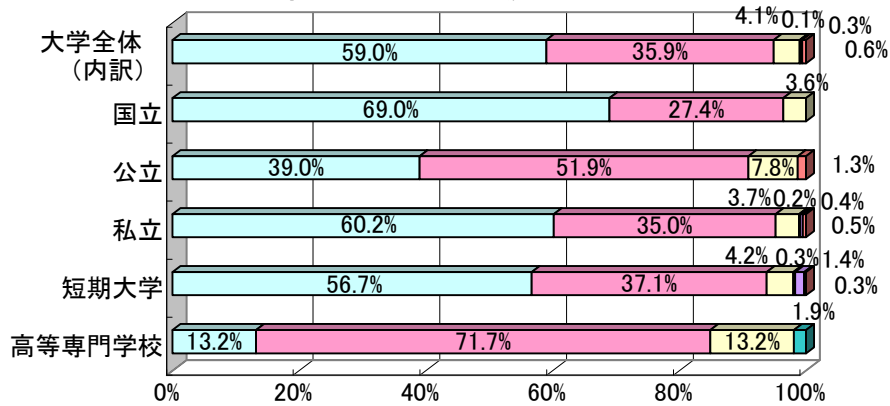


評価等、事後処理のマネジメント



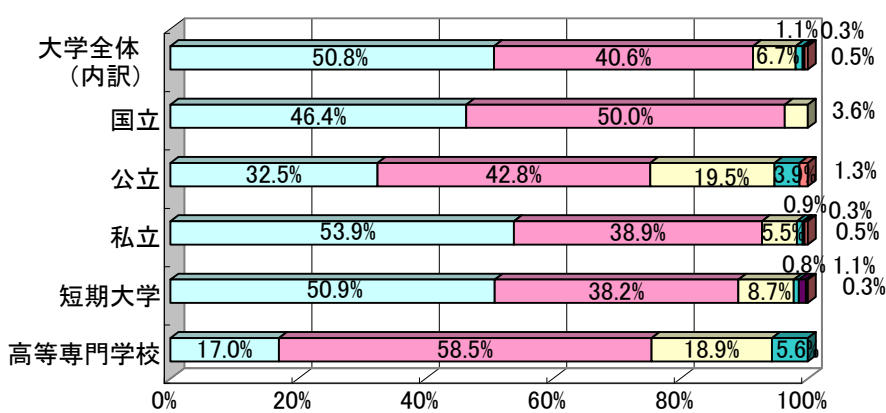
□強く思う ■ある程度思う □あまりそうは思わない ■ほとんどそうは思わない ■わからない ■無回答

学生からのニーズの吸い上げ



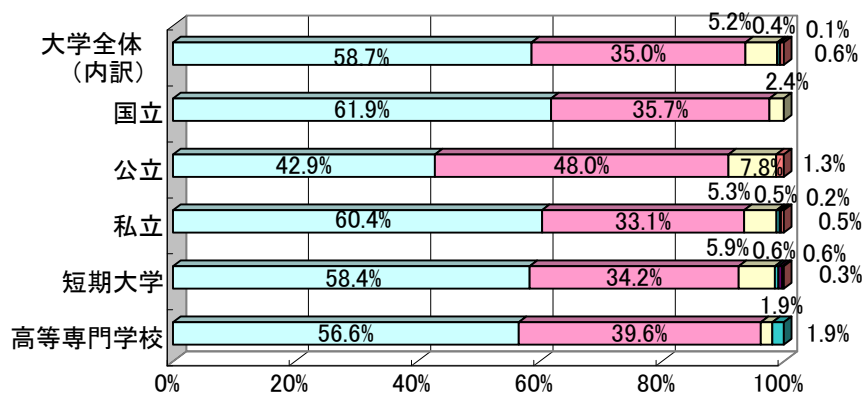
□強く思う ■ある程度思う □あまりそうは思わない ■ほとんどそうは思わない ■わからない ■無回答

学生への直接的な対応や指導



□強く思う ■ある程度思う □あまりそうは思わない ■ほとんどそうは思わない ■わからない ■無回答

学生支援を担当する教員へのサポート



強く思う
 ある程度思う
 あまりそうは思わない
 ほとんどそうは思わない
 わからない
 無回答

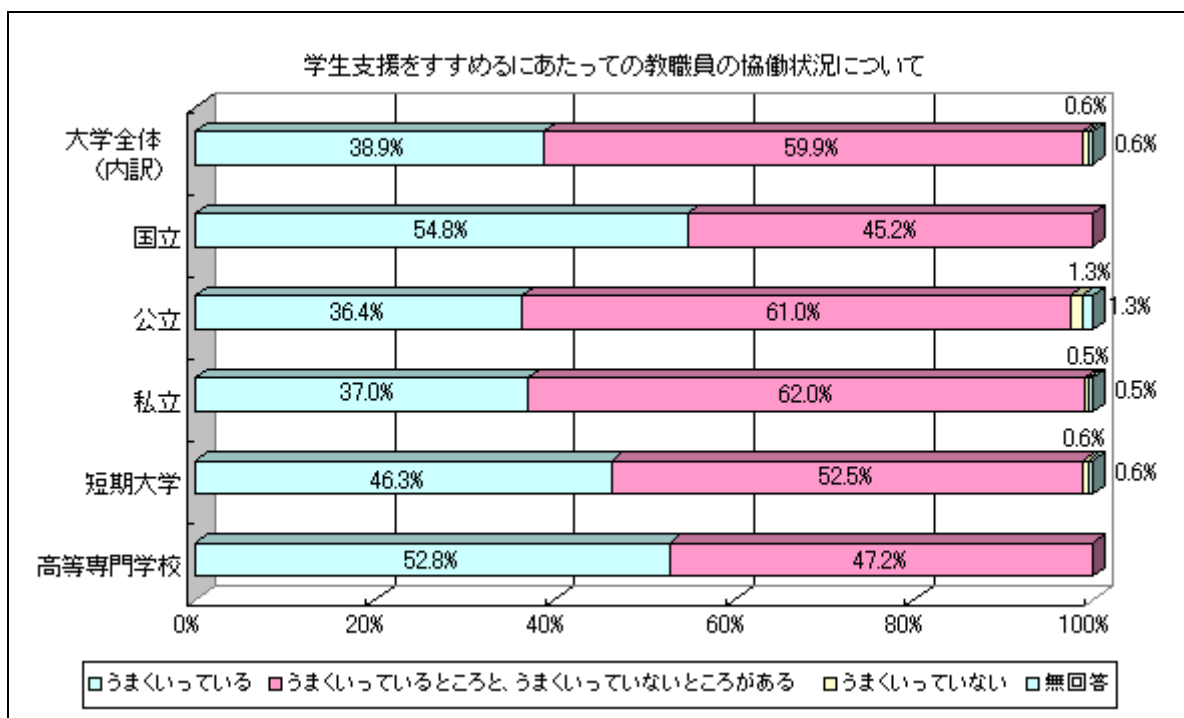
3.3 学生支援をすすめるにあたっての教職員の協働状況について

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校における学生支援をすすめるにあたっての教職員の協働状況について、3つの選択肢（「うまくいっている」「うまくいっているところと、うまくいっていないところがある」「うまくいっていない」）から回答をお願いした。

「うまくいっている」と回答したのは大学全体で38.9%であった。内訳は、国立大学が54.8%で一番高く、公立大学と私立大学は37%前後でほとんど差がない。また、高等専門学校も52.8%と高い割合であった。

なお、公立大学と私立大学は、「うまくいっているところと、うまくいっていないところがある」の回答が60%前半と多く、それぞれに課題を感じていることが分かる。また、「うまくいっていない」の回答も若干あった。

プロジェクトチームの分析では、「『総じてうまくいっている』割合が飛び抜けて示されることはない。『うまくいっているところと、うまくいっていないところがある』割合が示しているのは、教職協働のぎこちなさ（悩み）を認める大学管理運営層の姿といったところであろう。」と述べている。（田中 P.106）



3.4 貴学（校）の学生支援についてどのようにお考えですか。

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校の学生支援についてどのように考えているかたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

いずれの設問でも肯定的な回答が多かった。大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「今後、学生支援により一層力を入れていきたい」98.8%であり、続いて多かったのは「教職員に対する研修は、必要である」97.5%、「大学経営の観点からも必要なものとなっている」92.8%、「大学生活の基盤を保障している」91.7%、「学生の人的成長に貢献している」90.8%、「正課の学習に好影響を与えている」89.0%、「大学全体の活力を高めている」86.7%の順となっている。

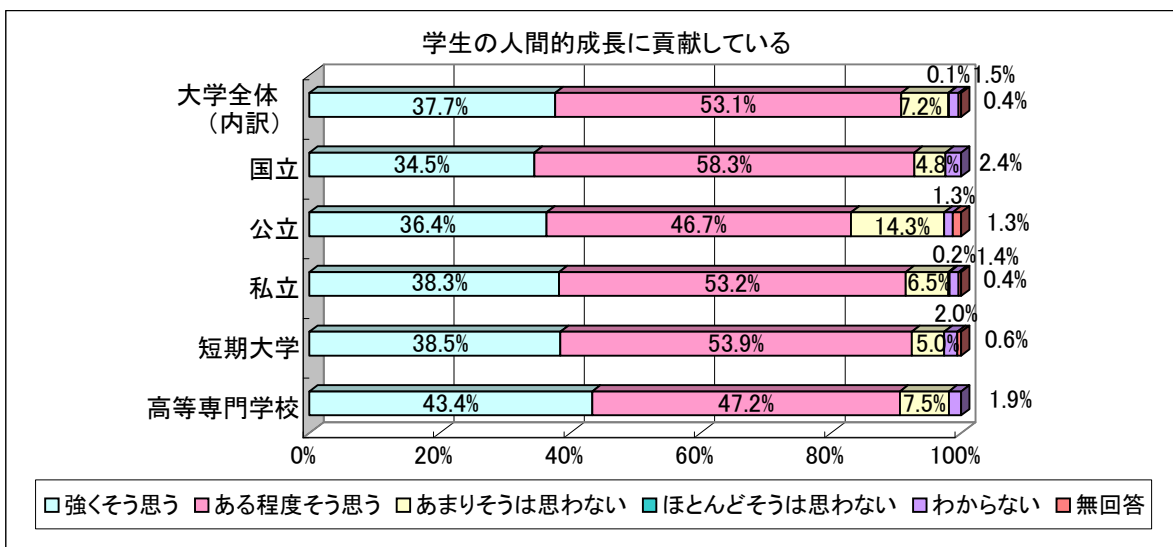
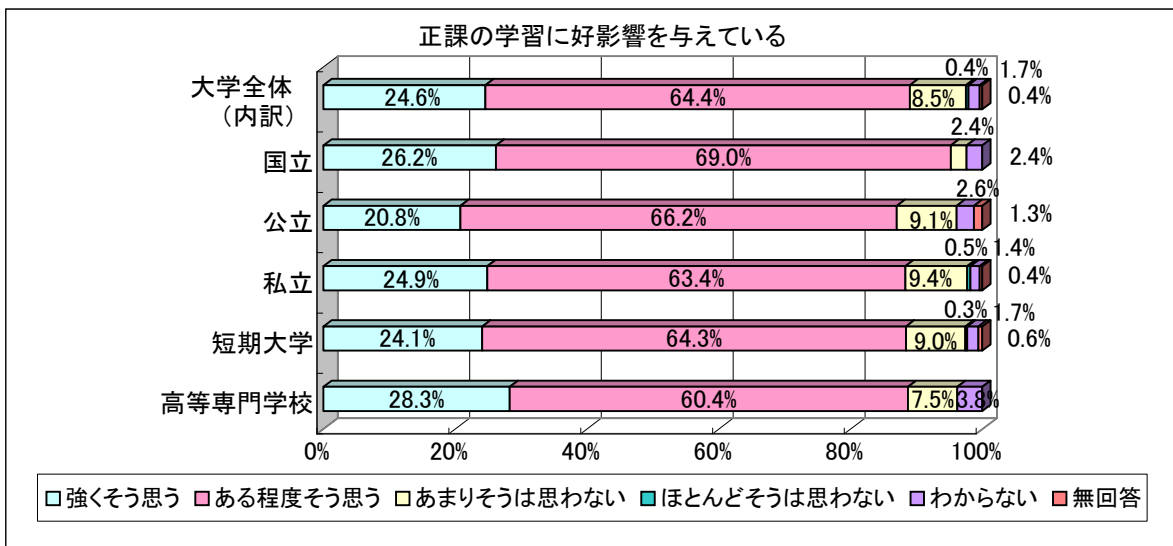
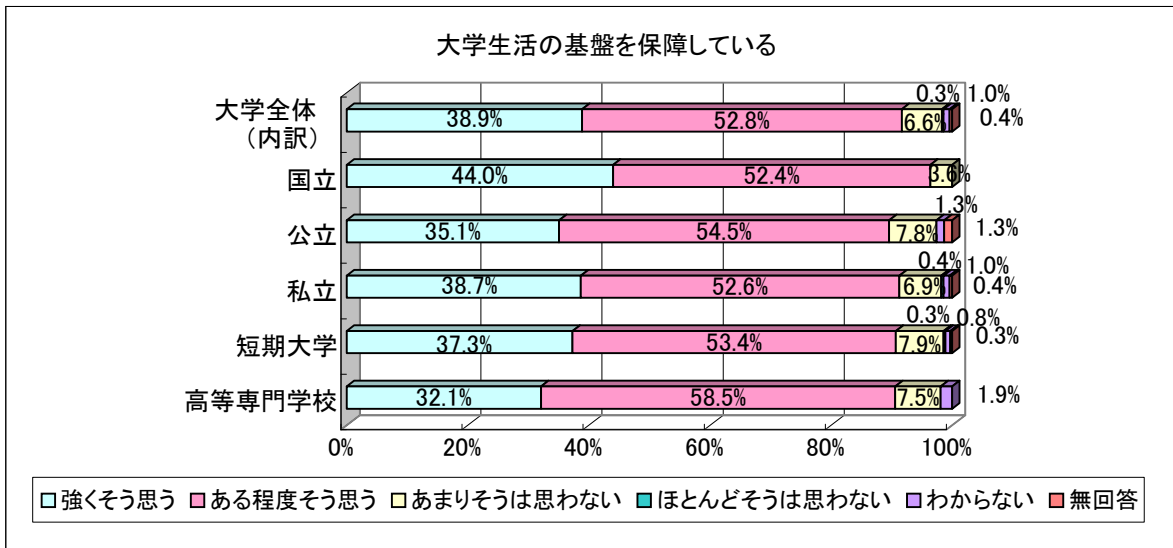
内訳はいずれも国立大学が一番多く、特に「今後、学生支援により一層力を入れていきたい」「教職員に対する研修は、必要である」では、肯定的な回答が100%であった。国公立大学の差は上位の設問ではあまりなかった。

なお、「教職員の負担は、さほど大きくはない」では、大学全体で74.5%が否定的な回答をしている。学生支援による効果を実感しながらも教職員に負担がかかっている現状を学長・副学長が理解している様子が見える。

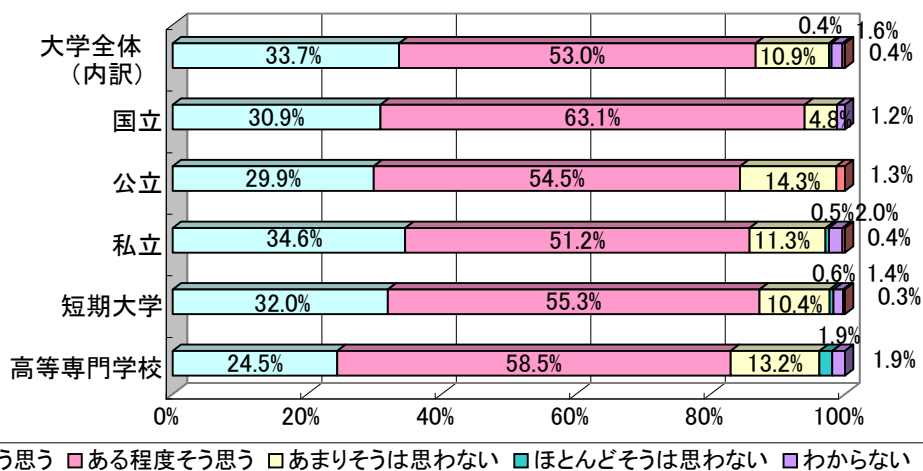
また、短期大学と高等専門学校は大学全体とあまり差がなかったが、「教職員に対する研修は、必要である」では、高等専門学校は肯定的な回答が100%であり目立った。

プロジェクトチームの分析では、「『大学生活の基盤を保障している』『正課の学習に好影響を与えている』『学生の人的成長に貢献している』『大学全体の活力を高めている』『大学経営の観点からも必要なものとなっている』『教職員に対する研修は、必要である』の各項目については、『強くそう思う』と『ある程度そう思う』を合わせた肯定回答が、90～100%近い値となっており、管理職層は学生支援の効果を非常に強く肯定的に認識していることがわかる。」「また、『大学経営の観点からも必要なものとなっている』という問いに対しては、『強くそう思う』の回答率も高い。ユニバーサル化時代を迎えて、学生へ提供するサービスの如何が学生募集の有力な規定要因になっていくとの判断があるものと思われる。また、『教職員に関する研修が必要である』への強い肯定回答はさらに高い。学生支援は、従来の研究・教育とそれを支える事務体制という構図を越えた知見やスキルが求められることから、このような回答結果になっているのであろう。同時に、それが教職員に対して少なくない負担を強いることも、『教職員の負担は、さほど大きくはない』という問いに対する回答からうかがえる。『今後、学生支援により一層力を入れていきたい』への回答は、学生支援に対する大学管理職層の期待と姿勢を強烈に表現している。約85%が『強くそう思う』と回答し、1大学を除いて回答したすべての大学が肯定回答となっている。事ほどさように、管理職層は学生支援を非常に重視しているのである。」（川島 P.116,117）

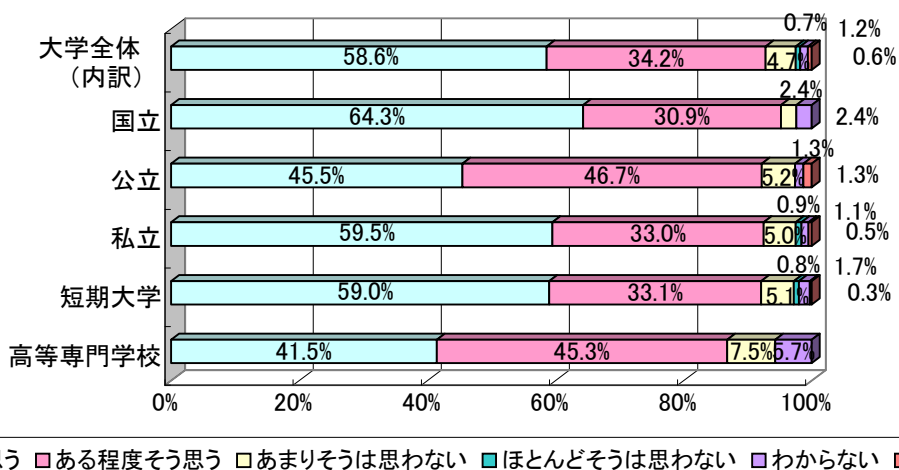
34 貴学(校)の学生支援についてどのようにお考えですか



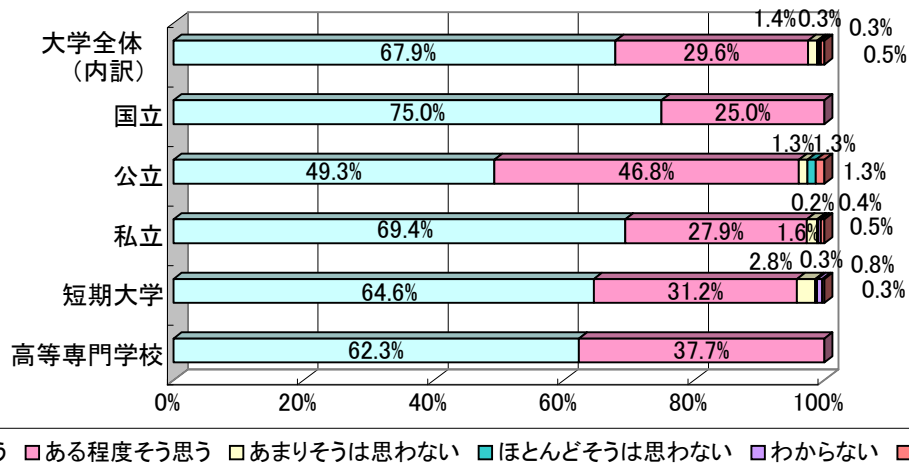
大学全体の活力を高めている

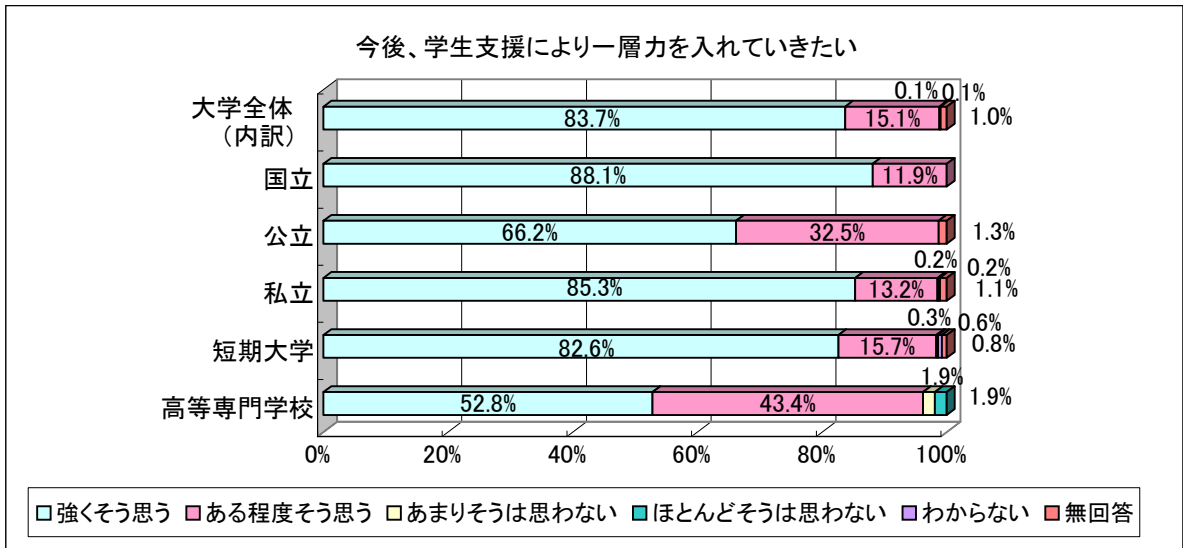
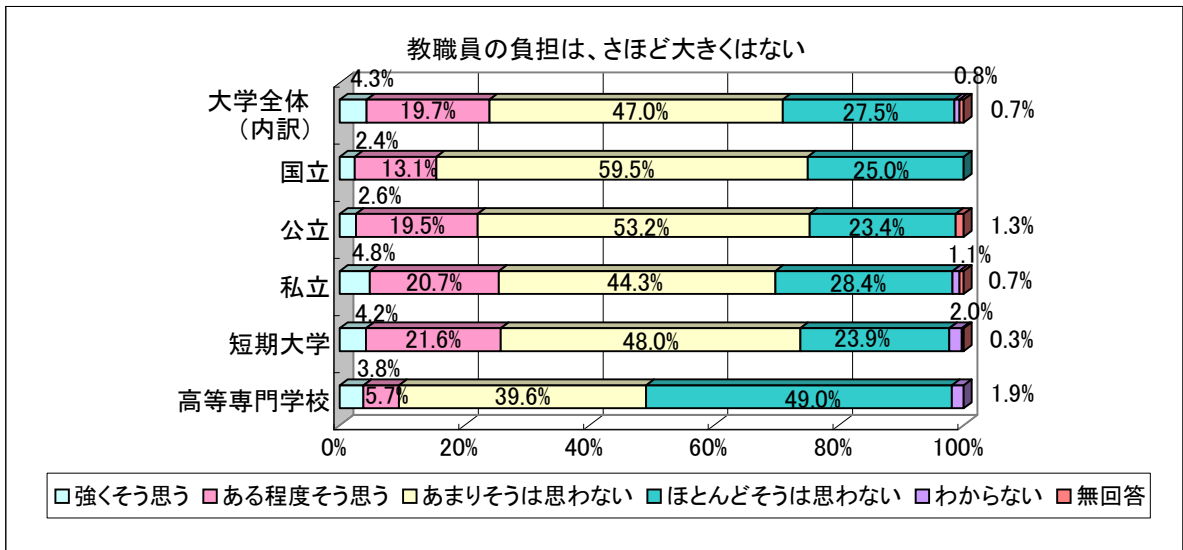


大学経営の観点からも必要なものとなっている



教職員に対する研修は、必要である。





【分析出典】

『学生支援の現代的展開－平成22年度学生支援取組状況調査より－』

(大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム、日本学生支援機構、2011年3月発行)

大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム委員 (有識者)

沖 清豪 (早稲田大学 文学学術院 教授)

小貫 有紀子 (九州大学 教育改革企画支援室 特任助教)

◎川島 啓二 (国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究官)

串本 剛 (東北大学 高等教育開発推進センター 講師)

小島 佐恵子 (北里大学 高等教育開発センター 講師)

田中 岳 (九州大学 教育改革企画支援室 准教授)

秦 敬治 (愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室副室長 (准教授))

望月 由起 (お茶の水女子大学 学生支援センター 准教授)

※ ◎はリーダー

※ 氏名 50 音順